

令和 7 年度 厚生労働関係部局長会議 資料

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

目 次

1 障害者の地域生活における基盤整備の推進について

| | |
|--|-----|
| (1) 障害福祉人材の処遇改善等について（令和7年度補正予算・令和8年度報酬改定） | 4 |
| (2) 制度の持続可能性確保のための臨時応急的な見直しについて（令和8年度報酬改定） | 12 |
| (3) 障害福祉分野における「ケアの充実のための生産性向上」について | 21 |
| (4) 高齢の障害者に対する支援等について | 37 |
| (5) 事業者指定及び支給決定について | 46 |
| (6) 2040年に向けた障害福祉サービスの提供体制について | 60 |
| (7) 障害者の就労支援（ガイドライン、就労選択支援等）について | 66 |
| (8) 社会福祉施設等の整備の推進について（社会福祉施設等施設整備費補助金） | 95 |
| (9) 障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について | 101 |
| (10) 障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会について | 104 |
| (11) グループホームにおける支援の質の確保について | 109 |
| (12) 地域生活支援拠点等について | 114 |
| (13) 相談支援の充実等について | 121 |
| (14) 障害者虐待の防止及び対応の徹底等について | 130 |
| (15) 成年後見制度の利用促進について | 138 |
| (16) 強度行動障害の状態にある者への支援体制強化等について | 146 |
| (17) 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて | 152 |
| (18) 障害福祉分野における運営指導・監査の強化について | 171 |
| (19) 地域生活支援事業等について | 173 |
| (20) 手話施策推進法の施行について | 179 |

ひと、くらし、みらいのために



2 精神保健医療福祉施策等の推進について

| | |
|---------------------------------|-----|
| (1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について | 183 |
| (2) 地域医療構想について | 191 |
| (3) 依存症対策について | 194 |
| (4) 高次脳機能障害者支援法について | 200 |

3 障害保健福祉施策に関するDXの推進について

| | |
|---|-----|
| (1) 公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入について | 208 |
| (2) 障害福祉サービスデータベースの第三者提供について | 214 |
| (3) 自治体システム標準化について | 217 |
| (4) 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの共通化について | 219 |
| (5) 自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳に係る申請手続のオンライン化について | 223 |
| (6) 障害福祉サービス事業者等の経営情報の見える化について | 226 |

4 令和8年度障害保健福祉部予算案について

| | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 令和8年度障害保健福祉部予算案について | 235 |
| (参考) 令和8年度こども家庭庁（障害児支援関係）予算案について | 239 |

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

1 障害者の地域生活における基盤整備の推進について

(1) 障害福祉人材の処遇改善等について

(令和 7 年度補正予算・令和 8 年度報酬改定)

障害福祉人材の処遇改善等について（令和7年度補正予算・令和8年度報酬改定）

令和7年度補正予算（障害福祉分野の職員の賃上げ支援事業）

- ・ 障害福祉分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、令和7年度補正予算において、賃上げ支援のための経費を計上した。
- ・ 本補正予算は、これまでの処遇改善支援施策において福祉・介護職員に限定されていた算定対象について、幅広く全ての障害福祉従事者に拡大した上で、1万円相当の賃上げ支援を行うもの。
- ・ こうした事業が現場の障害福祉従事者の賃上げにできる限り早期につながるよう、事務の円滑かつ早期の執行にご協力いただきたい。

令和8年度障害福祉サービス等報酬改定（処遇改善加算）

- ・ 令和8年度以降の処遇改善の対応については、令和6年度改定及び令和6年度補正予算で措置した施策が、福祉・介護職員等の処遇改善に与える効果について実態を把握した上で、処遇改善の実施状況等や財源とあわせて令和8年度予算編成過程で検討するとされていた。
- ・ 今般、障害福祉人材の処遇改善については、令和8年度改定で改定率+1.84%（令和8年6月施行予定）とされ、次の措置を講じるとされた。詳細の要件等については、今後お示しをする予定であるため、ご承知置きいただきたい。

〔具体的な内容〕

- ・ 福祉・介護職員のみならず、障害福祉従事者を対象に、幅広く月1.0万円（3.3%）の賃上げを実現する措置を実施する。
 - ・ 生産性向上や協働化に取り組む事業者の福祉・介護職員を対象に、月0.3万円（1.0%）の上乗せを措置する。
- ※ 合計で、福祉・介護職員について、最大月1.9万円（6.3%）の賃上げ（定期昇給0.6万円込み）が実現する措置。
- ※ 訪問系サービスに係る国庫負担基準については、改定内容を踏まえて所要の措置を実施する。

- ・ なお、令和6年度補正予算に引き続き、令和7年度補正予算でも「障害福祉サービス事業所等サポート事業」として必要な予算を確保したので、ぜひ活用いただき、各事業所の処遇改善加算の取得に向けた支援をお願いしたい。

施策名：医療・介護等支援パッケージ（障害福祉分野）

① 施策の目的

- 障害福祉分野の人材確保が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。
- ロボットやICT等のテクノロジーの導入を支援する。
- 人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス事業所に対するワンストップ型の支援体制を確保する。

② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

③ 施策の概要

ア 障害福祉分野における
賃上げに対する支援

- ・足下の賃上げの状況等を踏まえ、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定における対応の一部の前倒しとして、障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援

439億円

※この他、障害児支援人材の賃上げ支援として183億円（こども家庭庁計上）

イ 障害福祉分野の介護テクノロジー
導入支援事業

- ・障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化に向けた、ロボットやICT等のテクノロジーの導入の支援

6.0億円

ウ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上
サポート促進事業（都道府県等実施分）

- ・人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス等事業所に対するワンストップ型の支援体制の確保

5.6億円

エ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上
サポート拠点整備事業（国実施分）

- ・都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開

3.3億円

④ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

障害福祉分野の職員の賃上げや人材確保・生産性向上の支援等を行うことで、障害福祉サービスの提供に必要な介護人材確保に繋がる。

① 施策の目的

- 障害福祉分野の職員の処遇改善については、累次の取組を講じてきた結果、福祉・介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。
- 障害福祉分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。

② 対策の柱との関係

| I | | | II | | | | | III | |
|---|---|---|----|---|---|---|---|-----|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

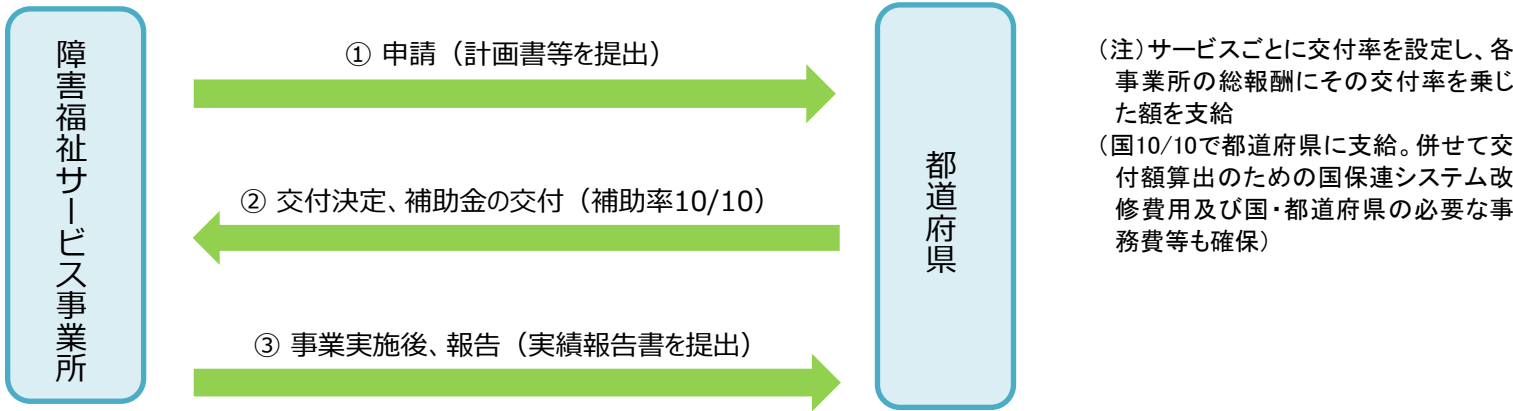
③ 施策の概要

- 障害福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援(※)を実施。
(※)処遇改善加算の対象サービスについては加算を取得し取組を推進する(又は見込み)事業者、対象外サービス(計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援)については処遇改善加算取得事業者に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

- (1)支給要件・金額
- 障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援 1.0万円
- (2)対象期間:令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額を支給

【執行のイメージ】



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 障害福祉分野の職員の賃上げ支援を実施することで、障害福祉サービス提供に必要な人材確保につながる。

令和 7 年度補正予算（重点支援地方交付金）

障害福祉サービス事業所・施設等への物価上昇に係る支援に関する「重点支援地方交付金」等の更なる活用について

- 障害福祉サービス事業所・施設等への物価上昇に係る支援については、**令和 7 年11月21日に事務連絡を発出し、「重点支援地方交付金」を活用した支援事業の実施を依頼**。併せて活用状況や活用事例もお示ししており、各自治体におかれては、地域の実情等に応じた実効性のある支援の実施をお願いしたい。
- 令和 7 年度補正予算では、介護分野と異なり、障害福祉分野における物価上昇への対応に特化した支援事業は計上されていないが、重点支援地方交付金の活用により、介護分野の支援事業と同じ実施要件の下で障害福祉サービス事業所・施設等に対しても補助を行う自治体もあると承知している。令和 7 年12月 9 日付けの事務連絡でもお示ししているとおり、支援にあたってはこうした事例も参考にしていきたい。
- また、本交付金を活用した支援状況については、今後、フォローアップを実施予定のため、御協力をお願いしたい。

障害福祉サービス事業所・施設等への支援に関する「重点支援地方交付金」等の更なる活用について（概要）

（令和7年11月21日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課／企画課自立支援振興室・こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）

エネルギー価格や食料品価格の高騰など物価高騰により厳しい状況にある障害福祉サービス事業所・施設等（補装具事業者を含む。以下同じ。）に対し、「重点支援地方交付金」による緊急かつ実効性のある支援につなぐため、支援事業の標準を示すとともに、下記の内容について、可能な限り令和7年内の予算化に向けた検討を速やかに進めていただくよう依頼。

1. 障害福祉サービス事業所・施設等への物価高騰対応支援事業の実施

- ・ 推奨事業メニュー⑦（医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援）については、障害福祉サービス事業所・施設等への物価高騰対応支援事業として、次の（１）と（２）の２事業の両方を実施していただくこと。

（１）食材料費高騰への支援事業

- ・ 令和6年度から令和7年度にかけて、全ての都道府県において食材料費の高騰に対応した支援（複数の費用を包括的に対象とした支援事業を実施している場合を含む。）を実施。
- ・ 支援額や活用事例、食材料費高騰の実態を踏まえつつ、必要に応じて支援額の設定の見直しや対象拡大を検討するなど、支援の拡充の検討を依頼。

（２）光熱水費（電気代、ガス代、水道代、車両の燃料代等）高騰への支援事業

- ・ 令和6年度から令和7年度にかけて、45の都道府県において食材料費の高騰に対応した支援（複数の費用を包括的に対象とした支援事業を実施している場合を含む。）を実施。
- ・ 支援額や活用事例を踏まえつつ、必要に応じて支援額の見直しや対象拡大を検討するなど、支援の拡充の検討を依頼。

（３）建築資材費等の高騰が生じている場合の事業者支援

- ・ 本交付金は、障害福祉サービス事業所・施設等の施設整備の場合において、物価高騰の影響を受けて建築資材費等に高騰が生じている事業者への支援にも活用可能であり、自治体の判断により積極的に活用し、事業者の負担の軽減に努めていただくこと。

（４）補装具事業者への支援

- ・ 補装具事業者への支援については、1（２）の光熱水費高騰への支援事業により、積極的に実施していただくこと。

2. 障害者就労施設の生産活動に対する「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」の活用

- ・ 障害者就労施設が、障害福祉サービスとしての側面だけでなく、生産活動としての側面も持つことから、利用者が行う生産活動に係る光熱水費や原材料等の価格の高騰に対する支援については、推奨事業メニュー⑦（中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援）の活用も可であり、積極的に実施していただくこと。
- ・ 推奨事業メニュー⑨（中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援）については、障害者就労施設の生産活動が対象外となる運用が散見されることから、中小企業支援等を担当する部局とも連携し、同メニューの対象に含めていただくなど、適切に取り扱うこと

障害福祉サービス事業所・施設等への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用状況調査

食材料費相当支援実施状況

実施都道府県数：47/47都道府県

1人当たりの支援額（中央値）： 入所系 4,000円 居住系 3,300円 通所系 1,000円

光熱水費相当支援実施状況

実施都道府県数：45/47都道府県

1人当たりの支援額（中央値）： 入所系 2,500円 居住系 2,000円 通所系 1,440円

1事業所当たりの支援額（中央値）： 訪問・相談系 11,850円

包括的支援（※）実施状況

1人当たりの支援額（中央値）： 入所系 3,850円 居住系 3,500円 通所系 3,050円

1事業所当たりの支援額（中央値）： 訪問・相談系 47,000円

（※）食材料費、光熱水費を含む複数の費用を包括的に対象とした支援事業を実施している場合

入所系： 施設入所支援
 居住系： 自立生活援助、共同生活援助
 通所系： 短期入所、療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、
 就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援
 訪問・相談系： 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、地域移行支援、
 地域定着支援、計画相談支援

障害福祉サービス事業所・施設等への物価高騰対応支援事業の実施について（概要）

（令和7年12月9日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課・こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）

令和7年度補正予算案における介護分野の物価上昇に対する支援事業について、障害福祉分野は対象外であるものの、一部の自治体において、重点支援地方交付金の活用により、介護分野の支援事業と同じ実施要件の下で、障害福祉サービス事業所・施設等に対しても補助を行う事例を周知

- 令和7年度補正予算案において、介護分野では、物価上昇に対する支援として、「重点支援地方交付金」等の更なる活用とは別途、「介護事業所等に対するサービス継続支援事業」及び「介護施設等に対するサービス継続支援事業」が盛り込まれた。
- これらの介護分野における支援事業は障害福祉サービス事業所・施設等が対象外。
- 一部の自治体では、重点支援地方交付金を活用して、障害福祉分野においても、これらの介護分野における物価上昇に対する支援に相当する支援の実施を検討している事例があると承知。こうした自治体においては、これらの介護分野における支援事業と同じ実施要件の下で、障害福祉サービス事業所・施設等に対しても補助を行う方向で調整。
- こうした事例も参考にしつつ、引き続き、地域の実情等に応じた支援の実施及び可能な限り令和7年内の予算化に向けた検討を依頼。

(2) 制度の持続可能性確保のための臨時応急的な
見直しについて（令和8年度報酬改定）

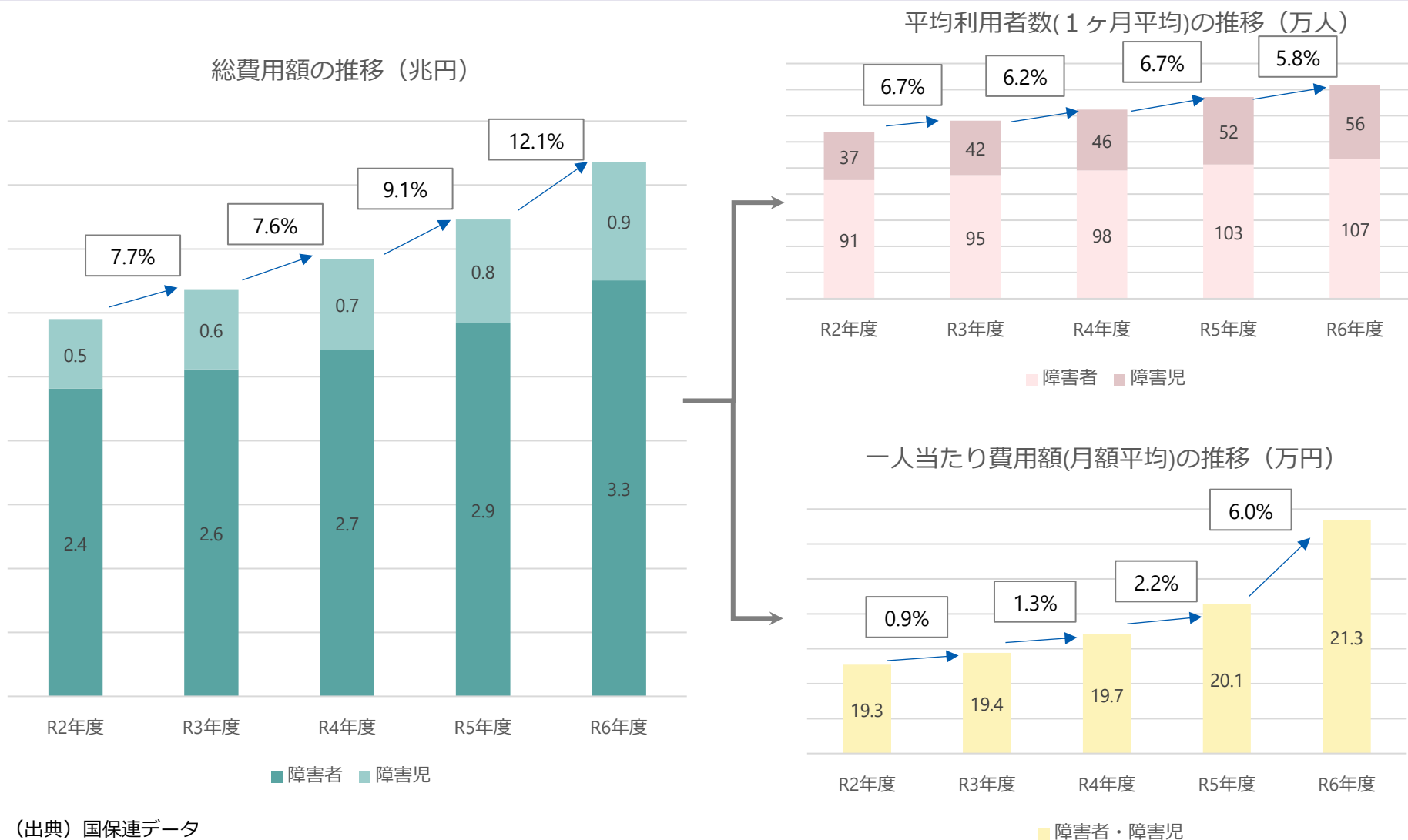
制度の持続可能性確保のための臨時応急的な見直し（令和 8 年度報酬改定）

令和 8 年度における臨時応急的な見直し

- 障害福祉サービス等に係る予算額については、障害者自立支援法の施行時から 4 倍以上に増加し、特に令和 6 年度報酬改定後において総費用額が +12.1% の伸び（一人あたり総費用額：+6.0%、利用者数：+5.8%）となっている。また、こうした中で、引き続き人材確保が課題となっていると同時に、本来の制度趣旨に沿わないで加算を算定する事業者も散見されるなど、サービスの質の低下も懸念される状況。
- このため、喫緊の課題である従事者の処遇改善に加えて、利用者に提供されるサービスの質を確保しつつ、制度の持続可能性を確保する観点から、令和 8 年度に臨時応急的な見直しを実施することとしている。
- 見直し内容の詳細については、現在調整中であり、追ってお示しするため、ご承知置きいただきたい。

近年の障害福祉サービス等の総費用額の動向

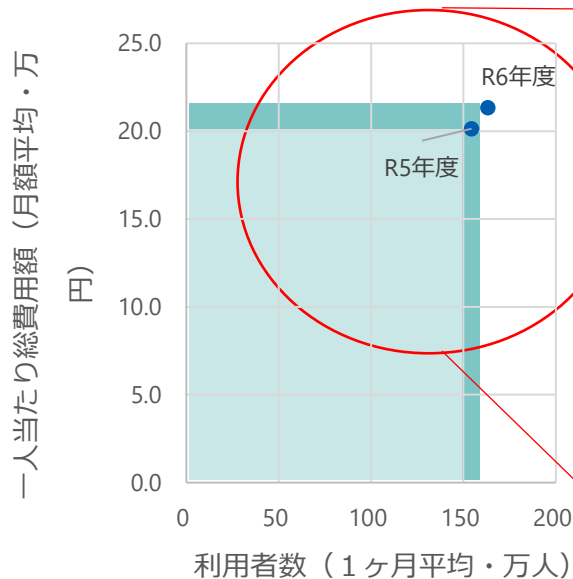
近年の障害福祉サービス等の総額の動向をみると、持続的に伸び続けているが、特にR5→R6年度にかけて急伸（12.1%）。この間の総額、利用者数、一人当たり費用額の動きは下図のとおり。



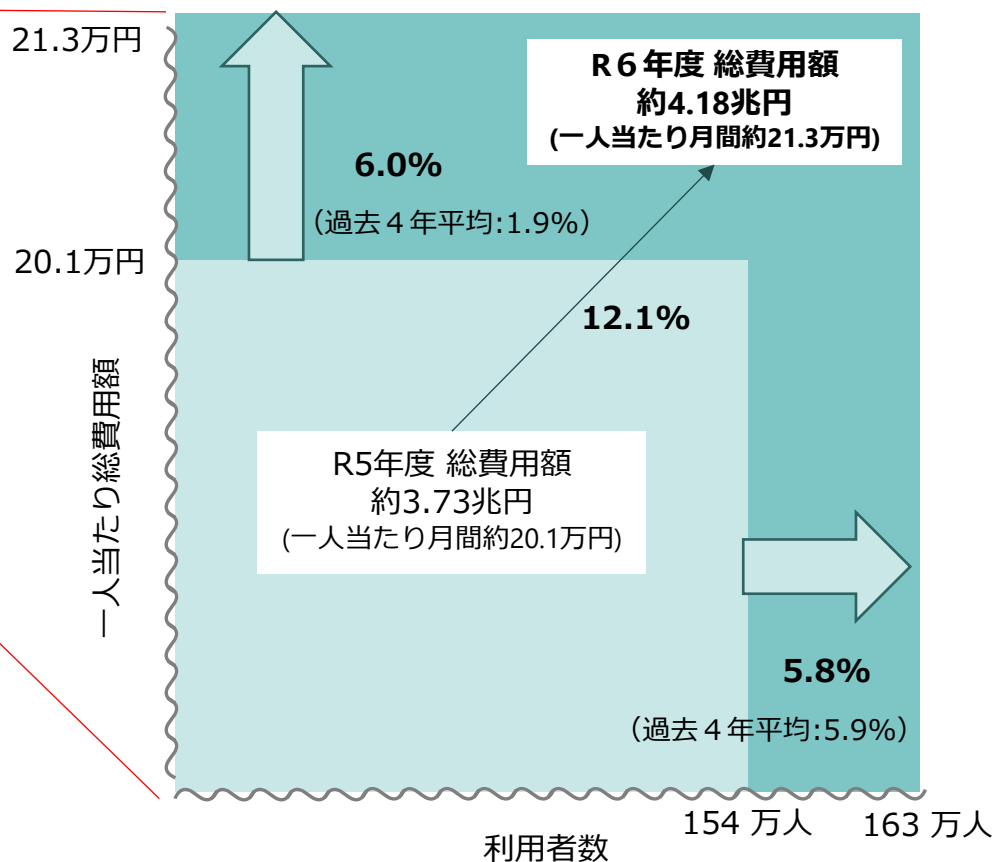
R5→R6年度の障害福祉サービス等の総費用額の伸びの状況

- 最近の政府予算では、対前年度5～6%程度の伸び(※)を確保してきたが、R5年度からR6年度の費用の伸び(12.1%)は、これを大きく上回っている。 ※ R3年度:+5.9%、R4年度:+6.9%、R5年度:+6.1%、R6年度:+5.9%、R7年度:+5.2%
- このR5年度からR6年度の伸びの状況を見てみると、
 - ・ 一人当たりの総費用額が、R6改定の改定率(+1.12%)を大きく上回って、6.0%の伸びとなっている
 - ・ 利用者数は、近年の動向と同様に、5.8%の伸びとなっている
 ⇒ 制度の持続可能性を確保する観点から、検討が必要

一人当たり総費用額と利用者数から見た総費用額



R5年度→R6年度の給付費の変化(伸び方)のイメージ



令和6年度報酬改定後の状況を踏まえた対応(案)

基本的な考え方

- 障害福祉サービス等に係る予算額が、障害者自立支援法の施行時から4倍以上に増加し、特に令和6年度報酬改定後において総費用額が+12.1%の伸び(一人あたり総費用額: +6.0%、利用者数: +5.8%)となっている。また、こうした中で、引き続き人材確保が課題となっているとともに、本来の制度趣旨に沿わないで加算を算定する事業者も散見されるなど、サービスの質の低下も懸念される状況。
- このため、喫緊の課題である従事者の処遇改善に加えて、利用者に提供されるサービスの質を確保しつつ、制度の持続可能性を確保する観点から、令和8年度に臨時応急的な見直しを実施する。

対応の方向性

1. 就労移行支援体制加算の見直し
就労移行支援体制加算について、同一の利用者についてA型事業所と一般企業の間で複数回離転職を繰り返し、その都度加算を取得するという、本来の制度趣旨に沿わない形で算定する事業者の報道があること等を踏まえ、一事業所で算定対象となる就職者数に上限(定員数までを原則)を設定するなど、適正化を行う。
2. 就労継続支援B型の基本報酬区分の基準の見直し
就労継続支援B型について、平均工賃月額の見直しにより、見直しの意図と異なる形で高い報酬区分の事業者が増えたことに対応し、基本報酬区分の基準の見直しを行う。その際、事業運営に大きな影響を生じないように、一定の配慮を行う。
3. 制度の持続可能性を確保するための見直し
収支差率が高く、かつ、事業所が急増しているサービス類型※(就労継続支援B型、共同生活援助(介護サービス包括型・日中サービス支援型)、児童発達支援、放課後等デイサービス)について、サービスの質を担保しつつ、制度の持続可能性を確保する観点から、それぞれの収支差率に応じて、新規事業所に限り、応急的な報酬単価(一定程度引き下げた基本報酬)を適用する。(既存事業所については従前どおり)

(※) 年間総費用額全体に占める割合が1%以上で、令和6年度の収支差率が5%以上あるサービスのうち、事業所の伸び率が過去3年間5%以上の伸びを続けているサービス

1. 就労移行支援体制加算の見直し

現状・課題

- 就労継続支援A型等においては、一般就労への定着に向けた継続的な支援体制が構築されている事業所を評価するため、前年度の就職者数に応じた加算を設定している（就労移行支援体制加算）。
- この加算について、同一の利用者についてA型事業所と一般企業の間で複数回離転職を繰り返し、その都度加算を取得するという、本来の制度趣旨と異なる形で算定する事業者の報道があるところ。

対応の方向性

- 就労移行支援体制加算について、一事業所で算定可能となる就職者数に上限（定員数までを原則）を設定する。
- また、同一事業所だけではなく、他の事業所において過去3年間で算定実績がある利用者について、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者を除き、算定不可であることを明確化する。

※対象サービス：就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）

- 令和8年4月施行を想定

（参考）就労移行支援体制加算

- ・ 一般就労への定着に向けた継続的な支援体制が構築されている事業所を評価する加算
- ・ 前年度において、就労継続支援A型等を受けた後に一般就労へ移行し、6月以上就労継続している者が1名以上いる場合、評価点に応じた所定単位数にその前年度実績の人数及び利用者数を乗じた単位数を加算
- ・ この実績の人数については、原則として、同一の利用者につき過去3年間で算定実績がある場合は算定不可（都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る）としている（R6報酬改定）

2. 就労継続支援B型の基本報酬区分の基準の見直し

現状・課題

- 就労継続支援B型の基本報酬については、平均工賃月額に応じた報酬体系を設定しているが、この平均工賃月額の設定について、令和6年度報酬改定において、障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入したところ（平均工賃月額の区分における分布に大きな変動はないものと想定）。
- その結果、令和4年度から令和5年度に平均工賃月額が約6千円上昇し、高い報酬区分の事業所の割合が増加（低い報酬区分の事業所の割合が減少）している。

対応の方向性

- 平均工賃月額の算定方式の見直しにより、見直しの意図と異なる形で高い報酬区分の事業者が増えたことに対応し、基本報酬区分の基準の見直しを行う。
 - ・ 平均工賃月額が約6千円上昇していることを踏まえ、その一定割合分(例:上昇幅の1/2)、基準額を引き上げる。
 - ・ その際、令和6年度改定前後で区分が上がっていない事業所については、見直しの適用対象外。
 - ・ 見直しにより区分が下がる事業所も、その影響が一定の範囲内に収まるよう配慮する。
 - ・ 令和6年度改定で単価を引き下げた区分7と8の間の基準については引き上げず、据え置く。
- 令和8年6月施行を想定

（参考）平均工賃月額の算定方法の見直し

障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入

【見直し前】

- 前年度の平均工賃月額の算定方法は以下のとおり。
 - ア 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出
 - イ 前年度に支払った工賃総額を算出
 - ウ 工賃総額(イ)÷工賃支払対象者の総数(ア)により1人当たり平均工賃月額を算出
- ※ただし、障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合は、算出した平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬算定時の平均工賃月額とする。

【見直し後】

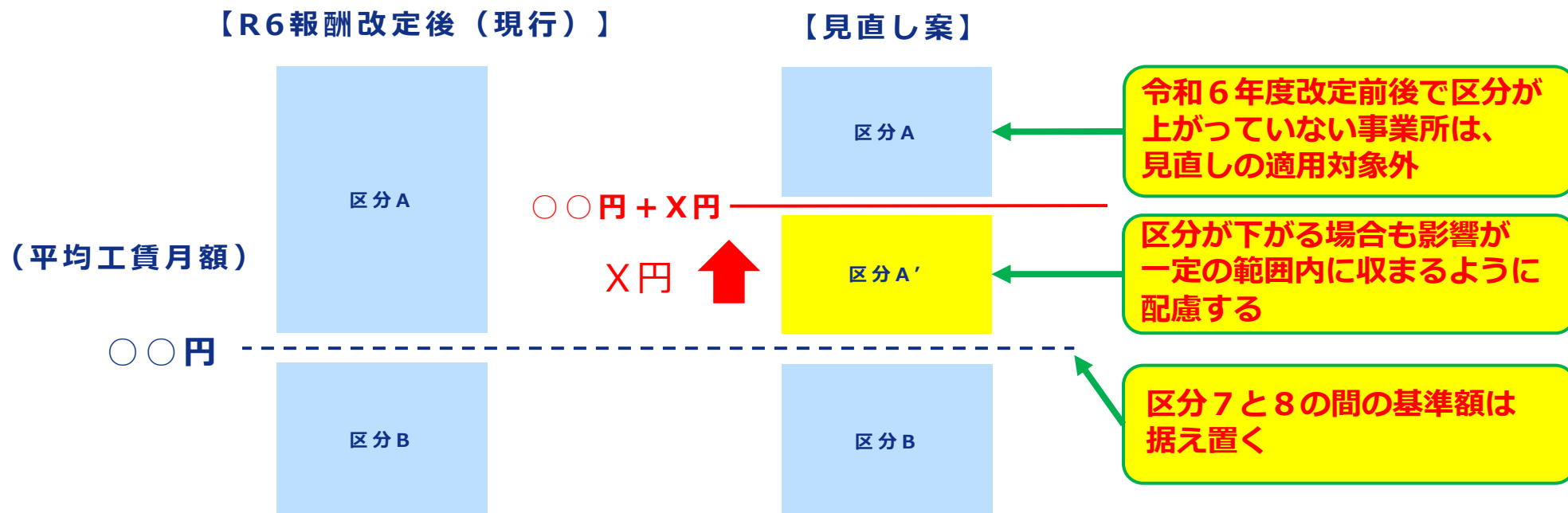
【新算定式】

年間工賃支払総額 ÷ (年間延べ利用者数÷年間開所日数) ÷ 12月

※ 上記算定式の導入に伴い、現行算定方式における除外要件は廃止

【参考】就労継続支援B型の基本報酬区分の基準の見直し（基本報酬表の比較）

- 平均工賃月額の算定方式の見直しにより、見直しの意図と異なる形で高い報酬区分の事業者が増えたことに対応し、基本報酬区分の基準の見直しを行う。
- 平均工賃月額が約6千円上昇していることを踏まえ、その一定割合分(例：上昇幅の1/2)、基準額を引き上げる。
 - その際、令和6年度改定前後で区分が上がっていない事業所については、見直しの適用対象外。
 - 見直しにより区分が下がる事業者も、その影響が一定の範囲内に収まるよう配慮する。
 - 令和6年度改定で報酬単価を引き下げた区分7と8の間の基準額については引き上げず、据え置く。



3. 制度の持続可能性を確保するための見直し

現状・課題

- 障害福祉サービス等に係る総費用が増加し、また、人材確保が喫緊かつ重要な課題となっている中、一部のサービスについては、一定の収支差率を確保しつつ、事業所数や利用者数の伸びが継続している状況。
- 一方、自治体（指定権者）へのアンケートでは、事業所数の伸びが著しいサービスについて、「事業者側はニーズ調査をせずにどんどん参入してきており、先行して開設した後に利用者を募るといった状況がみられる」といった声があるなど、近年の事業所数の急増は、必ずしもニーズを反映したものではない可能性がある。

対応の方向性

- 収支差率が高く、かつ、事業所が急増しているサービス類型※（就労継続支援B型、共同生活援助（介護サービス包括型・日中サービス支援型）、児童発達支援、放課後等デイサービス）について、サービスの質を担保しつつ、制度の持続可能性を確保する観点から、それぞれの収支差率に応じて、新規事業所に限り、応急的な報酬単価（一定程度引き下げた基本報酬）を適用する。（既存事業所については従前どおり）

（※）年間総費用額全体に占める割合が1%以上で、令和6年度の収支差率が5%以上あるサービスのうち、事業所の伸び率が過去3年間5%以上の伸びを続けているサービス

- 令和8年6月施行を想定

| | 総費用額 (億円・R6年度) | 収支差率 (R6年度) | | 伸び率 (R6第1四半期→R7第1四半期) | 伸び率 (R5→R6) | 伸び率 (R4→R5) | 伸び率 (R3→R4) |
|-------------------|-------------------|----------------|---------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 共同生活援助(介護サービス包括型) | 3,905 | 6.9% | 事業所数 | 5.67% | 6.63% | 8.28% | 10.71% |
| | | | 1人当たり費用 | 5.44% | 2.74% | 3.80% | 3.63% |
| 共同生活援助(日中サービス支援型) | 655 | 5.1% | 事業所数 | 23.36% | 26.65% | 37.78% | 56.79% |
| | | | 1人当たり費用 | 5.36% | 1.82% | 0.32% | 2.31% |
| 共同生活援助(上記2サービス計) | 4,560 | 6.6% | | | | | |
| 就労継続支援B型 | 6,294 | 6.2% | 事業所数 | 8.31% | 7.63% | 6.85% | 7.81% |
| | | | 1人当たり費用 | 4.01% | 10.07% | 1.89% | 0.68% |
| 児童発達支援 | 2,728 | 7.8% | 事業所数 | 10.01% | 10.36% | 13.69% | 16.14% |
| | | | 1人当たり費用 | 5.15% | 5.24% | 3.62% | 3.38% |
| 放課後等デイサービス | 6,098 | 9.1% | 事業所数 | 7.65% | 6.85% | 8.58% | 11.39% |
| | | | 1人当たり費用 | 3.00% | 5.01% | 2.09% | 1.83% |

（３）障害福祉分野における

「ケアの充実のための生産性向上」について

障害福祉分野における「ケアの充実のための生産性向上」について

障害福祉分野における「ケアの充実のための生産性向上」

- 厚生労働省では、障害福祉における生産性向上を「支援者一人一人の力を引き出し、チームでその力を利用者に届けることで、新たな価値を生み出すこと」と位置づけ、「ケアの充実のための生産性向上」を推進。
- 障害福祉現場の生産性向上の目指すべき姿や必要な取組については、本年3月に「基本的な考え方」をとりまとめるとともに、「生産性向上推進フォーラム」を実施し、発信していく予定。

「省力化投資促進プランー障害福祉ー」等を踏まえた動向とお願い

- 令和7年6月に策定された「省力化投資促進プランー障害福祉ー」等を踏まえ、介護テクノロジーの導入・活用促進、生産性向上のモデル創出やガイドラインの策定、手続負担の軽減、協働化の推進等に取り組むこととしている。**令和7年度補正予算にも関連事業を計上しており活用いただきたい。**
- 次期障害福祉計画**においては、**人材確保やケアの充実のための生産性向上に係る取組について、都道府県・市町村の障害福祉計画の記載事項に明確に位置づける**ことを検討しており、**各地域に応じた取組を検討・推進いただきたい。**
- 各都道府県において、人材確保やケアの充実のための生産性向上に係る取組の効果的な推進に向けて、**事業所支援のワンストップ窓口の設置（令和7年度補正予算のサポート促進事業が活用可能）や、地域の関係者の議論・連携の場となる協議会の設置について検討・推進いただきたい。**協議会については、福祉部会等で議論されている福祉人材確保のためのプラットフォーム等との連携等も併せて検討いただきたい。

手続負担の軽減等に向けたお願い

- 障害福祉現場から特に二つの大きい手続負担の軽減については、令和7年3月に指定申請等の標準様式の使用を基本原則化するための関係府省令等を公布（令和7年11月に一部改正）。令和8年4月1日には、これらの関係府省令等の施行を予定しているが、**各自治体におかれては、施行日を待たずに可能な限り早期に標準様式等への入替えをお願いする。**
- 手続負担の軽減等について、令和7年8月8日付事務連絡「障害福祉分野における手続負担の軽減及び生産性向上に向けた取組について」において、**各自治体への依頼事項を整理しており、取組を進めていただきたい。**

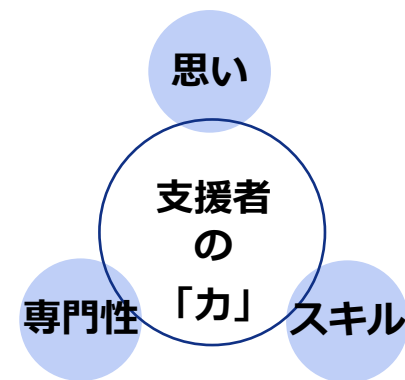
障害福祉における「ケアの充実のための生産性向上」

障害福祉における生産性向上とは

- 支援者一人一人の力を引き出し、チームでその力を利用者に届けることで、新たな価値を生み出すこと



「支援を減らすこと」でも「人を減らすこと」でもない



負担軽減や価値の創出により

利用者の支援に注力できる
環境づくり

支援者の働きがい向上

障害福祉の仕事の魅力を高め、
未来につなぐ

障害福祉現場における生産性向上推進フォーラム～ケアの充実のために～

厚生労働省 令和7年度 障害者総合福祉推進事業
「障害福祉現場の生産性向上に向けた調査研究事業」

参加
無料

障害福祉現場における 生産性向上推進フォーラム

～ケアの充実のために～

2026. **3.9** (月)
13:00～16:00 (開場 12:30)

開催概要

障害福祉現場では、支援者が利用者一人ひとりに思いを寄せながら、日々のケアに取り組んでいます。しかし、限られた時間や人員の中では、「もっとケアを充実させたい」と考えていても、思うように実現できない場面も少なくありません。

このような状況だからこそ、支援者一人ひとりの力を引き出し、チームとして利用者に届けることで、ケアをより充実させていく必要があります。これが「ケアの充実のための生産性向上」の取組です。本フォーラムでは、生産性向上の基本的な考え方や、取組が必要とされる背景、何のために取り組むのかという点を中心に、有識者と参加者の皆様が一緒に考えます。

障害福祉現場を、より魅力的で持続可能なものにしていくための第一歩として、ぜひご参加ください。

開催方式 ハイブリッド形式 (会場+Zoom)

会場 JA共済ビル カンファレンスホール
東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル1F

定員 会場 280名
Zoom 800名

申込 こちらの申込フォームより
お申し込み下さい。

[https://6f26d4d1.form.kintoneapp.com/
public/shougai-forum](https://6f26d4d1.form.kintoneapp.com/public/shougai-forum)



締切 2026.3.2 (月)

問い合わせ 障害福祉現場における生産性向上推進フォーラム事務局
株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
shougai-seisansei@nttdata-strategy.com

ホームページはこちら



プログラム

| | | |
|---|---|---------------------|
| 1 | 開会挨拶 | |
| 2 | 障害福祉現場における生産性向上の政策動向 | 厚生労働省 |
| 3 | 障害福祉現場における生産性向上とは | 株式会社NTTデータ 経営研究所 |
| 4 | パネルディスカッション① 「なぜ今、生産性向上なのか」 ー『基本的な考え方』に込めたメッセージー | パネリスト ※下記参照 |
| 5 | 休憩 | |
| 6 | パネルディスカッション② 「現場からひろがる生産性向上」 ーみんなでつくる、よりよい支援のかたちー | パネリスト ※下記参照 |
| 7 | 閉会挨拶 | |

パネリストのご紹介

<パネルディスカッション①>
「なぜ今、生産性向上なのか」
ー『基本的な考え方』に込めたメッセージー

| | |
|--|-------|
| 株式会社TRAPE 代表取締役 | 鎌田 大啓 |
| 学校法人 日本社会事業大学 社会福祉学部 福祉援助学科 准教授 | 新藤 健太 |
| 一般社団法人 スローコミュニケーション 理事長 樟葉学園大学 副学長 | 野澤 和弘 |
| 社会福祉法人 フラット 理事長 | 林 晃弘 |
| 一般社団法人 日本作業療法士協会 事務局員 | 東 祐二 |

<パネルディスカッション②>
「現場からひろがる生産性向上」
ーみんなでつくる、よりよい支援のかたちー

| | |
|---|--------|
| 公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 社会福祉法人 清心会 総務部係長 | 浅見 秀俊 |
| 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国身体・障害者施設協議会 人材・広報委員長 社会福祉法人 和松会 清松園 施設長 | 大塚 さおり |
| 全国社会就労センター協議会 常任協議員 社会福祉法人 光明会 理事長 | 小澤 啓洋 |
| 一般社団法人 全国児童発達支援協議会 理事 認定NPO法人 発達わんぱく会 理事長 | 小田 知宏 |
| 一般社団法人 全国介護事業者連盟 副理事長 障害福祉事業部会 会長 | 中川 亮 |

問い合わせ 障害福祉現場における生産性向上推進フォーラム事務局
株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
shougai-seisansei@nttdata-strategy.com

ホームページはこちら



障害福祉分野における生産性向上の経緯

令和6年度

省力化投資促進プランの 策定指示（令和7年1月17日）

- ・「省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議」の設置
- ・政府において、障害福祉分野も含め、人手不足が深刻な業務における「省力化投資促進プラン」の策定指示

総理官邸での車座開催 （令和7年2月25日）

- ・総理官邸において、「医療・介護・障害福祉関係者との生産性向上等に関する車座」の開催
- ・医療・介護・障害福祉関係者を参集し、それぞれの現場における生産性向上や経営環境等について意見交換

令和7年度

骨太の方針2025策定、 新しい資本主義実行計画改訂、 省力化投資促進プラン策定 （令和7年6月13日）

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針2025）及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」の閣議決定
- ・医療、介護とともに、障害福祉分野における生産性向上が明記
- ・「省力化投資促進プラン—障害福祉—」の策定、生産性向上に関するKPI設定

生産性向上関係の調査研究 （令和7年8月～）

- ・省力化投資促進プランを踏まえ、令和7年度障害者総合福祉推進事業において「障害福祉現場の生産性向上に向けた調査研究事業」を実施

生産性向上関連事業の計上 （令和7年度補正予算案）

- ・「障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業」、「障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業（都道府県等実施分）」及び「障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート拠点整備事業（国実施分）」を、令和7年度補正予算案に計上
- ・省力化投資促進プランのKPIの達成に向けて、ICT活用や都道府県ワンストップ窓口の設置を推進

省力化投資促進プラン（障害福祉）概要

（障害福祉分野関係）

1 実態把握の深堀

- 障害福祉分野でも、有効求人倍率が相対的に高い水準で推移しており、障害福祉サービス利用者数が増加する中で、人材確保が喫緊の課題
- 介護テクノロジーの導入促進、手続負担の軽減、事業者間の連携・協働化等の取組により、間接業務の効率化と直接処遇業務の負担軽減・質の向上を推進することが重要
- これまでに実施した調査研究事業等から、介護分野同様に、支援内容の記録業務等のICT化や見守り支援機器の活用が効果的と分析

2 多面的な促進策

- 見守り支援機器導入による夜勤職員配置体制加算要件緩和（令和6年度報酬改定）、障害福祉分野における介護テクノロジー導入費用に対する補助、協働化等の支援（令和6年度補正予算） 等
- 障害福祉の職場環境改善事例集の作成（令和5年度） 等
- 令和7年度、障害福祉現場の生産性向上の目指すべき姿や必要な取組を可視化するための調査研究を実施
- 障害福祉分野における手続負担の軽減を図る観点から、指定申請及び報酬請求関連文書について標準様式及び標準添付書類の使用を基本原則化（令和7年3月府省令等改正、令和8年4月施行予定）
- 標準様式等を用いた電子的な申請・届出を含め、事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの整備について、令和9年度中を目途に実現する方向で検討

3 サポート体制の整備・周知広報

- 一部の自治体において障害福祉分野も対象としたワンストップ型窓口を設置しているが、今後、更なる窓口設置の促進に向けた取組を検討

4・5 目標、KPI、スケジュール

- ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の増加：32.3%（現状）→50%（2026年）→90%以上（2029年）
- 都道府県ワンストップ窓口設置数の増加：4（現状）→10以上（2026年）→47（2029年）等

直接処遇業務の負担軽減・質の向上

介護ロボットやICTテクノロジーの活用、小規模事業所の協働化等により、人材確保が難しい中でも、直接処遇業務の負担軽減や質の向上を図ることが必要。

<具体的な取組>

○ 見守り支援機器の活用促進

(令和6年度障害福祉サービス等報酬改定)

- ・ 見守り支援機器を導入したうえで入所者の支援を行っている障害者支援施設について、夜勤職員配置体制加算の要件を緩和。

○ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業

(令和6年度補正予算)

- ・ 職員の業務負担軽減や職場環境の改善に取り組む障害福祉事業者が介護ロボット・ICTを複数組み合わせ導入する際の経費等を補助。

○ 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業

(令和6年度補正予算)

- ・ 福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、障害福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。

○ 障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業

(令和6年度補正予算)

- ・ 障害福祉分野の小規模事業所の人材の確保・経営の安定化、さらには地域の活性化に向け、障害福祉サービス間の協働だけでなく、同じ福祉分野である介護分野等との協働化(共生型)の取組や、さらには民間の他産業と協働化の取組について、モデル事業を実施。

間接業務の効率化

指定申請等の各種手続きや業務負担の軽減により、障害福祉現場における書類作成等の間接業務を効率化し、利用者の支援に注力できる環境づくりが必要。

<具体的な取組>

○ 標準様式等の使用の基本原則化

- ・ 規制改革実施計画(令和5年6月16日閣議決定)に基づき、指定申請関連文書、報酬請求関連文書の標準様式及び標準添付書類(以下「標準様式等」)を作成・周知済み。
- ・ 令和6年度に、標準様式等の使用を基本原則化するための関係府省令等の改正を実施。令和8年4月施行(標準様式等の使用が可能な自治体には施行を待たずできる限り早期の活用を促進)

○ 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの共通化

- ・ デジタル行財政改革会議の下で、電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備について、障害福祉サービス等の事業所台帳管理システムや、業務管理体制データ管理システムも含め、事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの共通化に向けて、令和9年度中を目途に実現する方向で検討し、システム共通化の方法や今後のスケジュールを記した推進方針を策定した。

○ テレワークの活用

(令和6年度障害福祉サービス等報酬改定)

- ・ 管理者の管理業務について、管理上支障が生じない範囲内においてテレワークにより業務を行うことが可能であること、また、管理者以外の職種に係る業務について、直接処遇業務を除き、利用者の処遇に支障が生じない範囲内において、テレワークにより業務を行うことが可能であることを示すとともに、テレワークに係る業務類型ごとの留意事項を示した。

障害福祉分野における小規模事業所の協働化の事例

小規模事業所の協働化の目的

障害福祉サービス事業所等を取り巻く環境の変化

- ・物価高騰 ・介護人材不足 ・D X化 ・ . . .
- ⇒障害福祉サービス事業所等を取り巻く環境は大きく変化

- ・障害福祉事業所等における人材確保及び経営基盤の強化は喫緊の課題。
- ・将来にわたって人材の安定的な確保、経営基盤の強化が必要。

小規模な事業所等で構成されるグループが協働で人材確保や経営基盤の強化に取り組むことで、
創意工夫を生かした効果的・効率的な取組が可能に

小規模事業所の協働化の効果の例

人材募集・確保

- ・事業所間の情報共有や合同の勉強会の開催などにより、ノウハウや工夫を共有。
- ・人材募集用のPR動画やパンフレットの共通フォーマットを作成することで、事務・費用負担が軽減。
- ・合同で外部向けの発表会を開催し、効果的・効率的に情報を発信。

人材育成・定着

- ・職員向けの合同研修を開催することで、企画や開催準備の負担が軽減。事業所間で職員のつながりが生まれ、職員の能力向上が促進。悩みの共有によるバーンアウトの防止効果も。
- ・合同で職場環境改善アンケートを実施することで、回答の匿名性が高まり、意見を出しやすい環境に。

※ この他、資材・物品・ICTやテクノロジー機器等の一括仕入れや、テクノロジー導入・ICT・AI等の技術などについて共同の研修を開催すること等により、事務の効率化やコスト削減が考えられます。

(グループ名)堺市中区協働コンソーシアム

(事業所数) 5 法人 8 事業所

(生活介護、生活訓練、就労継続支援B型、計画相談支援、居宅介護)

(取組概要)

人材不足の解消・職場環境の改善・生産性向上を達成するために、【人材募集・確保】と【人材育成・定着】の2つの軸で取り組みを実施

●課題・背景

- ・市内に小規模事業所が数多く存在。小規模事業所は少人数体制のため、職員一人ひとりが複数の役割を担っており、日々の業務で手一杯。特に、「人材募集・確保」と、「人材育成・定着」が課題。
- ・「人材募集・確保」では、新たな人材確保に注力することが困難。また、リクルート情報を発信しても膨大な採用情報に埋もれてしまう。単独の事業所で効果的な人材確保を行おうとすると、費用と労力の負担が大きい。
- ・「人材育成・定着」では、単独の事業所では、内部での研修実施や外部への研修参加の時間を業務時間内に取ることが困難。また、事業所内に同じ役割・立場の職員がおらず、課題の抱え込みが発生しやすく、バーンアウトや離職に繋がることも。

●取組内容

① 事業所間の現況共有

… 共通ツールの作成（LINEグループ、Googleスプレッドシート）、情報整理（人材確保・育成に関する情報、取組の提案）等

② 事業所合同勉強会 … 合同勉強会の企画/講師調整、開催、振り返りと実践（内容「短時間バイトアプリの活用について探る」）

③ 外部向け発表会 … 地域住民・関係機関・一般を対象とした外部向け発表会の調整・開催、共通のプレゼン資料フォーマットの作成加

④ PR動画制作 … 動画の共通構成フォーマット作成、素材撮影、動画製作/編集、SNSでの発信

⑤ PRパンフレット制作 … パンフレットの共通デザインの作成、素材撮影、パンフレットの製作/編集、発信

⑥ 合同職員向け研修会 … 合同研修の企画、外部講師の調整、研修会の開催

⑦ 職場環境改善アンケート … 内容検討、アンケートフォームの作成、アンケートの実施、集計/整理

⑧ 役割別職員研修の企画 … 運営上の課題整理、外部講師との打ち合わせ、企画立案



●取組成果

【効率化できた作業時間：約70時間 削減できた人件費：約10万円 削減できた事業費：約80万円】※ 1 事業所あたり

- ・複数事業所で協議することで、人材募集・確保、育成・定着についての課題整理やアイデア出しが効率化し、質が向上。
- ・業務負担やコストが約4分の1に削減。
- ・一つの事業所では制作が困難なPRツールの作成や、研修の開催を実現。

⇒よりよい職場環境の実現へ

堺市

(グループ名)堺障害児（者）施設部会

(事業所数) 19 法人 37 事業所

(取組概要)

「人材確保」と「人材定着」といった課題を打破するために、【採用活動】と【職員育成】を協働する組織を構築する。

●課題・背景

- ・ 障害福祉事業を行う社会福祉法人の共通の課題として「人材不足」と「採用に係る知見不足」がある。
- ・ 「人材不足」では、特に小規模な法人において、専任の採用担当職を配置することが困難。また限られた経費の中では広報活動に係るノウハウを持つ職員の育成も中々難しい。
- ・ 「採用に係る知見不足」では、多くの法人がリクルートサイトや求人広告に多額の経費をかけているものの見合った効果は得られていない。さらに1法人だけでは費用対効果を高める方策を見いだすことにも限界がある。障害者支援という仕事が広く知られていないために、広報活動が人材確保に繋がらないといった悩みもある。

●取組内容

- ① 事業者への事前アンケートの実施 …… Googleformを使用、現状把握（採用や育成にあたり困っていること・組織状況）等
- ② 事業所合同検討会 …… 「人材確保」と「人材定着・育成」の2テーマの検討会、意見交換、課題発見、具体的取組案の検討
- ③ PR動画制作 …… 動画の共通構成フォーマット作成、素材撮影、動画製作/編集、SNSでの発信
- ④ PRパンフレット制作 …… パンフレットの共通デザインの作成、素材撮影、パンフレットの製作/編集、発信
- ⑤ 採用イベントの開催… 企画立案、説明会、相談対応、参加者アンケートの実施
- ⑥ 採用関連研修 …… 採用活動に関する講義、実習（採用計画・面接）、受講後アンケート
- ⑦ 階層別モデル研修・テーマ別研修 …… 講義、実習、個人ワーク、受講後アンケート
- ⑧ ロールモデルの育成 …… 障害児者福祉の仕事に関する講義、プレゼンテーション
- ⑨ 養成機関への出前講座 …… 仕事内容紹介、障害者との懇談、職員との懇談
- ⑩ ロゴマークの作成 …… 一般公募、審査、ガイドライン作成
- ⑪ 社会福祉連携推進法人研究 …… 先行例の見学会の企画・実施



●取組成果

- i) 取組の検討や研修受講によって法人間の連携が、階層単位で深まり、他法人の良さを知れた。
 - ii) 複数法人が組んだことで、堺市と連携したイベントを実施できた。
 - iii) 「法人紹介動画」「育成プログラム」「モデル研修カリキュラム」等のアウトプットが得られた。
 - iv) 採用のセオリーや育成計画など、学びの機会になった。
- 各法人での採用活動の実践に対する意識の向上へ

施策名：医療・介護等支援パッケージ（障害福祉分野）

① 施策の目的

- 障害福祉分野の人材確保が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。
- ロボットやICT等のテクノロジーの導入を支援する。
- 人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス事業所に対するワンストップ型の支援体制を確保する。

② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

③ 施策の概要

ア 障害福祉分野における
賃上げに対する支援

- ・足下の賃上げの状況等を踏まえ、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定における対応の一部の前倒しとして、障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援

439億円

※この他、障害児支援人材の賃上げ支援として183億円（こども家庭庁計上）

イ 障害福祉分野の介護テクノロジー
導入支援事業

- ・障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化に向けた、ロボットやICT等のテクノロジーの導入の支援

6.0億円

ウ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上
サポート促進事業（都道府県等実施分）

- ・人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス等事業所に対するワンストップ型の支援体制の確保

5.6億円

エ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上
サポート拠点整備事業（国実施分）

- ・都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開

3.3億円

④ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

障害福祉分野の職員の賃上げや人材確保・生産性向上の支援等を行うことで、障害福祉サービスの提供に必要な介護人材確保に繋がる。

① 施策の目的

利用者の安心安全な生活の確保を図りつつ、障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するため、介護ロボットやICTのテクノロジーを活用し、障害福祉現場の生産性向上を一層推進する。

② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

③ 施策の概要

障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するため、ロボットやICT等のテクノロジーの導入に係る経費等を補助する。これにより、生み出した時間を身体介護等の業務に充て、障害福祉サービスの質の向上にも繋げていき、障害福祉現場の生産性向上を一層推進していく。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

- 介護ロボット
日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、機能訓練支援、食事・栄養管理支援のいずれかの場面において利用する介護ロボット
※見守り・コミュニケーションについては、通信環境等の整備費用も対象
- ICT
①情報端末(タブレット端末など)、②ソフトウェア(開発の際の開発基盤のみは対象外)、
③AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)、
④通信環境機器等(Wi-Fi、ルーターなど)、⑤保守経費等(クラウドサービスなど)
- 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援
・介護ロボット・ICTを複数組み合わせる場合に必要経費
・見守り機器の導入に必要な通信環境を整備するための経費

- 【導入支援の対象施設・事業所】
・障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所 他(介護ロボット)
・障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、一般・特定相談支援事業所(ICT)

- 【補助率】
1. 施設等に対する導入支援:国1/2 都道府県・指定都市・中核市1/4 事業者1/4
2. 都道府県等による導入促進(体験会・研修会):国1/2 都道府県・指定都市・中核市1/2

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、民間団体

【事業スキーム】



⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

障害福祉事業者が介護ロボット・ICTを複数組み合わせる導入し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進することで、安心・安全な障害福祉サービスの提供に寄与する。

① 施策の目的

- 人材確保や生産性向上に関する業種の特徴を踏まえたきめ細やかな対応や支援策の充実、全国的なサポート体制を整備する。

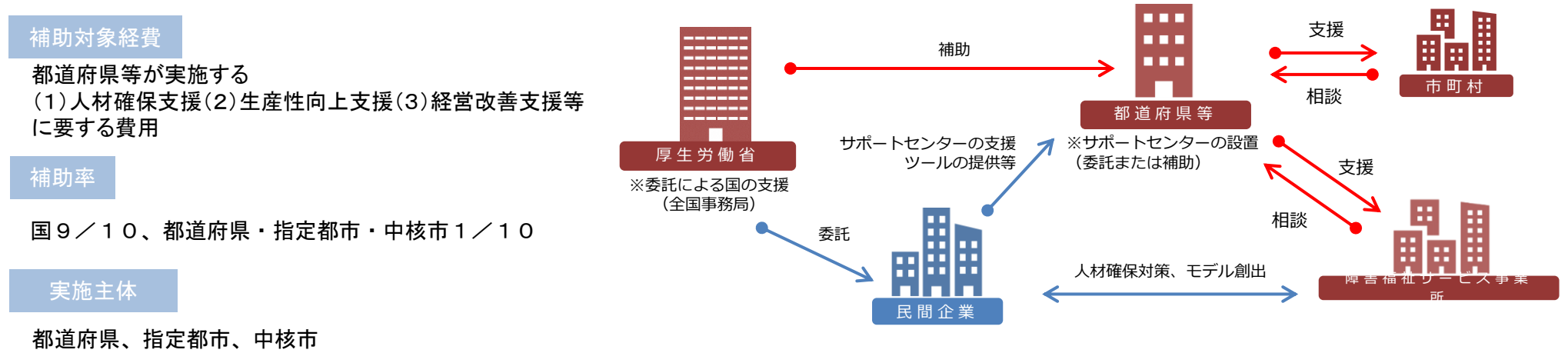
② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

③ 施策の概要

- 都道府県等が、事業所支援等を行うためのサポートセンターの設置等を行う場合に必要な事務費等を補助し、障害福祉サービス等事業所や市町村に対するワンストップ型の支援体制の確保を図る。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の増加(令和8年度:50%、令和11年度:90%以上)
- 都道府県ワンストップ窓口設置数の増加(令和8年度:10以上、令和11年度:全都道府県)

① 施策の目的

- 人材確保や生産性向上に関する業種の特徴を踏まえたきめ細やかな対応や支援策の充実、全国的なサポート体制を整備する。

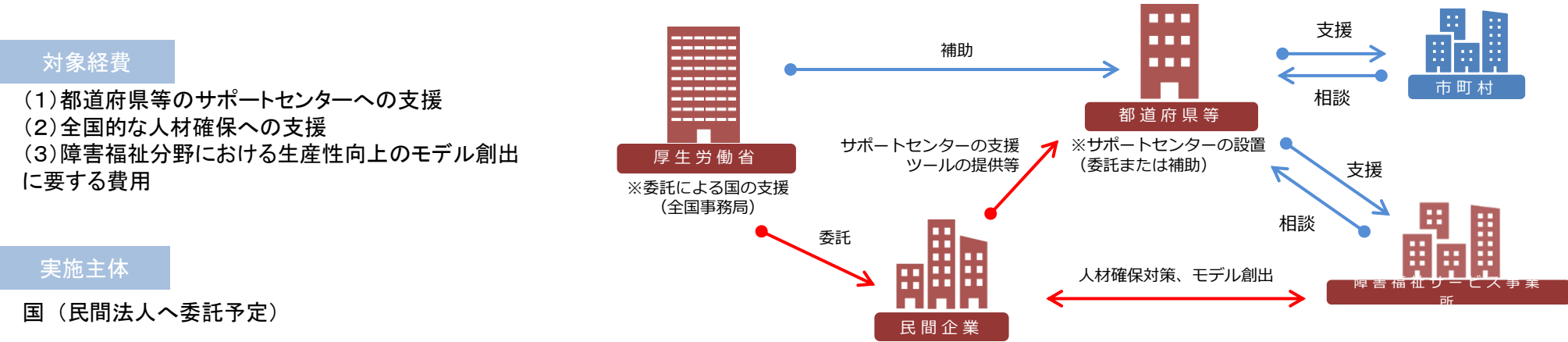
② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | ○ | | | | | | | | |

③ 施策の概要

- 人材確保や生産性向上等についての都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、全国レベルでの支援の実施や、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開を進める。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の増加(令和8年度:50%、令和11年度:90%以上)
- 都道府県ワンストップ窓口設置数の増加(令和8年度:10以上、令和11年度:全都道府県)

障害福祉分野における手続負担の軽減及び生産性向上に向けた取組について（概要）

（令和7年8月8日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課／障害福祉課・こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）

手続負担の軽減に向けた取組について整理するとともに、障害福祉分野における「省力化投資促進プラン」について周知。

1. 標準様式等の活用について

1.1. 標準様式の改正に関する見通し

- 指定申請等の標準様式について、令和7年9月中を目途（※）に改正する見込み。（※11月中にお示しする見込みとなった旨、各自治体へ連絡済み）
- 標準様式改正後、改めて、可能な限り早期に改正後の標準様式等への入替えをお願いする見込み。

1.2. 行政書士が代理で申請等を行う際の取扱い

- 標準様式等については、原則、変更せずに使用し、事業者には押印・署名を求めないよう依頼。
- 行政書士が代理で申請等を行う際であっても、書類を電子的に提出する場合には、行政書士の記名・職員の押印は不要。紙で提出する場合は必要だが、この場合、申請者欄を活用して、行政書士の記名及び職員の押印を行っても差し支えない。
- 書類が電子的に提出される場合でも、紙面で提出される場合でも、代理で申請等を行う者が行政書士や行政書士法人であることを必ず確認するよう依頼。

1.3. 標準様式等を用いた申請・届出の電子化を含む共通化推進

- ①事業所台帳管理機能、②電子申請・届出機能、③業務管理体制データ管理機能を有する新システムについて、令和9年度第4四半期に運用開始することを想定。

2. 手続の簡素化について

2.1. 調査研究事業の報告書の掲載（略）

2.2. 「規制改革実施計画」に基づく手続負担の軽減に向けた取組に関する自治体の状況

- 申請・届出における電子的な提出の原則化を依頼。
- 指定に当たっての写真の提供を求めるのは、自治体が現地を訪問できない場合に限るよう依頼。
- 更新申請時に、関係省令において省略可能とされている事項について、特段の事情が無い限り申請書の記載や書類の提出を求めないよう依頼。
- 運営指導の際、自治体に既に提出されている文書の再提出を求めないよう依頼。

2.3. 実務経験の確認

- サービス管理責任者等に必要な実務経験を確認する際、実務経験の証明が困難な場合でも、信頼性を可能な限り担保しつつ、実務経験証明書の提出以外の手段により確認を行うことを可能とするよう依頼。

2.4. 契約内容の報告

- 審査支払事務において国保連から提供される情報で契約内容を確認できる場合に契約内容報告書の提出を省略可能とした。
- 契約内容報告書の提出の要否について見直しの検討を依頼。

3. 事業者要望専用窓口（略）

4. 障害福祉分野における「省力化投資促進プラン」の公表（略）

成果目標⑦ 障害福祉人材の確保・定着、 ケアの充実のための生産性の向上に関する目標について

社会保障審議会障害者部会

第152回
(R7. 11. 10)

資料 1 - 2
(一部改変)

現 状

新規

- 障害福祉分野において、人材確保やケアの充実のための生産性向上は喫緊の課題。
- 「新しい資本主義実行計画2025」及び「省力化投資促進プラン—障害福祉—」では、「都道府県ワンストップ窓口設置数」を令和8年度には10以上、令和11年度には全都道府県に設置することを目指している。



成果目標(案)

- 政府目標を念頭に、全国の障害福祉現場の人材確保・ケアの充実のための生産性向上のための支援体制を構築する観点から、都道府県におけるワンストップ窓口の設置状況を成果目標としてはどうか。
- 併せて、ケアの充実のための生産性向上並びにこれを通じた職場環境改善及び経営改善支援に向けた関係者の連携を図る協議会の設置状況を成果目標としてはどうか。
- なお、専門人材の養成に向けた研修実施に関する目標については、障害福祉人材の確保に関わる目標であり、「障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築」の項目(現成果目標8)から、当該項目に移行する。

【成果目標(案)】

- 各都道府県における人材確保やケアの充実のための生産性向上に関するワンストップ窓口の設置(新規)
- ケアの充実のための生産性向上やこれを通じた職場環境改善・経営改善支援に向けた関係者の連携を図る協議会の設置(新規)
- 都道府県における相談支援専門員研修(初任者・現任・主任)及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修(基礎・実践・更新)の実施
- 都道府県における相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援に関する研修の実施

（４）高齡の障害者に対する支援等について

高齢の障害者に対する支援等について

介護保険制度と障害福祉制度の適用関係について

- ・ 介護保険制度と障害福祉制度の適用関係については、令和5年6月30日に、市町村が留意すべき具体例等を事務連絡においてお示したところであり、本事務連絡も参考に、各市町村において適切な運用がなされるよう、引き続き周知徹底をお願いしたい。

共生型サービスについて

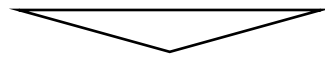
- ・ 障害者が65歳以上になっても、従来から障害福祉で利用してきたサービスの継続利用が可能となるよう、平成30年度に「共生型サービス」を設定。各自治体において、制度の利用促進に向けた管内事業所への周知を引き続きお願いしたい。

新高額障害福祉サービス等給付費について

- ・ 新高額障害福祉サービス等給付費については、希望する対象者が本制度を利用できるようにすることが重要であり、各自治体においては、申請対象者へ個別に勧奨通知を送付するとともに、問合せがあった際に対象者に対し丁寧に制度を説明することなどを含め、引き続き利用促進に向けた取組をお願いしたい。

介護保険制度と障害福祉制度の適用関係

社会保障制度の原則である保険優先の考え方の下、サービス内容や機能から、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがある場合は、原則介護保険サービスに係る保険給付を優先して受けることになる。



一律に介護保険サービスを優先的に利用するものではなく、**申請者の個別の状況に応じ、申請者が必要としている支援内容を介護保険サービスにより受けることが可能かを判断**

(2) 介護給付費等と介護保険制度との適用関係

市町村は、介護保険の被保険者（受給者）である障害者から障害福祉サービスの利用に係る支給申請があった場合は、個別のケースに応じて、申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより適切な支援を受けることが可能か否か、当該介護保険サービスに係る保険給付又は地域支援事業を受け、又は利用することが可能か否か等について、介護保険担当課や当該受給者の居宅介護支援を行う居宅介護支援事業者等とも必要に応じて連携した上で把握し、適切に支給決定すること。

② 介護保険サービス優先の捉え方

ア サービス内容や機能から、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがある場合は、基本的には、この介護保険サービスに係る保険給付を優先して受けることとなる。しかしながら、障害者が同様のサービスを希望する場合でも、その心身の状況やサービス利用を必要とする理由は多様であり、介護保険サービスを一律に優先させ、これにより必要な支援を受けることができるか否かを一概に判断することは困難であることから、障害福祉サービスの種類や利用者の状況に応じて当該サービスに相当する介護保険サービスを特定し、一律に当該介護保険サービスを優先的に利用するものとはしないこととする。

したがって、市町村において、申請に係る障害福祉サービスの利用に関する具体的な内容（利用意向）を聴き取りにより把握した上で、申請者が必要としている支援内容を介護保険サービスにより受けることが可能か否かを適切に判断すること。

「障害者総合支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について（平成19年通知）」

市町村が適当と認める支給量が介護保険サービスのみにによって確保することができないと認められる場合等には、障害者総合支援法に基づくサービスを受けることが可能

③ 具体的な運用

申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより必要な支援を受けることが可能と判断される場合には、基本的には介護給付費等を支給することはできないが、以下のとおり、当該サービスの利用について介護保険法の規定による保険給付が受けられない場合には、その限りにおいて、介護給付費等を支給することが可能である。

ア 在宅の障害者で、申請に係る障害福祉サービスについて当該市町村において適当と認める支給量が、当該障害福祉サービスに相当する介護保険サービスに係る保険給付の居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の制約から、介護保険のケアプラン上において介護保険サービスのみにによって確保することができないものと認められる場合。

イ 利用可能な介護保険サービスに係る事業所又は施設が身近にない、あっても利用定員に空きがないなど、当該障害者が実際に申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用することが困難と市町村が認める場合（当該事情が解消するまでの間に限る。）。

ウ 介護保険サービスによる支援が可能な障害者が、介護保険法に基づく要介護認定等を受けた結果、非該当と判定された場合など、当該介護保険サービスを利用できない場合であって、なお申請に係る障害福祉サービスによる支援が必要と市町村が認める場合（介護給付費に係るサービスについては、必要な障害支援区分が認定された場合に限る。）

「障害者総合支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について（平成19年通知）」

障害福祉サービス固有のサービスと認められるものを利用する場合には、障害者総合支援法に基づくサービスを受けることが可能

イ サービス内容や機能から、介護保険サービスには相当するものがない障害福祉サービス固有のものと認められるもの（同行援護、行動援護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援等）については、当該障害福祉サービスに係る介護給付費等を支給する。

「障害者総合支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について（平成19年通知）」

介護保険制度と障害福祉制度の適用関係に係る運用の具体例

周 知

介護保険の被保険者である障害者から障害福祉サービスの利用に係る支給申請があった場合は、個別のケースに応じて、当該障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより適切な支援を受けることが可能か否か等について、申請に係る障害福祉サービスの利用に関する具体的な内容（利用意向）を聴き取りにより把握した上で、適切に判断することとしているが、改めて各市町村においては、以下の具体的な運用例も参考として、自らの運用を確認する等、必要な対応をお願いする。

具体的な運用例①（居宅介護・重度訪問介護）

居宅介護や重度訪問介護を利用する障害者について、個々の障害者の障害特性を考慮し、介護保険の訪問介護の支給限度額では必要な支給量が不足する場合に、当該不足分について居宅介護又は重度訪問介護の利用を認める。

具体的な運用例②（居宅介護・重度訪問介護）

居宅介護や重度訪問介護を利用する障害者について、個々の障害者の障害特性を考慮し、介護保険の訪問介護の支給対象とならない支援内容や時間（例えば、家事援助として認められる範囲の違いや、日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守りなど）が必要と認められる場合に、介護保険の訪問介護の支給とは別に居宅介護又は重度訪問介護の利用を認める。

具体的な運用例③（自立訓練）

自立訓練（機能訓練）を利用する障害者について、個々の障害者の障害特性を考慮し、介護保険の通所介護等では提供できない支援内容（例えば、白杖を用いた歩行訓練や意思疎通に困難を生じた場合の訓練等）が必要と認められる場合には、65歳以降も引き続き、自立訓練（機能訓練）の利用を認める。

具体的な運用例④（共同生活援助）

共同生活援助を利用する障害者について、個々の障害者の状況等から見て必要と認められる場合には、65歳以降も引き続き共同生活援助の利用を認める。なお、当該障害者の要介護度等に応じて、認知症グループホームや特別養護老人ホーム等への入居・入所を検討することが望ましい場合も想定される。

※詳細は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項及び運用の具体例等について」（令和5年6月30日事務連絡）をご確認ください。下記のURL又は右のQRコードから参照いただけます。

<https://www.mhlw.go.jp/content/001117896.pdf>



共生型サービスの概要

- 介護保険法の訪問介護・通所介護・（介護予防）短期入所生活介護については、障害者総合支援法若しくは児童福祉法の指定を受けている事業所からの申請があった場合、「共生型サービス」として指定が可能。

共生型サービスを活用することのメリット

利用者

- ① 障害者が65歳以上になっても、従来から障害福祉で利用してきたサービスの継続利用が可能となる。
- ② 高齢者だけでなく、障害児・者など多様な利用者が共に暮らし支え合うことで、お互いの暮らしが豊かになる。

①

共生型サービス開始前

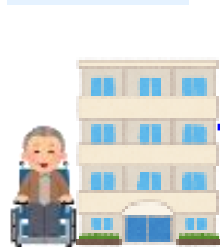
65歳を境に、なじみのある事業所から介護サービス事業所へ移行する可能性。

<障害>
生活介護

65歳

<介護>
通所介護

<障害>
生活介護



共生型サービス開始後

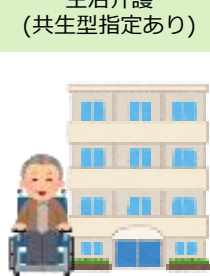
なじみのある事業所が共生型サービスになることで、65歳以降も引続き通所可。

<障害>
生活介護
(共生型指定あり)

65歳

<介護>
通所介護

<障害>
生活介護
(共生型指定あり)



②

【地域の実践例】
「富山型デイサービス」



事業所

障害福祉事業所、介護保険事業所それぞれ
の基準を満たす必要なし。

※ 障害福祉事業所の指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型サービスの指定を受けることができるよう、特例基準を設定。

地域

地域の実情にあわせて、限られた福祉人材を有効に活用することが可能。

介護保険と障害福祉の両制度の基準や高齢者と障害児・者の支援内容の違いを踏まえ、サービスの質の確保に十分留意をしつつ、共生型サービスの指定を推進

共生型サービスの対象となるサービス

○ 共生型サービス創設の目的に照らし、以下のサービスを対象としている。

- ① 高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用を促進する観点から、介護保険優先原則が適用される介護保険と障害福祉両方の制度に相互に共通するサービス
- ② 現行の基準該当障害福祉サービスとして位置付けられているサービス

| | 介護保険サービス | | 障害福祉サービス等 |
|---------------------------------------|--|---|---|
| ホームヘルプサービス | ○ 訪問介護 | ⇔ | ○ 居宅介護 ○ 重度訪問介護 |
| デイサービス | ○ 通所介護 ○ 地域密着型通所介護 | ⇔ | ○ 生活介護（主として重症心身障害者を通わせる事業所を除く） ○ 自立訓練（機能訓練・生活訓練） ○ 児童発達支援（主として重症心身障害児に通わせる事業所を除く） ○ 放課後等デイサービス（同上） |
| デイケア | ○ 通所リハビリテーション | → | ○ 自立訓練（機能訓練） |
| ショートステイ | ○ 短期入所生活介護 ○ 介護予防短期入所生活介護 | ⇔ | ○ 短期入所 |
| 「通い・訪問・泊まり」といったサービスの組合せを一体的に提供するサービス※ | ○ 小規模多機能型居宅介護 ○ 介護予防小規模多機能型居宅介護 ○ 看護小規模多機能型居宅介護 <div>□ 通い</div> | → | ○ 生活介護（主として重症心身障害者を通わせる事業所を除く） ○ 自立訓練（機能訓練・生活訓練） ○ 児童発達支援（主として重症心身障害児に通わせる事業所を除く） ○ 放課後等デイサービス（同上） |
| | <div>□ 泊まり</div> | → | ○ 短期入所 |

※ 障害福祉サービスには介護保険の（看護）小規模多機能型居宅介護と同様のサービスはないが、障害福祉制度における基準該当の仕組みにより、障害児・者が（看護）小規模多機能型居宅介護に通ってサービスを受けた場合等に、障害福祉の給付対象となっている。

共生型サービス はじめの一步 ～立ち上げと運営のポイント～

- 共生型サービスの普及が進まない理由として、以下のような意見が寄せられたことから、令和2年度老健事業において、**事業所・自治体向けに「共生型サービス はじめの一步 ～立ち上げと運営のポイント」を作成。**

- ・事業所から：共生型サービスをよく知らない。始めるにあたってどのような準備や手続きが必要がわからない。
- ・自治体から：共生型サービスの実施により、どのような地域課題が解決されるのかわからない。
共生型サービスを始めたいと考える事業所をどのように支援してよいかわからない。



共生型サービス はじめの一步 ～立ち上げと運営のポイント～ 概要

共生型サービスの立ち上げ・立ち上げ支援にあたり、事業所・自治体が知っておくべき事項について、体系的に整理。

共生型サービスについて知る

○ 共生型サービスとは

⇒ 共生型サービス創設の経緯、対象となるサービス、サービスを開始することで「変わること」を提示。

○ 共生型サービスの取組事例



共生型サービスを立ち上げる

○ 共生型サービスを開始するまでのポイント

⇒ 開始に必要な準備を整理、手順として提示。

- ① 事業所の職員と話し合おう
- ② 共生型介護保険サービス、共生型障害福祉サービスを知ろう
- ③ 利用者確保の見込みを立てよう
- ④ 運営計画を作成しよう
- ⑤ 自治体の所管課等に相談しよう
- ⑥ 事業所の利用者・家族と話し合おう
- ⑦ 事業所の周辺地域の住民にサービスの開始を知ってもらおう
- ⑧ 必要な設備・備品を揃えよう
- ⑨ 必要な場合は、応援人員を確保しよう
- ⑩ 共生型サービスの提供を開始しよう

共生型サービスを継続する

○ 共生型サービス継続のポイント

⇒ 提供開始後に課題が生じた場合、既に共生型サービスを開始している事業所ではどのようにその課題を解決したか具体例を提示。

共生型サービスを普及する・事業者の支援を行う

○ 共生型サービス普及のポイント

⇒ 自治体において、どのように共生型サービスの普及を考えるべきか、どのように事業所の支援を行えばよいのか、実際の事例を普及・支援に取り組む自治体の事例を交えながら提示。

新高額障害福祉サービス等給付費について

○平成30年4月より、高齢障害者の介護保険サービスの利用を促進するため、**65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用していた一定の高齢障害者に対し**、介護保険サービス利用者負担が軽減されるよう障害福祉制度により**利用者負担を軽減(償還)する仕組み(新高額障害福祉サービス等給付費)**を設けたところ。

○当該給付費については、対象者からの申請が必要であり、いくつかの自治体では、申請対象者に対して個別に勧奨通知を送付している事例もあり、**高齢障害者への制度の周知について丁寧に説明いただきたい**。

○また、65歳に達する障害者が当該給付費の要件となる「相当介護保険サービス」を利用しているか否かについては、介護保険担当部局とも連携して、その把握に努めていただきたい。

対象者の具体的要件①（「65歳に達する前に長期間にわたり」）

65歳に達する日前5年間にわたり、相当する障害福祉サービス(相当障害福祉サービス)に係る**支給決定を受けていた**ことを要件とする。

※ただし、65歳に達する日前5年間に、入院その他やむを得ない事由により相当障害福祉サービスに係る支給決定を受けなかった期間がある場合において、その期間以外の期間において、相当障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたときは、当該要件を満たすものとする。

対象者の具体的要件②（「相当障害福祉サービス、相当介護保険サービス」）

今回の利用者負担軽減の対象となるサービス(「相当障害福祉サービス」及び「相当介護保険サービス」)は以下のとおり。

相当障害福祉サービス

【居宅介護】
【重度訪問介護】

【生活介護】

【短期入所】

(離島等で行われる、これらに係る基準該当サービスを含む。)

相当介護保険サービス

【訪問介護】

【通所介護】
【地域密着型通所介護】

【短期入所生活介護】

【小規模多機能型居宅介護】

(離島等で行われる、これらに相当するサービスを含む。)
(介護予防サービスは含まない。)

※65歳までの5年間にわたり「相当障害福祉サービス」を利用して(=支給決定を受けて)いた者が、65歳以降にこれに対応する「相当介護保険サービス」以外の「相当介護福祉サービス」を利用した場合にも利用者負担を軽減。

対象者の具体的要件③（「所得の状況」）

65歳に達する日の前日において「**低所得**」又は「**生活保護**」に該当し、65歳以降に利用者負担の軽減の申請をする際にも「**低所得**」又は「**生活保護**」に該当することを要件とする。

対象者の具体的要件④（「障害の程度」）

65歳に達する日の前日において**障害支援区分2以上**であったことを要件とする。

対象者の具体的要件⑤（「その他の事情」）

65歳まで介護保険サービスを利用してこなかったことを要件とする。

※今般の法改正の趣旨は、いわゆる「65歳問題」、つまり①長年(5年以上)にわたり、障害福祉サービスを利用してきた障害者が、②“65歳”という年齢に達したことのみで、利用者負担(1割)が発生することに対応することであるため、65歳になる前から介護保険サービスを利用していた方は対象としない。

(5) 事業者指定及び支給決定について

事業者指定及び支給決定について

地域のニーズを踏まえた事業者指定について

- 都道府県が行う事業者指定に対し、市町村が関与できる仕組み（いわゆる意見申出制度）が令和6年4月より施行されている。きめ細かい地域ニーズに応じたサービス提供体制の確保のため、本制度を積極的に活用いただきたい。昨年3月に本制度の運用フロー例や活用事例、様式等をお示ししており、活用いただきたい。
- 都道府県におかれては、管内市町村に対し、本制度の周知を図っていただくとともに、各市町村に通知を求めるかの照会を明示的に行い、制度の運用を図っていただきたい。市町村におかれては、本制度の活用にあたっては市町村障害福祉計画の記載が根拠となることから、次期障害福祉計画の作成にあたり、地域の関係者等とよく協議いただき、本制度の活用を念頭においた計画策定を行っていただきたい。
- 指定都市及び中核市においても、事業所の指定にあたって、障害福祉計画との調整を図る見地から、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付すことができるため、積極的に制度の活用を検討いただきたい。

いわゆる総量規制の対象の追加について

- 都道府県等は、指定権限を有する一部の障害福祉サービス等について、都道府県等の障害者福祉計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき（計画に定めるサービスの必要な量に達している場合等）には、事業所等の指定をしないことができる。（いわゆる総量規制）
- 共同生活援助（障害者グループホーム）については、現在、いわゆる総量規制の対象ではないが、近年、事業所数が急増しており、地域によっては、そのニーズに比して供給が過剰になっている可能性が考えられることや、専門性が明らかに低いと思われる事業者であっても、指定要件を満たしていれば指定せざるを得ない状況等見られることから、社会保障審議会障害者部会等で次期計画期間からいわゆる総量規制の対象とすることを検討している。
- 一方で、いわゆる総量規制は、障害福祉サービス等の供給が地域のニーズに対して過剰なものとならないよう設けられている仕組みであり、あくまで指定権者にその裁量がある（「指定をしないことができる」）ため、いわゆる総量規制を発動できる場合も、強度行動障害の状態にある者や医療的ケアを必要とする者等の個別ニーズについては例外的に取り扱えるよう、運用方法を周知する予定であり、こうした方々の受入れに支障がないようご留意いただきたい

事業者指定及び支給決定について

支給決定基準の作成について

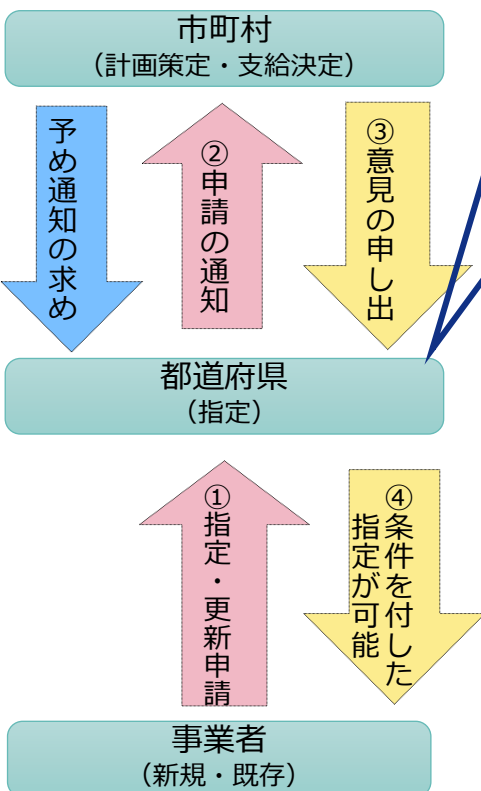
- 支給決定については、個々のケースに応じて個別の状況を丁寧に勘案することを前提とした上で、支給決定基準について、従前より、事務処理要領において、「あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当」である旨をお示ししている。
- 公平かつ適正な支給決定のため、各都道府県におかれては、管内市町村に支給決定基準の作成を働きかけていただくとともに、未作成の市町村におかれては、事務処理要領の「支給決定基準の定め方」等を参考に、支給決定基準の作成を検討いただきたい。
- また、市町村審査会等の活用や、（自立支援）協議会に設定した検討の場の活用など、支給決定プロセスにおいて第三者機関を活用している事例もあり、こうした取組も参考としていただきたい。

地域のニーズを踏まえた障害福祉サービス事業者指定の仕組み

制度概要

- 市町村が障害福祉計画等で地域のニーズを把握し、必要なサービスの提供体制の確保を図る一方で、事業者の指定は 都道府県が行うため、地域のニーズ等に応じたサービス事業者の整備に課題があるとの指摘があった。
- この指摘を踏まえ、市町村が障害福祉計画等で地域のニーズを把握し、必要なサービスの提供体制の確保を図れるよう、令和6年4月から、
 - ・市町村は、都道府県の事業所指定について、障害福祉計画等との調整を図る見地から意見を申し出ること
 - ・都道府県は、その意見を勘案して指定に際し必要な条件を付し、条件に反した事業者に対して勧告及び指定取消しを行うことができることとした。

スキーム



想定される条件（例）

- (1) 市町村が計画に記載した障害福祉サービスのニーズを踏まえ、事業者のサービス提供地域や定員の変更（制限や追加）を求めること
- (2) 市町村の計画に中重度の障害児者や、ある障害種別の受入体制が不足している旨の記載がある場合に、事業者職員の研修参加や人材確保等、その障害者の受入に向けた準備を進めること
- (3) サービスが不足している近隣の市町村の障害児者に対してもサービスを提供すること
- (4) 計画に地域の事業者が連携した体制構築に関する記載がある場合、事業者のネットワークや協議会に、事業者が連携・協力又は参加すること

※このほか、今年度中に、市町村が申し出る意見や都道府県が付する条件について具体例等をお示しする予定。

制度の活用について

- 都道府県においては、管内市町村に対して、本制度の周知を図り、通知の求めを行うかの検討を促すとともに、各市町村に通知を求めるかの照会を行い、制度の運用を図っていただきたい。
- 指定都市及び中核市においても、市町村障害福祉計画との調整を図る見地から、事業所の指定にあたって、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付することができることとしたため、制度の活用を検討いただきたい。
- なお、この仕組みの運用に当たっては、以下の点に留意いただきたい。
 - ・制度の目的が、地域における障害福祉サービス等のニーズを踏まえた必要なサービス提供体制の確保であること
 - ・市町村の意見や都道府県が付することのできる条件の内容は、障害福祉計画又は障害児福祉計画に記載されたニーズに基づき検討されるべきものであること

地域のニーズを踏まえた障害福祉サービス事業者指定の仕組みの具体的内容

改正後の障害者総合支援法の条文

※ 第6項から第8項までを新設

第三十六条 (略)

- 6 関係市町村長は、①**主務省令で定めるところにより**、都道府県知事に対し、第二十九条第一項の指定障害福祉サービス事業者の指定について、当該指定をしようとするときは、あらかじめ、当該関係市町村長にその旨を通知するよう求めることができる。この場合において、当該都道府県知事は、その求めに応じなければならない。
- 7 関係市町村長は、前項の規定による通知を受けたときは、②**主務省令で定めるところにより**、第二十九条第一項の指定障害福祉サービス事業者の指定に関し、都道府県知事に対し、当該関係市町村の第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画との調整を図る見地からの意見を申し出ることができる。
- 8 都道府県知事は、前項の意見を勘案し、第二十九条第一項の指定障害福祉サービス事業者の指定を行うに当たって、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付することができる。

※ 指定一般相談支援事業者の指定を行う場合にもこれらの規定が準用される

① 通知の求めの具体的内容

- (1)市町村長は通知を求める際は、以下の事項を都道府県知事に伝達するものとする。
 - ・ 通知の対象となる障害福祉サービスの種類（※指定一般相談支援事業者を対象とする場合はその旨）
 - ・ 通知の対象となる区域及び期間
 - ・ その他当該通知を行うために必要な事項
- (2)市町村長は(1)の伝達をしたときは、公報又は広報紙への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により周知するものとする。
- (3)都道府県知事は以下の事項について市町村長に通知を行うものとする。
 - ・ 事業所の名称及び所在地
 - ・ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
 - ・ 当該申請に係る事業の開始の予定年月日（更新の場合には更新の予定年月日）
 - ・ 利用者の推定数
（※利用者の推定数が、指定に係る申請書・提出書類の記載事項になっている障害福祉サービス等に限る。）
 - ・ 運営規程（事業の目的及び運営の方針、従業者の職種、員数及び職務の内容、営業日及び営業時間、利用時間並びに通常の事業の実施地域に係る部分に限る。）

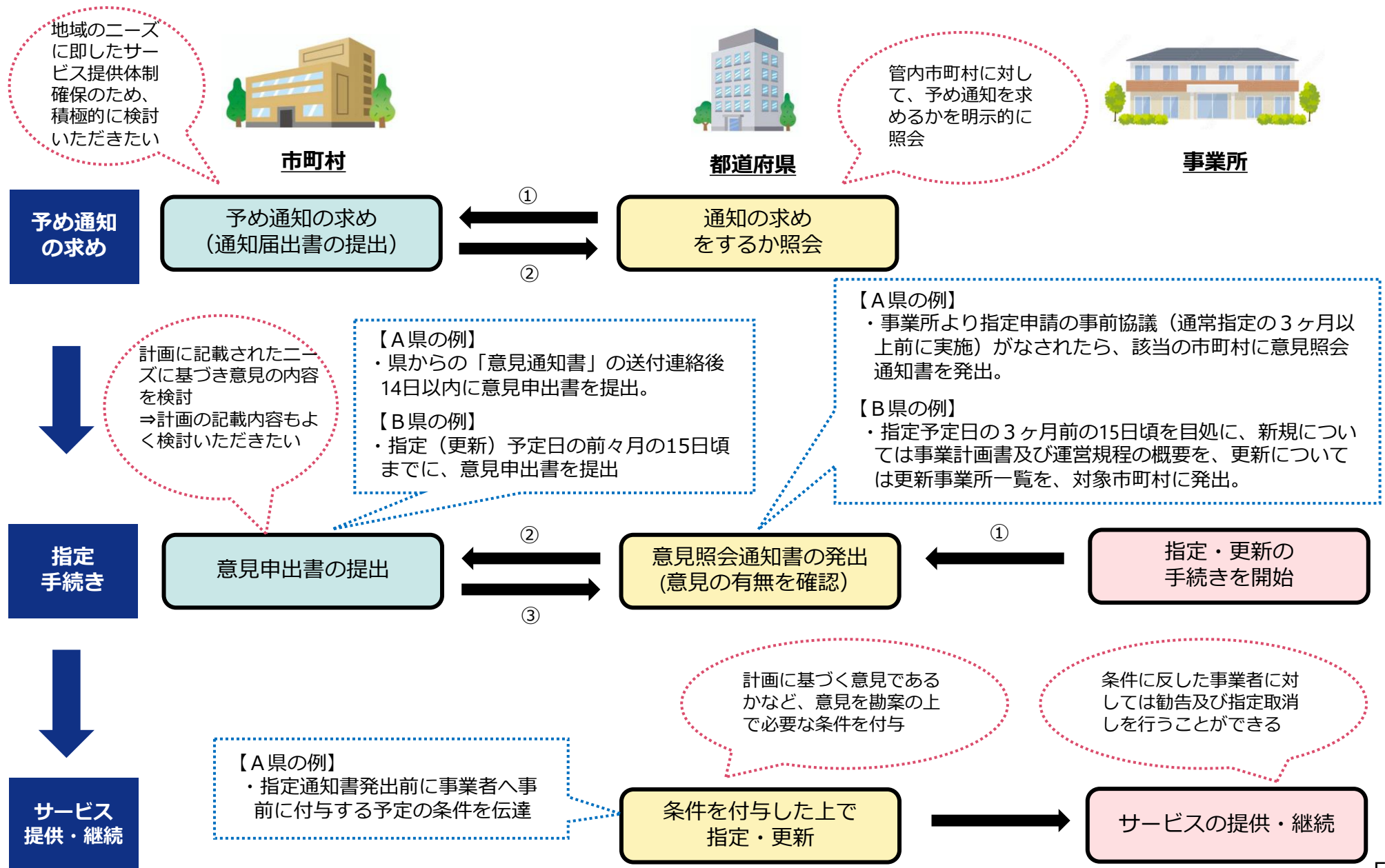
② 意見の申出の具体的内容

市町村長は、指定障害福祉サービス事業者の指定に関し、市町村障害福祉計画との調整を図る見地からの意見を申し出ようとするときは、以下の事項を記載した書類を都道府県知事に提出するものとする。

- (1) 意見の対象となる障害福祉サービスの種類（※指定一般相談支援事業者を対象とする場合はその旨）
- (2) 都道府県知事が指定又はその更新を行うに当たって条件を付することを求める旨及びその理由
- (3) 条件の内容
- (4) その他必要な事項

※児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定についても同様。

意見申出制度の運用フロー



意見申出制度の活用事例

市町村からの意見申出

根拠となる福祉計画書の記載

都道府県が付した条件

事例 1

特定のサービス利用児に限らず、医療的ケア児や重症心身障害児、行動障害の強い児童などの広く積極的な受け入れに努めること。
(短期入所)

重症心身障がい児及び医療的ケア児とその家族が安心して暮らせるよう、県が実施する医療型短期入所事業所促進事業などの活用も含め、市内事業者と協働して短期入所の充実を図ります。

医療的ケア児や重症心身障害児、行動障害の強い児童などの受け入れを広く積極的に努めること。

事例 2

強度行動障害者支援者養成研修を積極的に受講し、専門的な対応のできる職員の養成に努めること。(共同生活援助)

県が実施する「強度行動障害支援者養成研修」を広く周知し、民間の受け皿が増えるようサービス提供体制の強化に努めます。

強度行動障害者支援者養成研修を積極的に受講し、専門的な対応のできる職員の養成に努めること。

事例 3

就労移行支援や就労継続支援 A 型の利用を適宜促すなど就労に向けたステップアップができるような支援に努めること。
(就労継続支援 B 型)

通所訓練系サービスの利用者の力を最大限に伸ばしていくためには、生活介護から就労継続支援、さらには就労移行支援へとといった、利用者の状態や希望に合わせてステップアップしていく利用を促していきます

障害の程度や就労への移行に合わせてステップアップできるよう支援に努めること。

事例 4

障害児相談支援事業所の市内開設について、今後、市との意見交換に応じること。
(児童発達支援)

障がい児相談支援については、事業所の業務負担が大きいことがアンケート調査により明らかになりました。今後、市とサービス等提供事業所で協議を重ねながら、サービスの質・量の充実を図っていきます。

障害児相談支援事業所の市内開設について、今後、市との意見交換に応じること。

事例 5

市の（自立支援）協議会に参加すること。
(各サービス)

障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を実現するために、一人ひとりのニーズに応じた適切なサービスが提供できるよう、協議会等において、必要なサービス量等の情報を共有し、受入体制の確保や新規参入を促すとともに、(略)、サービスの提供体制の整備に努めます。
※共同生活援助の場合

市の（自立支援）協議会に参加すること。

(参考) 様式例

通知届出書

| |
|-----------|
| 通 知 届 出 書 |
|-----------|

文 書 番 号
令和〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 〇〇県知事 〇〇 〇〇

(届出者) 〇〇市長 〇〇 〇〇

次のとおり通知の求め及び通知を求める際の伝達内容について届け出ます。

1. 対象となる障害福祉サービス等の種類等

| 対象となる障害福祉サービスの種類 | 通知の求め（※１） | | 対象となる区域（※２） | 対象となる期間（※３） |
|-----------------------------|-----------|----|-------------|-------------|
| | 指定 | 更新 | | |
| 全サービス | | | | |
| （全サービス以外の場合は下記の該当するサービスに記載） | | | | |
| 居宅介護 | | | | |
| 重度訪問介護 | | | | |
| 同行援護 | | | | |
| 行動援護 | | | | |
| 重度障害者等包括支援 | | | | |
| 療養介護 | | | | |
| 生活介護 | | | | |
| 短期入所 | | | | |
| 自立訓練（機能訓練） | | | | |
| 自立訓練（生活訓練） | | | | |
| 就労選択支援 | | | | |
| 就労移行支援 | | | | |
| 就労継続支援A型 | | | | |
| 就労継続支援B型 | | | | |
| 就労定着支援 | | | | |
| 自立生活援助 | | | | |
| 共同生活援助 | | | | |
| 地域移行支援 | | | | |
| 地域定着支援 | | | | |
| 児童発達支援 | | | | |
| 放課後等デイサービス | | | | |
| 居宅訪問型児童発達支援 | | | | |
| 保育所等訪問支援 | | | | |

(※1) 通知を求めるサービスに○をしてください。

(※2) 対象事業者が事業所を設置しようとしている障害保健福祉圏域 (障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針 (平成 29 年厚生労働省告示第 116 号) 第一の一の 5 の規定により市町村及び都道府県が定める区域をいう。) 内の区域の全域又は特定の場所を記載してください。

(※3) 期間を設定する必要がない場合は記載不要。

2. その他必要な事項

| |
|--|
| |
|--|

意見照会通知書

| |
|---------------|
| 意 見 照 会 通 知 書 |
|---------------|

文 書 番 号
令和〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 〇〇市町村長 〇〇 〇〇

(届出者) 〇〇県知事 〇〇 〇〇

指定障害福祉サービス事業者の指定または更新における意見照会について次のとおり通知します。

意見がある場合は、通知の日から〇日以内に「意見申出書」により意見の申出をしてください。

| 障 害 福 祉 サ ー ビ ス の 種 類 | | 多 機 能 ・ 共 生 型 実 施 の 有 無 | |
|--|----------------------------------|----------------------------|-------------|
| 申 請 者 | フリガナ | | |
| | 主たる事務所の所在地 | (郵便番号 -) | |
| | 代表者の職・氏名 | 職 名 | フリガナ 氏 名 |
| | 代表者の住所 | (郵便番号 -) | |
| | 代表者の生年月日 | 年 月 日 | |
| 事 指 定 業 者 の 更 新 事 務 所 の 規 程 | 主たる事業所 (施設) の所在地 | (郵便番号 -) | |
| | 従たる事業所 (施設) の所在地 | (郵便番号 -) | |
| | 指定 (指定の更新) 申請をする事業の開始 (更新) 予定年月日 | 利用者の推定数 ^{注2} | |
| | 事業の目的および運営の方針 | | |
| | 従業者の職種、人数および職務の内容 | | |
| 情 と す 報 る | 営業日および営業時間 | | |
| | 利用対象市町村ごとの利用定員 | | |

注1 申請事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときに記載します (指定一般相談支援事業に関しては不要です。)。なお、従たる事業所が2箇所以上の場合は行を追加してください。

2 「利用者の推定数」は、療養介護、生活介護、短期入所 (併設事業所において行うものに限ります。)、自立訓練 (機能訓練)、自立訓練 (生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、就労定着支援、自立生活援助または共同生活援助に限ります。

(参考) 様式例

意見申出書

意見申出書

文書番号
令和〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 〇〇県知事 〇〇 〇〇

(届出者) 〇〇市長 〇〇 〇〇

指定障害福祉サービス事業者の指定（更新）における意見の申出について次のとおり提出します。

| | |
|---------------------------------------|--|
| 対象となる障害福祉サービスの種類 | |
| 条件を付すことを求める理由 (障害福祉計画の該当部分を合わせて記載) | |
| 求める条件の内容 | |
| その他必要な事項 | |

注1 意見照会通知書の通知の日から〇日以内に当該意見申出書を提出してください。
2 必要に応じて、条件を付す理由の根拠書類を添付してください。

障害福祉サービス等における計画と指定の関係

- 都道府県等は、基本指針に即して、必要な障害福祉サービス等の見込み量を設定した障害福祉計画・障害児福祉計画を作成する。
- 都道府県等は、指定権限を有する一部の障害福祉サービス等について、都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき（計画に定めるサービスの必要な量に達している場合等）には、事業所等の指定をしないことができる（いわゆる総量規制）。

対象サービス等

H18年度～ 生活介護、就労継続支援B型、障害者支援施設

※対象サービスは省令で規定

H29年度～ 就労継続支援A型

H30年度～ 児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設

事業所等から指定申請があった場合に、以下の(1)・(2)のいずれかに該当する場合は、指定を拒否できる。

(1) 既に以下の状態になっているか又は当該事業者の指定により以下の状態となる時

都道府県等が定める区域における当該サービスの量※1
(実績値)

≥

都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画において定める、都道府県等が定める区域における当該サービスの必要な量の見込み※2

※1 障害者支援施設、障害児入所施設については都道府県等における当該施設の入所定員の総数

※2 障害者支援施設、障害児入所施設については都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画において定める、当該施設の必要入所定員総数の見込み

(2) その他、都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画の達成に支障を生じるおそれがあると認めるとき

（参考）総量規制の例外的な取扱い： 個別ニーズへの配慮に関する自治体の好事例

社会保障審議会障害者部会（第153回）
こども家庭審議会障害児支援部会（第17回）

第153回（R7.12.8）

資料2

- 総量規制の実施にあたっては、地域の実情を踏まえ、強度行動障害者、重症心身障害者や医療的ケアが必要な者等の個別ニーズを丁寧に勘案し、総量規制の例外とするなどの運用方法を実施している事例がある。

障害福祉計画に個別ニーズに係るサービスの見込み量を設定している例

【A市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|-----------------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち障害支援区分5または6の人 | …人 | …人 | …人 |
| うち医療的ケアの必要な人 | …人 | …人 | …人 |

【B市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|----------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち重度障害者※ | …人 | …人 | …人 |

※重度障害者：障害支援区分4以上

【C市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|---------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち強度行動 | …人 | …人 | …人 |
| うち医療的ケア | …人 | …人 | …人 |

見込み量を超過する場合でも、一定のケースでは総量規制を発動しないこととしている例

【D市】

- 強度行動障害者／重症心身障害者／医療的ケアを必要とする者を対象とする生活介護事業所／児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所を設置する場合は、総量規制の例外としている。
- 例外的な取扱いの適用により指定を受けようとする事業者は、事前に「総量規制の例外的な取扱いの適用に係る事業計画書」を担当課に提出する必要がある、当該担当課の承認により指定申請書が受理される。

【E市】

- 利用者のニーズ及び事業所の設置状況を勘案し、合併前の旧4町に設置する場合は、総量規制の例外としている。

支給決定基準の作成について

支給決定基準作成に向けた検討のお願い

- ・ 事務処理要領において、「市町村は、勘案事項を踏まえつつ、介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うためには、あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当である」旨をお示ししているところ。
- ・ 公平かつ適正な支給決定のため、**各都道府県におかれては、管内市町村に支給決定基準の作成を働きかけていただくとともに、未作成の市町村におかれては、下記や他市の例を参考に、支給決定基準の作成を検討いただきたい。**
- ・ 令和6年度の策定状況は次ページのとおり。今後も引き続き、各市町村における支給決定基準の策定状況のフォローアップを行っていく予定。

【支給決定基準の定め方】（事務処理要領 P 74～参照）

- ・ 支給決定基準は、障害支援区分のほか、介護を行う者の状況（介護者の有無やその程度）、日中活動の状況、他のサービスの利用状況（介護保険サービスの利用の有無等）等の勘案事項を基礎に設定することが想定される。
- ・ なお、置かれている環境（居住の状況等）等、あらかじめ数値化するのが困難事項については、個々に勘案するようにすることが適当である。
- ・ また、国庫負担基準は、あくまで国が市町村の給付費の支弁額に対して国庫負担する際の一人当たりの基準額であり、当該基準額が個々の利用者に対する支給量の上限となるものではないことに留意いただきたい。

※ 支給決定事務における留意事項については、障害保健福祉関係主管課長会議（令和6年3月25日）資料5においてもお示ししているため、あわせて参考にしていきたい。

- ・ 障害者総合支援法に基づく自立支援給付費と介護保険法との適用関係（P69～）
画一的な基準（一定の要介護度や障害支援区分以上であること、特定の障害があることなど）のみに基づき判断することは適当でないこと 等
- ・ 訪問系サービスに係る適切な支給決定事務等について（P121～）
利用者一人ひとりの障害の状態、その他の心身の状況及び利用意向等を踏まえて適切な運用及び支給量の設定を行うこと 等

- 介護給付においては、人口規模が大きい自治体において明文化された支給決定基準を設けている自治体が多くみられた。
- 政令市、中核市、人口10万人以上市町村では、明文化された支給決定基準が整備されている自治体は8割以上。
- 人口5万人以上市町村では、明文化された支給決定基準を設けている自治体は6割程度、人口5万人未満市町村では、明文化された支給決定基準が整備されている自治体は半数程度。

■【介護給付】明文化された支給決定基準の有無（単位：％）

| | 回答 自治体数 (団体) | 明文化された 基準あり (要綱を公表) | 明文化された 基準あり (公表無し) | 明文化された 基準無し (部署内で考 え方を統一) | 明文化された 基準無し (担当者で 判断) | その他 |
|-----------------|--------------------|---------------------------|--------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-----|
| 政令市 | 12 | 41.7 | 41.7 | 16.7 | 0.0 | 0.0 |
| 中核市 | 43 | 48.8 | 46.5 | 2.3 | 2.3 | 0.0 |
| 人口10万人以上 市町村 | 111 | 27.9 | 52.3 | 14.4 | 3.6 | 1.8 |
| 人口5万人以上 市町村 | 138 | 21.7 | 39.9 | 33.3 | 3.6 | 1.4 |
| 人口5万人未満 市町村 | 438 | 16.2 | 32.4 | 33.8 | 13.0 | 4.6 |
| 合計 | 742 | 21.3 | 37.7 | 28.7 | 9.0 | 3.2 |

- 訓練等給付においては、中核市で明文化された支給決定基準を設けている自治体が多くみられた。
- それ以外の自治体では、人口規模別による支給決定基準の整備状況の違いがみられなかった。

■【訓練等給付】明文化された支給決定基準の有無（単位：％）

| | 回答 自治体数 (団体) | 明文化された 基準あり (要綱を公表) | 明文化された 基準あり (公表無し) | 明文化された 基準無し (部署内で考 え方を統一) | 明文化され た基準無し (担当者で 判断) | その他 |
|-----------------|--------------------|---------------------------|--------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-----|
| 政令市 | 12 | 16.7 | 41.7 | 41.7 | 0.0 | 0.0 |
| 中核市 | 43 | 46.5 | 34.9 | 18.6 | 0.0 | 0.0 |
| 人口10万人以上 市町村 | 111 | 19.8 | 38.7 | 30.6 | 6.3 | 4.5 |
| 人口5万人以上 市町村 | 138 | 15.2 | 29.0 | 49.3 | 4.3 | 2.2 |
| 人口5万人未満 市町村 | 438 | 13.9 | 23.1 | 42.7 | 15.1 | 5.3 |
| 合計 | 742 | 17.0 | 27.5 | 40.7 | 10.6 | 4.2 |

（６）2040年に向けた障害福祉サービスの提供体制 について

2040年に向けた障害福祉サービスの提供体制について

- 昨年7月、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会のとりまとめがなされた。本検討会では、福祉分野の共通課題についても議論がなされ、「2040年に向けて、高齢化・人口減少のスピードが異なる中、地域の実情を踏まえつつ、事業者など関係者の分野を超えた連携を図り、サービス需要に応じた介護、障害福祉、こどもの福祉分野のサービス提供体制の構築が必要」とされている。
- 障害福祉分野においても、中山間・人口減少地域におけるサービス提供体制の確保や、人材確保・ケアの充実のための生産性向上等の課題が共通しており、対応していく必要がある。
- また、地域住民を包括的に支えるための包括的支援体制の整備も併せて推進が必要とされており、障害福祉分野においても、分野を超えた連携を促進していく必要がある。
- こうした課題について、社会保障審議会介護保険部会や福祉部会等の関係審議会でも議論がとりまとめられたところ。それらを踏まえつつ、**障害福祉分野で必要な取組について、障害者部会等において、必要な法令上の対応も含め、以下の点について検討**しており、ご承知置きいただきたい。
- また、現行制度も活用しつつ、**以下の課題への対応についても、次期障害福祉計画策定に向けて、検討いただきたい。**

1. 中山間・人口減少地域におけるサービス提供体制の確保

2. 人材確保・ケアの充実のための生産性向上等

3. 地域における包括的な支援体制の構築

1. 中山間・人口減少地域におけるサービス提供体制の確保

現状・課題

- 障害福祉分野については、その需要の動向に人口構造だけでなく様々な要素が関係し、他分野と異なり、全体としてサービス利用は伸び続けている状況にある。一方、地域ごとに見ると、例えば約3割の市町村でサービス利用者数が前年同月比がマイナスになるなど、**中山間や小規模自治体において減少傾向が見られ、また、生産年齢人口の減少により人材確保が難しくなる中で、こうした地域におけるサービス提供体制の維持・確保が課題。**
- 現行制度においても、基準該当障害福祉サービスなど、一定の要件の下で柔軟なサービスの提供を可能としているが、2040検討会とりまとめにおいても、「介護保険制度等の他制度も参考としつつ、**必要に応じ、配置基準の弾力化など、制度を拡張・見直しをして対応**していくことが考えられる」とされているところ。
- **地方分権提案**においても、中山間地域等におけるサービス提供体制の確保のため、令和7年度は障害者支援施設、令和6年度は障害児通所支援について、**配置基準等に関する要望**が出されているところ。

今後の方向性

- 特に今後サービス利用が減少し、従事者の確保も難しくなる中山間・人口減少地域において、ニーズに応じた障害福祉サービスの維持・確保が必要。既存の現行制度の活用も進めつつ、以下の取組を進める。（詳細は次ページ以降）
（地域の実情に応じたサービス提供体制の維持のための仕組み）
- ① 現行の基準該当サービスに加え、**中山間・人口減少地域に限定して特例的なサービスを行う枠組として、新たな類型を設ける**。具体的には、一定の施策を講じた上でやむを得ない場合に、サービスの質の確保や職員の負担等への配慮の観点から一定の取組を前提とした上で、**配置基準の弾力化**を検討する。
また、特に訪問系サービスでは、都市部等とは事業環境が異なる中、安定的な経営のための報酬の仕組みとして、モラルハザード等に留意した上で**地域の実情に応じた包括的な評価の仕組み**（月単位の定額払い）を設ける。
（事業者の連携強化）
- ② 都道府県・市町村と連携しながら、**地域のニーズに応じた事業所間の連携において中心的な役割を果たす法人・事業所に対し、一定のインセンティブの付与**を検討するなど、**地域における連携を推進**する。
（地域の実情に応じた既存施設の有効活用）
- ③ 既存資源を有効活用しながら、地域のサービス需要の変化に柔軟に対応するため、国庫補助により取得・改修等をした障害者支援施設等を別の用途に供する際、**一定の範囲内で国庫納付を求めない特例**を設ける。

2. 人材確保・ケアの充実のための生産性向上等

現状・課題

- 障害福祉分野においても、有効求人倍率が令和7年11月時点で3.43倍と高い水準で推移しており、障害福祉サービスの利用者が引き続き増加傾向にある中で、**人材確保は喫緊の課題**である。
- 人材確保やその定着については、処遇改善をはじめ、職場環境改善、手続き負担の軽減、魅力発信、経営改善に向けた支援等、総合的な対策を進めてきている。引き続き、質の確保や経営基盤の確立を図るとともに、介護分野等の取組も参考としつつ、**医療分野や他の福祉分野など、他分野と連携できる部分は連携しながら、国・都道府県・市町村・事業者・地域の関係者等が連携し、より一層の取組を進めていくことが求められる。**
その際、全国的な取組を進めるとともに、地域により利用者や従事者の状況等は異なることから、**各地域の実情に応じた対策**を進める必要がある。
- また、支援者一人一人が力を発揮しつつ、協働して、質の高い障害福祉サービスを効率的かつ効果的に提供する観点からは、障害福祉事業者における**ケアの充実のための生産性向上の取組を一層充実**する必要がある。介護現場の取組も参考にしつつ、障害福祉分野では障害種別や障害特性等に応じた支援が求められることを十分に踏まえ、**障害福祉分野における生産性向上の目指すべき姿や必要な取組**を明らかにしていくとともに、間接業務の効率化と直接処遇業務の負担軽減・質の向上に向けた**各自治体や事業所における取組を一層推進**していくことが求められる。

2. 人材確保・ケアの充実のための生産性向上等

今後の方向性

- 人材確保やケアの充実のための生産性向上、経営改善に向けた支援等（以下「人材確保等」という）については、専門職の確保・育成も含め、引き続き重要な課題であることから、現行の取組を引き続き推進しつつ、国・都道府県・市町村・事業者等の役割にも留意の上で、他分野とも連携しながら、以下の取組を進めてはどうか。
- ① 人材確保等については、全国的な取組とともに、各地域に応じた取組が必要であることから、**国・都道府県の責務に明確に位置づけ**、一層の取組を進める。国において、障害福祉分野における効果的な取組の分析・周知を進めるとともに、各都道府県を通じて、事業所に対する支援体制の構築を進める。
 - ② 人材確保等に関する事項について、**都道府県・市町村の障害福祉計画・障害児福祉計画の記載事項に明確に位置づけ**、計画策定プロセスにおいて、都道府県・市町村・地域の関係者が議論し、各地域における必要な取組を計画的に進める。
 - ③ 人材確保等の取組の地域の関係者の議論・連携の場として、**各都道府県に障害福祉分野における関係者の協議会を設置**する。その際、介護分野の協議会（介護現場革新会議）や**福祉人材確保のためのプラットフォーム等との連携・役割分担等**を図りつつ、**医療・福祉各分野とも連携**しながら、効果的に取組を進めていく。
 - ④ 職場環境改善に向けて、改正労働施策総合推進法の内容等を踏まえ、運営基準省令等において、現行のセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントへの対応に加え、**カスタマーハラスメントへの対応についても、義務付け**るとともに、対応マニュアルの見直しや自治体・事業所への周知徹底等を進める。その際、職員の安全に配慮する必要性は前提としつつ、**利用者の障害特性等も考慮しながら行動に至る背景や利用者の状態等も踏まえ対応すること、対応の結果により利用者の生活等を阻害することがないよう慎重に対応を検討すること等に留意**する。
 - ⑤ 処遇改善に向けた補助金等の対応に関し、国民健康保険団体連合会の業務を拡充し、都道府県から障害福祉サービス等報酬に関連する**補助金の支払事務について国民健康保険団体連合会への委託を可能**とする。

3. 地域における包括的な支援体制の構築

現状・課題

- 人口減少や世帯構成の変化等の中、**頼れる身寄りがいない障害児者や、複合的な課題を抱える障害児者の増加等**といった課題に対応するため、**地域における包括的な支援体制を整備**することが必要。
- このため、地域共生社会の在り方検討会議の中間とりまとめや、社会保障審議会福祉部会や介護保険部会のとりまとめも踏まえ、対応を検討することが求められている。

今後の方向性

- 地域における包括的な相談支援体制を構築するにあたっては、サービス事業所のみならず、**各職種、各団体等が地域の担い手としての役割を引き続き果たす**とともに、**基幹相談支援センターや相談支援専門員が中心**となつて、**各分野との連携**を図りながら、以下の対応を進めることとしてはどうか。
その議論の際は、地域共生社会の理念のもと、**地域で住民をどのように支えていくかといった視点**を持つことが必要ではないか。
- ① 頼れる身寄りがいない高齢者等については、介護保険法に基づく地域ケア会議を活用して、その生活課題への対応を進めることとするほか、地域包括支援センターが実施する包括的支援事業（総合相談支援事業）で相談対応を行うことを明確化する方向性。**頼れる身寄りがいない障害児者**についても、次のように対応する。
 - ・ **（自立支援）協議会を活用**して、個別課題から地域の課題を検討する取組を継続していくことで、包括的な支援の実現を図る。また、医療や介護・障害福祉分野以外にまたがる多様な困りごとを地域全体で支えるために、**他分野の会議体との協働・連携**を進める。
 - ・ **障害者相談支援事業により相談を行うことを明確化**する。
- ② 「過疎地域等における包括的な支援体制整備のための新たな仕組み」により、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業について、他の制度の事業と一体的に行えるようにすることで、**地域で支え合う機能を強化**する。
 - ✓ 新たな仕組みのもとであっても**障害児者への支援が後退することがないように留意**することが必要。
 - ✓ 併せて、地域共生社会の実現に向けた、**障害福祉施策の役割や貢献も積極的に示していく**ことが重要。

（７）障害者の就労支援

（ガイドライン、就労選択支援等）について

障害者の就労支援（ガイドライン、就労選択支援等）について

① 指定就労継続支援事業所の新規指定や運営状況の把握に関するガイドラインについて

ガイドラインを踏まえた対応について

- 就労継続支援 A 型及び就労継続支援 B 型においては、通常の事業所による就労が困難である障害者に対し、就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行うサービスであるが、自立支援給付費から利用者への工賃を補填するなど、不適切な運営を行っている事業所があると指摘されている。
- これらの運営による不適切な事業運営が見られる場合には、指定権者による把握・指導により、適切に対応していくべきものと考えている。
- 就労系障害福祉サービスの適切な事業運営の確保のため、昨年11月に「指定就労継続支援事業所に関する自治体向けガイドライン」を作成し、指定権者に対し発出した。
- 本ガイドラインの概要は、以下の2点である。
 - ① 新規指定時に自治体が指定申請事業者に対し、安定的な事業実施に向けて確認する事項
 - ② 自治体の指定・指導事務担当者の知識・経験不足を補完し、運営状況を把握するための負担軽減になるチェックツール等の開発・提供
- 指定権者が本ガイドラインを適切に理解し、今後の指定業務等に十分に活用いただけるよう、自治体及び事業所向けの説明動画（YouTube）を作成し公開した。
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_66591.html -)
- 各指定権者におかれては、本ガイドラインを踏まえ、管内の指定就労継続支援事業所の新規指定や運営状況の把握・指導において必要な対応を行っていただくとともに、適切な運営確保に向けた取組の推進にご協力いただきたい。

指定就労継続支援事業所の新規指定や運営状況の把握に関するガイドライン

概要

就労系障害福祉サービスの適切な事業運営の確保のため、指定就労継続支援事業所に関する自治体向けガイドラインを作成

- ① **新規指定時に**自治体が指定申請事業者に対し、安定的な事業実施に向けて確認する事項
- ② 自治体の指定・指導事務担当者の知識・経験不足を補完し、**運営状況を把握**するための負担軽減になるチェックツール等の開発・提供

現状と課題

障害者の就労能力の向上に寄与しない事業を就労継続支援サービスとして行っている事業者の参入があるといった指摘

- ▶▶▶ 先々の運営に関して疑問が残る場合でも、**指定申請書及び関係書類が揃っていれば指定申請自体を不受理にできない等**の課題
- 就労系障害福祉サービスの運営に当たっては生産活動や民間企業の決算書類に関する知識などが必要とされるが、指定・指導事務の担当年数が3年未満の自治体職員が半数以上で、専任的な担当者が少ないため、**制度理解や書類審査に難しさを感じる職員が多い**という課題

ガイドライン



- ✓ 障害者支援や障害者福祉制度など、円滑な障害福祉サービスの提供に必要不可欠な知識等を有しているか
- ✓ 就労支援会計など事業運営に必要不可欠な知識等を有しているか
- ✓ 就労の知識と能力を高める支援内容になっているか
- ✓ 安定した収益が見込める生産活動の確保ができているか

① 新規指定時の確認

事前説明／事業計画書等審査（開所予定地がある市町村への事業計画の説明・ニーズ把握の状況及びサービス選択理由・利用者の募集方法・生産活動の具体的な内容及び収入見込み・生産活動シート・既存事業所の運営状況の確認）／専門家会議審査／指定申請審査／現地審査 等

② 運営状況の把握

通常の運営指導の
主眼事項・着眼点



生産活動・会計状況の実態把握

- ✓「生産活動シート」の活用 → 生産活動収支・取引先情報の確認
- ✓生産活動の実態 ✓会計情報の確認 ✓工賃・賃金支払い状況の確認

自治体の指定・指導業務
の適切な実施
就労継続支援の質の確保



【ガイドライン掲載HP】

【生産活動シート】

障害者の就労支援（ガイドライン、就労選択支援等）について

② 就労選択支援の実施について

就労選択支援の実施について

- 本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービスである「就労選択支援」が創設され、令和7年10月より施行された。
- 就労選択支援の施行に伴い、就労継続支援B型は、従来の就労アセスメントに代わり、就労選択支援により就労面に係る課題等の把握が行われている者が対象となる。また、令和9年4月以降は、支援体制の整備状況を踏まえつつ、新たに就労継続支援A型を利用する場合や就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する場合においても、就労選択支援により就労面に係る課題等の把握が行われている者を対象とする予定である。
- 令和6年度及び令和7年度において就労選択支援の円滑な実施に向けたモデル事業を実施し、**就労選択支援実施マニュアルの作成及び就労選択支援員養成研修に用いる研修教材・シラバスの作成を行った。**また、**令和7年度補正予算においても、研修の更なる拡充に向けた予算を計上**している。
- また、障害福祉サービス等情報公表システム（WAMNET）が改修されるまで、**厚生労働省ホームページにおいて、就労選択支援の指定事業所一覧を掲載**しているため、ご活用いただきたい。
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56733.html -)
- 今後も各指定権者においては、**円滑に就労選択支援が実施されるよう、就労選択支援事業所の指定等について、地域で連携体制をとりつつ、適切に制度運用をしていただきたい。**また、各種調査・事業についてもご協力いただきたい。

就労選択支援

○ 対象者

- 就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者及び現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者
 - ※ 令和7年10月から、就労継続支援B型は、従来の就労アセスメントに代わり、就労選択支援により就労面に係る課題等の把握が行われている者が対象となる。
 - ※ 令和9年4月以降は、支援体制の整備状況を踏まえつつ、新たに就労継続支援A型を利用する場合や就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する場合においても、就労選択支援により就労面に係る課題等の把握が行われている者を対象とする予定。

○ サービス内容

- 障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する
- 具体的には、以下のプロセスを実施する。
 - 短期間の生産活動等を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向等整理(アセスメント)を実施。
 - アセスメント結果の作成に当たり、利用者及び関係機関の担当者等を招集して多機関連携会議を開催し、利用者の就労に関する意向確認を行うとともに担当者等に意見を求める。
 - アセスメント結果を踏まえ、必要に応じて関係機関等との連絡調整を実施。
 - 協議会への参加等による地域の就労支援に係る社会資源や雇用事例等に関する情報収集、利用者への進路選択に資する情報提供を実施。
- 支給決定期間は原則1ヶ月とする。

○ 主な人員配置

- 就労選択支援員 15:1以上
- ※ 就労選択支援員は就労選択支援員養成研修の修了を要件とする。
- ※ 経過措置として、令和9年度末までは、基礎的研修又は基礎的研修と同等以上の研修の修了者を就労選択支援員とみなす。
- ※ 就労選択支援は短時間のサービスであることから、個別支援計画の作成は不要とし、サービス管理責任者の配置は求めない。

○ 報酬単価

基本報酬

就労選択支援サービス費 1,210単位/日

主な加算

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ) 15、10、6単位
⇒ Ⅰ:社会福祉士等資格保有者が常勤職員の35%雇用されている場合
⇒ Ⅱ:社会福祉士等資格保有者が常勤職員の25%雇用されている場合
※ H30～資格保有者に公認心理師を追加
⇒ Ⅲ:常勤職員が75%以上又は勤続3年以上が30%以上の場合

食事提供体制加算、送迎加算等

⇒ 他の福祉サービスと共通した加算も一定の条件を満たせば算定可能

主な減算

特定事業所集中減算 200単位/日 (※所定単位数から減算)

正当な理由なく、就労選択支援事業所において前6月間に実施したアセスメントの結果を踏まえて利用者が利用した指定就労移行支援、指定就労継続支援A型又は指定就労継続支援B型のそれぞれの提供総数のうち、同一の事業者によって提供されたものの占める割合が100分の80を超えている場合について、減算する。

就労選択支援の創設

概 要

障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービス（就労選択支援）※を創設する。

法の条文

第五条 （略）

13 この法律において「就労選択支援」とは、就労を希望する障害者又は就労の継続を希望する障害者であって、就労移行支援若しくは就労継続支援を受けること又は通常の事業所に雇用されることについて、当該者による適切な選択のための支援を必要とするものとして主務省令で定める者につき、短期間の生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向及び就労するために必要な配慮その他の主務省令で定める事項の整理を行い、又はこれに併せて、当該評価及び当該整理の結果に基づき、適切な支援の提供のために必要な障害福祉サービス事業を行う者等との連絡調整その他の主務省令で定める便宜を供与することをいう。

※施行期日は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において**政令で定める日**

現状・課題

- 就労系障害福祉サービスの利用を希望する障害者の就労能力や適性を客観的に評価し、それを本人の就労に関する選択や具体的な支援内容に活用する手法等が確立されていないため、障害者の就労能力や一般就労の可能性について、障害者本人や障害者を支援する者が十分に把握できておらず、適切なサービス等に繋がられていない。
- 一旦、就労継続支援 A 型・B 型の利用が始まると、固定されてしまいやすい。
- 本人の立場に立ち、次のステップを促す支援者がいるかどうかで、職業生活、人生が大きく左右される。

就労選択支援の目的

目 的

働く力と希望のある障害者に対して、障害者本人が自分の働き方について考えることをサポート（考える機会の提供含む）するとともに、就労継続支援を利用しながら就労に関する知識や能力が向上した障害者には、本人の希望も重視しながら、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供する。

【具体的な内容】

- 作業場面等を活用し、本人の強みや特性、本人が望む方向に進む上で課題となること等について、本人と協同して整理し、利用者本人の自己理解を促すことを支援する。
- 自分に合った働き方を実現したり、働く上での課題改善等に向けて、どんな方法で、何に取り組むのか、どこで取り組むかについて本人と協同して考える。
- ※ その過程の結果として、就労系障害福祉サービスの活用を含めた進路について本人が選び、決定していくことを支援する。そのため、就労選択支援は就労の可否を判断したり、どの就労系障害福祉サービスを利用するかの振り分けを行うものではない。
- 本人の選択肢を広げ、本人の的確な選択につながるよう、支援の実施前後において、本人に対して、地域における雇用事例や就労支援に係る社会資源等に関する情報提供、助言・指導等を行う。
- アセスメント結果は、本人や家族、関係者等と共有し、その後の就労支援等に活用できるようにする。
- 就労選択支援利用後の就労支援等において、アセスメント結果が効果的に活用されるよう、就労選択支援事業所は計画相談支援事業所や市町村、ハローワーク等の就労支援機関との連携、連絡調整を行う。

【期待される効果】

- アセスメントに関する専門的な研修を修了した人材を配置することにより、質の高いアセスメントに基づいた就労支援を受けることが可能となる。
- 本人の就労能力や適性、ニーズ、強み、職業上の課題、本人が力を発揮しやすい環境要因、就労に当たっての支援や配慮事項等を本人と協同して整理することで、本人の自己理解を促進することが可能となる。
- 本人と協同して整理した内容や地域の企業等の情報を基に、関係機関と連携することにより、本人にとって、より適切な進路を選択することが可能となる。また、就労継続支援 A 型・B 型利用中も、本人の希望に応じて就労選択支援を受けることができ、就労ニーズや能力等の変化に応じた選択が可能となる。

就労選択支援の法令事項

法の条文

※ 第13項を新設

第五条 (略)

13 この法律において「就労選択支援」とは、就労を希望する障害者又は就労の継続を希望する障害者であって、就労移行支援若しくは就労継続支援を受けること又は通常の事業所に雇用されることについて、当該者による適切な選択のための支援を必要とするものとして①**主務省令で定める者**につき、短期間の生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向及び就労するために必要な配慮その他の②**主務省令で定める事項**の整理を行い、又はこれに併せて、当該評価及び当該整理の結果に基づき、適切な支援の提供のために必要な障害福祉サービス事業を行う者等との連絡調整その他の③**主務省令で定める便宜**を供与することをいう。

※施行期日は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において**政令で定める日**

公布済みのもの

<障害者総合支援法施行規則> ※令和6年1月25日公布

①主務省令で定める者

- 就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者及び現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者

②主務省令で定める事項

- 障害の種類及び程度/就労に関する意向/就労に関する経験/就労するために必要な配慮及び支援/就労するための適切な作業の環境/その他適切な選択のために必要な事項

③主務省令で定める便宜

- 障害福祉サービス事業を行う者その他の関係者との適切な支援の提供のために必要な連絡調整 等

④その他

- 支給決定の有効期間：1か月又は2か月のうち市町村が定める期間 等

<報酬告示> ※令和6年3月15日公布

就労選択支援サービス費：1,210単位/日、特定事業所集中減算：200単位/日等

<整備政令> ※令和7年3月26日公布

政令について、就労選択支援の創設に伴う所要の規定を整備

<整備省令・整備告示> ※令和7年3月31日公布

厚生労働省関係省令・厚生労働省関係告示について、就労選択支援の創設に伴う所要の規定を整備

<基準省令> ※令和6年1月25日公布

○人員基準

- 就労選択支援員は、常勤換算方法で利用者の数を15で除した数以上
- 就労選択支援員は指定就労選択支援の提供に当たる者として「厚生労働大臣が定めるもの」とする 等

○運営基準

- 実施主体は、就労移行支援又は就労継続支援に係る指定障害福祉サービス事業者であって、過去3年以内に3人以上の利用者が新たに通常の事業所に雇用されたもの等とする
- 就労選択支援事業者は、協議会への定期的な参加、公共職業安定所への訪問等により、地域における就労支援に係る社会資源、雇用に関する事例等に関する情報の収集に努めるとともに、利用者に対して進路選択に資する情報を提供するように努めることとする 等

<要件告示> ※令和7年3月31日公布

①指定就労選択支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの

- 就労選択支援員養成研修を修了したもの
(令和9年度末までは、基礎的研修又は基礎的研修と同等以上の研修の修了者を就労選択支援員とみなす。)

②就労選択支援員養成研修の受講要件

- 以下のいずれかを満たすことを要件とする。
 - 基礎的研修を修了していること
 - 障害者の就労支援分野の勤務実績が通算5年以上あること
(令和9年度末までは、基礎的研修と同等以上の研修の修了者も受講可能。)

③就労選択支援員養成研修の内容

- 就労選択支援の目的と役割に関する講義
- 就労アセスメントの目的と手法に関する講義 等

就労選択支援に係るモデル事業（令和6年度実施）

令和6年度厚生労働省委託事業において、以下の3つの柱を中心に、令和7年10月の就労選択支援の円滑な施行に向けたモデル事業を実施。

1. モデル事業の実施

6つのモデル地域で、就労選択支援の試行的な取組を実施

■実施期間

令和6年7月～令和7年3月末
（各ケースについて、原則としてアセスメント期間を含め概ね1か月間以内で実施）

■モデル地域

都道府県単位で選定
（一つのモデル地域につき10ケース以上実施）



2. 就労選択支援 実施マニュアルの作成

事業所や自治体等が就労選択支援に係る業務を行う際に活用する実施マニュアルを作成

■実施スケジュール

| | |
|------------|------------|
| 検討委員会（計4回） | 令和6年7月～12月 |
| マニュアル完成 | 令和7年3月末 |
| マニュアル公表 | 令和7年4月以降 |

■実施マニュアルの内容（案）

1. 就労選択支援について
 - i. 背景
 - ii. 事業概要
 - iii. 対象者
 - iv. 事業の目的
 - v. 事業の基本プロセス
 - vi. 就労選択支援における各機関の役割
2. 就労選択支援サービス開始前の調整
 - i. サービス開始までの流れ
 - ii. 利用検討にあたり実施すべき事項
 - iii. 計画相談支援事業との連携
3. 就労選択支援の実施
 - i. 本人への情報提供
 - ii. 作業場面等を活用した情報把握（アセスメント）
 - iii. 多機関連携によるケース会議
 - iv. アセスメントシートの作成
 - v. 事業者等との連絡調整
4. 先行事例に学ぶ就労選択支援
5. 参考資料集



3. 就労選択支援員養成研修 シラバス・研修教材の作成

研修シラバス・講義資料等の開発及び実施方法の整理

■実施スケジュール

| | |
|------------|---------------|
| 検討委員会（計4回） | 令和6年7月～令和7年3月 |
| 試行研修の実施 | 令和7年1月～2月 |
| シラバス等完成 | 令和7年3月末 |
| シラバス等公表 | 令和7年4月以降 |

■研修の内容

- ① 形式：講義（動画視聴）+演習【計2日間】
- ② 内容

| 内容 | 1日目 (オンデマンド視聴) | 2日目 (演習) |
|--------------------|-------------------|-------------|
| 1. 就労選択支援の目的と役割 | 60分 | — |
| 2. 就労アセスメントの目的と手法 | 90分 | — |
| 3. ニーズアセスメントの手法 | 60分 | 60分 |
| 4. アセスメントシートの具体的活用 | 60分 | 120分 |
| 5. 関係機関との連携 | 60分 | — |
| 6. アセスメント情報の整理と活用 | 30分 | 120分 |
| 計 | 6時間 | 5時間 |

就労選択支援に係るモデル事業（令和7年度実施）

令和7年度厚生労働省委託事業において、令和7年10月から就労選択支援事業が円滑に開始されるよう、以下の2つの柱を中心にモデル事業を実施。

1. 就労選択支援員養成研修の実施

就労選択支援員は就労選択支援員養成研修の修了が要件となっており、令和7年10月から事業が円滑に開始されるよう、また、全国均一の質を確保できるよう、国が主体となって研修を実施。

■実施スケジュール

| 研修実施回 | 申込開始日 | 申込終了日 | 動画(オンデマンド)視聴期間 | 対面演習実施日 | 会場(東京開催) |
|-------|---------------|--------------|----------------------------|---------------|----------|
| 第1回 | 令和7年5月26日(月) | 令和7年6月4日(水) | 令和7年6月9日(月)～令和7年6月30日(月) | 令和7年7月4日(金) | 戸山サンライズ |
| 第2回 | 令和7年5月26日(月) | 令和7年6月4日(水) | 令和7年6月9日(月)～令和7年6月30日(月) | 令和7年7月5日(土) | 戸山サンライズ |
| 第3回 | 令和7年6月19日(木) | 令和7年7月5日(土) | 令和7年7月9日(水)～令和7年7月30日(水) | 令和7年8月3日(日) | 戸山サンライズ |
| 第4回 | 令和7年6月19日(木) | 令和7年7月5日(土) | 令和7年7月9日(水)～令和7年7月30日(水) | 令和7年8月4日(月) | 戸山サンライズ |
| 第5回 | 令和7年9月8日(月) | 令和7年9月24日(水) | 令和7年10月3日(金)～令和7年10月24日(金) | 令和7年10月30日(木) | 戸山サンライズ |
| 第6回 | 令和7年9月8日(月) | 令和7年9月24日(水) | 令和7年10月3日(金)～令和7年10月24日(金) | 令和7年10月31日(金) | 戸山サンライズ |
| 第7回 | 令和7年10月20日(月) | 令和7年11月6日(木) | 令和7年11月17日(月)～令和7年12月8日(月) | 令和7年12月12日(金) | 専売ビル |
| 第8回 | 令和7年10月20日(月) | 令和7年11月6日(木) | 令和7年11月17日(月)～令和7年12月8日(月) | 令和7年12月13日(土) | 専売ビル |
| 第9回 | 令和7年12月23日(火) | 令和8年1月15日(木) | 令和8年1月26日(月)～令和8年2月16日(月) | 令和8年2月20日(金) | 戸山サンライズ |
| 第10回 | 令和7年12月23日(火) | 令和8年1月15日(木) | 令和8年1月26日(月)～令和8年2月16日(月) | 令和8年2月21日(土) | 戸山サンライズ |

■研修内容

| 内容 | オンデマンド講義 | 対面演習 | 時間 | 対面演習(カリキュラム) |
|--------------------|----------|------|-------------|---------------------|
| 1. 就労選択支援の目的と役割 | 60分 | — | 9:10～9:30 | 受付開始 |
| | | | 9:30～9:40 | オリエンテーション |
| 2. 就労アセスメントの目的と手法 | 90分 | — | 9:40～10:40 | ニーズアセスメントの手法 |
| | | | 10:40～10:50 | 休憩 |
| 3. ニーズアセスメントの手法 | 60分 | 60分 | 10:50～11:50 | アセスメントシートの具体的活用(前半) |
| | | | 11:50～12:50 | 昼休憩 |
| 4. アセスメントシートの具体的活用 | 60分 | 120分 | 12:50～13:50 | アセスメントシートの具体的活用(後半) |
| | | | 13:50～14:00 | 休憩 |
| 5. 関係機関との連携 | 60分 | — | 14:00～15:00 | アセスメント情報の整理と活用(前半) |
| | | | 15:00～15:10 | 休憩 |
| 6. アセスメント情報の整理と活用 | 30分 | 120分 | 15:10～16:10 | アセスメント情報の整理と活用(後半) |
| | | | 16:10～16:15 | インフォメーション・研修終了 |
| 計 | 6時間 | 5時間 | | |

2. モデル的な取組の実施

9つのモデル地域で、順次、就労選択支援の対象となる①就労継続支援A型の新規利用者、②就労移行支援における標準利用期間延長者を中心に、モデル的な取組を通じて課題やノウハウを収集し、マニュアル等を作成。

■実施内容

- ① 新たに就労継続支援A型を利用する意向がある者に対する実施事例
- ② 就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する意向のある者に対する実施事例
- ③ 就労選択支援と計画相談支援との連携事例
- ④ 在宅支援及び在宅就労の意向がある者並びに重度障害者に対する実施事例
- ⑤ 令和7年10月以降、実際に就労選択支援を実施した事例

■モデル地域

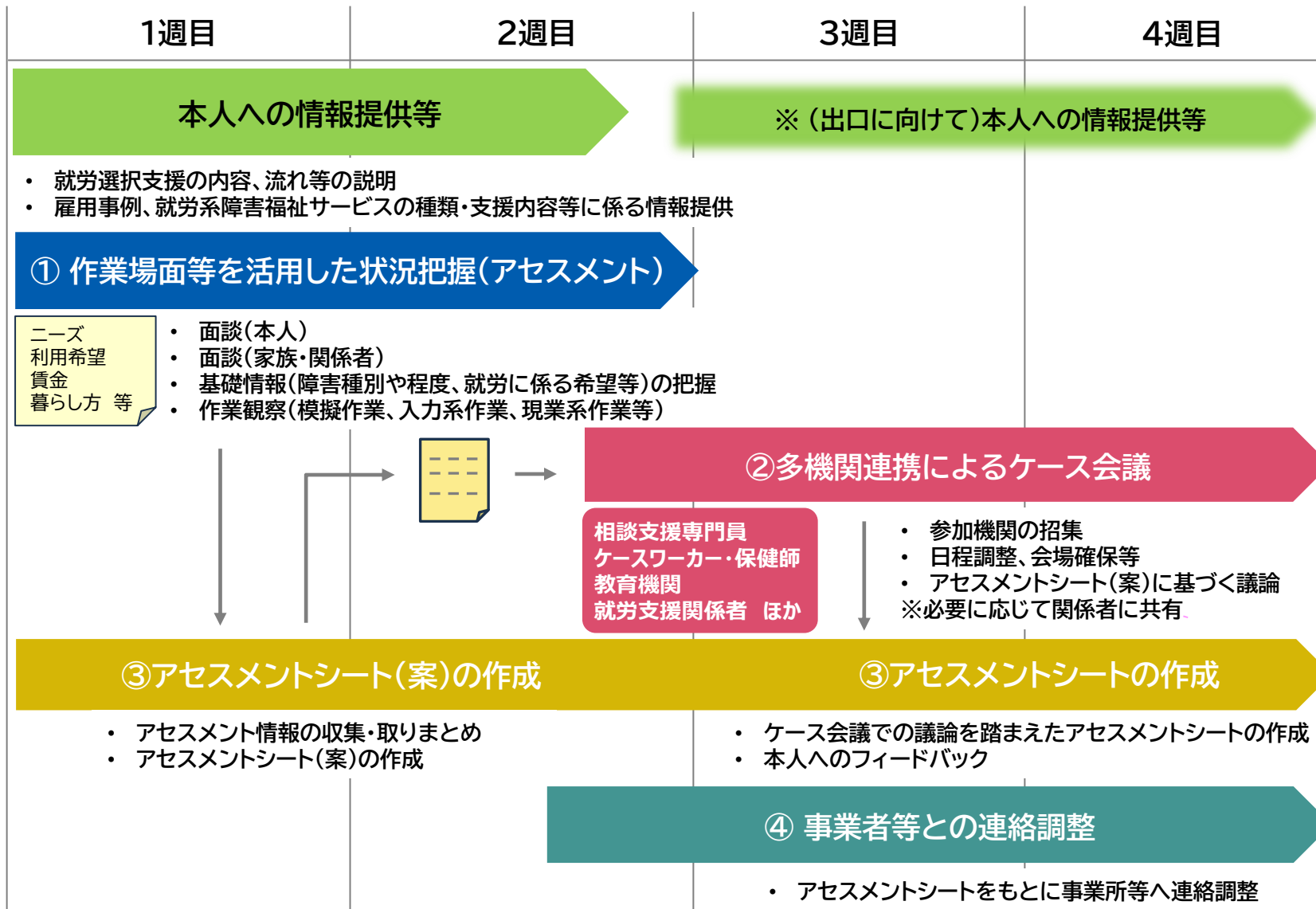
都道府県単位で選定

一つのモデル地域につき5ケース以上実施



就労選択支援サービスの流れ（標準1か月イメージ）

～ 本人との協同を通じて本人の意思決定を支援する ～



アセスメントシートの活用

障害福祉サービス利用

★個別支援計画
★サービス等利用計画

職業指導等を実施
アセスメント結果を踏まえて
一般就労に向けた支援

就労選択支援の対象者について

○ 就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者及び現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者

就労選択支援の施行に伴い、就労継続支援 B 型は、令和 7 年 10 月より、「就労選択支援事業者によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている者」が利用対象となることから、新たに就労継続支援 B 型を利用する意向がある場合は、就労選択支援を予め利用すること。（なお、50 歳に達している者や障害基礎年金 1 級受給者、就労経験があり年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難になった者等については、就労選択支援事業者によるアセスメントを行うことなく、就労継続支援 B 型の利用が可能。）

- ただし、
- ・ 最も近い就労選択支援事業所であっても通所することが困難である等、近隣に就労選択支援事業所がない場合
 - ・ 利用可能な就労選択支援事業所数が少なく、就労選択支援を受けるまでに待機期間が生じる場合
- は、就労移行支援事業所等による就労アセスメントを経た就労継続支援 B 型の利用を認める。

- ※以下に記載する対象者は、障害者本人の希望に応じて就労選択支援を利用することができる。
- ・ 新たに就労継続支援 A 型や就労移行支援を利用する意向がある障害者
 - ・ 就労経験がある者（年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者に限る。）、50 歳に達している者、障害基礎年金 1 級受給者のいずれかであって、新たに就労継続支援 B 型を利用する意向がある障害者
 - ・ 既に就労移行支援又は就労継続支援を利用しており、支給決定の更新等の意向がある障害者

就労選択支援事業所においては、利用者に対して、就労に必要な知識や能力の向上に資する事業所等を適切に情報提供できるよう、日頃から地域の社会資源等に関する情報収集に努めるとともに、利用者の希望や能力、適性等に応じた事業所等を見極めて情報提供すること。

| サービス類型 | | 新たに利用する意向がある障害者 | 既に利用しており、 支給決定の更新の意向がある障害者 |
|------------|---|-------------------|---|
| 就労継続支援 B 型 | 現行の就労アセスメント対象者（下記以外の者） | 令和 7 年 10 月から原則利用 | 希望に応じて利用 |
| | ・ 50 歳に達している者又は障害基礎年金 1 級受給者 ・ 就労経験ありの者（就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難になった者） | 希望に応じて利用 | |
| 就労継続支援 A 型 | | 令和 9 年 4 月から原則利用 | 令和 9 年 4 月から原則利用 ※標準利用期間を超えて更新を希望する者 |
| 就労移行支援 | | 希望に応じて利用 | |

障害者の就労支援について

③ 重度障害者等に対する通勤や職場等における支援について

重度障害者等に対する通勤や職場等における支援

- 重度障害者等に対する就労支援として、令和2年10月から、雇用施策と福祉施策が連携し、通勤や職場等における支援を実施する「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」を開始し、令和3年度においては、自治体における当該事業の実施をさらに促進する観点から、地域生活支援促進事業のメニューとして当該事業を新たに位置付けた。
- 令和7年9月30日時点では、109市区町村において実施の協議を受けており、314名の重度障害者等が利用している。利用者数は令和2年度は2自治体8名であったが、令和5年度は55自治体183名、令和6年度は61自治体226名と着実に増加している。
- 令和8年度予算案においても、令和7年度と同額の予算を計上している。
- 本事業の活用による重度障害者等に対する職場や通勤等における支援の推進に資するよう、令和6年度からの障害福祉計画の策定の際に、市町村において重度障害者の支援の二ーズを把握することとしたほか、重度障害者の就労中の支援の推進方策の検討を行うために、重度障害者の働き方の実態調査に取り組んでいる。
- 各都道府県においては、管内市区町村が重度障害者の就労やその希望に関する状況、職場や通勤における支援二ーズを把握することなどを通じて、本事業の実施に係る検討を行っていただくよう、ご協力いただきたい。

令和8年度当初予算案 7.7億円 (7.7億円) ※ () 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、職場等における介助や通勤の支援を実施する。

2 事業の概要

- ・ 重度障害者等の通勤や職場等における支援について、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支援が充分ではない場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に支援を行っている。また、事業実施市町村においてさらなる利用人数の増加を図るため、JEED（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）との連絡・調整や企業向けの説明会、HPやリーフレット等を活用した周知・広報等に取り組んでいる。
- ・ 利用者数について、令和5年度は183人であったところ、令和6年度は226人（1.23倍）と着実に増加しており、引き続き利用人数の増加を図る。

- ※ 支援対象となる重度障害者等は、重度訪問介護、同行援護又は行動援護のサービスを利用している者。
- ※ 自治体が必要性を判断するに当たっては、障害者本人の状況や事業主の企業規模等を勘案する。

3 スキーム

<連携のイメージ>

A 民間企業で雇用されている者 ※ 1

| |
|-----------|
| 職場等における支援 |
| 通勤支援 |

| 助成金の対象となる支援 | その他必要な支援 |
|-------------|----------|
| ① | ③ |
| ② | ③ |

B 自営等で働く者 ※ 2

| |
|-----------|
| 職場等における支援 |
| 通勤支援 |

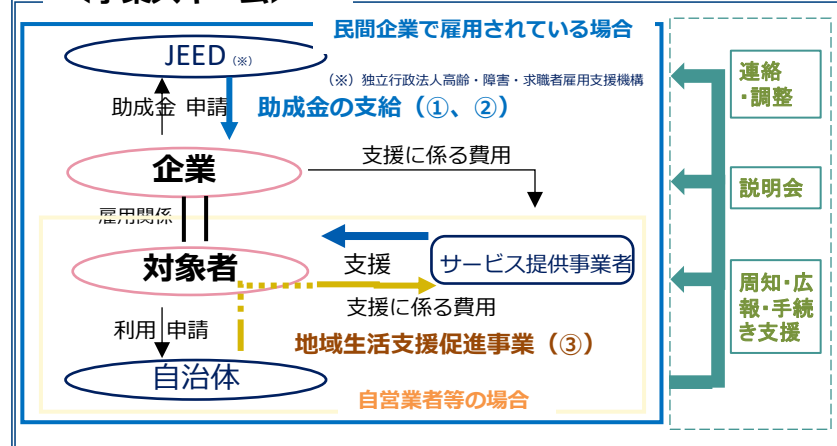
| 必要な支援 |
|-------|
| ③ |
| ③ |

※ 1 ①文書の作成・朗読、機器の操作・入力等の職場介助や②通勤支援(3ヶ月まで)に加えて、③これら①②の助成金の対象外である喀痰吸引や姿勢の調整等の職場等における支援、4ヶ月目以降の通勤支援について、雇用施策と福祉施策を組み合わせ一体的に支援。

※ 2 自営業者等（Aの対象者及び国家公務員等の公務部門で雇用等される者その他これに準ずる者以外の者）であって、当該自営等に従事することにより所得の向上が見込まれると市町村等が認めたものに対して、③通勤や職場等における支援について、地域生活支援促進事業により支援。

- ①：重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）、②：重度訪問介護サービス利用者等通勤援助助成金（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）
③：雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業（地域生活支援促進事業）

<事業スキーム>



4 実施主体等

- ◆ 実施主体：市区町村
- ◆ 補助率：国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市区町村 1 / 4

重度障害者等に対する通勤や職場等における支援（実績）

雇用施策

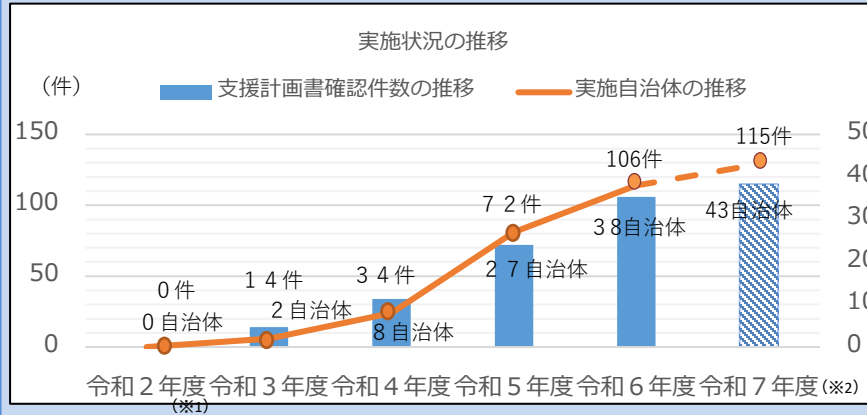
① 重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金

（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）

支援計画書確認 43自治体、115件（支援計画書確認件数）

（自治体）

（令和7年9月30日時点）

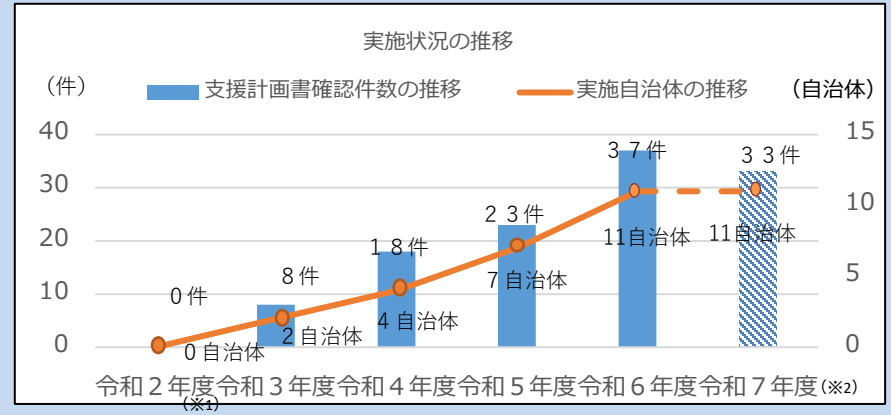


② 重度訪問介護サービス利用者等通勤援助助成金

（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）

支援計画書確認 11自治体、33件（支援計画書確認件数）

（令和7年9月30日時点）

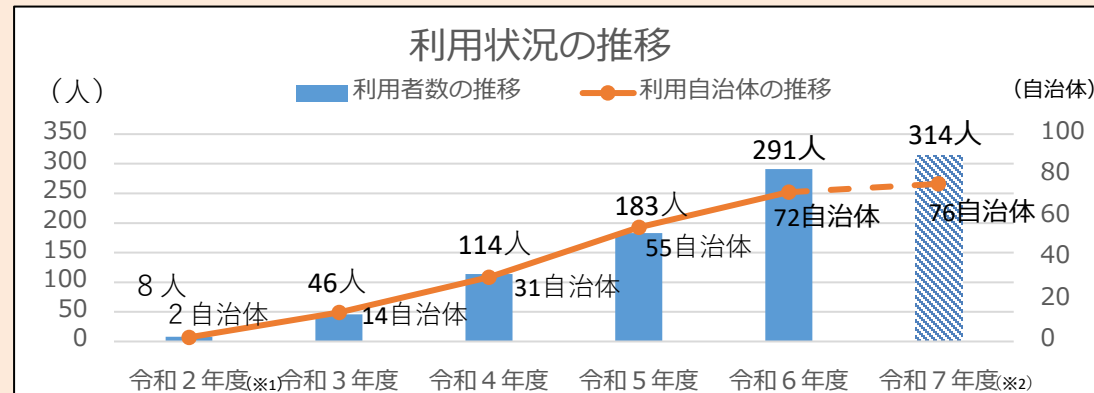


③ 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業（地域生活支援促進事業）

実績あり自治体 76自治体、利用者数 314人（雇用157人、自営等157人）

（※協議自治体 109自治体）

（令和7年9月30日時点）



福祉施策

雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業内示自治体（令和7年度）

| 都道府県 | 自治体数 | 市区町村名 | 都道府県 | 自治体数 | 市区町村名 |
|------|------|--|------|------|---|
| 北海道 | 3 | 札幌市、函館市、北見市 | 滋賀県 | 2 | 草津市、彦根市 |
| 青森県 | | | 京都府 | 6 | 京都市、綾部市、亀岡市、向日市、長岡京市、南丹市 |
| 岩手県 | | | 大阪府 | 13 | 大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、泉大津市、和泉市、箕面市、大阪狭山市、富田林市、池田市 |
| 宮城県 | 1 | 仙台市 | 兵庫県 | 6 | 神戸市、姫路市、伊丹市、加古川市、淡路市、播磨町 |
| 秋田県 | | | 奈良県 | 1 | 奈良市 |
| 山形県 | 3 | 山形市、長井市、西川町 | 和歌山県 | 2 | 和歌山市、有田川町 |
| 福島県 | 1 | 郡山市 | 鳥取県 | 1 | 境港市 |
| 茨城県 | 2 | 水戸市、つくば市 | 島根県 | 1 | 松江市 |
| 栃木県 | 1 | 宇都宮市 | 岡山県 | 3 | 岡山市、井原市、備前市 |
| 群馬県 | | | 広島県 | 1 | 広島市 |
| 埼玉県 | 3 | さいたま市、桶川市、鶴ヶ島市 | 山口県 | 2 | 下関市、宇部市 |
| 千葉県 | 5 | 千葉市、船橋市、浦安市、佐倉市、袖ヶ浦市 | 徳島県 | 1 | 徳島市 |
| 東京都 | 20 | 江戸川区、葛飾区、江東区、港区、新宿区、杉並区、台東区、文京区、北区、墨田区、品川区、中野区、豊島区、練馬区、足立区、世田谷区、目黒区、国分寺市、稲城市、小平市 | 香川県 | 3 | 観音寺市、坂出市、三木町 |
| 神奈川県 | 4 | 横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市 | 愛媛県 | | |
| 新潟県 | 1 | 新潟市 | 高知県 | | |
| 富山県 | | | 福岡県 | 3 | 福岡市、北九州市、筑前町 |
| 石川県 | | | 佐賀県 | | |
| 福井県 | 1 | 鯖江市 | 長崎県 | | |
| 山梨県 | | | 熊本県 | 1 | 熊本市 |
| 長野県 | 2 | 長野市、上田市 | 大分県 | 4 | 大分市、別府市、由布市、臼杵市 |
| 岐阜県 | 3 | 岐阜市、大垣市、高山市 | 宮崎県 | 1 | 宮崎市 |
| 静岡県 | 3 | 静岡市、浜松市、三島市 | 鹿児島県 | | |
| 愛知県 | 3 | 名古屋市、安城市、小牧市 | 沖縄県 | 1 | 南風原町 |
| 三重県 | 1 | 四日市市 | 合計 | 109 | 実施要綱作成済：108自治体 実施準備中：1自治体 |

障害者の就労支援について

④ 就労継続支援事業所における賃金・工賃向上、経営支援について

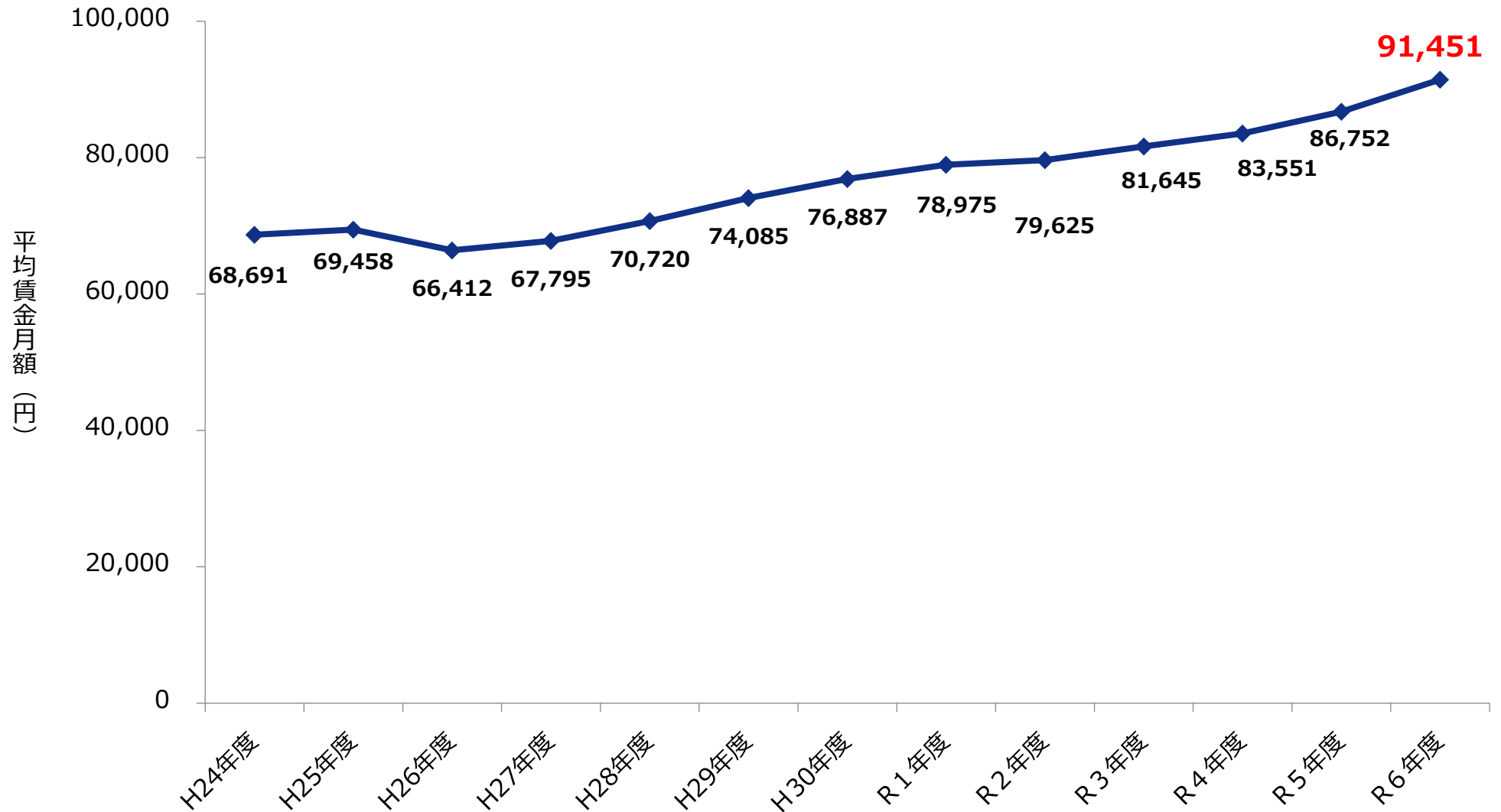
就労継続支援事業所における賃金・工賃の状況等について

- 令和6年度就労継続支援B型事業所の全国の平均工賃月額
は24,141円となった。なお、本平均工賃月額については、
令和6年度報酬改定において、障害特性等により、利用日
数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、
平均利用者数を用いた算定方式を導入している。
- また、就労継続支援A型事業所の全国の平均賃金月額（令
和6年度）は91,451円となっている。
- 就労継続支援A型・就労継続支援B型ともに、令和5年度に
比べて、令和6年度の平均賃金月額・平均工賃月額は増加
しているが、障害者が安心して働き続けられるよう、生産
活動収支から賃金・工賃を支払うという原則の下、一層の
賃金・工賃の向上を目指すことが求められる。
- 就労継続支援事業所で働く利用者の賃金・工賃の向上を図る
ため、各都道府県におかれては「工賃向上計画支援等事業」
に取り組んでいただいているところである。各都道府県にお
かれては、本事業を積極的にご活用いただき、障害者の賃
金・工賃の向上に向けた取組を促進していただきたい。

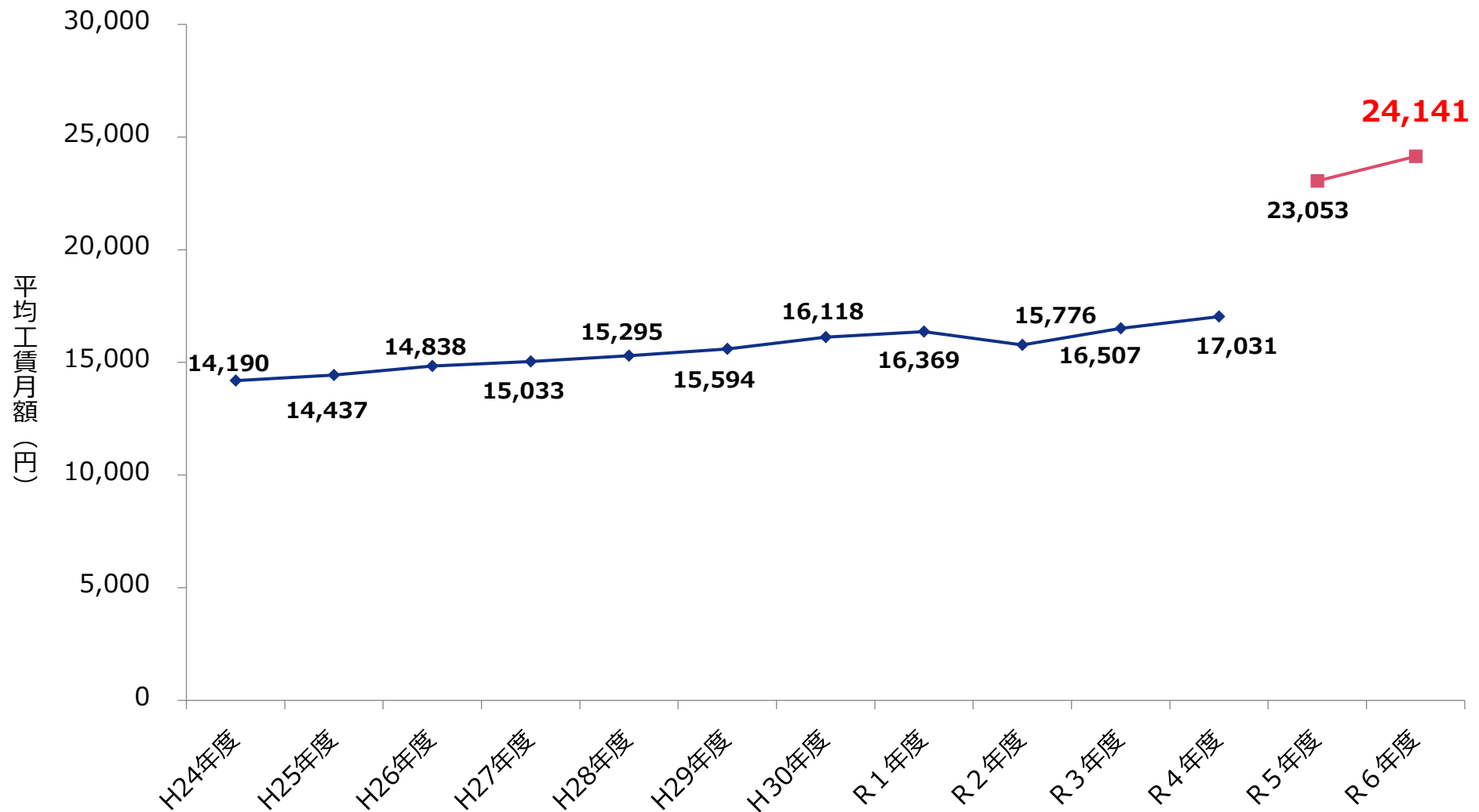
就労継続支援A型の生産活動の経営状況等について

- 就労継続支援A型における生産活動の経営状況（令
和7年3月末時点）は、生産活動の収益が利用者の
賃金総額を下回っている事業所は4,006事業所のう
ち774事業所（19.3%）であった。昨年度
（37.4%）と比較して改善はしているが、そもそも
実態把握が十分に実施できていない自治体もあり、
引き続き、管内事業所の経営状況を注視いただきた
い。
- なお、令和6年10月に、A型事業所を廃止する際の
留意点について改めて周知徹底を依頼するとともに、
支給決定権者や都道府県労働局・ハローワークとの
連携、A型事業所の経営に係る支援をお願いしてお
り、引き続き状況は注視いただきたい。

就労継続支援 A 型事業所における平均賃金月額推移



就労継続支援 B 型事業所における平均工賃月額推移



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援 B 型事業所については、令和 4 年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和 5 年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）。

就労継続支援 A 型 都道府県別平均賃金月額

(単位：円)

| 都道府県 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 前年度比 |
|------|---------|---------|---------|
| 北海道 | 87,766 | 92,083 | 104.92% |
| 青森県 | 76,407 | 83,812 | 109.69% |
| 岩手県 | 88,630 | 94,595 | 106.73% |
| 宮城県 | 81,276 | 85,123 | 104.73% |
| 秋田県 | 76,997 | 73,802 | 95.85% |
| 山形県 | 88,005 | 90,764 | 103.13% |
| 福島県 | 81,220 | 83,639 | 102.98% |
| 茨城県 | 85,056 | 89,114 | 104.77% |
| 栃木県 | 78,788 | 83,038 | 105.39% |
| 群馬県 | 79,546 | 82,046 | 103.14% |
| 埼玉県 | 85,331 | 88,988 | 104.29% |
| 千葉県 | 78,197 | 85,290 | 109.07% |
| 東京都 | 106,498 | 111,818 | 105.00% |
| 神奈川県 | 94,395 | 97,656 | 103.46% |
| 新潟県 | 80,963 | 83,376 | 102.98% |
| 富山県 | 80,054 | 84,672 | 105.77% |
| 石川県 | 82,036 | 83,792 | 102.14% |
| 福井県 | 95,522 | 100,351 | 105.06% |
| 山梨県 | 81,021 | 87,077 | 107.47% |
| 長野県 | 89,781 | 93,924 | 104.61% |
| 岐阜県 | 87,120 | 92,168 | 105.79% |
| 静岡県 | 85,647 | 88,793 | 103.67% |
| 愛知県 | 85,738 | 91,355 | 106.55% |
| 三重県 | 83,539 | 91,413 | 109.42% |

| 都道府県 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 前年度比 |
|------|---------|---------------|---------|
| 滋賀県 | 88,765 | 90,721 | 102.20% |
| 京都府 | 93,031 | 96,939 | 104.20% |
| 大阪府 | 89,367 | 96,516 | 108.00% |
| 兵庫県 | 89,142 | 93,541 | 104.93% |
| 奈良県 | 84,547 | 87,670 | 103.69% |
| 和歌山県 | 99,352 | 101,751 | 102.41% |
| 鳥取県 | 87,917 | 90,019 | 102.39% |
| 島根県 | 103,724 | 107,724 | 103.86% |
| 岡山県 | 90,284 | 98,888 | 109.53% |
| 広島県 | 102,410 | 107,968 | 105.43% |
| 山口県 | 85,179 | 89,410 | 104.97% |
| 徳島県 | 79,381 | 85,817 | 108.11% |
| 香川県 | 78,611 | 87,658 | 111.51% |
| 愛媛県 | 80,860 | 84,187 | 104.12% |
| 高知県 | 99,123 | 102,740 | 103.65% |
| 福岡県 | 85,333 | 88,749 | 104.00% |
| 佐賀県 | 91,708 | 92,910 | 101.31% |
| 長崎県 | 96,744 | 100,570 | 103.96% |
| 熊本県 | 83,220 | 88,476 | 106.32% |
| 大分県 | 95,511 | 98,056 | 102.66% |
| 宮崎県 | 74,967 | 78,410 | 104.59% |
| 鹿児島県 | 80,117 | 83,998 | 104.84% |
| 沖縄県 | 78,438 | 83,114 | 105.96% |
| 全国平均 | 86,752 | 91,451 | 105.42% |

就労継続支援 B 型 都道府県別平均工賃月額

(単位：円)

| 都道府県 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 前年度比 |
|------|---------|---------|---------|
| 北海道 | 26,675 | 27,361 | 102.57% |
| 青森県 | 20,979 | 22,198 | 105.81% |
| 岩手県 | 25,388 | 26,017 | 102.48% |
| 宮城県 | 22,973 | 24,115 | 104.97% |
| 秋田県 | 20,150 | 20,221 | 100.35% |
| 山形県 | 18,094 | 19,621 | 108.44% |
| 福島県 | 20,675 | 21,449 | 103.74% |
| 茨城県 | 19,882 | 21,399 | 107.63% |
| 栃木県 | 22,574 | 23,818 | 105.51% |
| 群馬県 | 22,934 | 24,195 | 105.50% |
| 埼玉県 | 20,287 | 21,528 | 106.12% |
| 千葉県 | 20,932 | 23,646 | 112.97% |
| 東京都 | 23,534 | 24,283 | 103.18% |
| 神奈川県 | 21,661 | 23,307 | 107.60% |
| 新潟県 | 20,715 | 21,778 | 105.13% |
| 富山県 | 22,589 | 23,994 | 106.22% |
| 石川県 | 23,060 | 24,402 | 105.82% |
| 福井県 | 28,206 | 30,022 | 106.44% |
| 山梨県 | 25,847 | 26,600 | 102.91% |
| 長野県 | 23,301 | 24,522 | 105.24% |
| 岐阜県 | 22,309 | 23,758 | 106.50% |
| 静岡県 | 21,713 | 23,496 | 108.21% |
| 愛知県 | 24,766 | 27,069 | 109.30% |
| 三重県 | 22,722 | 24,330 | 107.08% |

| 都道府県 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 前年度比 |
|------|---------|---------------|---------|
| 滋賀県 | 24,903 | 26,031 | 104.53% |
| 京都府 | 23,353 | 24,743 | 105.95% |
| 大阪府 | 18,176 | 19,747 | 108.64% |
| 兵庫県 | 19,140 | 20,664 | 107.97% |
| 奈良県 | 24,696 | 25,459 | 103.09% |
| 和歌山県 | 23,320 | 24,662 | 105.76% |
| 鳥取県 | 27,345 | 27,915 | 102.09% |
| 島根県 | 27,704 | 29,304 | 105.77% |
| 岡山県 | 20,066 | 21,650 | 107.89% |
| 広島県 | 24,489 | 25,889 | 105.72% |
| 山口県 | 26,558 | 27,369 | 103.05% |
| 徳島県 | 29,312 | 30,231 | 103.14% |
| 香川県 | 22,688 | 23,387 | 103.09% |
| 愛媛県 | 22,583 | 23,396 | 103.60% |
| 高知県 | 27,869 | 28,296 | 101.53% |
| 福岡県 | 21,393 | 22,870 | 106.91% |
| 佐賀県 | 24,675 | 26,114 | 105.83% |
| 長崎県 | 25,144 | 26,029 | 103.52% |
| 熊本県 | 21,108 | 22,551 | 106.84% |
| 大分県 | 25,475 | 25,561 | 100.34% |
| 宮崎県 | 27,065 | 28,026 | 103.55% |
| 鹿児島県 | 26,352 | 26,503 | 100.57% |
| 沖縄県 | 20,873 | 22,111 | 105.93% |
| 全国平均 | 23,053 | 24,141 | 104.72% |

就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況（令和 7 年 3 月末時点）

- 就労継続支援A型における生産活動の状況を確認したところ、生産活動の収益が利用者の賃金総額を下回っている(注)事業所は4,006事業所のうち774事業所（19.3%）

(注) 就労継続支援A型事業所については、平成29年度から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定基準」という。）第192条第2項において、「生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」とこととされている。指定権者である自治体は、事業所の状況把握を行い、事業所が当該指定基準を満たしていない場合、経営改善計画書を提出させることとしている。また、令和 6 年度報酬改定では、就労継続支援 A 型事業所の質の確保・向上を図るため、従来より指定基準において求めていることに関して、生産活動収支が賃金総額を上回った場合を高く評価するとともに、下回った場合に厳しくする等の見直しを行った。

【生産活動の経営状況（令和 7 年 3 月末日時点）】

| 指定事業所 | 経営状況を把握した事業所 | 指定基準を満たしていない事業所 | |
|---------|--------------|-----------------|---------|
| 4,471 | 4,006 | 774 | 19.3% |
| (4,651) | (3,880) | (1,453) | (37.4%) |

※ 1 令和 7 年 3 月末日時点

※ 2 () 内に前年度の状況（令和 6 年 3 月末時点）を記載

※ 3 指定基準を満たしていない事業所（774）のうち、経営改善計画書を提出している事業所は734事業所（提出率94.8%）

※ 4 指定基準を満たしていない事業所（774）のうち、令和 6 年 3 月末時点も指定基準を満たしていない事業所は497事業所（64.2%）

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

令和6年10月28日付け事務連絡「A型事業所廃止等に係る対応の留意事項等について」

1. 事業者責務の更なる徹底

- ・平成29年7月28日付け事務連絡「指定障害福祉サービス事業者の事業廃止（休止）に係る留意事項等について」に示した、利用者の利用調整、指定障害福祉サービス事業者の義務、障害者総合支援法に基づく勧告・命令・指定の取消しといった措置について、再周知。

2. 利用者の受入先調整に係る指定権者と支給決定権者による連携した支援

- ・指定障害福祉サービス事業者等の関係者相互間の連絡調整、助言、その他の援助規定が、障害者総合支援法で規定されていることも踏まえ、指定権者に対して、勧告や命令といった措置を講じつつ、関係機関等と協力して利用者の受入先の調整に努めるよう依頼。
- ・サービス利用者の居住地の市町村（支給決定権者）に対して、指定権者や相談支援事業者、障害者就業・生活支援センター等と連携して、利用者が希望に応じたサービスが受けられるよう、支援するよう依頼。

3. 都道府県労働局及び公共職業安定所との連携

- ・公共職業安定所が、A型事業所の廃止に伴い離職を余儀なくされた障害者を把握し、適切な再就職支援を迅速かつ漏れなく実施できるよう、指定権者に対して、廃止届を受理し次第、都道府県労働局や公共職業安定所に情報提供するよう依頼。

4. A型事業所の経営に係る引き続きの支援

- ・指定権者に対して、事業所から提出された「経営改善計画書」の内容やその後の経営状況等の確認を徹底するとともに、一定期間経過後にも、計画の実行状況と経営改善状況の把握や、必要な指導や支援を実施するよう依頼。
- ・指定権者に対して、工賃向上計画支援等事業の活用、障害者優先調達推進法の更なる推進、よろず支援拠点の活用などの周知を依頼。

障害者の就労支援について

⑤ 障害者優先調達推進法に基づく調達の推進

市町村における調達方針の作成状況について

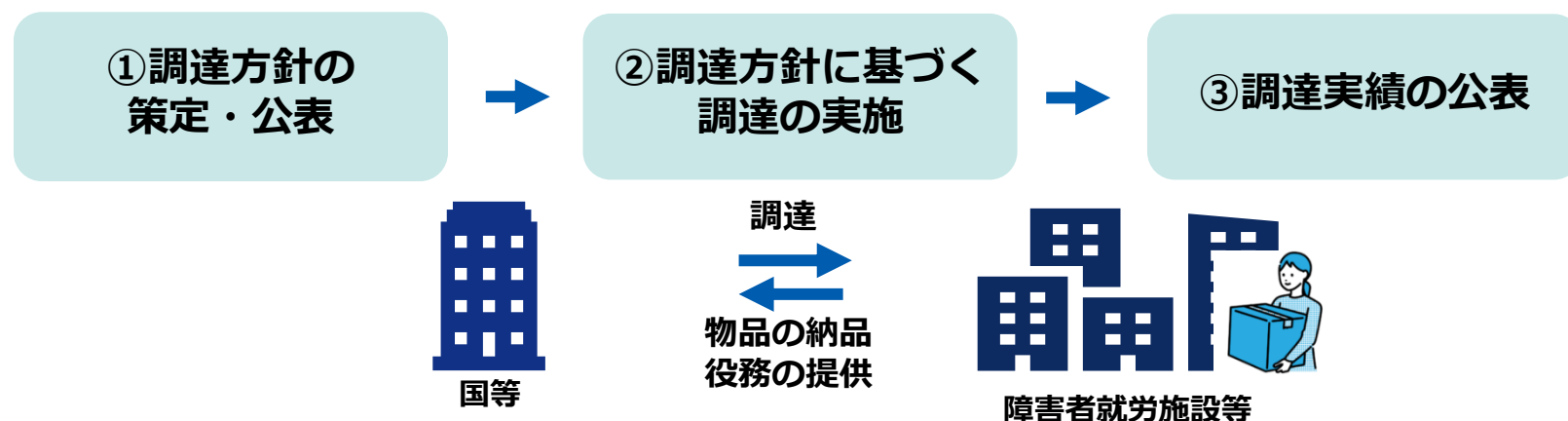
- 障害者優先調達推進法において、国、独立行政法人等、都道府県、市町村及び地方独立行政法人（以下「国等」という）は、毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という）を作成することとされている。
- 調達方針の作成率は、都道府県が100%である一方、**市町村では94.7%（令和6年度末時点）**であり、未だに作成していない市町村もある。**調達方針の作成は法律上の義務であることから、例えば、地域に障害者就労施設等がない市町村でも作成しなければならない。**
改めて調達方針の作成について徹底願いたい。

障害者就労施設等からの調達実績について

- 調達額の合計は約246億円で前年度比4.8%増（11.2億円増）となった。
- 国、独立行政法人等、市町村、地方独立行政法人において前年度の実績額を上回った。
- 国の基本方針において、国等は、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達が着実に推進されるよう設定するものとしているところ。**都道府県におかれては、調達実績をとりまとめる際に、実績が芳しくない市町村や地方独立行政法人に対して、改善を図るよう働きかけていただきたい。**
- 都道府県等におかれては、障害者就労支援施設等からの役務の提供や物品等の調達について、予定価格にかかわらず随意契約を行うことが可能となっていることも活用いただき、調達方針で定める目標の達成に向けて、取り組んでいただきたい。**

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組

- 国等は、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、障害者優先調達推進法（※）に基づき、毎年度、次の取組を実施。（※平成25年4月1日施行（平成24年6月20日成立（議員立法）））
- ① 調達目標を含む毎年度の調達方針を策定し、公表
 - ② 調達方針に基づき、物品等の調達
 - ③ 年度終了後、調達実績を公表



調達内容の一例

<役務>

- ・印刷（ポスター、チラシ、封筒等の印刷）
- ・クリーニング、清掃、施設管理
- ・情報処理（HP作成、文字起こし等）
- ・飲食店等の運営（売店、食堂等）

<物品>

- ・事務用品、書籍（筆記具、用紙、書籍等）
- ・農産物・食料品、飲料
- ・小物雑貨
（記念品、木工、縫製、工芸、清掃用具、防災用品等）

主な障害者就労施設等

<就労継続支援事業所（A型・B型）>

企業での就労が困難な障害者に、働く場の提供等を行う障害福祉サービス事業所

<就労移行支援事業所>

企業への就労を希望する障害者に、必要な訓練等を行う障害福祉サービス事業所

<特例子会社>

障害者雇用に特別の配慮をし、一定基準を満たすものとして厚生労働大臣に認定された会社

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

- 調達実績のうち調達額は、約246億円で前年度比4.8%増（11.2億円増）となった。
- 国、独立行政法人等、市町村、地方独立行政法人において前年度の実績額を上回った。

令和6年度調達機関別調達実績

| | 令和6年度 | | 令和5年度 ※ | | 前年度比較 | |
|----------|---------|-----------|------------|-----------|-------|----------|
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 国 | 6,763 | 14.97 億円 | 6,825 | 13.54 億円 | -62 | 1.43 億円 |
| 独立行政法人等 | 8,472 | 19.85 億円 | 8,402 | 19.31 億円 | 70 | 0.53 億円 |
| 都道府県 | 28,612 | 31.40 億円 | 28,691 | 36.29 億円 | -79 | -4.89 億円 |
| 市町村 | 107,014 | 176.09 億円 | 99,768 | 162.08 億円 | 7,246 | 14.01 億円 |
| 地方独立行政法人 | 2,323 | 4.08 億円 | 2,202 | 3.96 億円 | 121 | 0.11 億円 |
| 合計 | 153,184 | 246.38 億円 | 145,888 | 235.18 億円 | 7,296 | 11.20 億円 |

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

国による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

| 府省庁名 | 令和6年度 | | 前年度比較 | |
|------------|--------------|--------------------|-------|--------|
| | 合計 | | 合計 | |
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 内閣府 | 27 (26) | 6,067 (4,554) | 1 | 1,513 |
| 内閣官房・内閣法制局 | 27 (20) | 4,504 (6,156) | 7 | ▲1,652 |
| 人事院 | 108 (90) | 3,545 (6,428) | 18 | ▲2,883 |
| 宮内庁 | 18 (23) | 12,417 (9,952) | ▲5 | 2,466 |
| 公正取引委員会 | 23 (17) | 758 (668) | 6 | 90 |
| 警察庁 | 70 (75) | 14,326 (12,320) | ▲5 | 2,006 |
| 金融庁 | 7 (16) | 1,099 (1,950) | ▲9 | ▲851 |
| 消費者庁 | 14 (18) | 1,069 (649) | ▲4 | 419 |
| 個人情報保護委員会 | 6 (5) | 464 (506) | 1 | ▲42 |
| カジノ管理委員会 | 8 (5) | 1,892 (485) | 3 | 1,407 |
| こども家庭庁 | 8 (20) | 1,550 (4,403) | ▲12 | ▲2,853 |
| デジタル庁 | 6 (3) | 243 (360) | 3 | ▲116 |
| 復興庁 | 22 (22) | 210 (779) | 0 | ▲569 |
| 総務省 | 69 (60) | 13,560 (12,778) | 9 | 783 |
| 法務省 | 460 (584) | 60,652 (54,701) | ▲124 | 5,952 |

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 括弧内に令和5年度実績を記載している。

| 府省庁名 | 令和6年度 | | 前年度比較 | |
|---------|------------------|----------------------|-------|---------|
| | 合計 | | 合計 | |
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 外務省 | 44 (41) | 8,237 (7,397) | 3 | 841 |
| 財務省 | 337 (347) | 76,084 (113,814) | ▲10 | ▲37,730 |
| 文部科学省 | 40 (45) | 124,631 (128,862) | ▲5 | ▲4,231 |
| 厚生労働省 | 2,915 (2,694) | 561,778 (523,637) | 221 | 38,142 |
| 農林水産省 | 194 (230) | 33,378 (52,109) | ▲36 | ▲18,731 |
| 経済産業省 | 131 (149) | 17,749 (31,452) | ▲18 | ▲13,703 |
| 国土交通省 | 866 (917) | 102,661 (98,869) | ▲51 | 3,793 |
| 環境省 | 140 (51) | 11,577 (4,001) | 89 | 7,576 |
| 防衛省 | 1,100 (1,241) | 226,626 (247,492) | ▲141 | ▲20,866 |
| 会計検査院 | 28 (31) | 2,556 (2,248) | ▲3 | 308 |
| 衆議院 | 23 (21) | 3,806 (3,406) | 2 | 400 |
| 参議院 | 15 (18) | 1,753 (1,962) | ▲3 | ▲209 |
| 国立国会図書館 | 25 (23) | 192,532 (13,696) | 2 | 178,836 |
| 最高裁判所 | 32 (33) | 10,789 (9,827) | ▲1 | 962 |
| 合計 | 6,763 | 1,496,515 | ▲62 | 141,058 |

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

| | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 前年度比較 | |
|------|-------|---------|-------|---------|-------|----------|
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 北海道 | 318 | 103,096 | 343 | 110,700 | ▲25 | ▲7,604 |
| 青森県 | 97 | 17,039 | 82 | 30,562 | 15 | ▲13,523 |
| 岩手県 | 391 | 22,678 | 390 | 22,338 | 1 | 340 |
| 宮城県 | 934 | 57,571 | 965 | 50,413 | ▲31 | 7,158 |
| 秋田県 | 45 | 17,771 | 39 | 17,608 | 6 | 163 |
| 山形県 | 440 | 27,345 | 595 | 29,510 | ▲155 | ▲2,165 |
| 福島県 | 133 | 28,293 | 160 | 28,502 | ▲27 | ▲209 |
| 茨城県 | 493 | 40,428 | 466 | 41,638 | 27 | ▲1,210 |
| 栃木県 | 409 | 40,415 | 357 | 40,065 | 52 | 350 |
| 群馬県 | 1,061 | 36,150 | 1,087 | 36,702 | ▲26 | ▲552 |
| 埼玉県 | 397 | 116,656 | 488 | 108,535 | ▲91 | 8,121 |
| 千葉県 | 213 | 24,021 | 232 | 27,075 | ▲19 | ▲3,054 |
| 東京都 | 788 | 410,373 | 840 | 925,376 | ▲52 | ▲515,003 |
| 神奈川県 | 1,132 | 158,627 | 973 | 175,614 | 159 | ▲16,987 |
| 新潟県 | 555 | 33,729 | 574 | 31,693 | ▲19 | 2,036 |
| 富山県 | 835 | 17,564 | 843 | 16,844 | ▲8 | 720 |
| 石川県 | 200 | 18,768 | 115 | 10,010 | 85 | 8,757 |
| 福井県 | 123 | 19,021 | 92 | 15,675 | 31 | 3,346 |
| 山梨県 | 261 | 25,470 | 239 | 22,114 | 22 | 3,356 |
| 長野県 | 832 | 55,369 | 890 | 59,512 | ▲58 | ▲4,143 |
| 岐阜県 | 499 | 120,484 | 515 | 96,312 | ▲16 | 24,172 |
| 静岡県 | 1,237 | 74,953 | 1,269 | 74,213 | ▲32 | 740 |
| 愛知県 | 138 | 6,658 | 182 | 17,512 | ▲44 | ▲10,854 |
| 三重県 | 437 | 42,190 | 408 | 42,070 | 29 | 119 |

| | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 前年度比較 | |
|------|--------|-----------|--------|-----------|-------|----------|
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 滋賀県 | 560 | 32,225 | 547 | 30,298 | 13 | 1,927 |
| 京都府 | 180 | 78,250 | 191 | 66,584 | ▲11 | 11,666 |
| 大阪府 | 593 | 236,004 | 677 | 231,429 | ▲84 | 4,575 |
| 兵庫県 | 708 | 56,344 | 653 | 41,187 | 55 | 15,157 |
| 奈良県 | 89 | 36,621 | 107 | 38,034 | ▲18 | ▲1,412 |
| 和歌山県 | 131 | 51,385 | 102 | 46,100 | 29 | 5,285 |
| 鳥取県 | 747 | 22,199 | 841 | 23,368 | ▲94 | ▲1,169 |
| 島根県 | 658 | 43,083 | 578 | 39,435 | 80 | 3,648 |
| 岡山県 | 321 | 32,764 | 291 | 19,531 | 30 | 13,232 |
| 広島県 | 1,520 | 30,039 | 1,240 | 33,346 | 280 | ▲3,307 |
| 山口県 | 192 | 27,391 | 171 | 26,340 | 21 | 1,051 |
| 徳島県 | 772 | 110,490 | 785 | 177,505 | ▲13 | ▲67,015 |
| 香川県 | 824 | 24,250 | 804 | 27,802 | 20 | ▲3,552 |
| 愛媛県 | 393 | 35,967 | 434 | 33,942 | ▲41 | 2,026 |
| 高知県 | 950 | 36,191 | 878 | 33,681 | 72 | 2,510 |
| 福岡県 | 1,689 | 280,360 | 1,584 | 290,055 | 105 | ▲9,695 |
| 佐賀県 | 1,546 | 48,246 | 1,476 | 55,068 | 70 | ▲6,821 |
| 長崎県 | 146 | 30,698 | 175 | 26,944 | ▲29 | 3,754 |
| 熊本県 | 299 | 34,300 | 276 | 37,915 | 23 | ▲3,615 |
| 大分県 | 440 | 87,794 | 431 | 87,566 | 9 | 227 |
| 宮崎県 | 80 | 167,041 | 84 | 127,895 | ▲4 | 39,147 |
| 鹿児島県 | 3,722 | 65,407 | 4,146 | 51,716 | ▲424 | 13,691 |
| 沖縄県 | 84 | 58,441 | 76 | 52,693 | 8 | 5,748 |
| 合計 | 28,612 | 3,140,158 | 28,691 | 3,629,027 | ▲79 | ▲488,869 |

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

市町村による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

| | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 前年度比較 | |
|------|---------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 | 件数 | 調達額 |
| 北海道 | 11,395 | 1,543,436 | 12,609 | 1,421,616 | ▲1,214 | 121,820 |
| 青森県 | 792 | 117,262 | 825 | 143,854 | ▲33 | ▲26,593 |
| 岩手県 | 1,205 | 98,599 | 1,109 | 90,198 | 96 | 8,401 |
| 宮城県 | 12,474 | 241,743 | 9,482 | 222,174 | 2,992 | 19,568 |
| 秋田県 | 11,151 | 74,651 | 10,973 | 95,282 | 178 | ▲20,631 |
| 山形県 | 822 | 72,009 | 813 | 67,650 | 9 | 4,359 |
| 福島県 | 953 | 95,179 | 1,011 | 88,635 | ▲58 | 6,544 |
| 茨城県 | 588 | 98,134 | 538 | 116,740 | 50 | ▲18,606 |
| 栃木県 | 646 | 84,306 | 572 | 78,079 | 74 | 6,227 |
| 群馬県 | 2,046 | 185,392 | 1,986 | 154,085 | 60 | 31,306 |
| 埼玉県 | 1,314 | 589,405 | 1,355 | 554,082 | ▲41 | 35,322 |
| 千葉県 | 1,395 | 258,191 | 1,042 | 204,724 | 353 | 53,467 |
| 東京都 | 5,668 | 3,351,192 | 5,834 | 2,909,802 | ▲166 | 441,390 |
| 神奈川県 | 2,540 | 687,777 | 2,484 | 621,441 | 56 | 66,336 |
| 新潟県 | 3,645 | 515,272 | 3,772 | 509,506 | ▲127 | 5,765 |
| 富山県 | 327 | 49,091 | 374 | 50,012 | ▲47 | ▲920 |
| 石川県 | 548 | 80,142 | 516 | 98,308 | 32 | ▲18,166 |
| 福井県 | 910 | 147,628 | 808 | 143,736 | 102 | 3,892 |
| 山梨県 | 628 | 35,917 | 774 | 38,838 | ▲146 | ▲2,921 |
| 長野県 | 5,527 | 199,650 | 4,412 | 180,616 | 1,115 | 19,033 |
| 岐阜県 | 3,117 | 177,792 | 2,077 | 169,973 | 1,040 | 7,820 |
| 静岡県 | 2,963 | 714,934 | 2,714 | 304,522 | 249 | 410,412 |
| 愛知県 | 2,790 | 1,192,551 | 2,659 | 1,165,921 | 131 | 26,630 |
| 三重県 | 1,846 | 180,332 | 425 | 74,407 | 1,421 | 105,925 |
| 滋賀県 | 870 | 101,891 | 898 | 103,684 | ▲28 | ▲1,794 |
| 京都府 | 1,666 | 497,291 | 1,685 | 541,510 | ▲19 | ▲44,218 |
| 大阪府 | 2,945 | 823,449 | 3,033 | 795,578 | ▲88 | 27,870 |
| 兵庫県 | 2,353 | 1,234,776 | 2,026 | 1,213,931 | 327 | 20,845 |
| 奈良県 | 341 | 132,783 | 1,653 | 131,465 | ▲1,312 | 1,318 |
| 和歌山県 | 604 | 145,689 | 596 | 139,488 | 8 | 6,202 |
| 鳥取県 | 1,941 | 142,793 | 1,573 | 134,962 | 368 | 7,831 |
| 島根県 | 3,150 | 100,830 | 1,641 | 94,941 | 1,509 | 5,889 |
| 岡山県 | 2,863 | 247,018 | 2,451 | 245,730 | 412 | 1,287 |
| 広島県 | 891 | 316,162 | 784 | 306,603 | 107 | 9,560 |
| 山口県 | 927 | 264,208 | 866 | 255,745 | 61 | 8,463 |
| 徳島県 | 855 | 60,314 | 842 | 59,145 | 13 | 1,170 |
| 香川県 | 937 | 65,262 | 864 | 57,691 | 73 | 7,571 |
| 愛媛県 | 545 | 86,980 | 580 | 88,347 | ▲35 | ▲1,367 |
| 高知県 | 1,143 | 131,879 | 1,213 | 123,408 | ▲70 | 8,471 |
| 福岡県 | 4,393 | 919,631 | 4,418 | 870,821 | ▲25 | 48,810 |
| 佐賀県 | 734 | 141,213 | 731 | 132,343 | 3 | 8,870 |
| 長崎県 | 714 | 310,169 | 762 | 299,068 | ▲48 | 11,100 |
| 熊本県 | 1,005 | 214,531 | 994 | 283,873 | 11 | ▲69,342 |
| 大分県 | 1,086 | 320,121 | 1,141 | 307,691 | ▲55 | 12,430 |
| 宮崎県 | 524 | 85,945 | 709 | 72,371 | ▲185 | 13,575 |
| 鹿児島県 | 656 | 180,114 | 566 | 149,754 | 90 | 30,360 |
| 沖縄県 | 581 | 295,252 | 578 | 295,206 | 3 | 46 |
| 合計 | 107,014 | 17,608,888 | 99,768 | 16,207,560 | 7,246 | 1,401,328 |

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 各市町村の調達実績は厚生労働省ホームページで公表

(8) 社会福祉施設等の整備の推進について（社会福祉施設等施設整備費補助金）

社会福祉施設等の整備の推進について（社会福祉施設等施設整備費補助金）

国土強靱化の取組の更なる推進について

- 令和7年6月6日に、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定された。
- 令和7年8月29日に、当部障害福祉課から事務連絡「第1次国土強靱化実施中期計画期間における強靱化整備見込みの把握等について」を発出し、国土強靱化施策としての補助対象事業について明確化するとともに、各都道府県等において管内の障害福祉サービス事業所等の強靱化整備の実施状況等を把握した上で、「実施中期計画期間中における強靱化整備の見込み」の報告をお願いしたところ。
- 各自治体におかれては、上記報告依頼にご対応いただくとともに、必要な予算措置や各種調整等を行い、主体的かつ積極的な整備を早急に進めていただきたい。

適正な整備計画の作成、及び、着実な事業の実施について

- 令和7年度当初予算においては、自治体からの協議額が予算額を大幅に超過しており、各自治体における整備の優先順位及び人口規模を勘案した採択を行った。
- 厳しい財政状況の中、交付決定後に事業を辞退され予算が活用されない事態を避けるために、各都道府県市におかれては、協議対象施設の選定に当たり、整備に関する資金計画、工期等について厳格に審査するとともに、交付決定後の事業の進捗状況を適宜確認し、必要に応じて事業主体にご指導いただきたい。
- 地域移行を更に推進するため、国庫補助協議においては、基本指針に定める施設入所者数の目標と障害福祉計画に定める目標との整合や、当該障害福祉計画と協議対象の整備との整合を確認しているため留意されたい。

社会福祉施設等の整備の推進について (社会福祉施設等施設整備費補助金)

現状と課題

- 国土強靱化については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」に続く計画として、**令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定。以下「実施中期計画」という。）」**が定められ、**社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策、ブロック塀等対策、水害対策強化対策及び非常用自家発電設備対策）**が「推進が特に必要となる施策」として位置づけられた。
- この実施中期計画の作成を踏まえて、当部障害福祉課から「第1次国土強靱化実施中期計画期間における強靱化整備見込みの把握等について」（令和7年8月29日付け事務連絡）を发出し、**国土強靱化施策としての社会福祉施設等施設整備費補助金の補助対象事業について明確化**するとともに、**各都道府県等において管内の障害福祉サービス事業所等の強靱化整備の実施状況等を把握**した上で、**「実施中期計画期間中における強靱化整備の見込みという。」の報告**をお願いしたところ。各自治体におかれては、**上記報告依頼にご対応いただくとともに、必要な予算措置や各種調整等を行い、主体的かつ積極的な整備を早急に進めていただきたい。**
- なお、**非常用自家発電設備等の設置に当たっては、**会計検査院から令和3年度決算結果報告で設備の耐震性の確保について指摘（※）を受けたことを踏まえ、地震時に転倒することなどが無いよう**耐震性の確保を確認できる資料を事業主体が整備しておくようご指導願いたい。** ※ 別紙、会計検査院のホームページを参照
- 令和7年度当初予算においては、**自治体からの協議額が予算額を大幅に超過**しており、**各自治体における整備の優先順位及び人口規模を勘案した採択**を行った。
- 令和7年度補正予算においては約101億円、令和8年度当初予算案においては約40億円の予算を確保している。現在、令和7年度補正予算における協議の審査を行っているが、**協議額が予算を超過した場合、各自治体における優先順位などを参考に、予算の範囲内において採択を行うこととなる**のでご承知おき願いたい。
- 近年、整備事業が予定の期間内に終了しない等により、**交付決定後に事業を辞退する事例が発生**している。厳しい財政状況の中、予算が活用されない事態を避けるためにも、各都道府県市におかれては、協議対象施設の選定に当たり、**整備に関する資金計画、工期等について厳格に審査**するとともに、**交付決定後の事業の進捗状況を適宜確認し、必要に応じて事業主体にご指導**いただくようお願いする。
- 地域移行をさらに推進するため、国庫補助協議においては、施設入所者数の目標を定めた基本指針及び、障害福祉計画との整合性を確認しているため留意されたい。

(参 考) ※令和8年度は予算案

単位（億円）

| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度※ |
|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 当初予算 | 71 | 72 | 195 | 174 | 48 | 48 | 45 | 45 | 50 | 40 |
| 協議額 (当初予算) | 152 | 132 | 203 | 184 | 144 | 182 | 185 | 147 | 128 | - |
| 補正予算 | 80 | 50 | 83 | 92 | 85 | 99 | 102 | 108 | 101 | - |
| 協議額 (補正予算) | 96 | 95 | 92 | 70 | 71 | 103 | 86 | 88 | 協議中 | - |

第1次国土強靱化実施中期計画【概要】

令和7年6月6日
閣議決定

第1章 基本的な考え方

- 防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進
○近年の災害(能登半島地震・豪雨、秋田・山形豪雨、台風10号、日向灘地震等)
○5か年加速化対策等の効果(被害軽減・早期復旧への貢献、地域防災力の高まり等)
○状況変化への対応(3つの変化(災害外力・耐力、社会状況、事業実施環境)への対応)

| (災害外力・耐力の変化への対応) | (人口減少等の社会状況の変化への対応) | (事業実施環境の変化への対応) |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 気候変動に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進● 最先端技術を駆使した自立分散型システムの導入● グリーンインフラの活用推進● 障害者、高齢者、子ども、女性、外国人等への配慮● 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策の推進 | <ul style="list-style-type: none">● 地方創生の取組と国土強靱化の一体的推進● フェーズフリー対策の積極的導入● 地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進● まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化● 積雪寒冷地特有の課題への配慮、条件不利地域における対策強化、「半島防災・強靱化」等の推進 | <ul style="list-style-type: none">● 年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用● 革新的技術による自動化・遠隔操作化・省人化● 気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制● 安全確保に伴う不便・不利益への社会受容性の向上● フェーズフリーな仕組みづくりの推進● 広域連携体制の強化、資機材仕様の共通化・規格化 |

第2章 計画期間 令和8年度から令和12年度までの5年間

第3章 計画期間内に実施すべき施策(全326施策)

○第4章の施策の他、施策の推進に必要な制度整備や関連計画の策定等の環境整備、普及啓発活動等の継続的取組、長期を見据えた調査研究等について、目標を設定して取組を推進

| | I. 防災インフラの整備・管理 | II. ライフラインの強靱化 | III. デジタル等新技術の活用 | IV. 官民連携強化 | V. 地域防災力の強化 |
|------------|--|---|--|---|--|
| 主な施策の内容・目標 | <ul style="list-style-type: none">● 個別避難計画作成● 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト <p>⇒ 60施策</p> | <ul style="list-style-type: none">● 迅速な航路啓開のための体制の整備● 衛星通信システムに関する制度整備等 <p>⇒ 109施策</p> | <ul style="list-style-type: none">● マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等● 矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働 <p>⇒ 56施策</p> | <ul style="list-style-type: none">● 病院におけるBCPの策定● 災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓発活動の強化 <p>⇒ 65施策</p> | <ul style="list-style-type: none">● 地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用● 「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動 <p>⇒ 72施策</p> |

第4章 推進が特に必要となる施策(全114施策(234指標))

1 施策の内容

○施策の目標は、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率(8割程度)等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るため、**おおむね20年から30年程度を一つの目安として**、検討・設定。長期目標の達成に30年超の期間を要する施策においても、地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、優先順位・手法を検討の上、実施

| | I. 防災インフラの整備・管理 | II. ライフラインの強靱化 | III. デジタル等新技術の活用 | IV. 官民連携強化 | V. 地域防災力の強化 |
|------------|---|---|---|--|---|
| 主な施策の内容・目標 | <ul style="list-style-type: none">○ 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実○ 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進○ 障害者、高齢者、子ども、外国人等に配慮した災害情報提供の強化○ 防災後の残存リスクの管理○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換 等 <p>⇒ 28施策(76指標)</p> | <ul style="list-style-type: none">○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換○ 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化○ 上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化○ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用○ 通信システムの災害時自立性の強化 等 <p>⇒ 42施策(87指標)</p> | <ul style="list-style-type: none">○ 国の地方支分部局等の資機材の充実(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等)○ 一元的な情報収集・提供システムの構築○ フェーズフリーなデジタル体制の構築 等 <p>⇒ 16施策(24指標)</p> | <ul style="list-style-type: none">○ 生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化○ 密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進○ 保健・医療・福祉支援の体制・連携強化○ 立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進○ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化 等 <p>⇒ 13施策(18指標)</p> | <ul style="list-style-type: none">○ スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善○ 国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化○ 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化○ 避難所等における自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築○ 防災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備 等 <p>⇒ 16施策(29指標)</p> |

2 対策の事業規模

※1施策(住宅・建築物の耐震化の促進)が「ライフラインの強靱化」と「官民連携強化」に位置付けられているため、各柱の施策数の合計は全施策数と一致しない。

○「推進が特に必要となる施策」の事業規模は、**今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映**。各年度の取扱いについては、**今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応**。(I. 防災インフラの整備・管理: おおむね5.8兆円、II. ライフラインの強靱化: おおむね10.6兆円、III. デジタル等新技術の活用: おおむね0.3兆円、IV. 官民連携強化: おおむね1.8兆円、V. 地域防災力の強化: おおむね1.8兆円)

第5章 フォローアップと計画の見直し

- 毎年度の年次計画を通じたフォローアップの実施(「評価の在り方」を適用)
- 災害から得られた知見の継承、対策の課題・効果の取りまとめ・発信
- 実施に際し、真に必要な財政需要に安定的に対応するため、地域の実情も踏まえ、受益者による負担の状況を念頭に置きつつ、事業の進捗管理と財源確保方策の具体的な検討を開始
- 巨大地震の被害想定地域や条件不利地域は、関連計画のフォローアップと連携
- 事業実施環境の整備に向けた取組の強力な推進、評価に必要なデータ収集の推進

2 社会福祉施設整備費補助金における国土強靱化対策について

国土強靱化としての社会福祉施設等施設整備費補助金の補助対象事業について、以下のとおり明確化する。

(1) 耐震化整備について

- ① 新耐震基準施行(昭和56年6月1日)以前に建設された障害福祉サービス事業所等(既に耐震化整備を完了している場合を除く。)の改築、老朽民間社会福祉施設整備、大規模修繕等
- ② 新耐震基準施行(昭和56年6月1日)(既に耐震化整備を完了している場合を除く。)以前に建設された障害福祉サービス事業所等(賃貸を含む。)から、新耐震基準を満たす別の建物への移転等(創設、大規模修繕等)
- ③ 新耐震基準施行(昭和56年6月1日)以前に建設された障害福祉サービス事業所等(既に耐震化整備を完了している場合を除く。)の廃止と一体的に実施される障害福祉サービス事業所等の創設
なお、新耐震基準施行以前に建築された障害福祉サービス事業所等の廃止と、新たな障害福祉サービス事業所等の創設が一体的に行われる場合は、同一敷地内であることを問わない。
- ④ 新耐震基準施行(昭和56年6月1日)以前に建設された障害者支援施設等(既に耐震化整備を完了している場合を除く。)の改築に当たって、障害者支援施設等の入所定員を削減し、共同生活援助事業所や短期入所事業所の整備を一体的に行う場合
※ 耐震化整備における大規模改修等は、耐震化に資する内容に限る(天井等非構造部材の落下防止対策、地震被害の防止・軽減に資する老朽化対策等)。

(2) ブロック塀等の改修整備について (略)

(3) 水害対策強化整備について

- 対象区域(※)に所在する通所系サービスを含む全ての障害福祉サービス事業所等において行われる水害対策のための施設整備事業であって、大雨等の災害に備えて、利用者が円滑で安全な避難等を行うために必要な整備。
(例)
 - ・ 事業所等内の備蓄物資の倉庫や給水装置等の設置
- ※ 水害対策のための施設整備が既に実施されている障害福祉サービス事業所等においても、利用者の更なる安全確保のために追加で異なる整備を実施することも可能。
- ※ 対象区域
 - ・ 建築基準法(昭和25年法律201号)第39条により指定された災害危険区域に所在する障害福祉サービス事業所

(4) 非常用自家発電設備の整備について

- ③ 太陽光等の再生可能エネルギーによる自家発電設備の導入、電気自動車の充電スタンド設置等多様なエネルギーを活用した電源確保に伴う整備
- ※ 非常用自家発電設備が設置されている場合でも、既存設備において72時間分の電源が確保できない場合は、その設備の改造や、別の自家発電設備の整備を行うことを可能とする。

10. 社会福祉施設等に整備する非常用設備等の耐震性（処置要求）

厚生労働本省

3億8426万円(背景金額)

施設整備補助金の概要

- 厚生労働省は、事業主体が行う社会福祉施設等への非常用設備等の整備に対し、都道府県等が補助する事業に、施設整備補助金を交付
- 非常用設備等の目的は、地震等の災害による停電・断水時にも、社会福祉施設等の機能を維持し、医療的配慮や日常生活上の支援が必要な入所者等の安全を確保するためのもの



- 厚生労働省は、事業目的に照らし、整備する非常用設備等について耐震性の確保等に係る必要な措置がなされていることを前提に、都道府県等が施設整備補助金を交付するなどとしている
- 厚生労働省が定めた交付要綱等には、施設整備補助金により整備する非常用設備等について耐震性を確保する必要性等は示されていない

検査の結果

- 厚生労働省は、地方厚生（支）局において耐震性が確保されているか確認することとはしておらず、15都道府県及び69市区町は、耐震性が確保されているか確認していなかった



- 上記の都道府県等から施設整備補助金の交付を受けた45事業主体（55事業所）は、請負会社から非常用設備等の整備時に耐震性が確保されていることが分かる資料の提出を受けていなかった



耐震設計指針によれば、設備機器は、原則、アンカーボルト等により鉄筋コンクリートの基礎等に固定することなどされているため、上記55事業所の非常用設備等について検証

- 非常用設備等がアンカーボルト等により鉄筋コンクリートの基礎に固定されておらず、耐震設計指針に照らすと、耐震対策が行われていない状態となっていた（7事業所）
- 非常用設備等を固定するアンカーボルトについて、耐震設計指針を用いて耐震設計計算を行ったところ、安全とされる範囲に収まっていなかった（2事業所）
- 非常用設備等がアンカーボルトにより固定されているが、使用されたアンカーボルトの強度が不明であるなどのため、耐震性が確保されているか確認できなかった（46事業所）

⇒ 必要な耐震性が実際に確保されていない場合は、地震の際に有効に機能しないおそれ



要求する処置

- 都道府県等に対して、耐震性を確保する必要があることなどを周知すること
- 地方厚生（支）局において都道府県等が確認した内容を基に審査できるようにすること

(9) 障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について

障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について

システムへの登録と、確実な被害状況の報告について

- 令和7年12月時点の災害時情報共有システムの登録率は、地方公共団体においては99.9%、障害者支援施設等においては84.1%に留まっている。
- 全ての自治体、施設が本システムに登録することで、初めて本システムの適切な活用が可能となるので、引き続きご協力をお願いしたい。
- また、災害発生時における被害状況等の把握については、被害が発生していないことも重要な情報となるため、災害発生時には、全ての施設に被害が発生していない旨も含めて報告していただくよう、働きかけを行っていただきたい。

災害時情報共有システムの機能拡充について（お知らせ）

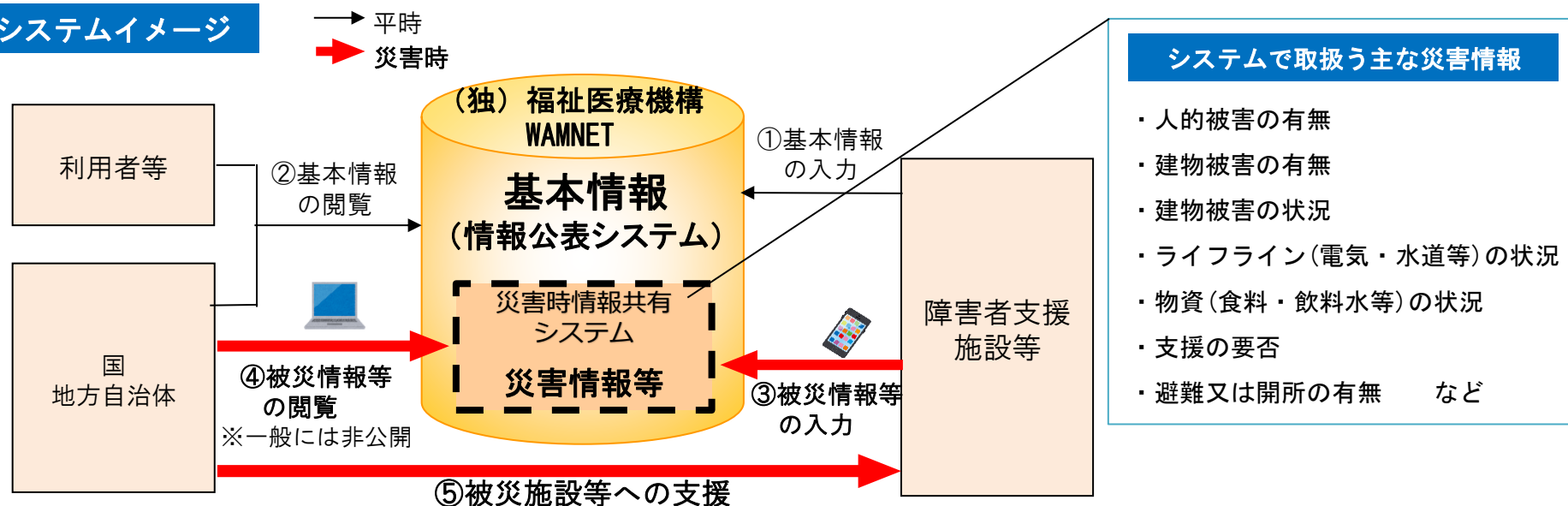
- 令和8年4月から、非常用自家発電の燃料等に係る情報や、医療用マスク、アイソレーションガウン、非滅菌手袋等の備蓄状況等の情報を入力できるよう機能を追加する予定であるためご承知おきいただきたい。
- 詳細は追ってお示しする予定。

障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について

事業概要

災害発生時における障害者支援施設等の被害状況等を国・地方公共団体等が迅速に把握・共有し、被災施設等への迅速かつ適切な支援（停電施設への電源車の手配等）につなげることを目的として、令和3年度から「災害時情報共有システム」の運用を行っている。

システムイメージ



システム化によるメリット

➤ 被災施設等への支援の迅速化

※関係機関において施設のリアルタイムの災害情報が把握出来るため、迅速な支援が可能

➤ 自治体の事務負担軽減及び災害対応業務の重点化・効率化

※従来自治体職員が行っていた被災施設の状況確認や国等への報告業務が省略され、優先度の高い業務への従事が可能

今後の課題・連絡事項

- ・ 令和7年12月時点の災害時情報共有システムの登録率は、地方公共団体においては99.9%、障害者支援施設等においては84.1%に留まっている。全ての自治体、施設が本システムに登録し、災害発生時には、被害が発生していない旨を含めて報告することで、初めて本システムの適切な活用が可能となるので、引き続き施設の働きかけにご協力願いたい。
- ・ 令和8年4月から、非常用自家発電の燃料等に係る情報や、医療用マスク、アイソレーションガウン、非滅菌手袋等の備蓄状況等の情報を入力できるよう機能を追加する予定であるためご承知おきいただきたい。詳細は追って連絡する。

(10) 障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会について

障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会について

- 障害者支援施設については、更なる地域移行を進めていくため、施設の役割や機能等を整理することが、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定検討チームなどから求められていた。
- そのため、今年度、「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会」を設置し、施設の役割・機能、あるべき姿や今後の障害福祉計画の目標の方向性について検討を行った。昨年9月には、本検討会の議論をとりまとめ、施設の役割・機能、あるべき姿として、
 - ① 利用者の意思・希望の尊重
 - ② 地域移行を支援する機能
 - ③ 地域生活を支えるセーフティネット機能
 - ④ 入所者への専門的支援や生活環境について、一定の方向性を提示。
- 本検討会の議論のまとめも踏まえ、**第8期障害福祉計画に向けた基本指針の目標等**について、障害者部会で議論を進め、その中で**施設入所者数の削減に関する目標や居室の個室化の推進等**についてもお示ししているが、**各自治体においても、基本指針を踏まえた取組を推進していただくようお願いする。**

障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会 これまでの議論のまとめ（概要）

検討会設置の趣旨

- 障害者支援施設には様々な役割があるなか、更なる地域移行を進めていくため、障害者支援施設の役割や機能等を整理することが、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定検討チーム等において求められたことを踏まえて、検討会を設置した。
- 上記を踏まえ、**障害者支援施設の役割・機能、あるべき姿及び今後の障害福祉計画の目標の方向性について検討**を行った。

議論のまとめのポイント

1 障害者支援施設に求められる役割・機能、あるべき姿

① 利用者の意思・希望の尊重

どこで誰と、どのように生活したいか本人の意思・希望が尊重される意思決定支援の推進が重要。本人にわかりやすい情報の提供や、あらゆる場面で体験や経験を通じた選択の機会を確保し、本人の自己実現に向けた支援を行う。

② 地域移行を支援する機能

施設から地域生活への移行を支援する機能として、地域と連携した動機付け支援や地域移行の意向確認等に取り組む。

③ 地域生活を支えるセーフティネット機能

地域での生活が困難となった場合の一時的な入所や、施設の有する知識・経験・支援技術等の専門性の地域への還元、緊急時や災害時における地域の拠点としての活用を推進する。

④ 入所者への専門的支援や生活環境

強度行動障害を有する者や医療的ケアが必要な者などへの専門的な支援や、重度化・高齢化した利用者への対応、終末期における看取りまでの支援は、地域における支援体制づくりが求められているとともに、特に施設において求められている役割。

入所者の暮らしの質の向上に資する生活環境（居室の個室化、日中活動の場と住まいの場の分離など）にすることが重要。

2 今後の障害福祉計画の目標の基本的方向性

- 施設待機者の考え方や把握については、本人ではなく家族による入所希望の扱いや複数施設への申込者の算定方法、緊急性の把握の必要性等の課題について考慮する必要。**実態把握している自治体の事例の共有等、とりうる対応を検討。**
- 次期障害福祉計画でも**地域移行者数や施設入所者数の削減の目標値の設定は必要**。それ以外の目標（障害の程度や年齢に応じた目標等）の設定については、まずは実態把握の方策も含め対応を検討。

今後の対応

- 本検討会の議論のまとめも踏まえ、**第8期障害福祉計画（令和9～11年度）に向けた基本指針の目標等の在り方は障害者部会で議論**していくとともに、**具体的な報酬等の在り方については次期報酬改定等に向けて検討。**

(参考) 障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会

1. 趣旨

- 障害者支援施設は地域移行を推進すること、重度障害者等への専門的な支援を行うことなど、様々な役割があるが、今後、更なる地域移行を進めて行くため、障害者支援施設の役割や機能等を整理することが、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定検討チーム等において求められている。
- 検討に向けた材料を整理するため、「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究（令和6年度障害者総合福祉推進事業）」において委員・協力団体からの意見収集、入所施設の実態調査、施設・法人ヒアリングや当事者・保護者ヒアリングを実施した。
- 上記を踏まえ、障害者支援施設の役割・機能を整理し、障害福祉計画の基本指針の見直しや次期報酬改定に向けた検討を行う。

2. 検討事項

- 障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方について
- その他

3. 開催状況

第1回検討会（令和7年5月26日）

第2回検討会（令和7年6月25日）

第3回検討会（令和7年8月20日）

第4回検討会（令和7年9月16日）

4. 構成員

| | |
|--------|------------------------------------|
| 安部井 聖子 | 全国重症心身障害児（者）を守る会 会長 |
| 荒井 隆一 | 障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会 代表 |
| 今村 登 | 特定非営利活動法人 D P I 日本会議 事務局次長 |
| 岩上 洋一 | 一般社団法人 全国地域で暮らそうネットワーク 代表理事 |
| 岡部 浩之 | 特定非営利活動法人 全国地域生活支援ネットワーク 副理事長 |
| ◎小澤 温 | 筑波大学 名誉教授 |
| 児玉 和夫 | 公益社団法人 日本重症心身障害福祉協会 理事長 |
| 佐々木 桃子 | 一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会 会長 |
| 佐藤 則子 | 当事者構成員 |
| 相馬 大祐 | 長野大学 社会福祉学部 准教授 |
| ◎曾根 直樹 | 日本社会事業大学 社会事業研究所 客員教授 |
| 高橋 朋生 | 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 |
| 富岡 貴生 | 特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会 代表理事 |
| 中尾 富嗣 | 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会 常任協議員 |
| 野澤 和弘 | 植草学園大学 副学長 |
| 樋口 幸雄 | 公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 会長 |
| 福嶋 翔太 | 当事者構成員 |
| 松山 香里 | 品川区福祉部障害者支援課 課長 |
| 三浦 貴子 | 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会 副会長 |
| 横川 豊隆 | 当事者構成員 |

◎座長、○座長代理

（五十音順・敬称略）

成果目標①－２ 施設入所者数の削減に関する目標について

社会保障審議会障害者部会

第152回 (R7. 11. 10)

資料 1－2

現 状

- 施設入所者を障害支援区分別にみると、区分5以下の利用者は減少する一方、区分6の利用者が増加している。また、年齢階級別にみると、平成25年3月から令和7年3月にかけて50歳以上60歳未満は19.8%、65歳以上は36.9%増加傾向にあり、入所者の重度化・高齢化が進んでいる。
- 直近3か年(令和3年度～令和5年度)の施設入所者数の削減の状況を踏まえ、引き続きこの水準で推移とした場合、令和8年度末時点での令和4年度末の施設入所者数と比較した施設入所者数の削減の割合は、第7期計画における目標値である5.0%を下回る見込み。

成果目標(案)

- 施設には強度行動障害を有する者や医療的ケアが必要な者など専門的支援が必要な者も入所しており、地域移行については、専門的支援の確保を含め、地域生活支援の充実・整備とともに取り組むことが必要。
- 近年の施設入所者数の削減状況を踏まえ、引き続き、施設の老朽化等による改築時にはその定員を見直してグループホームやショートステイの整備を合わせて行うことを基本とすること等の取組を推進しつつ、施設から地域への移行に向けた更なる取組として、施設においてすべての施設入所者の地域生活移行に関する意向について、障害者支援施設における支援者のための地域移行等の意向確認に関する指針に従い、適切に意思決定支援を行いつつ確認すること、施設入所者が地域生活に移行する上で必要な支援等について施設の担当職員等が関係機関と連携して検討すること、基本指針の目標と整合した計画の策定を求め、国庫補助の対象を当該計画に基づく施設整備に限る等の取組を推進することとし、第8期計画に係る成果目標を以下のように設定してはどうか。なお、障害者支援施設における専門的支援の質の向上に向けた取組も進めていく。

【成果目標(案)】

- 令和11年度末時点で、令和7年度末時点の施設入所者数を5%以上削減することを基本とする。

(参考) 基本指針及び都道府県障害福祉計画における目標値

| 目標値 | 第1～2期 (平成18～23年度) | 第3期 (平成24～26年度) | 第4期 (平成27～29年度) | 第5期 (平成30～令和2年度) | 第6期 (令和3～5年度) | 第7期 (令和6～8年度) |
|----------------|--|---|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 基本指針 | ▲7% (平成17年10月1日～ 23年度末(6.5年間)) | ▲10% (平成17年10月1日～ 26年度末(9.5年間)) | ▲4% (平成25年度末～ 29年度末(4年間)) | ▲2% (平成28年度末～ 令和2年度末(4年間)) | ▲1.6% (令和元年度末～ 5年度末(4年間)) | ▲5% (令和4年度末～ 8年度末(4年間)) |
| 都道府県 障害福祉計画 | ▲8.4% (平成17年10月1日～ 23年度末(6.5年間)) | ▲15.4% (平成17年10月1日～ 26年度末(9.5年間)) | ▲3.8% (平成25年度末～ 29年度末(4年間)) | ▲2.2% (平成28年度末～ 令和2年度末(4年間)) | ▲2.3% (令和元年度末～ 5年度末(4年間)) | ▲3.8% (令和4年度末～ 8年度末(4年間)) |

平成17年度、平成20～23年度は10月1日数値、24年度～令和5年度は3月末数値。令和6年度以降は推計。(出典：国保連データ、社会福祉施設等調査、施設入所者の地域生活の移行に関する状況調査)

(11) グループホームにおける支援の質の確保について

グループホームにおける支援の質の確保について

- 障害者グループホームについては、これまでも支援の質について指摘受けているところであり、厚生労働省としても支援の質の確保のため、各種取り組んできた。
- 地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れる取組として地域連携推進会議が、令和7年度から事業者の義務となった。令和5年度障害者総合福祉推進事業により作成された「地域連携推進会議の手引き」も参照いただき、引き続き円滑な制度実施への御協力をお願いする。

(参考) 令和5年度障害者総合福祉推進事業 地域連携推進会議の手引き

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41992.html

- 障害者グループホームの質の確保の取組も進めるため、今年度中に、グループホームの運営や支援について、守られるべき最低限の基準等を提示したガイドラインをお示しする予定。
- また、障害者グループホームでは、現状、資格要件が定められているのはサービス管理責任者のみであるが、障害福祉の支援の経験が少ない事業所の参入が増えているとの指摘を踏まえ、まずは管理者の資格要件について検討を行っている。今後、資格要件の詳細についてお示しする予定。さらに、生活支援員・世話人が障害者支援に関する基礎的な知識を習得することができるよう、研修カリキュラム等の開発も検討している。

◎障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて（令和4年6月13日社会保障審議会障害者部会報告書）

- （略）グループホームについては、近年、障害福祉サービスの実績や経験が少ない事業者の参入が多く見受けられ、障害特性や障害程度を踏まえた支援が適切に提供されないといった支援の質の低下が懸念される。

◎令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について（令和5年12月6日障害福祉サービス等報酬改定検討チーム）

③ 共同生活援助における支援の質の確保

- グループホームにおける障害者の特性に応じた支援や、サービスの質を評価するための具体的な基準の在り方については、グループホームの支援に関するガイドラインの策定や、管理者、従業者等に対する資格要件や研修の導入等を来年度以降検討する。

<今後の取組>

1. 共同生活援助における支援に関するガイドライン

- ・ 令和6年度障害者総合福祉推進事業により、共同生活援助における運営や支援に関するガイドライン（案）を策定。**守られるべき最低限の基準**を提示。
- ・ 令和7年度障害者総合福祉推進事業において、ガイドライン（案）を活用した**モデル研修を試行的に実施**した上で、今年度中に**厚生労働省として正式に策定・公表**する予定。
- ・ 今後、ガイドラインに基づいた自己評価等を行うことを**基準省令の解釈通知に位置付ける**ことも検討。

2. 共同生活援助の管理者や生活支援員・世話人に係る要件

- ・ 1. のモデル研修をもとに共同生活援助の**管理者向け研修を創設**し、その**受講を管理者の要件**とすることを検討。あわせて、共同生活援助の**管理者の実務経験要件**を導入することについても検討。
- ・ 共同生活援助の生活支援員・世話人が障害者支援に関する基礎的な知識を習得することができるよう、今後、**研修カリキュラム等の開発**を検討。

概要

グループホームの適切な事業運営の確保のため、指定共同生活援助事業所の運営や支援に関するガイドラインを作成

- 基準省令や解釈通知の内容を中心に、共同生活援助（グループホーム）の運営や支援内容に関して守られるべき最低限の基準を提示

ガイドライン（案）の概要

- 共同生活援助に関する人員・設備・運営の基準省令の規定、解釈通知の内容を体系的に整理するほか、以下についても記載
 - 障害者福祉の基本理念、権利擁護（虐待の防止、意思決定支援）
 - 共同生活援助の従業者の役割・要件、共同生活援助が連携すべき関係機関
 - 日常生活の支援の中で行う、利用者の意思の尊重や健康管理
 - 退居や一人暮らし等に向けた支援・退居後の支援、利用者の希望を踏まえた結婚・出産・子育てに係る支援
 - 支援の質の向上のための取組（従業者の知識・技術の向上、研修の受講機会の提供、権利擁護に関する設置者・管理者の責務、他の事業所との交流）

（別添資料）

- 事業所が運営状況やサービスを自己評価するためのチェックシート
- 共同生活援助事業者が実施しなければならない委員会・研修等の一覧

【自己チェックシート】

ガイドラインを活用した質の確保への取組

- 基準省令第210条の5第5項で「指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない」とされている一方、解釈通知等において、その具体的な方策等は示されていない。
- このため、事業者の取組として、「質の評価及び改善を図るに当たって、本ガイドラインを参考にする」旨を解釈通知で示すことを今後検討する。
 - ガイドラインに基づいた自己評価を事業所ごとに作成し、法人・事業所内での共有やホームページ等での公表を行うほか、地域連携推進会議で報告し、会議の構成員から客観的な助言を受けること等を通じて、支援の改善につなげていくことを想定

別添1 共同生活援助ガイドライン（案） 自己チェックシート

【自己チェックシート】
本ガイドラインに基づき、事業所の運営状況を自己評価するためのチェックシートです。各項目について、該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」を記入してください。また、改善が必要な項目については、改善策を記入してください。

| 項目 | 評価 | コメント |
|--|----|------|
| 1. 障害者福祉の基本理念、権利擁護（虐待の防止、意思決定支援） | ○ | |
| 2. 共同生活援助の従業者の役割・要件、共同生活援助が連携すべき関係機関 | ○ | |
| 3. 日常生活の支援の中で行う、利用者の意思の尊重や健康管理 | ○ | |
| 4. 退居や一人暮らし等に向けた支援・退居後の支援、利用者の希望を踏まえた結婚・出産・子育てに係る支援 | ○ | |
| 5. 支援の質の向上のための取組（従業者の知識・技術の向上、研修の受講機会の提供、権利擁護に関する設置者・管理者の責務、他の事業所との交流） | ○ | |
| 6. 事業所が運営状況やサービスを自己評価するためのチェックシート | ○ | |
| 7. 共同生活援助事業者が実施しなければならない委員会・研修等の一覧 | ○ | |

(参考) 共同生活援助における支援の質の確保等に向けた取組イメージ

社会保障審議会障害者部会（第153回）
こども家庭審議会障害児支援部会（第17回）

第153回 (R7. 12. 8)

資料 2

【指定共同生活援助の取扱方針（基準省令第210条の5）】

共同生活援助ガイドライン

- ・ 共同生活援助（グループホーム）の運営や支援内容に関して守られるべき最低限の基準
- ・ 自己チェックシートを活用して自己評価を行い、その内容を公表

【地域との連携等（基準省令第210条の7）】

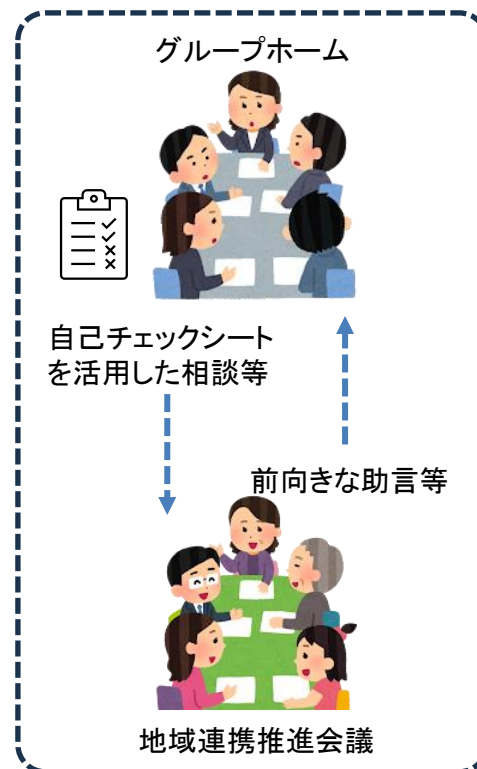
地域連携推進会議（第210条の7第2項、第4項）

- ・ 利用者及びその家族、地域住民の代表者、共同生活援助について知見を有する者、市町村の担当者等により構成
- ・ おおむね1年に1回以上開催
- ・ 運営状況の報告や必要な要望や助言等を聴く機会を設ける
- ・ 会議における報告、要望、助言等の記録を作成し、公表

指定共同生活援助事業所への訪問（第210条の7第3項）

- ・ 地域連携推進会議の構成員が全ての共同生活住居を見学（外部の目を入れて透明性を確保）
- ・ 住居ごとにおおむね1年に1回以上、地域連携推進会議の構成員が見学する機会を設ける

【自己チェックシートの活用例】



<地域との連携・運営の透明化を通じた支援の質の確保（取組例）>

- ・ 経験の浅い指定共同生活援助事業所が、地域の経験豊かな指定共同生活援助事業所を見学したり、その事業所の地域連携推進会議に参加
- ・ 地域の経験豊かな指定共同生活援助事業所が、経験の浅い指定共同生活援助事業所の地域連携推進会議に「共同生活援助に知見を有する者」として参画
- ・ 指定権者だけでなく、事業所が所在する市町村や（自立支援）協議会等からも経験ある事業者を紹介

(12) 地域生活支援拠点等について

地域生活支援拠点等について

- 障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う地域生活支援拠点等については、令和6年度から障害者総合支援法に位置付けられるとともに、その整備に関する市町村の努力義務が設けられた。
- 地域生活支援拠点等の機能の充実のため、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、以下の取組を評価する加算を新設した。
 - ・ 地域生活支援拠点等における情報連携等を担う拠点コーディネーターの配置
 - ・ 平時からの情報連携を整えた通所系サービス事業所における緊急時の受入れ 等
- 上記の加算を含め、**地域生活支援拠点等に関する報酬算定に当たっては、市町村が当該事業所を地域生活支援拠点等に位置付けることを要件としている。市町村が地域の実情に応じ、事業所間の有機的な連携による支援のネットワークが構築されるよう、各都道府県は主体的に整備を進められたい。**
- また、地域生活支援拠点等、基幹相談支援センター、（自立支援）協議会の効果的な運営を推進するため、**国と自治体間で意見交換**を令和6年度より実施しており**令和8年度も実施予定。（厚生労働省と都道府県とのブロック会議、市町村とのオンライン研修）**
- 令和7年4月時点で地域生活支援拠点等の整備済み市町村は7割強となったが、**半数を超える地域生活支援拠点等においてコーディネーターが未配置の状況**にあることから、**各都道府県におかれては、未整備市町村（とりわけ人口規模の小さい市町村）への整備の働きかけと合わせ、拠点コーディネーターの配置促進に向けた取組を引き続きお願いします。**

地域生活支援拠点等の整備について

障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う地域生活支援拠点等については、令和6年度から障害者総合支援法に位置付けられるとともに、その整備に関する市町村の努力義務が設けられた。

【地域生活支援拠点等が担うべき機能（改正後の障害者総合支援法第77条第3項）】

- ① 居宅で生活する障害者等の、障害の特性に起因して生じる緊急の事態における対処や緊急の事態に備えるための相談に応じること、支援体制の確保のための連携や調整。緊急時における宿泊場所の一時的な提供等の受入体制の確保
- ② 入所施設や病院、親元からの地域移行に向けた、一人暮らしやグループホーム等の体験利用の機会の提供や、その為の相談や情報提供、関係機関との連携・調整等
- ③ 障害者の地域生活を支える専門的人材の確保・育成等

- 市町村は、特に、既存のサービス・体制のみでは対応が難しく、市町村が中心となって有機的な連携体制の構築も含め対応が必要となる、地域における生活への移行及び継続を希望する障害者等に対して、上記の機能を整備する。
- 都道府県は、管内市町村における整備や機能の充実にに向けた広域的な見地からの助言、その他の援助を行う。

本人・家族等の支援のネットワーク(イメージ)

市町村(整備・設置主体) * 複数の市町村で共同設置可

地域生活における安心の確保

障害者

日常的な生活支援
・相談支援事業者
・サービス事業者等

○ 地域生活支援拠点等

(地域生活の緊急時対応や地域移行を推進する機能を地域で整備)



拠点コーディネーター



緊急時に備えた相談・緊急時の対応

地域移行の推進(体験の機会・場の確保等)

地域生活への移行・継続の支援

地域移行に関する支援
・医療機関からの地域移行
・入所施設からの地域移行
・親元からの自立等

○ 基幹相談支援センター(地域の相談支援の中核機関)

○ 協議会(個別事例を通じた地域課題の共有、地域の支援体制の整備に向けた協議の場)

都道府県(管内市町村における整備や機能の充実にに向けた広域的な支援)

地域生活支援拠点等が担うべき機能

地域生活支援拠点等については、障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、入所施設や病院からの地域移行、親元からの一人暮らし等への移行を進めるため、重度障害にも対応することができる専門性を有し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態や地域生活障害者等の介護を行う者の障害、疾病等のため、当該地域生活障害者等に対し、当該地域生活障害者等の介護を行う者による支援が見込めない事態等（以下単に「緊急事態」という。）や地域生活障害者等が希望する地域移行に向けた支援についての機能を担うものである。

具体的には、法第77条第3項各号に掲げる事業を適切に実施するため、以下の（１）から（４）までの機能について、地域の実情において、複数の拠点関係機関が分担して担うこととなる（共同生活援助事業所や障害者支援施設等に付加する「多機能拠点」を整備することも可能）。

（１）相談

平時から緊急事態における支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、緊急事態等において、必要なサービスの調整や相談その他必要な支援を行う機能

（２）緊急時の受け入れ・対応

短期入所事業所等を活用した常時の緊急受入体制を確保した上で、緊急事態における受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

（３）体験の機会・場

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行や親元からの自立に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能（地域生活障害者等について、平時から緊急事態に備えて短期入所事業所等を活用した体験の機会の提供及びその体制整備も含む。）

（４）専門的人材の確保・養成等

医療的ケアが必要な者や強度行動障害を有する者、高齢化に伴い重度化した障害者等に対して専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成 その他地域の実情に応じて、創意工夫により付加する機能

成果目標⑤－１ 地域生活支援の充実に関する目標について

現 状

社会保障審議会障害者部会

第152回 (R7. 11. 10)

資料1-2

- 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時の対応や施設等からの地域移行を支援する地域生活支援拠点等の整備を推進するため、令和4年の障害者総合支援法改正により、令和6年4月から、地域生活支援拠点等について、市町村における整備を努力義務化し、また、都道府県による市町村への広域的な支援の役割も明記された。
- 第7期障害福祉計画期間中に、1,741市区町村のうち、1,587市区町村（複数の市町村による共同整備含む。）において地域生活支援拠点等の整備が行われる見込み。
- 各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討することを基本としているが、第6期障害福祉計画期間中の実施は769市町村（拠点等を整備している自治体の64.4%）にとどまっている状況がある。

成果目標(案)

- 障害者の地域生活への移行の支援及び地域生活支援の充実を図るため、各地域で地域生活支援拠点等の整備をさらに進めることが必要。また、コーディネーターを配置して、地域の支援ニーズの把握、社会資源の活用、関係機関の連携等を進め、効果的な支援体制を構築するなどにより、その機能の強化を図ることが必要。さらに、地域のニーズを踏まえた必要な機能が備わっているか、PDCAサイクルを通じて改善を図っていくことが必要。

- これらを進めるため、以下の成果目標を設定してはどうか。

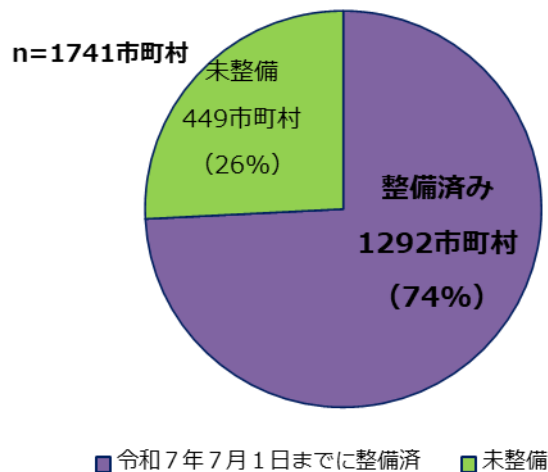
【成果目標(案)】

- 令和十一年度末までに、各市町村は、地域生活支援拠点等（複数市町村による共同整備を含む。）を整備し、当該市町村の全ての日常生活圏域を支援の対象とすることを基本とする。

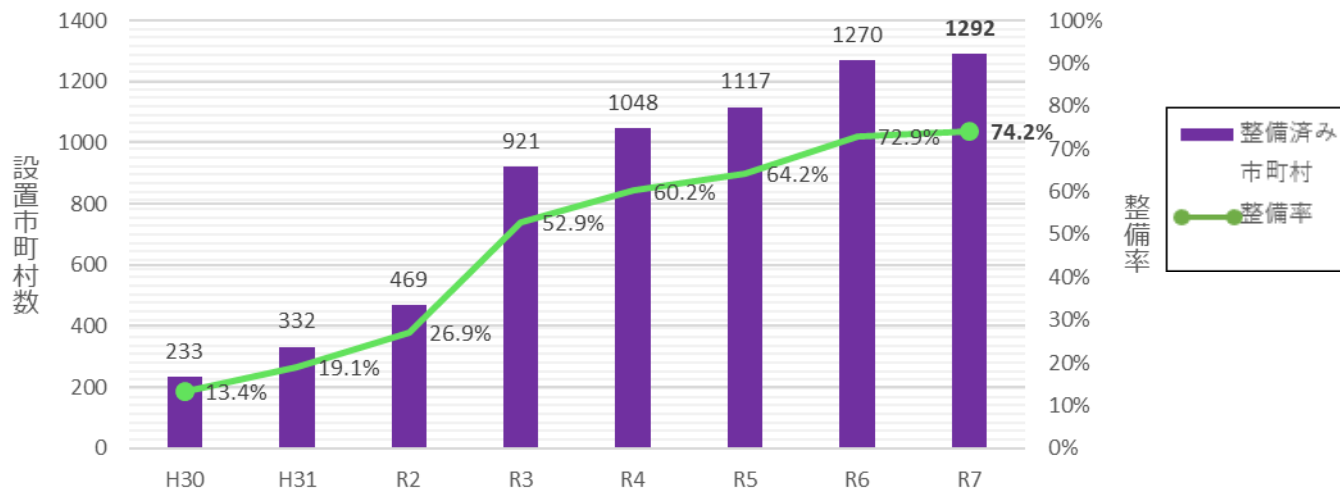
また、これらの地域生活支援拠点等に拠点コーディネーターを配置すること、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者を配置すること、及び、年一回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。

地域生活支援拠点等の整備状況について (調査時点：令和7年7月1日)

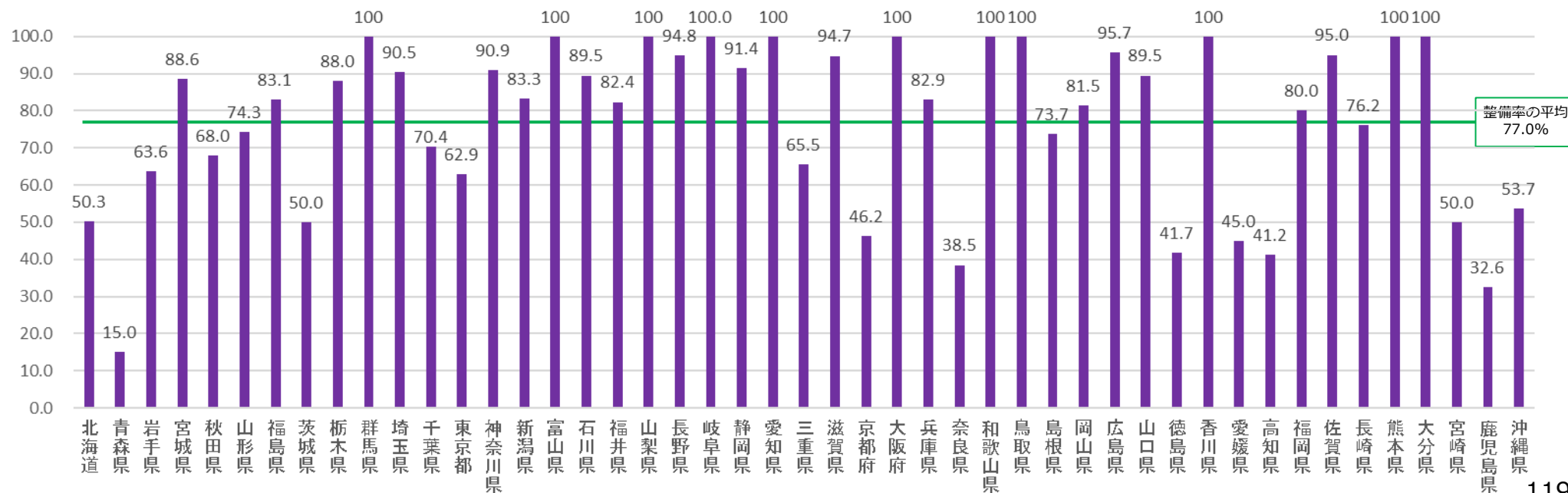
全国における地域生活支援拠点等を整備する自治体の割合



地域生活支援拠点等の整備状況（経年比較）

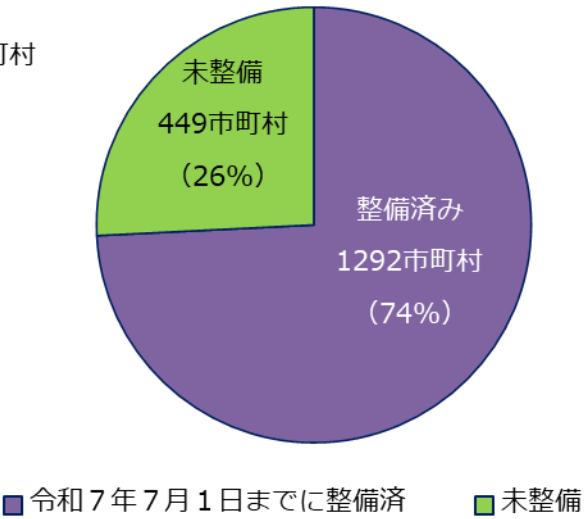


地域生活支援拠点等の都道府県ごとの整備状況（整備済みの市町村の割合）



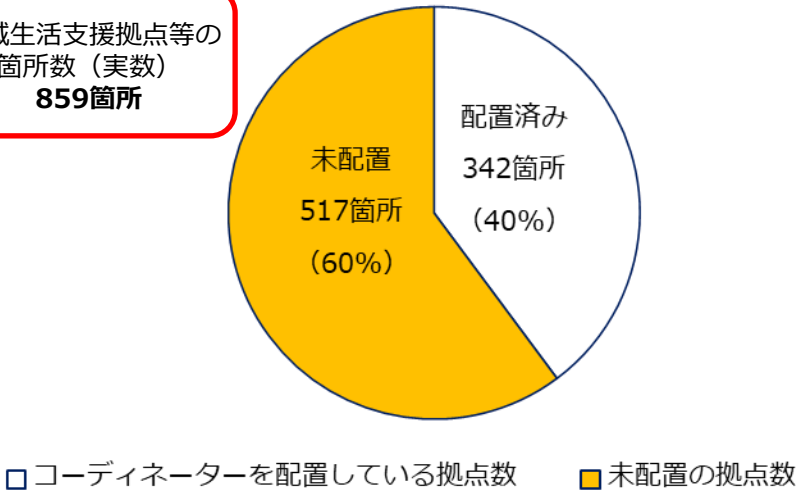
全国における地域支援拠点等を整備する市町村数

n=1741市町村



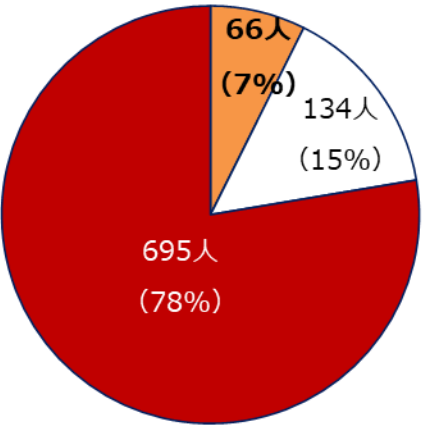
コーディネーターを配置する地域生活支援拠点等の箇所数

地域生活支援拠点等の
箇所数（実数）
859箇所



地域支援拠点等のコーディネーターの人数（人件費別）

n=895人
※コーディネーターを配置する
地域生活支援拠点等における
コーディネーターの実人数



- 地域生活支援拠点等機能強化加算における拠点コーディネーター
- 地域生活支援拠点等・ネットワーク運営推進事業（地活事業）における拠点コーディネーター
- その他の事業や自治体職員等によって配置される場合の地域生活支援拠点等のコーディネーター

(13) 相談支援の充実等について

相談支援の充実等について

1. 相談支援専門員等に対する処遇改善等について

<計画相談支援等の処遇改善について>

- 障害福祉分野の人材不足が厳しい状況にあるため、また他産業と遜色のない処遇改善に向けて、令和7年度補正予算や令和8年度における報酬改定において、次の対応が行われることが予定されている。

※ 詳細は、本資料のうち「障害福祉人材の処遇改善等」に関する項目を参照。

- ① **令和7年度補正予算において、障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援として1万円相当の支援**
(令和7年12月から令和8年5月分の賃上げ相当額)

※ **処遇改善加算の対象外サービス(計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援)についても、処遇改善加算取得事業者に準ずる要件を満たす(または見込み)事業者が対象。**

- ② **介護報酬と同様に、令和9年度報酬改定を待たずに期中改定を実施し、福祉・介護職員のみならず、障害福祉従事者を対象に、幅広く月1万円(3.3%)の賃上げを実現するための措置を実施**

※ これらの措置を実施するため、今回から処遇改善加算の対象について、福祉・介護職員のみから、障害福祉従事者に拡大するとともに、**これまで対象外だった、計画相談支援、障害児相談支援及び地域相談支援について、新たに処遇改善加算を設ける。**

- **職場環境改善要件等の具体的な内容は今後お示しすることとなるが、計画相談支援等における相談支援専門員においても現行の処遇改善加算や介護の状況等も参考に必要な準備を行っていただき、各事業所が確実に補助金の申請・加算が取得され、相談支援専門員等も含め障害福祉従事者の賃上げや計画相談支援事業所等の職場環境の改善が確実に促進されるよう、各都道府県等におかれては丁寧な支援をお願いします。**

<地方交付税の拡充について>

- 一方、地域生活支援事業における障害者相談支援事業については、相談件数の増加や、基幹相談支援センターの令和4年度障害者総合支援法改正による市町村の努力義務化を踏まえ、**障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター運営費(基礎部分)に係る地方交付税措置が令和7年度から拡充されたので、これらの体制強化等に活用いただきたい。**

【市町村障害者生活支援事業費】

[令和6年度] 14,895千円 → [令和7年度] 20,758千円 (対前年比 +5,863千円 (+約39%))

相談支援の充実等について

2. 次期障害福祉計画等を踏まえた地域における相談支援体制の充実強化等について

- 第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画（計画期間：令和9年4月～令和12年3月）に係る基本指針の改正後の概要（案）について、相談支援関係は主に以下のような内容を予定している。

<基本指針見直しの主な事項>

- ④ 地域における相談支援体制の充実強化
- ・ 基幹相談支援センターの設置のより一層の推進について記載
 - ・ のぞまないセルフプランの解消に向けた取組の推進
 - ・ 医療分野等との連携、ピアサポート等の重要性を記載
 - ・ 協議会に障害当事者が参画することの重要性を記載

<成果目標（計画期間が終了する令和11年度末の目標）>

- ⑥ 相談支援体制の充実・強化等
- ・ 各市町村において、基幹相談支援センターを設置等
 - ・ 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等
 - ・ 相談支援体制の地域診断を行った上で体制の強化を図ることにより、令和11年度末までに、のぞまないセルフプランの件数をゼロとする

<活動指標>

- ⑦ 相談支援体制の充実・強化等
（都道府県）
- 都道府県における相談支援の体制整備の取組 【新規】
- （市町村）
- 基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数
 - 基幹相談支援センターの人材育成等の取組に参加する相談支援事業所の割合
 - 基幹相談支援センターによる協議会の運営の関与の有無
 - 協議会における個別事例の検討を通じた、地域における課題解決に向けた取組

- 市町村におかれては、この計画の検討においては（自立支援）協議会等においてしっかりと議論いただくこととあわせて、厚生労働省において実施している市町村とのオンライン研修（チェックリストを含む）等も活用いただきながら、のぞまないセルフプランの解消も含め、地域における相談支援体制の充実強化に向けた検討をお願いする。また、都道府県におかれては、国研修（相談支援やサビ児管研修）や厚労省と都道府県とのブロック会議の参加はもとより、都道府県協議会の協議内容の情報提供やアドバイザーの活用など、市町村の後方支援もお願いする。

障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター運営費（基礎部分）に係る取組の推進について

概要

- 障害者相談支援事業及び基幹相談支援センターに係る地方交付税について、近年の障害者相談支援事業の相談支援件数の増加や、基幹相談支援センターの市町村の設置の努力義務化による相談支援体制の機能強化に伴い、今後一層の設置数及び相談支援件数の増加が見込まれることから、令和7年度において、市町村障害者生活支援事業費として市町村の標準団体（人口10万人）当たり20,758千円が計上されている。（令和6年度より5,863千円増額）
- 各市町村におかれては、こうした直近の状況を十分に踏まえながら、必要な事業費の確保に努めていただくとともに、地域における相談支援体制の充実強化に向けた動きを一層加速していただくよう、お願いしたい。

「市町村障害者生活支援事業費」について

| 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------------|---|
| 14,895,000円 | <u>20,758,000円（対前年比 +5,863,000円（+約39%））</u> |

- ※1 標準団体の行政規模は、「人口」100,000人と想定。
- ※2 障害者相談支援事業と基幹相談支援センター運営費（基礎部分）は、「市町村障害者生活支援事業費」に計上。
- ※3 基幹相談支援センター運営費（機能強化部分）は、本事業費ではなく「基幹相談支援センター機能強化補助金」の対象。

【参考】相談支援事業所における従事者の賃金（令和6年9月）

- ◇主任相談支援専門員：435,140円（月額）×12月＝5,221,680円
- ◇相談支援専門員：364,950円（月額）×12月＝4,379,400円

出典：令和6年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（第140表）

障害者地域生活支援体制整備事業（都道府県とのブロック会議・市町村オンライン研修の開催）

令和6年度

きっかけづくり

- ☑ 基幹・拠点・協議会の目指すべき方向性、令和6年度報酬改定や障害福祉計画の概要などを確認。
 - ☑ 全国の好事例を通じた基幹・拠点・協議会の連携の重要性や、機能させるための方法を学ぶ。
 - ☑ グループワークにより
（都道府県）「1年後の目標」と「具体的な取組」の議論し、担当者・関係者で共有。
（市町村）他自治体の課題や現状を共有し、各自治体の取組のヒントを得る。
- 各都道府県においては、今後の管内での推進方策の検討を行うとともに、各市町村職員等においても制度の趣旨や各事業の意義等の理解が深まり、地域の相談支援機関との連携の重要性を学ぶ機会となり、好評を得るものとなった。
- 都道府県に対しては管内の市町村向けの伝達研修等を依頼していたところ、これまでに複数の都道府県において管内市町村向け研修が開催されている状況。機運醸成や取組のきっかけづくりの一助となり、大きな成果となった。

令和7年度

振り返りと実践

- ☑ 地域生活支援体制整備に取り組むためのツール（チェックリスト等）や参考情報を提供。
- ☑ 積極的に取り組んでいる自治体からの事例を紹介（実践者の目線からのリアルな声の提供）
- ☑ グループワークにより
（都道府県）令和6年度に検討した「目標」と「取組」の進捗状況と現在抱える課題の共有や検討。
（市町村）チェックリストで把握した現在の取組状況と課題について、他自治体と意見交換。
都道府県への要望の取りまとめ。 ※チェックリストの結果と要望事項は、都道府県に共有。

アンケート結果等を踏まえて、今年度の事業について評価し、見えてきた課題等は次年度の取組の参考とする

令和8年度

取組の継続・定着

令和6年度、7年度事業の参加者からのアンケート結果及び有識者や自治体等で構成される検討会での議論を踏まえ検討

地域における障害者等の相談支援体制の構築に必要な理解と実践(大切にしてほしい31のチェック項目)

厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業

※一部集計結果

| | | | | あてはまる (1+2) | どちらともい えない(3) | あてはまらな い(4+5) | 無回答 | 合計 |
|----------------------|-------------------------|----|--|----------------|------------------|------------------|------------|---------------|
| Ⅰ．相談支援体制構築のための基礎理解 | | | | | | | | |
| 1 | 相談支援専門員の創設と(自立支援)協議会の設置 | 1 | 相談支援専門員と(自立支援)協議会は、障害福祉施策を推進する行政の機能をサポートする重要な仕組みであることを理解している。 | 533 94.8% | 24 4.3% | 4 0.7% | 1 0.2% | 562 100.0% |
| | | 2 | 相談支援専門員は、相談者の年齢や障害毎の区別なく支援できるように制度化された職種であるということを理解している。 | 539 95.9% | 18 3.2% | 4 0.7% | 1 0.2% | 562 100.0% |
| Ⅱ．相談支援体制の構築に必要な理解と実践 | | | | | | | | |
| 1 | 行政の担当部署 | 3 | 障害福祉担当係の窓口対応において、相談者の相談内容を丁寧に聞き取っている。 | 501 89.1% | 23 4.1% | 8 1.4% | 30 5.3% | 562 100.0% |
| | | 4 | 障害福祉担当係において、相談者に担当者を分かりやすく明示するなど、責任の所在をはっきり示している。 | 431 76.7% | 84 14.9% | 17 3.0% | 30 5.3% | 562 100.0% |
| | | 5 | 障害福祉担当係で対応に苦慮する場合には、上司や部署内で相談できる。 | 508 90.4% | 21 3.7% | 3 0.5% | 30 5.3% | 562 100.0% |
| 2 | 行政内における連携 | 6 | 庁内連携が必要な場合には、障害福祉担当係内だけでなく、関係部署にもタイムリーに相談・対応できるチームが組める。 | 430 76.5% | 86 15.3% | 17 3.0% | 29 5.2% | 562 100.0% |
| | | 7 | 精神保健分野と協働して、相談支援体制を整備する重要性を理解している。 | 466 82.9% | 52 9.3% | 15 2.7% | 29 5.2% | 562 100.0% |
| | | 8 | 重層的支援体制整備事業は包括的な支援体制の整備が目的であり、総合窓口をつくるための事業でないこと、また事業の推進にあたっては調整機能が重要であることを理解している。 | 410 73.0% | 93 16.5% | 30 5.3% | 29 5.2% | 562 100.0% |
| 3 | 行政と委託相談等との連携 | 9 | 相談者の状況等によっては、障害福祉担当係と管内の委託相談支援事業者、基幹相談支援センター等に情報共有や協働体制が組める。 | 498 88.6% | 25 4.4% | 16 2.8% | 23 4.1% | 562 100.0% |
| | | 10 | 委託元である市町村は、委託相談支援事業者の事業計画等について事業評価を行う等、事業運営の中立性・公平性を担保する仕組みがある。 | 306 54.4% | 148 26.3% | 80 14.2% | 28 5.0% | 562 100.0% |

| | | | | あてはまる (1+2) | どちらともい えない(3) | あてはまらな い(4+5) | 無回答 | 合計 |
|---|----------------|----|---|----------------|------------------|------------------|------------|---------------|
| 4 | 基幹相談支 援センター | 11 | 計画相談(指定特定・指定障害児)、委託相談(市町村障害者相談支援事業)、(中核機能強化加算を算定している)児童発達支援センターとの連携による相談支援体制が整備されている。 | 346 61.6% | 94 16.7% | 79 14.1% | 43 7.7% | 562 100.0% |
| | | 12 | 計画相談・地域相談について、報酬による収入で事業経営が成立可能と理解している。 | 202 35.9% | 173 30.8% | 143 25.4% | 44 7.8% | 562 100.0% |
| | | 13 | 複数の計画相談支援事業所が協働して一体的管理運営を行う体制を確保することや、「相談支援員」の導入など、相談支援体制の充実に向けた取組を計画的に促進している。 | 145 25.8% | 144 25.6% | 230 40.9% | 43 7.7% | 562 100.0% |
| | | 14 | のぞまないセルフプランの解消に向けた具体的な取組を行っている。 | 213 37.9% | 143 25.4% | 162 28.8% | 44 7.8% | 562 100.0% |
| | | 15 | 委託相談は、計画相談支援によらない人を対象に、福祉サービスの利用援助等が必要な人に対して相談支援を行うものという役割分担ができて | 328 58.4% | 93 16.5% | 96 17.1% | 45 8.0% | 562 100.0% |
| | | 16 | 相談者の状況に応じて、モニタリング頻度を上げる、または地域定着支援、自立生活援助を活用する等の体制を整備している(目指している)。 | 315 56.0% | 127 22.6% | 77 13.7% | 43 7.7% | 562 100.0% |
| | | 17 | 基幹相談支援センターの中核的な機能である「相談支援従事者の支援者支援」「協議会の運営の関与を通じた「地域づくり」の業務」を行っている(あるいは体制の構築を進めている)。 | 388 69.0% | 51 9.1% | 79 14.1% | 44 7.8% | 562 100.0% |
| | | 18 | 市町村の障害福祉担当係と基幹相談支援センターが協働して、サービス等利用計画やモニタリング結果の検討・検証を行っている。 | 156 27.8% | 104 18.5% | 258 45.9% | 44 7.8% | 562 100.0% |
| 5 | 地域生活拠 点等 | 19 | 基幹相談支援センターと地域生活支援拠点等の機能と役割を理解している。 | 433 77.0% | 78 13.9% | 33 5.9% | 18 3.2% | 562 100.0% |
| | | 20 | 拠点等に求められる機能を理解し、協議会で検討した上で、コーディネーターを配置している。 | 176 31.3% | 67 11.9% | 297 52.8% | 22 3.9% | 562 100.0% |
| | | 21 | 拠点コーディネーターの配置においては、自立支援給付(地域生活支援拠点等機能強化加算)を活用している(あるいは検討している)。 | 84 14.9% | 84 14.9% | 371 66.0% | 23 4.1% | 562 100.0% |
| | | 22 | 拠点コーディネーターは、地域事情を踏まえて、必要な人数を配置している(あるいは検討している)。 | 178 31.7% | 101 18.0% | 261 46.4% | 22 3.9% | 562 100.0% |

| | | | | あてはまる (1+2) | どちらともい えない(3) | あてはまらな い(4+5) | 無回答 | 合計 |
|---|---------------|----|--|----------------|------------------|------------------|------------|---------------|
| | 地域生活拠 点等 | 23 | 拠点等では、見学や体験の機会の確保等の取組により、平時や緊急時における体制や地域移行の促進のための体制整備を進めている。 | 267 47.5% | 127 22.6% | 149 26.5% | 19 3.4% | 562 100.0% |
| | | 24 | 行政、計画相談・地域相談、委託相談、基幹相談支援センター、障害福祉サービス事業所、入所施設等が、拠点等に関わる自らの機関の担う役割を理解して、拠点コーディネーターと協働しながら取り組んでいる。 | 140 24.9% | 127 22.6% | 272 48.4% | 23 4.1% | 562 100.0% |
| 6 | (自立支援) 協議会 | 25 | 協議会には、当事者家族に加え、福祉・医療・教育・雇用の従事者等、支援体制の構築に必要な関係機関等の参画が得られている。 | 485 86.3% | 40 7.1% | 34 6.0% | 3 0.5% | 562 100.0% |
| | | 26 | 協議会において、個別の課題から地域課題としてマイクロレベル、メゾレベル、マクロレベルに整理し、関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等の重点課題を明確にして取り組んでいる。 | 272 48.4% | 187 33.3% | 99 17.6% | 4 0.7% | 562 100.0% |
| | | 27 | 協議会において、守秘義務の範囲と個人情報保護の取扱いについて共有し、適切な取扱いが可能な状況にある。 | 475 84.5% | 64 11.4% | 19 3.4% | 4 0.7% | 562 100.0% |
| | | 28 | 協議会において、市町村障害福祉計画の進捗状況の把握や助言、必要に応じた専門部会等の設置・運営等を行っている。 | 414 73.7% | 82 14.6% | 60 10.7% | 6 1.1% | 562 100.0% |
| | | 29 | 個別事案から見える地域で抱える課題等について、必要に応じて、市町村協議会から都道府県協議会へ報告を行っている。 | 159 28.3% | 141 25.1% | 252 44.8% | 10 1.8% | 562 100.0% |
| | | 30 | 都道府県が行う専門性の高い相談支援事業(発達障害者支援センター運営事業等)の活用や連携の推進に取り組んでいる。 | 155 27.6% | 159 28.3% | 239 42.5% | 9 1.6% | 562 100.0% |
| | | 31 | 都道府県のアドバイザー(都道府県相談支援体制整備事業等)を活用している。 | 227 40.4% | 95 16.9% | 230 40.9% | 10 1.8% | 562 100.0% |

※「オンライン研修」事前課題 集計結果概略（速報値）

都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業 (アドバイザーによる基幹センター等の設置・機能強化促進モデル事業)

令和8年度当初予算案 地域生活支援費等事業費補助金（地域生活支援促進事業）20百万円（32百万円）※（）内は前年度予算額

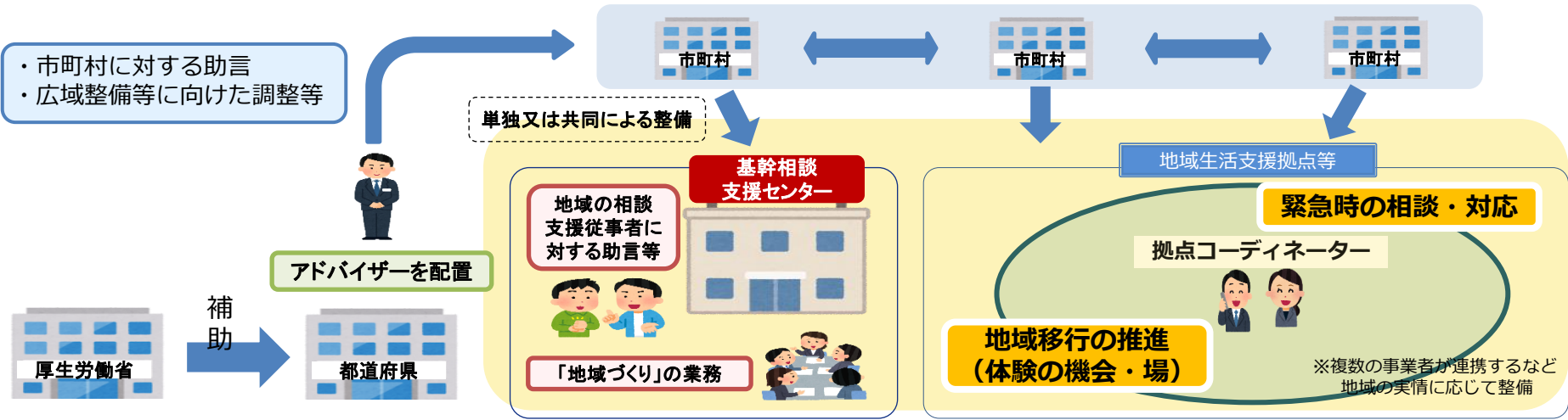
1 事業の目的

- 障害者総合支援法の改正により、令和6年4月から、基幹相談支援センターの設置及び地域生活支援拠点等の整備が市町村の努力義務となるが、整備市町村は約半数にとどまっていることに加え、都道府県毎に整備状況のばらつきがある。
- 同法改正により、都道府県による市町村への広域的な支援の役割を明記したことを踏まえ、都道府県による市町村への基幹相談支援センター等の設置・整備及び運営に係る広域的な支援を促進することにより、各自治体における基幹相談支援センター等の設置・整備の促進を図る。

2 事業の概要・スキーム

- ・ 都道府県にアドバイザーを設置し、市町村に対する基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の設置・整備並びに運営に関する助言や、広域での設置・整備に向けた調整等の支援を行う。

※ 令和8年度まで3年間の時限的な実施を想定（各年とも、基幹相談支援センター等の整備率が低い都道府県10件程度）



3 実施主体等

- ◆ 実施主体：都道府県 ◆ 補助率：国1／2、都道府県1／2

(14) 障害者虐待の防止及び対応の徹底等について

障害者虐待の防止・対応の徹底等について

障害者虐待の防止・対応の徹底について

(障害者虐待の防止・対応の徹底)

- 令和6年度障害者虐待事例対応状況調査結果(令和7年12月公表)において、養護者による障害者虐待(以下、「養護者虐待」)は「相談・通報件数」が大幅に増加する中、「虐待判断件数」及び「被虐待者数」ともに過去最多となった。一方で、施設従事者等による障害者虐待(以下、「施設従事者等虐待」)は「相談・通報件数」及び「虐待判断件数」は増加、「被虐待者数」は昨年度からは減少した。

増加の要因としては、

- ・ 養護者虐待では、ひきこもりや8050問題等を背景に、警察からの通報が増加したこと、
- ・ 施設従事者等虐待では、虐待防止措置の義務化や減算の強化等を背景に、事業所職員等の虐待防止・権利擁護への意識が高まり相談・通報件数が増加したことや、新規参入の増加等によるサービス提供事業所数・利用者数の増加したことが考えられる。

- 今後の対応としては、

- ・ 養護者虐待の防止については、障害者虐待に関する知識・理解の啓発や地域における虐待防止ネットワークの構築等を通して、障害者虐待の未然防止や早期発見、必要な養護者支援へ適切につなぐ等に取り組み、
- ・ 施設従事者虐待の防止については、令和6年度報酬改定で導入した取組を着実に推進するほか、以下の取組をさらに進めていくことで、虐待防止や早期発見の取組の徹底、分析の強化等を実施する。

① 通報義務のさらなる周知徹底

② 虐待件数が多いグループホームと障害者支援施設の要因分析のための深掘り調査

(本年4月に厚生労働省ホームページで公表予定)

- 都道府県及び市町村におかれては、障害者虐待の通報・相談に対する事実確認調査や対応の徹底を図るとともに、施設・事業所に対する監査等において虐待防止措置の徹底を図ること等により、障害者虐待の防止及び対応の徹底についてお願いします。

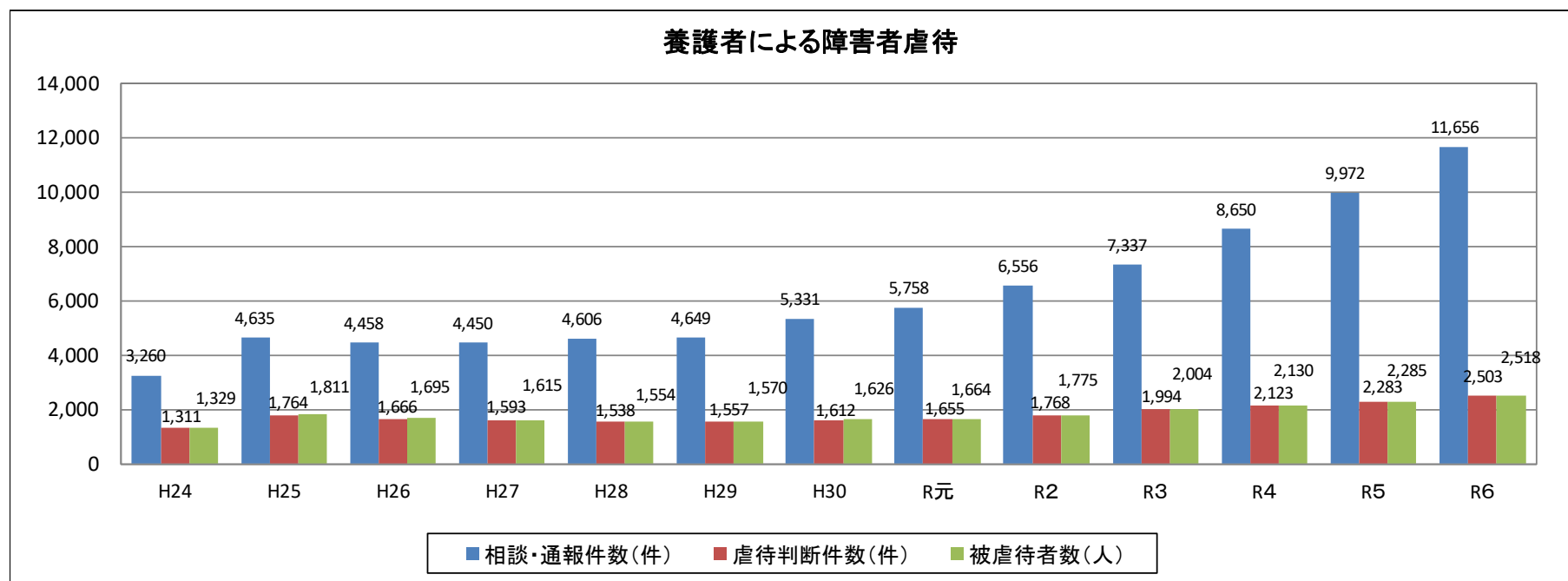
(障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の見直し)

- 都道府県が実施する「障害者虐待防止・権利擁護に関する研修」の標準的な研修カリキュラムを令和6年度に示しており、当該研修カリキュラム以上の内容を実施する場合に障害者虐待防止対策支援事業の国庫補助対象としているため、都道府県におかれては、当該見直しを踏まえた研修カリキュラムの見直しについてお願いします。

1. 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞ 経年グラフ

- ・令和6年度の養護者による障害者虐待の相談・通報件数は11,656件であり、令和5年度から1,684件(16.9%)増加。
- ・令和6年度の虐待判断件数は2,503件であり、令和5年度から220件(9.6%)増加。
- ・令和6年度の被虐待者数は2,518人であり、令和5年度から233人(10.2%)増加。

| 養護者 | 平成(年度) | | | | | | | 令和(年度) | | | | | |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 相談・通報件数(件) | 3,260 | 4,635 | 4,458 | 4,450 | 4,606 | 4,649 | 5,331 | 5,758 | 6,556 | 7,337 | 8,650 | 9,972 | 11,656 |
| 虐待判断件数(件) | 1,311 | 1,764 | 1,666 | 1,593 | 1,538 | 1,557 | 1,612 | 1,655 | 1,768 | 1,994 | 2,123 | 2,283 | 2,503 |
| 被虐待者数(人) | 1,329 | 1,811 | 1,695 | 1,615 | 1,554 | 1,570 | 1,626 | 1,664 | 1,775 | 2,004 | 2,130 | 2,285 | 2,518 |

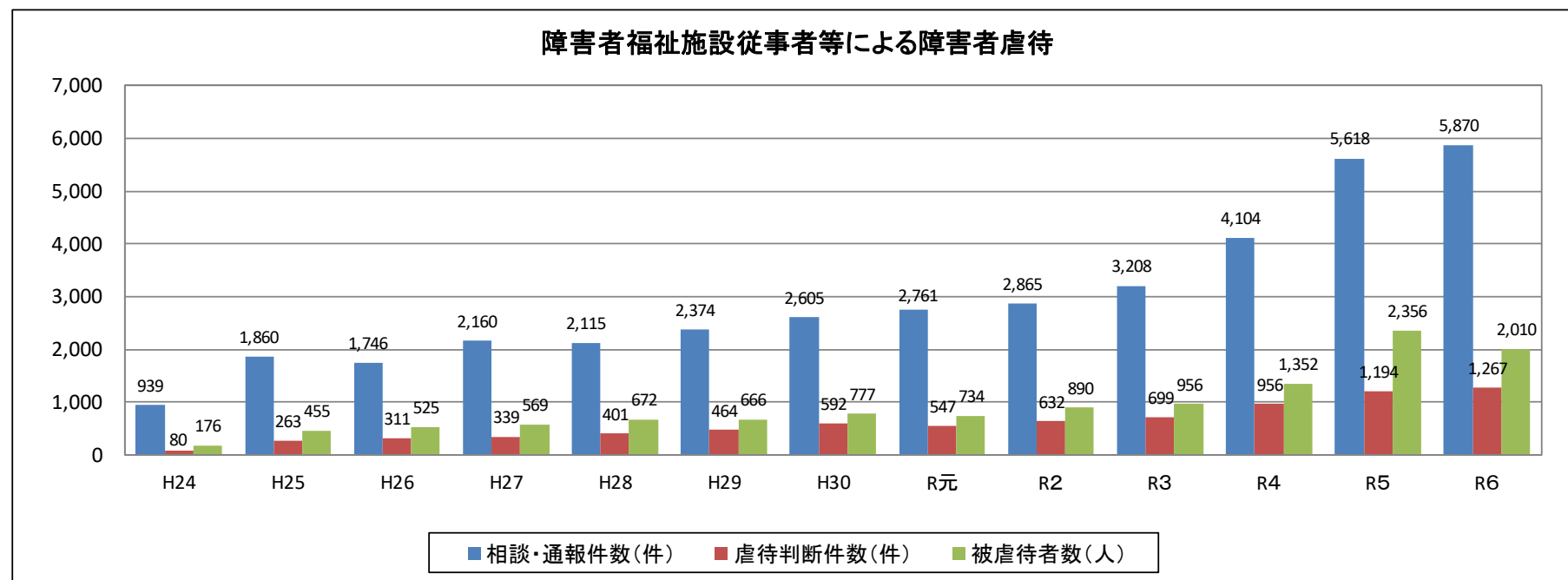


2. 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞ 経年グラフ

- ・令和6年度の障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数は5,870件であり、令和5年度から252件（4.5%）増加。
- ・令和6年度の虐待判断件数は1,267件であり、令和5年度から73件（6.1%）増加。
- ・令和6年度の被虐待者数は2,010人であり、令和5年度から346人（14.7%）減少。

| 障害者福祉施設従事者等 | 平成（年度） | | | | | | | 令和（年度） | | | | | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 相談・通報件数（件） | 939 | 1,860 | 1,746 | 2,160 | 2,115 | 2,374 | 2,605 | 2,761 | 2,865 | 3,208 | 4,104 | 5,618 | 5,870 |
| 虐待判断件数（件） | 80 | 263 | 311 | 339 | 401 | 464 | 592 | 547 | 632 | 699 | 956 | 1,194 | 1,267 |
| 被虐待者数*（人） | 176 | 455 | 525 | 569 | 672 | 666 | 777 | 734 | 890 | 956 | 1,352 | 2,356 | 2,010 |

*被虐待者が特定できなかった事例を除く



* 平成24年度は下半期のみのデータ

令和6年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞



虐待者(2,701人)

- 性別
男性 (63.3%)、女性 (36.7%)
- 年齢
60歳以上 (38.5%)、50～59歳 (26.7%)
40～49歳 (16.3%)
- 続柄
母 (24.1%)、父 (22.8%)、夫 (16.7%)
兄弟 (11.3%)、その他 (10.6%)

虐待行為の類型(複数回答)

| 身体的虐待 | 性的虐待 | 心理的虐待 | 放棄、放置 | 経済的虐待 |
|-------|------|-------|-------|-------|
| 66.1% | 2.3% | 31.9% | 11.5% | 16.5% |

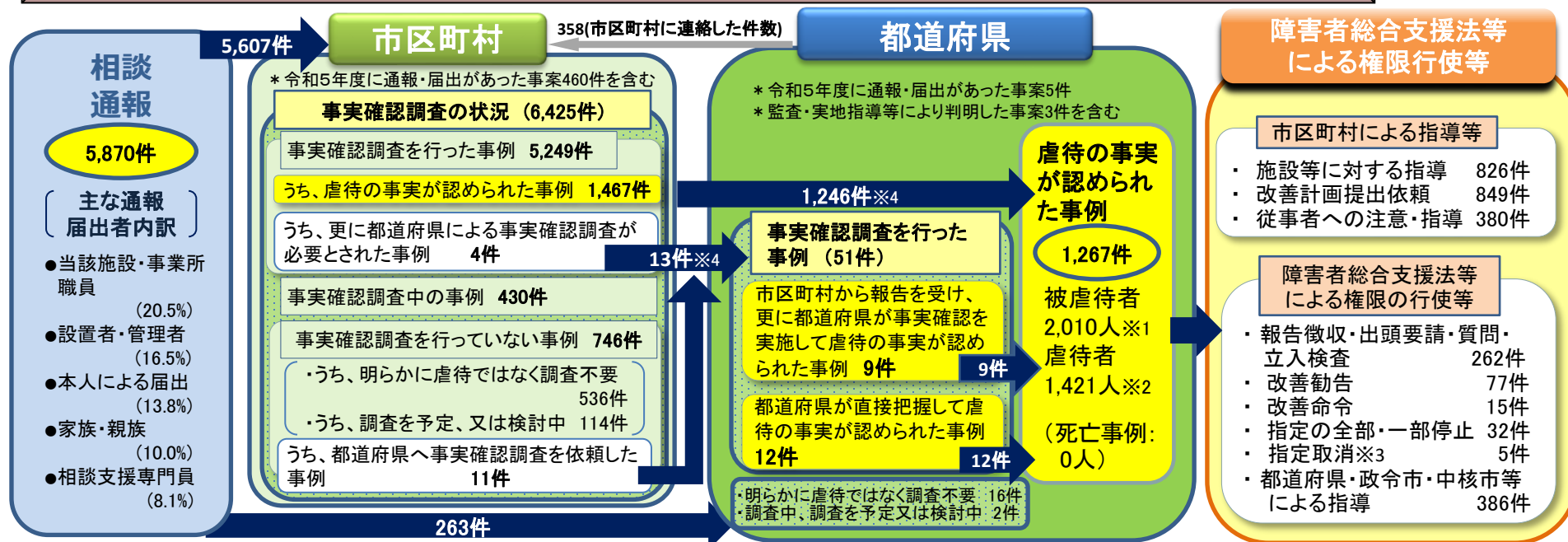
市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

| | |
|---------------------------|-------|
| 家庭における被虐待者と虐待者の人間関係 | 45.0% |
| 虐待者が虐待と認識していない | 40.1% |
| 虐待者の知識や情報の不足 | 23.9% |
| 被虐待者の介護度や支援度の高さ | 23.5% |
| 虐待者の介護疲れ | 20.9% |
| 虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス | 18.6% |
| 家庭における経済的困窮(経済的問題) | 17.0% |

被虐待者(2,518人)

- 性別 男性 (35.5%)、女性 (64.5%) ※性別不明: 1名
 - 年齢
50～59歳 (22.8%)、20～29歳 (22.3%)
40～49歳 (18.3%)、30～39歳 (17.9%)
 - 障害種別(重複障害あり)
- | 身体障害 | 知的障害 | 精神障害 | 発達障害 | 難病等 |
|-------|-------|-------|------|------|
| 15.9% | 43.0% | 47.6% | 4.3% | 2.9% |
- 障害支援区分のある者 (47.4%)
 - 行動障害がある者 (23.4%)
 - 虐待者と同居 (84.2%)
 - 世帯構成
両親 (14.0%)、その他 (13.9%)、配偶者 (12.5%)、
両親・兄弟姉妹 (11.4%)、単身 (9.7%)、母 (9.4%)

令和6年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



虐待者(1,421人) ※2

- 性別
男性(66.3%)、女性(33.7%)
- 年齢
60歳以上(21.5%)、50～59歳(16.8%)、40～49歳(14.9%)
- 職種
生活支援員(43.4%)、管理者(10.1%)、世話人(9.9%)、その他従事者(7.1%)、サービス管理責任者(6.3%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

| | |
|------------------------|-------|
| 教育・知識・介護技術等に関する問題 | 67.5% |
| 職員のストレスや感情コントロールの問題 | 58.7% |
| 倫理観や理念の欠如 | 60.2% |
| 虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ | 24.6% |
| 人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ | 29.8% |

虐待行為の類型(複数回答)

| 身体的虐待 | 性的虐待 | 心理的虐待 | 放棄、放置 | 経済的虐待 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 51.6% | 11.1% | 47.3% | 8.5% | 7.2% |

障害者虐待の事実が認められた事業所種別

| | 件数 | 構成割合 |
|--------------------|-------|--------|
| 障害者支援施設 | 243 | 19.2% |
| 居宅介護 | 27 | 2.1% |
| 重度訪問介護 | 10 | 0.8% |
| 行動援護 | 5 | 0.4% |
| 療養介護 | 44 | 3.5% |
| 生活介護 | 143 | 11.3% |
| 短期入所 | 33 | 2.6% |
| 重度障害者等包括支援 | 1 | 0.1% |
| 自立訓練 | 7 | 0.6% |
| 就労移行支援 | 8 | 0.6% |
| 就労継続支援A型 | 40 | 3.2% |
| 就労継続支援B型 | 99 | 7.8% |
| 共同生活援助 | 401 | 31.6% |
| 一般相談支援事業及び特定相談支援事業 | 4 | 0.3% |
| 移動支援 | 12 | 0.9% |
| 地域活動支援センター | 8 | 0.6% |
| 福祉ホーム | 1 | 0.1% |
| 児童発達支援 | 24 | 1.9% |
| 放課後等デイサービス | 157 | 12.4% |
| 合計 | 1,267 | 100.0% |

被虐待者(2,010人) ※1

- 性別
男性(65.6%)、女性(34.4%)
- 年齢
20～29歳(18.2%)、50～59歳(17.6%)、40～49歳(16.1%)、～19歳(15.5%)
- 障害種別(重複障害あり)

| 身体障害 | 知的障害 | 精神障害 | 発達障害 | 難病等 |
|-------|-------|-------|------|------|
| 21.3% | 67.9% | 17.2% | 4.4% | 1.6% |

- 障害支援区分のある者 (73.7%)
- 行動障害がある者 (38.2%)

- ※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の29件を除く1,238件が対象。
- ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった92件を除く1,175件が対象。
- ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
- ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

障害者の希望を踏まえた結婚・出産・子育てに係る支援の推進

- 障害者の希望を踏まえた結婚・出産・子育てに係る支援に関して、事例集を周知するとともに、支援の推進に関する留意事項について、各都道府県・市区町村宛てに通知（令和6年6月5日付け厚生労働省・こども家庭庁連名通知）

1. 本人の希望の実現に向けた意思決定支援・支援体制構築

- ・市区町村の障害保健福祉部局では、資源の開発・連携の強化を含めた、地域の支援体制を構築すること。特に、障害者の妊娠・出産や子育てに係る支援に当たっては、関係部局・機関、事業所等が連携し、必要なサービスの活用や見守り等の支援体制の構築が重要。
- ・都道府県は、市区町村の連携体制・支援基盤の整備等を支援するとともに、研修等により事業者の意思決定支援の取組を推進すること。

2. 障害保健福祉施策と母子保健・児童福祉施策等の連携

- ・市区町村は、必要に応じ妊産婦・児童の福祉や母子保健の相談窓口障害者がつながり、必要な支援が確実に行われるよう、障害福祉部局は、母子保健部局・児童福祉部局と連携し、事業者は相談窓口・支援施策を周知するとともに、日頃からの連携体制を構築すること。

3. 活用できる施策等

- ・こども家庭センター等で、サポートプランを作成する際、障害福祉の事業者等とも連携する等、活用できる施策を最大限活用すること。
- ・障害保健福祉分野の施策では、基幹相談支援センター、各種相談支援、自立生活援助、居宅介護等の活用が考えられる。
- ・こども家庭センター等では、各種子育て支援施策の活用が可能であり、児童福祉部局では、これらの施策について、障害福祉事業者や障害者・その家族への周知・理解促進に取り組むことが重要。

4. 共同生活援助（グループホーム）における留意事項

- ・グループホーム事業者は、相談支援事業者や関係機関と連携の下、障害者の希望を踏まえて結婚・出産・子育ての支援を実施すること。
- ・グループホームは、障害者ではない家族が同居しての支援は基本的に想定していないが、利用する障害者が出産した場合で、直ちに新たな住居等を確保することが困難な場合は、それまでの間、こどもと同居を認めても差し支えない（※）。

（※）事業者は、新たな住居の確保等の支援や、関係機関による適切な支援体制の確保に努めるとともに、他の障害者の支援に支障が生じないよう十分留意。

（支援体制イメージ）



通知全文はこちら↓



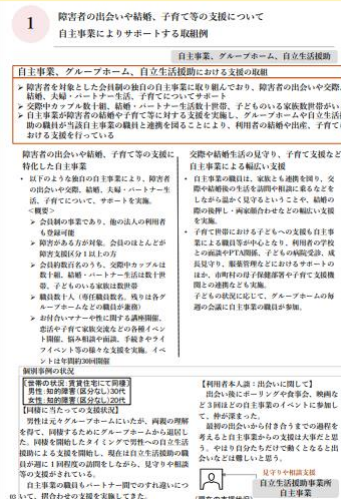
障害者が希望する「結婚・出産・子育て」支援 取組事例集の周知リーフレット、性に関する当事者向けハンドブック、支援の手引き

- 障害者が希望する「結婚・出産・子育て」支援 取組事例集を周知するとともに、令和6年度に、自治体や事業者、支援者等向けに解説動画や当事者の方にも事例集の内容が伝わりやすいリーフレットを作成。
- また「性」に関する障害当事者向けの「ハンドブック」及び支援者・家族等向けの「支援の手引き」を作成し、周知。

障害者が希望する「結婚・出産・子育て」支援 取組事例集 (関係自治体・事業者・支援者等に周知)

障害者が希望する「結婚・出産・子育て」支援 取組事例集

全国の障害者福祉や母子保健・児童福祉に関わる皆さまへ



令和5年度障害者総合福祉推進事業 課題番号18
障害者が希望する地域生活を営むための意思決定支援等の取組に関する調査研究
PwCコンサルティング合同会社

当事者の方にも わかりやすいリーフレット (イメージ)



「性」に関する障害当事者向けの「ハンドブック」及び 支援者・家族等向けの「支援の手引き」



PwCコンサルティング合同会社



通知内容や事例集についての解説動画 (イメージ)



(15) 成年後見制度の利用促進について

成年後見制度の利用促進について

制度見直し

- 第二期成年後見制度利用促進基本計画（期間はR4～R8年度の5年間）を踏まえ、成年後見制度の利用も含めた権利擁護支援策を総合的に充実させていく必要がある。
- 第二期計画を踏まえ、法務省において、令和6年2月、法制審議会民法部会を設置、同年6月に成年後見制度の見直しに関する中間試案が取りまとめられ、引き続き議論が進められている状況。
- 成年後見制度利用促進専門家会議において、令和7年3月に第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証結果を公表し、都道府県宛てに通知。

障害担当部署の対応

第二期計画に係る中間検証報告書の記載も踏まえながら、各種取組を進めているところであり、都道府県及び市町村においては、以下の取組をお願いする。

【市町村長申立の適切な実施及び成年後見制度利用支援事業の推進】

- 全国どの地域においても成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう、**各市町村におかれては、令和5年5月の事務連絡で示した留意事項を踏まえ、市町村長申立ての適切な実施や成年後見制度利用支援事業の推進についてお願いする。都道府県におかれては、管内市町村における成年後見制度利用支援事業の取組状況の把握・分析、適切な実施に向けた広域的な支援をお願いする。**

【法人後見の推進】

- 法人後見は、制度の利用者増に対応するための成年後見人等の担い手確保という観点などから、全国各地で取組を推進する必要がある。

そのため、**市町村におかれては、地域生活支援事業費等補助金において法人後見実施のための研修や、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業を実施する「成年後見制度法人後見支援事業」の補助を行っているので、積極的な活用をお願いする。また、各都道府県におかれては、法人後見の育成方針を策定、市町村や家庭裁判所との連携を進めるとともに、地域生活支援事業費等補助金の「成年後見制度法人後見養成研修事業」の活用等により、法人後見の養成に取り組んでいただくようお願いする。**

成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書のポイント①

1 成年後見制度等の見直しに向けた検討と総合的な権利擁護支援策の充実

各施策の進捗状況等

(1) 成年後見制度等の見直しに向けた検討

- ・ 法務大臣による法制審議会に対する諮問 (R6. 2)

(2) 総合的な権利擁護支援策の充実

- ・ 日常生活自立支援事業と成年後見制度等との連携の推進
- ・ 持続可能な権利擁護支援モデル事業の実施 (R4～)
- ・ 地域共生社会の在り方検討会議における検討 (R6. 6～)

今後の対応

(1) 成年後見制度等の見直しに向けた検討

- ・ 法制審議会における調査審議を踏まえた所要の対応

(2) 総合的な権利擁護支援策の充実

- ・ 日常生活自立支援事業の実施体制の抜本的な強化を図る等
- ・ 地域共生社会の在り方検討会議における検討を進め、所要の対応
- ・ 生活支援等のサービスにおける意思決定支援の在り方の検討
- ・ 金融機関における第三者の支援による本人の預貯金の引き出しに関する理解促進に向けた取組

2 尊厳のある本人らしい生活を継続するための成年後見制度の運用改善等

各施策の進捗状況等

(1) 本人の特性に応じた意思決定支援とその浸透

- ・ 各種意思決定支援ガイドラインに共通する基本的考え方の整理 (R4)
- ・ 様々な分野における各種研修・周知活動の継続
- ・ 障害福祉サービス事業等の指定基準の見直し (R6)
- ・ 都道府県による意思決定支援研修の実施 34都道府県 (R6. 4)

(2) 適切な後見人等の選任・交代の推進等

- ・ 市町村や都道府県における受任者調整の推進
- ・ 苦情等に対応する関係機関連携フローの試行 (R4～)
- ・ 法制審議会における後見人等の報酬の在り方を含めた調査審議
- ・ 後見等事務報告書式の見直し (R7. 4開始)

(3) 不正防止の徹底と利用しやすさの調和等

- ・ 後見制度支援預貯金・信託の導入割合 72.2% (R6. 3末)
- ・ 家庭裁判所における不正防止に向けた取組の継続
- ・ 損害を補償する保険等の事後救済の取組の導入

(4) 各種手続における後見事務の円滑化等

- ・ 市町村・金融機関等の窓口対応の向上のための周知等の実施

今後の対応

(1) 本人の特性に応じた意思決定支援とその浸透

- ・ 意思決定支援に関する情報提供・各種研修の更なる充実
- ・ 家庭裁判所の身上保護事務に対する適切な監督の継続による後見人等の意識の向上
- ・ 障害福祉分野の意思決定支援ガイドラインの見直しの検討

(2) 適切な後見人等の選任・交代の推進等

- ・ 権利擁護支援チームの形成支援・自立支援機能の更なる強化
- ・ 受任者調整に関する手引きの作成
- ・ 後見人等に関する苦情等への一般的な対応スキームの整理・検討
- ・ 更なる報酬助成の推進等の早期検討
- ・ 本人情報シートの更なる活用、研修対象の拡大の検討

(3) 不正防止の徹底と利用しやすさの調和等

- ・ 後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の更なる導入促進
- ・ 専門職団体における不正防止や保険外での補償に係る取組の促進

(4) 各種手続における後見事務の円滑化等

- ・ 関係省庁・地方公共団体・金融機関における更なる理解促進

成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書のポイント②

3 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

各施策の進捗状況等

ア 地域連携ネットワークづくり・機能強化

- ・ 市町村・都道府県における体制整備の推進（補助事業・研修）
- ・ 全国権利擁護相談窓口を通じた専門的助言の実施
- ・ 成年後見制度利用促進ポータルサイトにおける広報
- ・ 中核機関の整備状況 1,187市町村（R6.4）
- ・ 地域共生社会の在り方検討会議における検討（R6.6～）
- ・ 地域連携ネットワークの関係機関等における相互理解の継続

イ 包括的・多層的な支援体制づくりの促進

- ・ 成年後見制度の関連諸制度間の連携推進に向けた取組

今後の対応

- ・ 市町村によるネットワークづくりへの主体的な取組の継続
- ・ 都道府県による市町村では担えないネットワークづくりの主導
- ・ 地域連携ネットワークの各支援機能の強化に向けた取組の検討、中核機関未整備地域における都道府県の協議会の活用促進等
- ・ 地域共生社会の在り方検討会議における中核機関の位置づけ・役割・名称に関する検討
- ・ 福祉行政と家庭裁判所における適時適切な連絡を可能とするためのしくみの整備

4 優先して取り組む事項

各施策の進捗状況等

(1) 任意後見制度の利用促進

- ・ 利用促進に向けた周知活動の継続
- ・ 任意後見監督人選任の申立てを促す文書送付・利用状況に関する意識調査の実施（R4.12）

(2) 担い手の確保・育成等の推進

- ・ 市民後見人養成者数 25,607人（R6.4）
- ・ 法人後見実施法人数 1,317法人（R6.4）
- ・ 市町村・中核機関等による親族後見人に対する支援

(3) 市町村長申立ての適切な実施・成年後見制度利用支援事業の推進

- ・ 都道府県・市町村に対する事務連絡の発出（R5.5）

(4) 地方公共団体による行政計画等の策定

- ・ 市町村による計画策定・必要な見直し 1,358市町村（R6.4）
- ・ 都道府県における取組方針の策定 28都道府県（R6.4）

(5) 都道府県の機能強化による地域連携ネットワークづくり

- ・ 市町村向けの相談窓口の設置、専門アドバイザーの配置
- ・ 都道府県による協議会設置状況 37都道府県（R6.4）

今後の対応

(1) 任意後見制度の利用促進

- ・ 周知活動の強化、利用促進のための更なる取組の検討
- ・ 法制審議会における調査審議を踏まえた所要の対応

(2) 担い手の確保・育成等の推進

- ・ 市民後見人の養成推進及び更なる活躍の場の提供の検討
- ・ 法人後見の担い手育成推進及びガイドラインの作成の検討
- ・ 親族後見人に対する支援の充実

(3) 市町村長申立ての適切な実施・成年後見制度利用支援事業の推進

- ・ 都道府県による市町村長申立てに関する研修の見直し
- ・ 地域支援事業・地域生活支援事業の必要な見直しを含めた対応の早期検討

(4) 地方公共団体による行政計画等の策定

- ・ 市町村・都道府県における取組の充実

(5) 都道府県の機能強化による地域連携ネットワークづくり

- ・ 専門アドバイザーの配置・活躍の促進等を通じた都道府県の更なる機能強化を推進

成年後見制度の見直しに向けた検討

成年後見制度

法定後見制度：本人の判断能力が不十分になった後に、本人の判断能力に応じて家庭裁判所により選任された

①成年後見人、②保佐人又は③補助人が本人を保護、支援する制度

任意後見制度：本人が十分な判断能力を有する時に、任意後見人や委任する事務を契約で定めておき、本人の判断能力が不十分になった後に、任意後見人が任意後見監督人の監督を受けつつ事務を行う制度

現状及び課題

【成年後見制度を取り巻く状況】

高齢化の進展、単独世帯の高齢者の増加等により成年後見制度に対するニーズの増加・多様化が見込まれ、成年後見制度を更に利用しやすくする必要がある。

令和5年10月1日現在、我が国の65歳以上人口は3,623万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)も29.1%となった。

【成年後見制度に対する主な指摘】

- 利用動機の課題（例えば、遺産分割）が解決しても、判断能力が回復しない限り利用をやめることができない。
- 成年後見人には包括的な取消権、代理権があり、本人の自己決定が必要以上に制限される場合がある。
- 本人の状況の変化に応じた成年後見人等の交代が実現せず、本人がそのニーズに合った保護を受けることができない。
- 任意後見契約の本人の判断能力が低下した後も適切な時機に任意後見監督人の選任申立てがされない。

【成年後見制度に関する国内外の動向】

令和4年 3月 第二期成年後見制度利用促進基本計画が閣議決定

令和4年10月 障害者権利条約の第1回対日審査に関する障害者権利委員会の総括所見

国内外の動向をも踏まえ、成年後見制度の見直しに向けた検討を行う必要

政府方針

第二期成年後見制度利用促進基本計画（R4.3.25閣議決定 抄）

国は、障害の有無にかかわらず尊厳のある本人らしい生活の継続や本人の地域社会への参加等のノーマライゼーションの理念を十分考慮した上で、こうした専門家会議における指摘も踏まえて、成年後見制度の見直しに向けた検討を行う。

（参考）障害者の権利に関する条約

（R4.10.7 抄）

第1回政府報告に関する障害者権利委員会の総括所見

28. 一般的意見第1号（2014年）法律の前にひとしく認められることを想起しつつ、委員会は以下を締約国に勧告する。

- (a) 意思決定を代行する制度を廃止する観点から、全ての差別的な法規定及び政策を廃止し、全ての障害者が、法律の前にひとしく認められる権利を保障するために民法を改正すること。

● 令和6年2月に法制審議会に諮問

諮問第126号

高齢化の進展など、成年後見制度をめぐる諸事情に鑑み、成年後見制度を利用する本人の尊厳にふさわしい生活の継続やその権利利益の擁護等をより一層図る観点から、成年後見制度の見直しを行う必要があると思われるので、その要綱を示されたい。

○ 判断能力が回復しない限り利用をやめることができない。

○ 成年後見人の包括的な代理権等により本人の自己決定が必要以上に制限される。

○ 成年後見人等の交代が実現せず、本人がそのニーズに合った保護を受けることができない。

○ 適切な時機に任意後見監督人の選任申立てがされない。

法定後見の開始の要件、効果等、
法定後見の終了等

必要性を開始の要件とした上で、開始の際に考慮した必要性がなくなれば終了する案などを検討

成年後見人等の解任（交代）等

新たな解任事由を設ける案などを検討

任意後見人の事務の監督開始の
申立権者等

新たな申立権者を設ける案などを検討

法制審議会民法（成年後見等関係）部会（部会長：山野目章夫早稲田大学法学学術院教授）

○ 令和6年4月～ 部会において調査審議 ○ 令和7年5月までに20回開催、うち3回の会議で参考人からヒアリング

○ 令和7年6月中に**中間試案を取りまとめ**、同年夏にパブリック・コメントの процедуру実施予定

（第二期成年後見制度利用促進基本計画の対象期間は**令和4年度～令和8年度**）

ヒアリング

認知症・知的障害・精神障害・発達障害の当事者団体等、障害者支援団体、市区町村、社会福祉協議会、特別養護老人ホーム運営者、国連障害者権利委員会元副委員長

法定後見の開始の要件及び効果等、法定後見の終了等

- ▶ 判断能力が回復しない限り利用をやめることができない。
- ▶ 成年後見人の包括的な代理権等により本人の自己決定が必要以上に制限される。

○ 法定後見の開始の要件及び効果等

甲 案 現行の後見・保佐・補助の三類型の開始の要件を基本的に維持しつつ、後見の対象者は保佐・補助も利用できるようにするなどの修正をする案

乙 1 案 ①判断能力が不十分である者、②特定の事項について保護する必要、③原則として本人の同意を要件として、**成年後見人等に当該本人に必要な特定の事項について代理権・取消権を（個別に）付与する類型**の法定後見を開始する案

乙 2 案 **乙 1 案の類型に加え**、①判断能力を欠く常況にある者、②保護する必要を要件として、**成年後見人等に一定の権限（現行の成年後見人の包括的な代理権等よりも狭い権限）を付与する類型**の法定後見を開始する案

○ 法定後見の終了

法定後見の開始において保護する必要を要件とする場合には、判断能力が回復したときでなくても、**保護する必要がなくなったときに法定後見を終了する案**
（法定後見の開始において保護する必要を要件としない場合には、判断能力が回復したときに限って法定後見を終了する案）

○ 法定後見に関する期間

甲 案 期間を設けない

乙 1 案 家庭裁判所が**法定後見を開始する際に期間を定め、その更新がない限り、期間満了時に法定後見が終了する案**

乙 2 案 **成年後見人等に家庭裁判所に対して定期的に法定後見の要件の存在について報告することを義務付け**た上で、要件がなくなったときは法定後見を終了させる案

主な検討事項

成年後見人等の解任（交代）等

- ▶ 本人のニーズに合った成年後見人等が選任されるために本人の意見を重視すべきことを明確にすべき。
- ▶ 成年後見人等の交代が実現せず、本人がそのニーズに合った保護を受けることができない。
- ▶ 成年後見人等の権限の行使によって本人の自己決定権が必要以上に制限される。

○ 成年後見人等の選任

- ・ 本人の意見を重視すべきであることを明確にすることを引き続き検討

○ 成年後見人等の解任（交代）

甲 案 現行法の解任事由（不正な行為、著しい不行跡など）を維持する案

乙 案 現行法の解任事由がない場合であっても、本人の利益のために特に必要がある場合を念頭に、新たな解任事由を設ける案

○ 成年後見人等の職務及び義務

- ・ 成年後見人等が本人の意思を尊重することの内容（例えば、本人に必要な情報を提供し、本人の意思を把握することなど）を明確にすることを引き続き検討

任意後見人の事務の監督開始の申立権者等

- ▶ 適切な時機に任意後見監督人の選任申立てがされない。

○ 任意後見人の事務の監督の開始

- ・ 本人が任意後見契約の際に公正証書において指定した者に申立権を認めるなど任意後見人の事務の監督を開始する申立権者の範囲について引き続き検討

その他の検討事項

成年後見人等の報酬

家庭裁判所が本人の財産の中から相当な報酬を与えることができるというルールを維持しつつ、家庭裁判所が相当な報酬を判断するに当たって成年後見人等が行った事務の内容などが考慮要素であることを明確にする案を引き続き検討

(16) 強度行動障害の状態にある者への支援体制強化等について

強度行動障害の状態にある者への支援体制強化等について

地域における強度行動障害の状態にある者への支援体制強化について

- 令和6年度より発達障害者支援体制整備事業（地域生活支援促進事業）に、広域的支援人材による集中的支援のための体制整備を補助対象として位置づけていることに加え、令和7年度からは、強度行動障害を有する者に対して中核的人材を含む支援者の連携した支援の実施のため、支援者同士での意見交換や情報共有等の取組を進めるためのネットワーク構築についても補助対象としている。
- **中核的人材の養成**に関しては、引き続き独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「**国立のぞみの園**」という。）**にて実施し、都道府県と指定都市に受講枠を設け実施する（受講要件等は後日お示しする予定。）**。各都道府県、指定都市においては積極的に受講生の推薦をお願いしたい。また、**都道府県、指定都市における中核的人材養成研修の運営方法を検討する際には、早めに、国立のぞみの園に相談するようにお願いしたい**。さらに、**令和9年度から中核的人材養成研修を各都道府県、指定都市にて実施できるようにしていく予定**。研修講師の候補となるサブ・トレーナーについても積極的な推薦をお願いしたい。
- 国立のぞみの園にて、令和7年度に「行動障害の状態にある人の支援者全国ネットワーク」を立ち上げ、広域的支援人材、中核的人材、家族、行政関係者などによるを中心とした支援者間のネットワーク構築を進めている。
- 各都道府県、指定都市においては、強度行動障害の状態にある者への支援体制強化に引き続き取り組んでいただくようお願いする。

世界自閉症啓発デー（4月2日）、発達障害啓発週間（4月2日～8日）

- 平成19年12月、国連総会においてカタル国が提出した議題「4月2日を世界自閉症啓発デーに定める」決議がコンセンサス（無投票）採択され、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」として祝うこと等を決議。
- **令和8年度においても、引き続き発達障害の普及啓発等に係る取組みへのご協力をお願いする。**

強度行動障害の状態にある者の地域支援体制（イメージ）

※強度行動障の状態にある児を含む

国

広域での支援人材に係るネットワーク構築、人材育成
支援体制構築に関するノウハウ支援
地域生活支援促進事業等を通じた財政的支援
強度行動障害支援に関する情報収集・調査研究

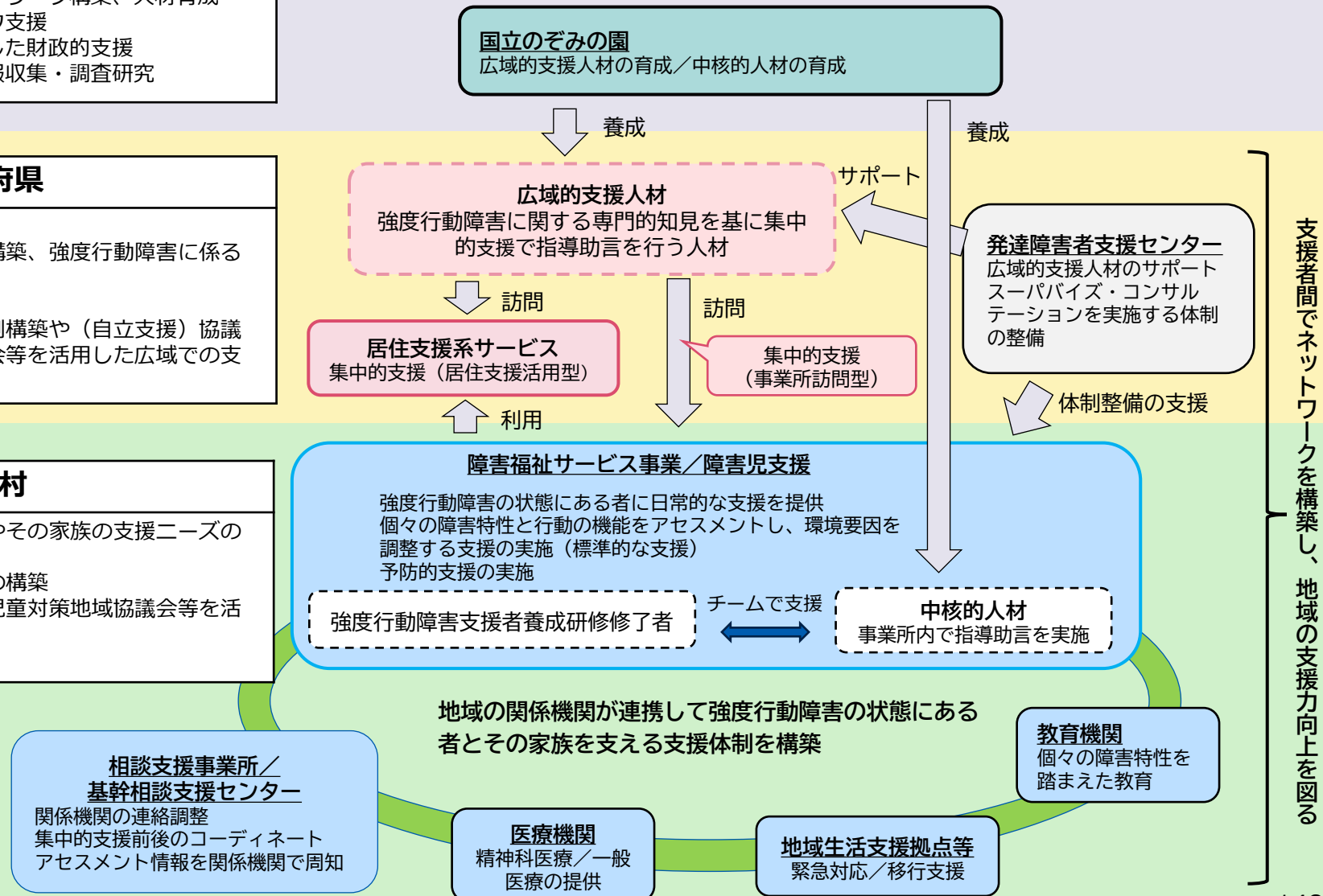
都道府県

都道府県／政令市
支援人材に係るネットワーク構築、強度行動障害に係る
研修受講者の把握、人材育成
集中的支援の実施体制整備
近隣市町村が連携した支援体制構築や（自立支援）協議
会や発達障害者支援地域協議会等を活用した広域での支
援体制整備

市町村

強度行動障害の状態にある者やその家族の支援ニーズの
把握
関係機関が連携した支援体制の構築
（自立支援）協議会や要保護児童対策地域協議会等を活
用しながら支援体制整備
必要なサービスの支給決定

国、都道府県、市町村がそれぞれの役割に応じ連携しながら支援体制を構築



地域における強度行動障害の状態にある者の支援体制の強化 (発達障害者支援体制整備事業(地域生活支援促進事業))

令和8年度予算(案) 4.3 億円(4.3億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

発達障害者支援の地域の中核である発達障害者支援センターについて、「発達障害者地域支援マネジャー」の配置等を行い、市町村・事業所・医療機関との連携や困難事例への対応を行っている。

令和6年度報酬改定において、強度行動障害等に対し高い専門性を有する「広域的支援人材」を発達障害者支援センター等に配置し、地域支援体制を強化するとともに、強度行動障害の状態にある者に対する適切なアセスメントや有効な支援方法の整理を行う「集中的支援加算」を新設したところ。

これら強度行動障害の状態にある者に対する集中的支援の実施には、広域的支援人材を事業者に派遣できる体制を早急に構築することが必要であることから、すべての都道府県及び指定都市に、1名以上の広域的支援人材を配置することを目指し、必要な施策を実施していく。(令和6年度10月時点の集中的支援加算の算定状況 51回 国保連データより)

2 事業の概要・実施主体等

○事業概要

(1) 発達障害者地域支援マネジャーの配置

- 市町村や事業所における困難事例への助言や医療機関等との連携等を行う発達障害者地域支援マネジャーを配置する。

(2) 住民の理解促進

- 発達障害に関する住民の理解促進のため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催する。

(3) アセスメントツール導入促進

- 市町村などの関係機関を対象に、アセスメントツールの導入促進を図るための研修を実施する。

(4) 個別支援ファイルの活用促進

- 市町村等に対する個別支援ファイル(当事者の発達の状況や特性、支援の経過等を記録)の活用促進に関する取組を行う。

(5) 集中的支援の実施のための体制整備

- 障害福祉サービス事業所等における集中的支援の実施のため、広域的支援人材の配置等の体制整備を行う。

(6) 支援人材に係るネットワーク構築

- 強度行動障害の状態にある者の支援者(中核的人材を含む)が連携して支援を行うため、また、支援者同士での意見交換や情報共有を進めるためのネットワークを構築する。

○実施主体：都道府県、指定都市

○補助率：1/2

強度行動障害者支援のための中核的人材養成研修事業

令和8年度予算（案） 21百万円（0百万円） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 令和6年度報酬改定において、事業所が強度行動障害の状態にある児者を受け入れる体制強化を図れるよう、チームでの支援において適切なマネジメントを行う中核的人材を配置することに対する評価を新設したところ。
- 厚生労働科学研究により開発される強度行動障害者支援の人材養成のための専門研修プログラムを活用して、専門性の高い中核的人材を養成するほか、令和9年度から全国の都道府県で中核的人材養成が開始できるよう、指導的人材の養成及び指導的人材が活用する教材の開発等を行うとともに、その養成研修を計画的に実施する必要がある。

2 事業の概要・実施主体

【事業内容】

- 強度行動障害の状態にある児者に対して支援を行う中核的人材の養成研修
- 都道府県において中核的人材の養成を担う指導的人材の養成及び指導的人材が活用する教材の開発
- 研修修了者に対するフォローアップのため、中核的人材による現場での実践を共有するための報告会の開催

【実施主体】

- 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- ※令和6年こども家庭庁・厚生労働省告示第3号
附則第7条の規定に基づき実施

中核的人材について

中核的人材

【役割】

標準的な支援を踏まえて適切な支援を実施し、組織の中で適切な指導助言を行い、強度行動障害の状態にある児者の受入体制の強化を行う。

【求められるスキル】

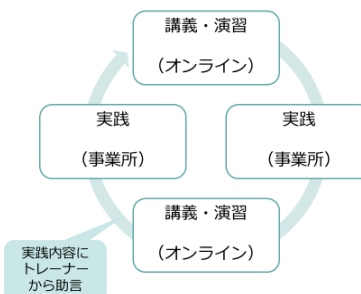
- 標準的な支援
- チーム支援
- 環境調整のアセスメント、計画立案、実施
- 機能的アセスメントに基づく支援計画立案、実施
- QOL向上に向けた支援

参加

中核的人材養成研修

- 講義を受講後、学んだ内容を事業所に持ち帰って実践することを繰り返しながら中核的人材に求められるスキルを学ぶ体験型研修。
- 研修指導者（トレーナー）、補助指導者（サブ・トレーナー）が演習の中で取り組んだ実践に助言を行い実践力の向上を図るとともに、顔の見える関係を作り支援者ネットワーク構築を推進する。

体験型研（イメージ）



研修カリキュラム

| | |
|--|------|
| 標準的支援の講義 環境調整のアセスメントの演習 | 1.5h |
| チーム支援の講義 アセスメントの振り返りの演習 | 2.5h |
| 環境調整のプロセスの講義 アセスメントの演習 | 2.5h |
| 環境調整に係る計画の策定の講義 | 2.5h |
| 環境調整の実践の振り返りの演習 | 2.5h |
| 機能的アセスメントの講義 個別支援計画の作成の演習 生活の質の向上の講義 | 2.5h |
| 実践の振り返りの演習 | 3h |

世界自閉症啓発デー（4月2日）、発達障害啓発週間（4月2日～8日）

【国連における採択】

○平成19年12月、国連総会においてカタール国の提出した議題「4月2日を世界自閉症啓発デーに定める」決議をコンセンサス（無投票）採択。

＜決議事項＞

- ・4月2日を「世界自閉症啓発デー」とし、2008年以降毎年祝うこととする。
- ・全ての加盟国や、国連その他の国際機関、NGOや民間を含む市民社会が、「世界自閉症啓発デー」を適切な方法によって祝うことを促す。
- ・それぞれの加盟国が、自閉症のこどもについて、家庭や社会全体の理解が進むように意識啓発の取り組みを行うように促す。
- ・事務総長に対し、この決議を全ての加盟国及び国連機関に注意喚起するよう要請する。

○平成20年4月以降国連事務総長がメッセージを発出。併せて、世界各地で当事者団体等がイベント等を開催。

＜啓発ポスター＞



＜オフィシャルHP＞



世界自閉症啓発デー 日本実行委員会<公式サイト>

毎年4月2日は、国連の定めた
世界自閉症啓発デー

4/2～4/8は
発達障害啓発週間

メニュー

- トップページ
- 世界自閉症啓発デーについて
- 自閉症について
- 日本実行委員会について
- 関係機関
- イベント&取り組み
- 応援メッセージ
- 公式テーマソング『We Belong (ウィ・ビロング) わたしたちのうた』

世界自閉症啓発デーとは

2007年の国連総会において、カタール王国王妃の提案により、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議され、全世界の人々に自閉症を理解してもらう取り組みが行われています。

わが国でも、世界自閉症啓発デー・日本実行委員会が組織され、自閉症をはじめとする発達障害について広く啓発する活動を行っており、毎年、世界自閉症啓発デーの4月2日から8日を発達障害啓発週間として、シンポジウムの開催やランドマークのブルーライトアップ等の活動を行っています。

自閉症をはじめとする発達障害について知っていただくこと、理解をしていただくことは、発達障害のある人だけでなく誰もが幸せに暮らすことができる社会の実現につながるものと考えています。みなさまのご理解とご支援をお願いいたします。

[詳細はこちら >](#)

都内大型ビジョンでMV放映！

4/1～4/3の3日間、渋谷愛ビジョン/秋葉原ラジビジョン/池袋Mixaビジョン、3か所の大型ビジョンにて、ミュー

オフィシャルHPへの
アクセスはこちら



(17) 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本 指針の見直しについて

※「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」

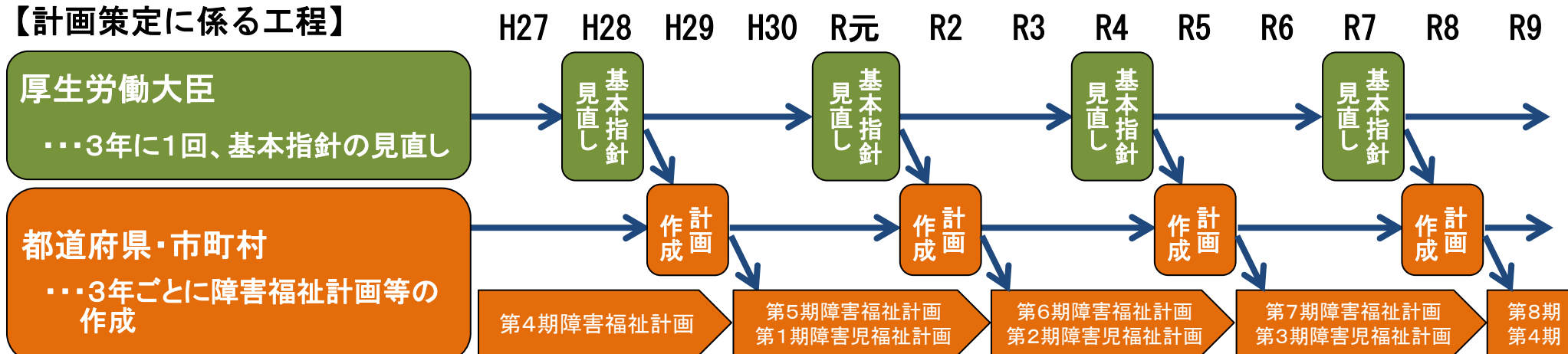
障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針について

- 基本指針は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第87条第1項の規定に基づき、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として、作成されるもの。
- また、平成28年6月に公布した改正児童福祉法第33条19第1項の規定に基づき、障害児通所支援等の提供体制及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保することを目的として、作成されるもの。
- 障害福祉計画及び障害児福祉計画は、この基本指針に即して市町村・都道府県が作成。
- 第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画(令和9～11年度)を作成するための**基本指針は令和8年3月告示予定。**

【これまでの計画期間等】

| 第1期計画期間 18年度～20年度 | 第2期計画期間 21年度～23年度 | 第3期計画期間 24年度～26年度 | 第4期計画期間 27年度～29年度 | 第5期計画期間 第1期計画期(児) 30年度～2年度 | 第6期計画期間 第2期計画期(児) 3年度～5年度 | 第7期計画期間 第3期計画期(児) 6年度～8年度 |
|---|-------------------------|---|--|---|---|---|
| 平成23年度を目標として、地域の実情に応じた数値目標及び障害福祉サービスの見込量を設定 | 第1期の実績を踏まえ、第2期障害福祉計画を作成 | つなぎ法による障害者自立支援法の改正等を踏まえ、平成26年度を目標として、第3期障害福祉計画を作成 | 障害者総合支援法の施行等を踏まえ、平成29年度を目標として、第4期障害福祉計画を作成 | 障害者総合支援法の3年後見直し等を踏まえ、平成32年度(令和2年度)を目標として、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画を作成 | 障害者総合支援法の趣旨等を踏まえ、令和5年度を目標として、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を作成 | 障害者総合支援法の趣旨等を踏まえ、令和8年度を目標として、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を作成 |

【計画策定に係る工程】



第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画に係る 基本指針の策定について(論点)

- 次期計画の策定に向けて、現行計画の進捗状況やサービス利用の動向等も踏まえつつ、障害者が希望する地域生活を実現するとともに、新規参入が増加する中で、多様化する利用者のニーズに応じてサービスの質の確保・向上やインクルージョンの推進を図る観点から、
 - ・ 計画で定める目標設定の在り方
 - ・ 地域の実情に即した実効性のある計画の策定(障害福祉サービスデータベースの活用等)等について検討を進めてはどうか。
- また、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」(令和5年12月22日閣議決定)や経済・財政新生計画改革実行プログラム2024(令和6年12月26日経済財政諮問会議)において、次期障害福祉計画・障害児支援計画に向けて、以下の点について検討を行うこととされており、こうした点も併せて、検討を進めてはどうか。
 - ・ 障害福祉サービスの地域差を是正し、供給が計画的かつ効率的に行われる方策
 - ・ 都道府県知事が行う事業所指定の際に市町村が意見を申し出る仕組みの推進
 - ・ 共同生活援助における総量規制も含めた地域の実態や地域移行の状況も踏まえた事業所指定の在り方
 - ・ 利用者の状況に応じた適切な給付決定のための取組

＜今後のスケジュール(想定)＞

令和7年度 障害者部会・障害児支援部会における議論を踏まえ、年度内に基本指針改正を告示(予定)

令和8年度 自治体においてニーズ調査及び計画策定等の実施

令和9年度 計画実施(～令和11年度)

「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」改正後 概要

1. 基本指針について

- 「基本指針」（大臣告示）は、市町村及び都道府県が障害福祉計画及び障害児福祉計画を定めるに当たっての基本的な方針。
 - 都道府県及び市町村は、基本指針に則して原則 3 か年の「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定。
 - 第 8 期障害福祉計画及び第 4 期障害児福祉計画に係る基本指針は、令和 8 年 3 月に告示予定。
- 計画期間は令和 9 年 4 月～令和 12 年 3 月※。 ※ 3 年を一期として作成することを基本としつつ、都道府県及び市町村が地域の実情や報酬改定・制度改正の影響の有無を考慮して、柔軟な期間設定が可能。

2. 本指針の構成

第一 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に関する基本的事項

- 一 基本的理念
- 二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方
- 三 相談支援に関する基本的考え方
- 四 障害児支援の提供体制の確保に関する基本的考え方
- 五 障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上に関する基本的考え方 **【新規】**

第二 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）

- 一 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- 二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 三 福祉施設から一般就労への移行等
- 四 障害児支援の提供体制の整備等
- 五 地域生活支援の充実
- 六 相談支援体制の充実・強化等
- 七 障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上 **【新規】**
- 八 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

第三 計画の作成に関する事項

- 一 計画の作成に関する基本的事項
- 二 市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の作成に関する事項
- 三 都道府県障害福祉計画及び都道府県障害児福祉計画の作成に関する事項
- 四 その他

第四 その他自立支援給付及び地域生活支援事業並びに障害児通所支援等の円滑な実施を確保するために必要な事項等

- 一 障害者等に対する虐待の防止
- 二 意思決定支援の促進
- 三 障害者の文化芸術活動、スポーツ等による社会参加等の促進
- 四 障害者等による情報の取得利用・意思疎通の推進
- 五 障害を理由とする差別の解消の推進
- 六 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

3. 基本指針見直しの主な事項

①入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

- ・様々なデータを活用した地域移行者数の把握
- ・希望する地域生活の支援に向けた支援体制確保の重要性を記載
- ・施設整備と計画に定める入所者数の削減目標の達成との整合
- ・入所施設における居室の個室化等の推進

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・システムの理念の明確化と実現に向けた、市町村における相談及び援助の体制整備や、それに対する都道府県における体制整備

③福祉施設から一般就労への移行等

- ・就労選択支援の積極的な利用を促すための体制確保の推進
- ・就労選択支援事業所の設置、利用者数に関する成果目標の新設

④障害児支援の提供体制の整備等

- ・地域支援体制の構築に係る成果目標について、4つの中核機能の確保を行うよう見直し
- ・インクルージョン推進の協議の場の設置に係る成果目標の新設
- ・のぞまないセルフプランの解消を目指しつつ、関係機関との連携体制を確保した上での伴走的な相談支援体制の確保に関する成果目標の新設
- ・強度行動障害を有する障害児への支援ニーズの把握及び支援体制の整備に関する成果目標の新設

⑤地域における相談支援体制の充実強化

- ・基幹相談支援センターの設置のより一層の推進
- ・のぞまないセルフプランの解消に向けた取組の推進
- ・医療分野等との連携、ピアサポート等の重要性を記載
- ・協議会に障害当事者が参画することの重要性を記載

⑥障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性の向上

- ・介護テクノロジーの導入促進などによる間接業務の効率化と直接処遇業務の負担軽減・質の向上の推進
- ・人材確保やケアの充実のための生産性向上の支援体制の整備に向けた成果目標の新設
- ・障害当事者が研修に関わることの重要性を記載

⑦障害福祉サービスの質の確保

- ・就労系サービスやグループホーム等の質の確保について、ガイドラインなどを踏まえた取組の重要性を記載
- ・障害福祉サービス等情報公表制度の公表率等に関する成果目標の新設
- ・障害福祉分野における運営指導・監査の重要性を記載

⑧きめ細かい地域ニーズを踏まえた支援体制の整備

- ・様々な障害特性に応じたサービス提供体制の整備や専門人材の確保・育成等の重要性を記載
- ・意見申出制度の積極的な活用を念頭に入れた計画の検討
- ・意思疎通支援従事者の養成・派遣体制の整備、幅広い年齢層の支援者の養成、指導者の養成の促進に向けた取組の重要性を記載
- ・障害当事者に対するICT機器の利用支援に向けた取組の重要性を記載

⑨高次脳機能障害者に対する支援

- ・高次脳機能障害者支援法成立を踏まえ、高次脳機能障害について、相談支援体制の充実、専門的な医療機関の確保、地域協議会設置の重要性を記載

⑩人口減少地域におけるサービスの維持・確保

- ・中山間・人口減少地域におけるサービス提供体制の維持・確保の重要性を記載

⑪「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・地域共生社会の実現に向けたより一層の取組の推進

⑫住宅セーフティネット制度との連携

- ・住宅セーフティネット法に基づく賃貸住宅供給促進計画との調和や、住宅担当部局や居住支援協議会等との連携

⑬地域差の是正・指定の在り方等

- ・地域差の是正に向けたサービス見込量の算出方法
- ・サービス利用者割合の多い自治体におけるいわゆる総量規制や意見申出制度の活用要請
- ・重度障害者について個別の利用者数の見込みを設定するよう努める

⑭障害者等に対する虐待の防止等

- ・自治体における調査の徹底と体制整備の強化、重篤事例等の検証のより一層の推進
- ・ガイドラインを踏まえた、意思決定支援の一層の推進
- ・希望する生活の実現に向けた母子保健・児童福祉の関係機関との連携

⑮障害者スポーツによる社会参加等の促進

- ・スポーツを通じて社会参加するとともに共生社会の実現を目指すことの重要性を記載

⑯災害時における障害福祉サービス提供の確保

- ・災害対策基本法等の改正を踏まえた、防災部局や職能団体等との連携
- ・施設・事業所等の耐災害性強化対策の必要性を記載

4. 成果目標(計画期間が終了する令和11年度末の目標)

①施設入所者の地域生活への移行

- ・地域移行者数：令和7年度末施設入所者数の6%以上
- ・施設入所者数：令和7年度末の5%以上削減

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数：319.3日以上
- ・精神病床における1年以上入院患者数
- ・精神病床への30日以上再入院率：退院後90日時点 10.3%以下、退院後180日時点 17.4%以下、退院後365日時点 25.7%以下 **【新規】**
- ・心のサポーター数：令和15年度末までに100万人以上 **【新規】**
- ・K6により住民のこころの状態を把握 **【新規】**

③福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行者数：令和6年度実績の1.31倍以上
- ・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：就労移行支援事業所の5割以上
- ・就労定着支援事業の利用者数：令和6年度末実績の1.47倍以上
- ・就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合：2割5分以上
- ・協議会設置圏域ごとに就労選択支援事業所を設置。令和11年度の就労選択支援利用者を82,000人以上 **【新規】**
- ・各都道府県は地域の就労支援ネットワークの強化、関係機関の連携した支援体制を構築するため、協議会を活用して推進

④障害児支援の提供体制の整備等

- ・4つの中核機能を確保：各市町村又は圏域、インクルージョン推進のための協議の場の設置：各都道府県・各市町村又は圏域 **【新規】**
- ・難聴児支援を総合的に推進するための計画の策定：各都道府県、難聴児支援の中核的機能を果たす体制及び新生児聴覚検査から療育等につなげる連携体制の構築：各都道府県（必要に応じて政令市）
- ・主として重症心身障害児を支援する事業所又は重症心身障害児を受け入れる体制を整備した事業所の確保：各市町村又は圏域

④障害児支援の提供体制の整備等（続き）

- ・医療的ケア児等支援に関する協議の場・コーディネーターの配置：各都道府県・各市町村又は圏域（都道府県の協議の場には医療的ケア児支援センターが参画）
- ・障害児入所施設からの移行調整の協議の場の設置：各都道府県・政令市
- ・障害児等への伴走的な相談支援体制の構築及び連携体制の確保：各市町村又は圏域 **【新規】**
- ・強度行動障害を有する児に関する支援ニーズを把握及び支援体制の整備：各市町村又は圏域 **【新規】**

⑤地域生活支援の充実

- ・各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行うこと
- ・強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めること

⑥相談支援体制の充実・強化等

- ・各市町村において、基幹相談支援センターを設置等
- ・協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等
- ・相談支援体制の地域診断を行った上で体制の強化を図ることにより、令和11年度末までに、のぞまないセルフプランの件数をゼロとする **【新規】**

⑦障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上

- ・人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口の設置 **【新規】**
- ・生産性向上等に向けた関係者の連携を図る協議会の設置 **【新規】**
- ・都道府県における相談支援専門員研修等の実施

⑧障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- ・各都道府県及び各市町村において、サービスの質向上のための体制を構築
- ・各都道府県等の障害福祉サービス等情報公表制度における管内事業所の公表率及び更新率（毎年度1回）を100%とする **【新規】**

① 施設入所者の地域生活への移行等

(都道府県・市町村)

- 居宅介護の利用者数、利用時間数 ○ 重度訪問介護の利用者数、利用時間数
- 同行援護の利用者数、利用時間数 ○ 行動援護の利用者数、利用時間数
- 重度障害者等包括支援の利用者数、利用単位数 ○ 生活介護の利用者数、利用日数
- 自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用者数、利用日数 ○ 就労選択支援の利用者数
- 就労移行支援の利用者数、利用日数 ○ 就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数
- 就労定着支援の利用者数 ○ 療養介護の利用者数
- 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数
- 自立生活援助の利用者数 ○ 共同生活援助の利用者数
- 施設入所支援の利用者数 ○ 施設における居室の個室化等の取組状況 **【新規】**
- 計画相談支援の利用者数 ○ 地域移行支援の利用者数 ○ 地域定着支援の利用者数
- 意向確認担当者の地域生活への移行に向けた支援回数 **【新規】**

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(都道府県・市町村)

- 保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催回数
 - 保健、医療、福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数
 - 保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定及び活動状況の把握・評価
 - 心のサポーター養成研修実施回数 **【新規】** ○ 精神保健福祉相談員講習会等の実施回数 **【新規】**
 - 精神障害者の地域移行支援の利用者数 ○ 精神障害者の地域定着支援の利用者数
 - 精神障害者の共同生活援助の利用者数 ○ 精神障害者の自立生活援助の利用者数
 - 精神障害者の自立訓練（生活訓練） ○ 精神障害者の短期入所の利用者数 **【新規】**
- (都道府県)
- 精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数

③ 地域生活支援の充実

(都道府県・市町村)

- 地域生活支援拠点等の設置箇所数とコーディネーターの配置人数、地域生活支援拠点等における機能の充実にに向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数

④ 福祉施設から一般就労への移行等

(都道府県)

- 障害者に対する職業訓練の受講者数
- 福祉施設から公共職業安定所に誘導した福祉施設利用者数
- 福祉施設から障害者就業・生活支援センターに誘導した福祉施設利用者数
- 福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職した者の数

⑤ 発達障害者等に対する支援

(都道府県・市町村)

- 発達障害者地域支援協議会の開催回数 ○ 発達障害者支援センターによる相談支援の件数
- 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数
- 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発の件数
- ベアレントトレーニングやベアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数
- ベアレントメンターの人数 ○ ピアサポートの活動への参加人数

⑥ 高次脳機能障害者に対する支援 **【新規】**

(都道府県)

- 高次脳機能障害者支援センターの設置箇所数 **【新規】**
- 高次脳機能障害者支援地域協議会の開催回数 **【新規】**
- 高次脳機能障害者支援センターにおける支援コーディネーターの配置人数 **【新規】**
- 高次脳機能障害者支援センターにおける相談件数 **【新規】**
- 高次脳機能障害者支援センターの外部機関や地域住民への研修、啓発の件数 **【新規】**

⑦ 障害児支援の提供体制の整備等

(都道府県・市町村)

- 児童発達支援の利用児童数、利用日数 ○ 放課後等デイサービスの利用児童数、利用日数
 - 保育所等訪問支援の利用児童数、利用日数 ○ 訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数
 - 障害児相談支援の利用児童数
 - 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数
- (都道府県)
- 福祉型障害児入所施設の利用児童数 ○ 医療型障害児入所施設の利用児童数
 - 医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数

⑧ 相談支援体制の充実・強化等

(都道府県)

- 都道府県における相談支援の体制整備の取組 **【新規】**

(市町村)

- 基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数
- 基幹相談支援センターの人材育成等の取組に参加する相談支援事業所の割合
- 基幹相談支援センターによる協議会の運営の関与の有無
- 協議会における個別事例の検討を通じた、地域における課題解決に向けた取組

⑨ 障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上

(都道府県)

- 相談支援専門員研修及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の修了者数
- 相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数及び修了者数
- 都道府県ごとに設置された人材確保等に関するワンストップ窓口において、障害福祉人材の確保・定着、生産性の向上に関する支援を利用した事業所数 **【新規】**
- 指定権者ごとに福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所の割合 **【新規】**

⑩ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

(市町村)

- 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数
 - 障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数
- (都道府県・市町村)
- 都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体と共有する体制の有無及びそれに基づく共有回数

地域差の是正・指定の在り方に係る現状の課題と対応の方向性

1 現状と課題

- 近年、市町村・都道府県が障害福祉計画等に定める「障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み」を上回り、サービス提供量が増加し続けている地域がある一方で、相対的に提供体制が薄い地域が存在し、結果的に利用者のニーズへの対応状況にばらつき（地域差）が大きくなっている。
- この地域差を緩和するためには、高齢化・人口減少が進み、大都市部、一般市等、中山間・人口減少地域といった地域ごとに状況が異なる中で、それぞれの状況に応じて必要なサービスが提供される体制を整備する必要があるが、利用者のニーズに対して必要なサービスの供給が追いついていない地域においてサービス提供体制の整備を図るためにも、まずは、計画に定める「必要な量の見込み」を上回りサービス提供量が増加し続ける状況を緩和する必要がある。
- その対応策としては、現行制度を前提とすると、以下の仕組みを活用することが考えられる。
 - ・ 市町村・都道府県が障害福祉計画等に定める障害福祉サービス等の「必要な量の見込み」の算定
 - ・ 計画に定めるサービスの必要な量に達している場合等、計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、都道府県等が事業所等の指定をしないことができる仕組み（いわゆる総量規制）
 - ・ 市町村が計画に記載した地域のニーズに即したサービス提供体制の確保が図られるよう意見を申し出て、都道府県がその意見を勘案して指定に際し必要な条件を付す仕組み（いわゆる意見申出制度）
- 障害福祉サービス等は、給付費がほぼ全額公費でまかなわれている制度であることや、国費に係る自治体間の公平性の観点なども踏まえれば、一定程度、地域差を是正し、質を確保しつつ、供給が計画的かつ効率的に行われるような方策が必要である。

次ページに続く

地域差の是正・指定の在り方に係る現状の課題と対応の方向性

2 対応の方向性

- 地域差の是正・指定の在り方に係る対応として、以下の取組を総合的に実施する。
 - (1) 地域差を是正し、サービス供給が計画的かつ効率的に行われるための方策
 - (2) 地域のニーズに沿ったサービス提供体制確保のための指定の在り方
 - (3) サービスの質の確保のための方策
- 具体的な内容は、次スライド以降を参照いただきたい。
(上記のうち(2)及び(3)については、「1 障害者の地域生活における基盤整備の推進について」でお示した資料の再掲)

3 地域差の是正への対応に係る今後の進め方

- 上記対応の方向性のうち、地域差の是正への対応（上記(1)）については、令和7年度中に、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を改正し、改正通知において解釈及び実運用をお示しするとともに、令和8年度初めに説明会を実施する予定。

※ 対象市町村に該当するかについては、令和7年度のデータに基づき判断するため、令和8年夏頃となる見込み。

地域差の是正・指定の在り方に係る対応案の大枠

(1) 地域差を是正しサービス供給が計画的かつ効率的に行われるための方策【指針に明記】

- 既存の仕組みを活用しつつ、地域差を是正し、障害福祉サービス等の供給が計画的かつ効率的に行われるよう、次の要件を満たす市町村（※1）における対象サービス（※2）に関し、国から、以下の内容を要請する。

- ① 障害福祉計画及び障害児福祉計画において定める「必要な量の見込み」の算定に際し、従来の伸び率を採用した場合に全国平均の伸び率を上回る場合、全国平均の伸びに止めて算定すること
(ただし、地域のニーズを踏まえ、計画において、異なる算定方法やその必要性を示す場合は、この限りではない。)
- ② いわゆる総量規制・意見申出制度を活用し、地域の実情に応じた提供体制とすること
(強度行動障害など個別ニーズへの対応の必要性やその見込み量を計画に定める等により、当該個別ニーズを総量規制の例外とするなどの運用が可能。)

※1 要件1：中山間地域や人口減少地域でないこと。

要件2：人口に占めるサービス利用者割合が、要件1を満たす市町村の上位25%の市町村（市町村は特別区を含む。以下同じ。）

※2 対象サービス：総量規制の対象サービス（入所施設を除く）

（現行の該当：生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス）

（★今後、地域におけるニーズと供給の分析等に係る調査研究を行い、その結果や、自治体における対応状況等を踏まえ、所要の見直しを検討する。）

(2) 指定の在り方（総量規制・意見申出制度）

地域のニーズに沿ったサービス提供体制の確保のため、以下の取組を進める。

① 意見申出制度の更なる活用促進【指針等】

- ・ 意見申出制度の積極的な活用について、基本指針に明記するなど、引き続き推進。

② 共同生活援助の扱い【省令・通知等】

- ・ 共同生活援助（グループホーム）を総量規制の対象に追加する。その実施にあたっては、強度行動障害の状態にある者や医療的ケアが必要な者等の個別ニーズがある場合は総量規制の例外とするなどの運用方法等について周知する。

※ サービスの質の確保に向けた指定制度の在り方や指定基準の在り方等は引き続き検討

(3) サービスの質の確保のための方策【通知等】

各サービスの質の確保・向上のため、以下の取組を進める。

① 指定就労継続支援事業所の新規指定や運営状況の把握に関するガイドライン

- ・ 新規指定時の確認事項や、運営状況の適切な把握方法等を提示。

② 共同生活援助のガイドライン、管理者の資格要件等

- ・ グループホームの運営や支援内容に関する基準を提示。
- ・ グループホームの管理者の資格要件等を検討。

③ 運営指導・監査の強化

- ・ 運営指導の重点化、業務管理体制検査の強化を行うとともに、マニュアル作成、研修の充実を図る

④ 障害児支援における質の確保

- ・ 全国共通の枠組みでの障害児支援人材研修の実施(R9年度以降)

地域差を是正しサービス供給が計画的かつ効率的とするための方策(イメージ)

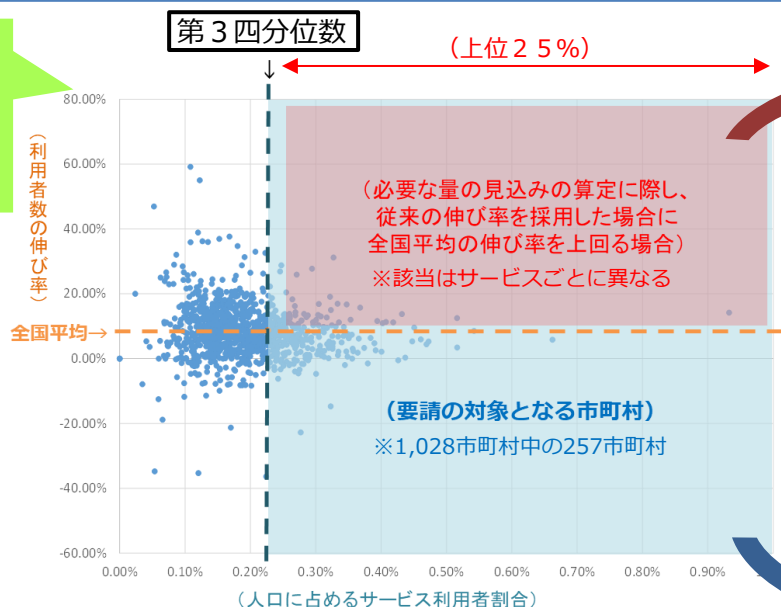
- 既存の仕組みを活用しつつ、地域差を是正し、障害福祉サービス等の供給が計画的かつ効率的に行われるよう、次の要件を満たす市町村(※1)における対象サービス(※2)に関し、国から、右の内容を要請する。

(※1) 対象となる市町村(特別区を含む。以下同じ。)

要件1: 中山間地域や人口減少地域でないこと。

要件2: 人口に占めるサービス利用者割合(年齢調整しないもの)が、要件1を満たす市町村の上位25%の市町村

【要件1】
全部過疎市町村を除いたグラフ
(⇒1,028市町村)



(※2) 対象サービス

総量規制の対象サービス(入所施設を除く)

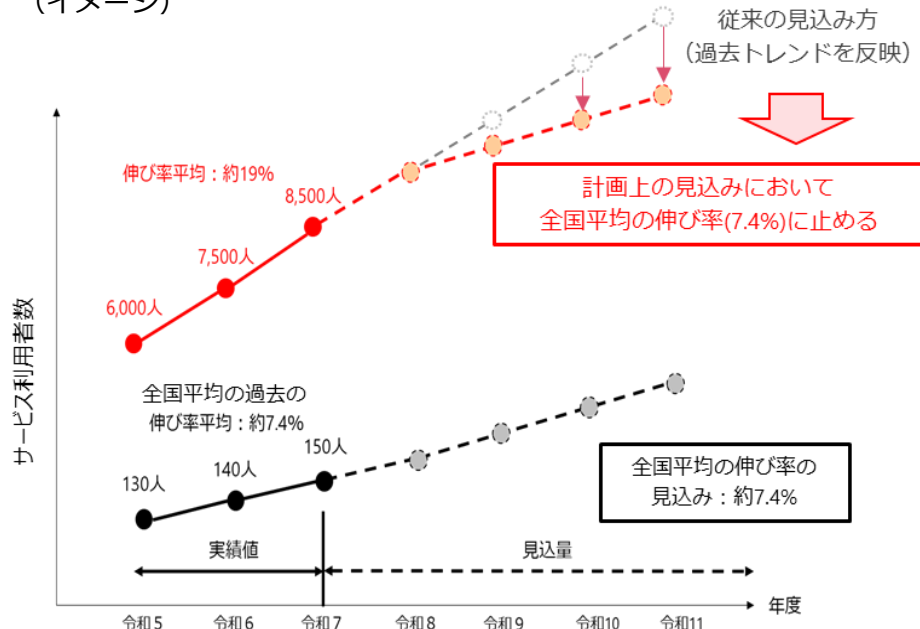
(現行の該当: 生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス)

国から要請する事項

- ① 障害福祉計画及び障害児福祉計画において定める「必要な量の見込み」の算定に際し、従来の伸び率を採用した場合に全国平均の伸び率を上回る場合、全国平均の伸びに止めて算定すること

(ただし、地域のニーズを踏まえ、計画において、異なる算定方法やその必要性を示す場合は、この限りではない。)

(イメージ)



- ② いわゆる総量規制・意見申出制度を活用し、地域の実情に応じた提供体制とすること

(強度行動障害など個別ニーズへの対応の必要性やその見込み量を計画に定める等により、当該個別ニーズを総量規制の例外とするなどの運用が可能)

(参考) 総量規制の例外的な取扱：個別ニーズへの配慮に関する自治体の好事例

- 総量規制の実施にあたっては、地域の実情を踏まえ、強度行動障害者、重症心身障害者や医療的ケアが必要な者等の個別ニーズを丁寧に勘案し、総量規制の例外とするなどの運用方法を実施している事例がある。

障害福祉計画に個別ニーズに係るサービスの見込み量を設定している例

【A市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|-----------------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち障害支援区分5または6の人 | …人 | …人 | …人 |
| うち医療的ケアの必要な人 | …人 | …人 | …人 |

【B市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|----------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち重度障害者※ | …人 | …人 | …人 |

※重度障害者：障害支援区分4以上

【C市】

| サービス名 | R 6 | R 7 | R 8 |
|---------|-----|-----|-----|
| 生活介護 | …人 | …人 | …人 |
| うち強度行動 | …人 | …人 | …人 |
| うち医療的ケア | …人 | …人 | …人 |

見込み量を超過する場合でも、一定のケースでは総量規制を発動しないこととしている例

【D市】

- 強度行動障害者／重症心身障害者／医療的ケアを必要とする者を対象とする生活介護事業所／児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所を設置する場合は、総量規制の例外としている。
- 例外的な取扱いの適用により指定を受けようとする事業者は、事前に「総量規制の例外的な取扱いの適用に係る事業計画書」を担当課に提出する必要がある、当該担当課の承認により指定申請書が受理される。

【E市】

- 利用者のニーズ及び事業所の設置状況を勘案し、合併前の旧4町に設置する場合は、総量規制の例外としている。

(参考) 障害福祉サービス等における計画と指定の関係

- 都道府県等は、基本指針に即して、必要な障害福祉サービス等の見込み量を設定した障害福祉計画・障害児福祉計画を作成する。
- 都道府県等は、指定権限を有する一部の障害福祉サービス等について、都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき（計画に定めるサービスの必要な量に達している場合等）には、事業所等の指定をしないことができる（いわゆる総量規制）。

対象サービス等

H18年度～ 生活介護、就労継続支援B型、障害者支援施設

※対象サービスは省令で規定

H29年度～ 就労継続支援A型

H30年度～ 児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設

事業所等から指定申請があった場合に、以下の(1)・(2)のいずれかに該当する場合は、指定を拒否できる。

(1) 既に以下の状態になっているか又は当該事業者の指定により以下の状態となる時

都道府県等が定める区域における当該サービスの量※1
(実績値)

≥

都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画において定める、都道府県等が定める区域における当該サービスの必要な量の見込み※2

※1 障害者支援施設、障害児入所施設については都道府県等における当該施設の入所定員の総数

※2 障害者支援施設、障害児入所施設については都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画において定める、当該施設の必要入所定員総数の見込み

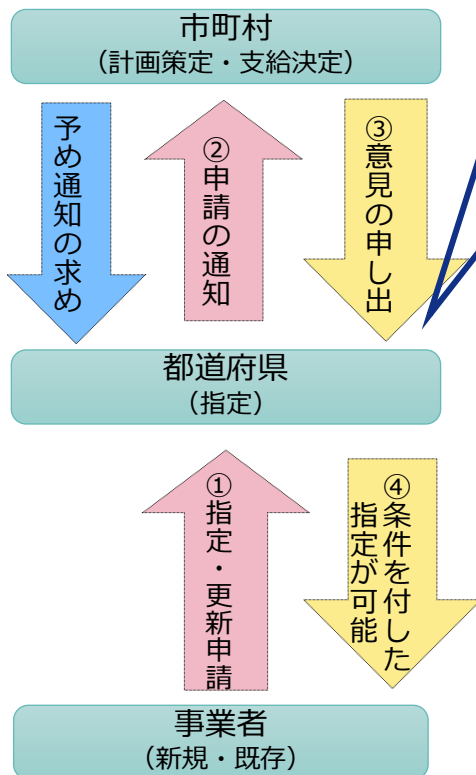
(2) その他、都道府県等の障害福祉計画・障害児福祉計画の達成に支障を生じるおそれがあると認めるとき

(参考) 地域のニーズを踏まえた障害福祉サービス事業者指定の仕組み

制度概要

- 市町村が障害福祉計画で地域のニーズを把握し、必要なサービスの提供体制の確保を図る一方で、事業者の指定は 都道府県が行うため、地域のニーズ等に応じたサービス事業者の整備に課題があるとの指摘があった。
- この指摘を踏まえ、市町村が障害福祉計画で地域のニーズを把握し、必要なサービスの提供体制の確保を図れるよう、**令和6年4月から、**
 - ・市町村は、都道府県の事業者指定について、障害福祉計画との調整を図る見地から意見を申し出ること
 - ・都道府県は、その意見を勘案して指定に際し必要な条件を付し、条件に反した事業者に対して勧告及び指定取消しを行うことができることとした。

スキーム



想定される条件（例）

- (1) 市町村が計画に記載した障害福祉サービスのニーズを踏まえ、事業者のサービス提供地域や定員の変更（制限や追加）を求めること
- (2) 市町村の計画に中重度の障害児者や、ある障害種別の受入体制が不足している旨の記載がある場合に、事業者職員の研修参加や人材確保等、その障害者の受入に向けた準備を進めること
- (3) サービスが不足している近隣の市町村の障害児者に対してもサービスを提供すること
- (4) 計画に地域の事業者が連携した体制構築に関する記載がある場合、事業者のネットワークや協議会に、事業者が連携・協力又は参加すること

制度の活用について

- 都道府県においては、管内市町村に対して、本制度の周知を図り、通知の求めを行うかの検討を促すとともに、各市町村に通知を求めるかの照会を行い、制度の運用を図っていただきたい。
- 指定都市及び中核市においても、市町村障害福祉計画との調整を図る見地から、事業所の指定にあたって、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付すことができることとしたため、制度の活用を検討いただきたい。
- なお、この仕組みの運用に当たっては、以下の点に留意いただきたい。
 - ・制度の目的が、地域における障害福祉サービス等のニーズを踏まえた必要なサービス提供体制の確保であること
 - ・市町村の意見や都道府県が付することのできる条件の内容は、障害福祉計画又は障害児福祉計画に記載されたニーズに基づき検討されるべきものであること

共同生活援助を総量規制の対象サービスに追加することについて

- 以下の理由から、**共同生活援助（グループホーム）を総量規制の対象サービスに追加**することとしてはどうか。

- ① 近年、事業所数が急増しており、地域によっては、そのニーズに比して供給が過剰になっている可能性が考えられること

※ 共同生活援助の事業所数の伸び

| | R 6 第一四半期 → R 7 第一四半期 | R 5 → R 6 | R 4 → R 5 | R 3 → R 4 |
|------------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 共同生活援助【合計】 | 6.03% | 6.91% | 8.86% | 10.89% |
| 介護サービス包括型 | 5.67% | 6.63% | 8.28% | 10.71% |
| 日中サービス支援型 | 23.96% | 26.55% | 37.78% | 56.79% |

- ② 専門性が明らかに低いと思われる事業者であっても、指定要件を満たしていれば指定せざるを得ない状況であり、支援の質の確保を図る必要があること
- ③ 指定権者（都道府県等）へのアンケート調査でも、総量規制の対象に加えた方がよいサービスとして、「共同生活援助」と回答した割合が最も高いこと

- 一方で、総量規制は、障害福祉サービス等の供給が地域のニーズに対して過剰なものとならないよう、設けられている仕組みであり、**あくまで指定権者にその裁量がある**（「指定をしないことができる」）。このため、総量規制を発動できる場合であっても、強度行動障害の状態にある者や医療的ケアを必要とする者等の個別ニーズについては例外的に取り扱えるよう、運用方法（P4）を周知し、**こうした方々の受入れに支障がないようにする**。

- 共同生活援助が重度障害者等の地域移行に必要不可欠なサービスであること等を踏まえ、基本指針の別表第一の四の「共同生活援助」の項目中「さらに、当該利用者のうち、強度行動障害…を有する障害者、医療的ケアを必要とする者等の重度障害者について、個別に利用者数の見込みを設定する**よう努めること**」と改正することで、自治体の一層の取組を促す。

指定就労継続支援事業所の新規指定や運営状況の把握に関するガイドライン

概要

就労系障害福祉サービスの適切な事業運営の確保のため、指定就労継続支援事業所に関する自治体向けガイドラインを作成

- ① **新規指定時に**自治体が指定申請事業者に対し、安定的な事業実施に向けて確認する事項
- ② 自治体の指定・指導事務担当者の知識・経験不足を補完し、**運営状況を把握**するための負担軽減になるチェックツール等の開発・提供

現状と課題

障害者の就労能力の向上に寄与しない事業を就労継続支援サービスとして行っている事業者の参入があるといった指摘

- ▶▶▶ 先々の運営に関して疑問が残る場合でも、**指定申請書及び関係書類が揃っていれば指定申請自体を不受理にできない等の課題**
- ・ 就労系障害福祉サービスの運営に当たっては生産活動や民間企業の決算書類に関する知識などが必要とされるが、指定・指導事務の担当年数が3年未満の自治体職員が半数以上で、専任的な担当者が少ないため、**制度理解や書類審査に難しさを感じる職員が多いという課題**

ガイドライン



- ✓ 障害者支援や障害者福祉制度など、円滑な障害福祉サービスの提供に必要不可欠な知識等を有しているか
- ✓ 就労支援会計など事業運営に必要不可欠な知識等を有しているか
- ✓ 就労の知識と能力を高める支援内容になっているか
- ✓ 安定した収益が見込める生産活動の確保ができているか

① 新規指定時の確認

事前説明／事業計画書等審査（開所予定地がある市町村への事業計画の説明・ニーズ把握の状況及びサービス選択理由・利用者の募集方法・生産活動の具体的な内容及び収入見込み・生産活動シート・既存事業所の運営状況の確認）／専門家会議審査／指定申請審査／現地審査 等

② 運営状況の把握

通常の運営指導の
主眼事項・着眼点



生産活動・会計状況の実態把握

- ✓ 「生産活動シート」の活用 → 生産活動収支・取引先情報の確認
- ✓ 生産活動の実態
- ✓ 会計情報の確認
- ✓ 工賃・賃金支払い状況の確認

自治体の指定・指導業務
の適切な実施
就労継続支援の質の確保



【ガイドライン掲載HP】

【生産活動シート】

共同生活援助（グループホーム）の質の確保に向けた今後の取組

◎障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて（令和4年6月13日社会保障審議会障害者部会報告書）

- （略）グループホームについては、近年、障害福祉サービスの実績や経験が少ない事業者の参入が多く見受けられ、障害特性や障害程度を踏まえた支援が適切に提供されないといった支援の質の低下が懸念される。

◎令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について（令和5年12月6日障害福祉サービス等報酬改定検討チーム）

③ 共同生活援助における支援の質の確保

- グループホームにおける障害者の特性に応じた支援や、サービスの質を評価するための具体的な基準の在り方については、グループホームの支援に関するガイドラインの策定や、管理者、従業者等に対する資格要件や研修の導入等を来年度以降検討する。

<今後の取組>

1. 共同生活援助における支援に関するガイドライン

- ・ 令和6年度障害者総合福祉推進事業により、共同生活援助における運営や支援に関するガイドライン（案）を策定。**守られるべき最低限の基準**を提示。
- ・ 令和7年度障害者総合福祉推進事業において、ガイドライン（案）を活用した**モデル研修を試行的に実施**した上で、今年度中に**厚生労働省として正式に策定・公表**する予定。
- ・ 今後、ガイドラインに基づいた自己評価等を行うことを**基準省令の解釈通知に位置付ける**ことも検討。

2. 共同生活援助の管理者や生活支援員・世話人に係る要件

- ・ 1. のモデル研修をもとに共同生活援助の**管理者向け研修を創設**し、その**受講を管理者の要件**とすることを検討。あわせて、共同生活援助の**管理者の実務経験要件**を導入することについても検討。
- ・ 共同生活援助の生活支援員・世話人が障害者支援に関する基礎的な知識を習得することができるよう、今後、**研修カリキュラム等の開発**を検討。

共同生活援助ガイドライン（案）について

概要

グループホームの適切な事業運営の確保のため、指定共同生活援助事業所の運営や支援に関するガイドラインを作成

- ・ 基準省令や解釈通知の内容を中心に、共同生活援助（グループホーム）の運営や支援内容に関して守られるべき最低限の基準を提示

ガイドライン（案）の概要

- 共同生活援助に関する人員・設備・運営の基準省令の規定、解釈通知の内容を体系的に整理するほか、以下についても記載
 - ・ 障害者福祉の基本理念、権利擁護（虐待の防止、意思決定支援）
 - ・ 共同生活援助の従業者の役割・要件、共同生活援助が連携すべき関係機関
 - ・ 日常生活の支援の中で行う、利用者の意思の尊重や健康管理
 - ・ 退居や一人暮らし等に向けた支援・退居後の支援、利用者の希望を踏まえた結婚・出産・子育てに係る支援
 - ・ 支援の質の向上のための取組（従業者の知識・技術の向上、研修の受講機会の提供、権利擁護に関する設置者・管理者の責務、他の事業所との交流）

（別添資料）

- ・ 事業所が運営状況やサービスを自己評価するためのチェックシート
- ・ 共同生活援助事業者が実施しなければならない委員会・研修等の一覧

【自己チェックシート】

ガイドラインを活用した質の確保への取組

- ・ 基準省令第210条の5第5項で「指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない」とされている一方、解釈通知等において、その具体的な方策等は示されていない。
- ・ このため、事業者の取組として、「質の評価及び改善を図るに当たって、本ガイドラインを参考にする」旨を解釈通知で示すことを今後検討する。
 - ✓ ガイドラインに基づいた自己評価を事業所ごとに作成し、法人・事業所内での共有やホームページ等での公表を行うほか、地域連携推進会議で報告し、会議の構成員から客観的な助言を受けること等を通じて、支援の改善につなげていくことを想定

| 別添1 共同生活援助ガイドライン（案） 自己チェックシート | | 自己チェックシート | | 自己チェックシート | |
|-------------------------------|---|-----------|------|-----------|------|
| 項目 | 内容 | 評価 | コメント | 評価 | コメント |
| 人員配置 | 1. 事業者が運営に携わる人員は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 2. 事業者が運営に携わる人員は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 3. 事業者が運営に携わる人員は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 4. 事業者が運営に携わる人員は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| 設備 | 5. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 6. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 7. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 8. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 9. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 10. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 11. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 12. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 13. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 14. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 15. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |
| | 16. 事業者が運営に携わる設備は、指定共同生活援助事業者の業務に必要と認められるものとする。 | | | | |

（参考）共同生活援助における支援の質の確保等に向けた取組イメージ

【指定共同生活援助の取扱方針（基準省令第210条の5）】

共同生活援助ガイドライン

- ・ 共同生活援助（グループホーム）の運営や支援内容に関して守られるべき最低限の基準
- ・ 自己チェックシートを活用して自己評価を行い、その内容を公表

【地域との連携等（基準省令第210条の7）】

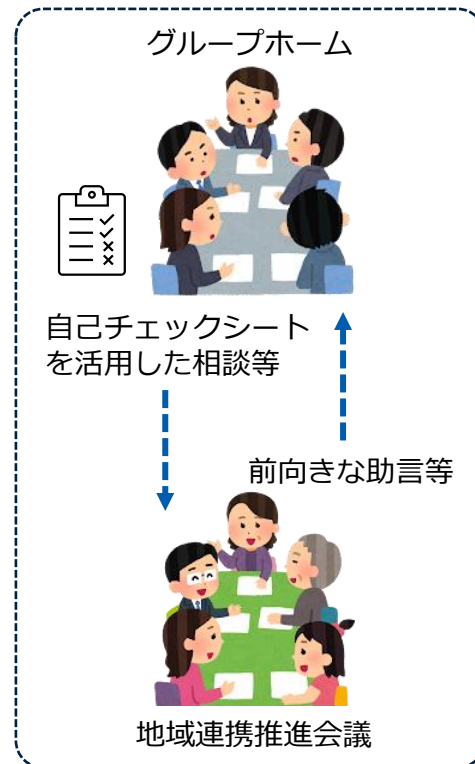
地域連携推進会議（第210条の7第2項、第4項）

- ・ 利用者及びその家族、地域住民の代表者、共同生活援助について知見を有する者、市町村の担当者等により構成
- ・ おおむね1年に1回以上開催
- ・ 運営状況の報告や必要な要望や助言等を聴く機会を設ける
- ・ 会議における報告、要望、助言等の記録を作成し、公表

指定共同生活援助事業所への訪問（第210条の7第3項）

- ・ 地域連携推進会議の構成員が全ての共同生活住居を見学（外部の目を入れて透明性を確保）
- ・ 住居ごとにおおむね1年に1回以上、地域連携推進会議の構成員が見学する機会を設ける

【自己チェックシートの活用例】



<地域との連携・運営の透明化を通じた支援の質の確保（取組例）>

- ・ 経験の浅い指定共同生活援助事業所が、地域の経験豊かな指定共同生活援助事業所を見学したり、その事業所の地域連携推進会議に参加
- ・ 地域の経験豊かな指定共同生活援助事業所が、経験の浅い指定共同生活援助事業所の地域連携推進会議に「共同生活援助に知見を有する者」として参画
- ・ 指定権者だけでなく、事業所が所在する市町村や（自立支援）協議会等からも経験ある事業者を紹介

(18) 障害福祉分野における運営指導・監査の強化 について

障害福祉分野における運営指導・監査の強化について

- ・ 障害福祉サービス等については、事業所数（特に営利法人が運営する事業所数）が急増している中、先般の株式会社恵の事案のように、多くの利用者、広範囲にわたり、影響があるような処分事例も発生している。
- ・ 障害のある方々が安心して質の確保されたサービスを利用するためには、運営指導・監査の強化が必要である。

課題

（都道府県等が実施する運営指導・監査について）

- **都道府県等が実施する事業所に対する運営指導の実施率が低い。**

※指針において、おおむね3年に1回の実施を求めている

※全国平均**16.5%**（最高48.8%、最低1.0%）

- **介護保険分野のように運営指導・監査マニュアルや処分基準の考え方の例は作成されていない。**

※指定都市市長会より、全国標準の基本的な考え方を示してほしいとの要望あり（令和6年12月）

- **都道府県等の職員向けの研修が効果的に行われていない。**

※参加率が低い（67.4%）

※オンライン講義のみ、例年1月頃に実施

（大規模な法人に対する業務管理体制の検査について）

- **大規模な運営法人に対する業務管理体制の検査が十分に行えていない。**

※2以上の都道府県にまたがる法人（約920法人）に対する検査は国が行う。従来は年間30法人程度の実地検査を実施。

見直し状況

（都道府県等が実施する運営指導・監査について）

- **運営指導の実施を重点化する。**

・ 特に**営利法人が運営する事業所数が急増しているサービス類型**については、**3年に1回（実施率約33%）以上**の頻度で行う。

※就労A、就労B、GH、児童発達支援、放課後等デイ

- **令和7年度中に障害福祉サービス事業者等に対する指導・監査マニュアル、処分基準の考え方の例を作成する。**

- **研修の実施方法等を見直した。**

・ 研修内容について、オンライン講義のみならず自治体担当者からの**実践報告やオンラインでのグループワークを取り入れた。**

・ 開催時期について、例年1月実施から年度初期（6月下旬）の実施とし、自治体職員の参加率（中核市以上参加自治体数／中核市以上自治体総数（129））が向上した。

（大規模な法人に対する業務管理体制の検査について）

- **令和7年度より大規模な運営法人に対する検査を次のように強化。**

・ 2年に1回程度（年間450法人程度に対して）書面検査を導入
・ 100事業所以上の法人は2年に1回の実地検査。併せて、法人のみならず事業所に対しても実地検査を実施。
・ 新たに国所管となった法人に対し、原則、業務管理体制の届出があった初年度に書面検査を実施。

(19) 地域生活支援事業等について

令和8年度当初予算案 505億円（502億円） ※（）内は前年度当初予算額

○地域生活支援事業 445億円（442億円）
○地域生活支援促進事業 59億円（60億円）

注）地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業※の対応分を含む。
※ 障害分は基幹相談支援センター機能強化事業等分、地域活動支援センター機能強化事業分。いずれも基本事業の交付税措置分を除く。

1 事業の目的

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業や政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

○ 地域生活支援事業

（障害者総合支援法第77条・第77条の2・第78条）（※統合補助金）

事業の実施主体である市町村等が、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効果的・効率的な事業実施が可能である事業

[補助率]

- ①市町村事業：国1／2以内、都道府県1／4以内で補助
- ②都道府県事業：国1／2以内で補助

[主な事業]

- ①市町村事業：移動支援事業、日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業、相談支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援
- ②都道府県事業：発達障害者支援センター運営事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業、福祉ホーム

○ 地域生活支援促進事業（平成29年度創設）

発達障害者支援、障害者虐待防止対策、障害者就労支援、障害者の芸術文化活動の促進等、国として促進すべき事業（特別枠に位置づけ、5割又は定額の補助を確保し、質の高い事業実施を図る。）

[補助率]

国1／2又は定額（10／10相当）

[主な事業]

発達障害者支援体制整備事業、障害者虐待防止対策支援事業、障害者就業・生活支援センター事業、障害者芸術・文化祭開催事業

<事業実績>

1,724市町村、47都道府県
※ 令和6年度実績ベース

地域生活支援事業費等補助金の見直し内容(令和8年度予算案)

地域生活支援事業

○ 意思疎通支援事業等（実施主体：都道府県・市区町村等）

手話通訳をはじめとする意思疎通支援者の養成や派遣等の事業実施に対する支援。

<内容>

手話通訳をはじめとする意思疎通支援を行う者の健康診断等の環境整備の充実により、安定的な人材確保を図る。

地域生活支援促進事業

○ 意思疎通支援従事者キャリアパス構築事業【事業の追加】（実施主体：都道府県・市区町村等）

手話通訳をはじめとする意思疎通支援者のスキルアップを図る事業や、地域における意思疎通支援者の計画的な養成の促進に資する事業の実施に対する支援。

<内容>

- ・ 現任職員スキルアップ支援事業の対象に、失語症者向け意思疎通支援者を追加し、支援人材の質の維持・向上を図る。
- ・ 手話通訳を行う人材の持続可能なサービス提供体制の構築を見据え「地域における若年層の意思疎通支援従事者養成事業」を新設し、全国レベルでの支援者の若年化を推進する。

参考

○ 災害時等を想定した平時からの遠隔手話通訳等の実施体制の整備について（実施主体：都道府県・市区町村等）

手話通訳者等が遠隔から通訳等を行う遠隔手話通訳等サービスは、手話通訳者等が現地に出向くこと無く、通訳等のサービス提供を行うものであり、災害等の緊急時など、手話通訳者等が派遣できる環境に無い場合も想定されることから、平時より遠隔手話通訳等を可能とする環境整備を図ることが重要。

遠隔手話通訳等を行うために必要な、通訳ブースの整備、タブレット等の機器端末の購入等に係る費用の補助については、**令和7年度補正予算に計上された、内閣府所管の「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」の交付対象**であるため、各自治体においては、防災担当など関係部局とも連携を図り、遠隔手話通訳等の導入に向けた積極的な検討をお願いする。

(令和8年度予算案)地域生活支援事業(市町村事業)

| 必須事業 |
|---|
| 1 理解促進研修・啓発事業 |
| 2 自発的活動支援事業 |
| 3 相談支援事業 (1) 基幹相談支援センター機能強化事業 (2) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業） |
| 4 成年後見制度利用支援事業 |
| 5 成年後見制度法人後見支援事業 |
| 6 意思疎通支援事業 |
| 7 日常生活用具給付等事業 |
| 8 奉仕員養成研修事業 |
| 9 移動支援事業 |
| 10 地域活動支援センター機能強化事業 |

(参考) 交付税を財源として実施する事業

- ・ 相談支援事業のうち障害者相談支援事業 ・ 地域活動支援センター基礎的事業
- ・ 障害支援区分認定等事務 ・ 自動車運転免許取得・改造助成 ・ 更生訓練費給付

| 任意事業 |
|---|
| 1 日常生活支援 (1) 福祉ホームの運営 (2) 訪問入浴サービス (3) 生活訓練等 (4) 日中一時支援 (5) 地域生活支援拠点・ネットワーク運営推進事業 (6) 市町村と地域生活定着支援センターの連携強化事業 |
| 2 社会参加支援 (1) レクリエーション活動等支援 (2) 芸術文化活動振興 (3) 点字・声の広報等発行 (4) 家庭・教育・福祉連携推進事業 |
| 3 就業・就労支援 (1) 盲人ホームの運営 (2) 知的障害者職親委託 |

(令和8年度予算案)地域生活支援事業(都道府県事業)

| 必須事業 | |
|------|---|
| 1 | 専門性の高い相談支援事業 (1) 発達障害者支援センター運営事業 (2) 高次脳機能障害者支援事業 ※ |
| 2 | 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 (1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 (2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 (3) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業 |
| 3 | 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 (1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 (3) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 |
| 4 | 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 |
| 5 | 広域的な支援事業 (1) 都道府県相談支援体制整備事業 (2) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業 (3) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 |

| 任意事業 | |
|------|--|
| 1 | サービス・相談支援者、指導者育成事業 (1) 障害支援区分認定調査員等研修事業 (2) 相談支援従事者等研修事業 (3) サービス管理責任者研修事業 (4) 居宅介護従業者等養成研修事業 (5) 障害者ピアサポート研修事業 (6) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (7) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (8) 精神障害関係従事者養成研修事業 (9) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業 (10) 成年後見制度法人後見養成研修事業 (11) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 |

| 任意事業 | |
|------|--|
| 2 | 日常生活支援 (1) 福祉ホームの運営 (2) オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）社会適応訓練 (3) 音声機能障害者発声訓練 (4) 医療型短期入所事業所開設支援 (5) 障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業 |
| 3 | 社会参加支援 (1) 手話通訳者設置 (2) 字幕入り映像ライブラリーの提供 (3) 点字・声の広報等発行 (4) 点字による即時情報ネットワーク (5) 都道府県障害者社会参加推進センター運営 (6) 奉仕員養成研修 (7) レクリエーション活動等支援 (8) 芸術文化活動振興 (9) サービス提供者情報提供等 (10) 障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業 (11) 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業 |
| 4 | 就業・就労支援 (1) 盲人ホームの運営 (2) 重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援） (3) 一般就労移行等促進 (4) 障害者就業・生活支援センター体制強化等 (5) 就労移行等連携調整事業 |
| 5 | 重度障害者に係る市町村特別支援 |

※ 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業から名称変更予定

(令和8年度予算案)地域生活支援促進事業

都道府県事業

| | |
|---------------------------------|---|
| 1 発達障害児者地域生活支援モデル事業 | 14 「心のバリアフリー」推進事業 |
| 2 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 | 15 身体障害者補助犬育成促進事業 |
| 3 発達障害者支援体制整備事業 | 16 発達障害児者及び家族等支援事業 |
| 4 障害者虐待防止対策支援事業 | 17 発達障害診断待機解消事業 |
| 5 障害者就業・生活支援センター事業 | 18 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 |
| 6 工賃向上計画支援等事業 | 19 障害者ICTサポート総合推進事業 |
| 7 障害者芸術・文化祭開催事業(※) | 20 意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業 【拡充】 |
| 8 強度行動障害支援者養成研修事業(基礎研修、実践研修) | 22 地域における読書バリアフリー体制強化事業 |
| 9 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業 | 24 入院者訪問支援事業 |
| 10 成年後見制度普及啓発事業 | 25 高次脳機能障害者支援体制構築促進事業 ※ |
| 11 アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業 | 26 都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業 |
| 12 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 | 27 都道府県・指定都市における虐待対応体制整備支援事業 |
| 13 ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 | ※ 高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業から名称変更予定 |

市町村事業

| | |
|---------------------|------------------------------|
| 1 発達障害児者地域生活支援モデル事業 | 20 意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業 |
| 4 障害者虐待防止対策支援事業 | 21 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 |
| 10 成年後見制度普及啓発事業 | 22 地域における読書バリアフリー体制強化事業 |
| 16 発達障害児者及び家族等支援事業 | 23 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業 |

(20) 手話施策推進法の施行について

手話に関する施策の推進に関する法律（令和7年法律第78号） 概要①

目的(1条)

主管省庁：内閣府 関係省庁：こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省 令和7年6月18日成立、同年6月25日公布施行

手話はこれを使用する者にとって日常生活・社会生活を営む上で言語その他の重要な意思疎通のための手段

手話に関する施策を総合的に推進

基本理念(2条)

- ① 手話の習得・使用に関する施策を講ずるに当たっては、手話を必要とする者・手話を使用する者の意思が尊重されるとともに、手話の習得・使用に関する必要かつ合理的な配慮が適切に行われるために必要な環境の整備が図られるようにする。
- ② 手話が長年にわたり受け継がれてきたものであり、かつ、手話により豊かな文化が創造されてきたことに鑑み、手話文化の保存・継承・発展が図られるようにする。
- ③ 全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資するよう、手話に関する国民の理解と関心を深めるようにする。

国・地方公共団体の責務(3条)

国・地方公共団体は、手話に関する施策を総合的に策定・実施する責務を有する。

基本的施策(6条～18条)

※赤枠は厚労省が主で関係するもの。点線の赤枠は、他省庁も含めて厚労省が関係するもの。

①手話を必要とするこどもの手話の習得の支援(6条)

- こども・保護者に対する手話に関する情報提供 等
- 乳幼児期におけるこどもの心身の発達に応じた手話の学習機会の提供、学校の授業等の教育活動におけるこどもの心身の発達に応じた手話の学習機会の提供
- 保護者・家族に対する手話の学習機会の提供 等

②学校における手話による教育等(7条)

- 手話の技能を有する教員、手話通訳を行う者、手話に関する必要な支援を行う者等が適切に配置されるようにするための取組の推進、手話を使用した教材の提供
- 手話の技能を有する教員の養成のための大学・教員養成機関による取組の促進、教員に対する手話を使用した指導方法に関する研修の実施
- 手話を使用するこどもが学校生活で手話を自由に使用できる環境の整備

③大学等における配慮(8条)

- 手話通訳を行う者の確保のための大学等による取組の促進

④職場における環境の整備(9条)

- 手話を適切かつ円滑に使用できる職場環境の整備のための事業主による取組の促進のための情報提供 等

⑤地域における生活環境の整備等(10条)

- 地域で手話を使用して日常生活・社会生活を円滑に営むことができる環境の整備
- 災害等の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合に安全を確保するための手話による情報提供

手話に関する施策の推進に関する法律（令和7年法律第78号） 概要②

基本的施策（6条～18条） ※前頁からの続き

⑥その他の手話の習得の支援（11条）

- 手話を必要とする中途失聴者等手話を必要とする者に対する手話に関する情報提供、手話の学習機会の提供等

⑦手話文化の保存・継承・発展（12条）

※手話文化：手話及び手話による文化的所産

- 文化芸術活動・スポーツ・レクリエーションを通じて手話文化の保存・継承・発展が図られるようにするための取組

⑧国民の理解と関心の増進（13条）

- 手話に関する国民の理解と関心を深めるための広報活動・啓発活動の充実
- 学校教育で手話に関する理解と関心を深めるための学校教育で利用できるノウハウに関する情報提供、児童生徒等に対する手話の学習機会の提供

⑨手話の日（14条）

- 9月23日を「手話の日」とする

⑩人材の確保等（15条）

- 手話に関する専門的な知識・技能を有する人材（手話通訳を行う者など）の安定的な確保・養成・資質の向上のための研修の機会の確保、適切な処遇の確保

⑪調査研究の推進等（16条）

- 手話文化に関する調査研究の推進、情報収集・提供
- 手話の習得のためのカリキュラムの開発、手話による円滑な意思疎通を図るための先端的な技術（デジタル技術など）を活用した機器等の開発、手話の習得・使用に関する調査研究等の推進・成果の普及

⑫国際交流の推進（17条）

- 手話を使用する者の国際的交流の支援
- 手話文化に関する情報交換等の活動の支援

⑬手話を使用する者等の意見の反映（18条）

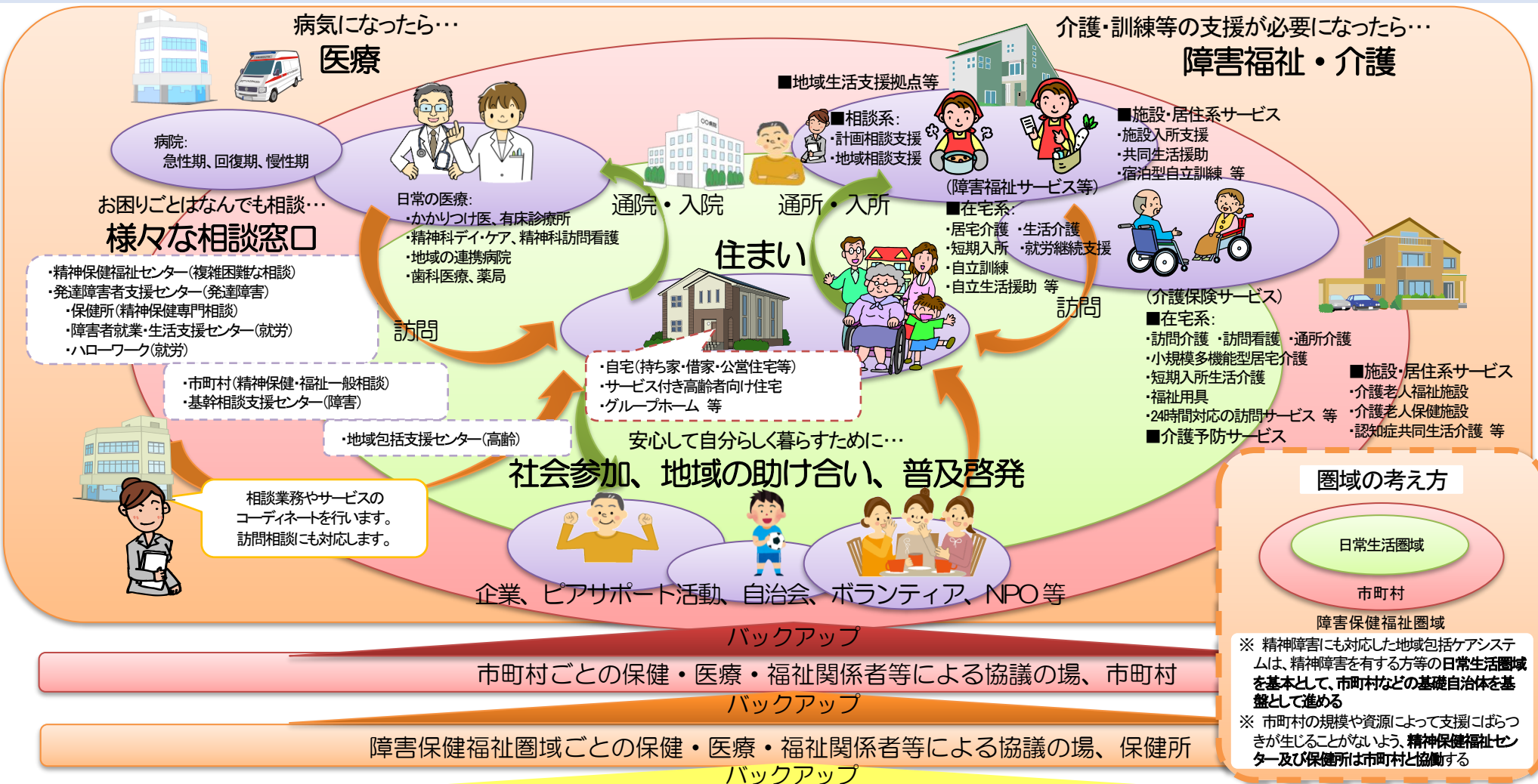
- 障害者基本計画・都道府県障害者計画・市町村障害者計画〔いずれも障害者基本法に基づき策定〕への反映（4条）
- 手話に関する施策の実施に必要な財政上の措置・法制上の措置等を講ずる（5条）
- 施行後おおむね5年を目途として、この法律の施行状況等を勘案して検討を加える（附則2項）

2 精神保健医療福祉施策等の推進について

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があり、同システムは地域共生社会の実現に向かっていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進

令和8年度当初予算案 ・ 構築推進事業：5.8億円（5.8億円） ・ 構築支援事業：44百万円（44百万円） ※（）内は令和7年度予算額

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

※構築推進事業と構築支援事業はそれぞれ単独で実施することが可能

【実施主体】都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市

- 保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。また、精神障害者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進めていく必要があることから、都道府県等は市町村との協働により、精神障害者等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

【実施主体】都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市

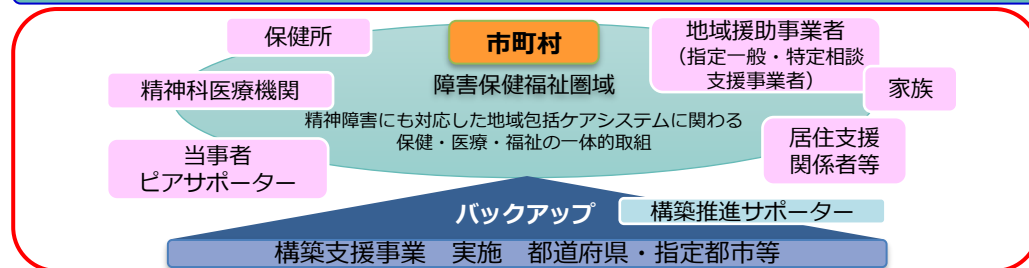
- 国において、地域包括ケアシステムの構築の推進に実践経験のあるアドバイザー（広域・都道府県等密着）から構成される組織を設置する。
- 都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等と連携し、障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）及び市町村における、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 関係者間で情報やノウハウを共有するため、ポータルサイトの設置等を行う。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

【事業内容】（1のうち協議の場の設置は必須）

1. 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業
2. 普及啓発に係る事業
3. 住まいの確保と居住支援に係る事業
4. 当事者、家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業
5. 精神医療相談・医療連携体制の構築に係る事業
6. 精神障害を有する方等の地域生活支援に係る事業
7. 地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業
8. 市町村等における相談支援体制の構築に係る事業
9. その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業



◆ 個別相談・支援（オンライン、電話、メール）、現地での技術的助言、都道府県等研修への協力 等

国（構築支援事業事務局）

全国会議の企画・実施、普及啓発イベントの開催、アドバイザー（広域・密着AD）等の合同研修会の開催、地域包括ケアシステム構築に向けた取組に資する事例集の作成、地域包括ケアシステム構築状況の評価、市町村における相談支援業務に係る指導員育成のための研修開催 等

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（地域生活支援促進事業）

※ 地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置付け、5割等の補助率を確保し、質の高い事業実施を図るもの。

- 保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、市町村、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。

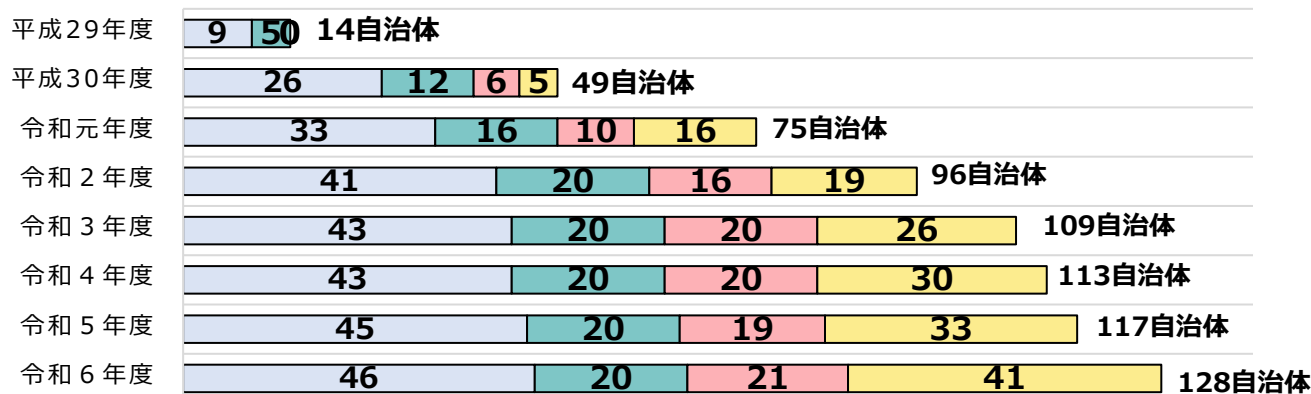
また、精神障害者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進めていく必要があることから都道府県等は市町村との協働により、精神障害者等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

＜実施主体＞ 都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市

【事業内容】（1のうち協議の場の設置は必須とする）

1. 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業
2. 普及啓発に係る事業
3. 住まいの確保と居住支援に係る事業
4. 当事者、家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業
5. 精神医療相談・医療連携体制の構築に係る事業
6. 精神障害を有する方等の地域生活支援に係る事業
7. 地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業
8. 市町村等における相談支援体制の構築に係る事業
9. その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業

【これまでの実績】



□ 都道府県

■ 指定都市

■ 特別区

■ 保健所設置市

（※ 1）特別区及び保健所設置市は平成30年度より実施主体に追加

（※ 2）当該事業を活用していない都道府県等においては、別の補助金や都道府県等の独自の財源により、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進している自治体もある。

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に際しては、精神障害者や精神保健（メンタルヘルス）上の課題を抱えた者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進める必要がある。また、精神保健福祉センター及び保健所は市町村との協働により精神障害者等のニーズや地域の課題を把握した上で、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築することが重要である。
- 地域の障害福祉サービスの拡充が図られる中で、医療機関と福祉サービスとの連携を十分に確保しながら「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を構築し、精神保健医療福祉上のニーズを有する方が、居住・就労等に関する支援を含め、その病状の変化に応じた多様なサービスを身近な地域で切れ目なく受けられるようにする体制の整備が求められている。

| | | |
|---|------------------------------|--|
| 1 | 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・部会の設置等による協議の場（必須）の充実 ・構築推進サポーターの活用による地域包括ケアシステムの支援体制構築 ・構築状況の実態把握及び事業評価 |
| 2 | 普及啓発に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患や精神障害、メンタルヘルスに関する地域住民の理解を深める ・心のサポーターの養成 ・国が行う普及啓発事業（世界メンタルヘルスデー等）の周知 |
| 3 | 住まいの確保と居住支援に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・居住支援関係者等との連携 ・居住支援に係る制度の活用推進 ・賃貸住宅等の入居者や居住支援関係者等の安心の確保につながる支援体制の構築 |
| 4 | 当事者、家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・自らの経験を生かした交流活動（自助グループ）や、相談・同行等の活動支援 ・当事者や家族等が集う場や地域住民との交流の場の設置 ・ピアサポートの活用や活躍支援 |
| 5 | 精神医療相談・医療連携体制の構築に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・24時間精神医療相談窓口の整備 ・専門職配置及び迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備 ・精神医療相談窓口の効果的な周知 ・精神科医療機関と他科とのネットワークの構築等 |
| 6 | 精神障害を有する方等の地域生活支援に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期在院者の地域移行に向けた支援 ・地域生活を支援するための保健・医療・福祉等の連携による重層的な支援体制の構築 ・アウトリーチ支援の実施等、地域生活支援に係る取組の整備 |
| 7 | 地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域で安心して暮らすための支援体制構築に向けた地域生活支援に関わる支援者等に対する研修の実施 ・措置入院者等の退院後支援を担う者に対する研修の実施 |
| 8 | 市町村等における相談支援体制の構築に係る事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等の精神保健医療福祉に精通した保健師等の市町村への派遣及び地域の実情に応じた情報提供や助言 ・都道府県等において市町村の専門職以外も含む相談支援担当者を対象にした相談支援研修の開催 |
| 9 | その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業 | （1 から 8 までの事業には該当しないが、地域包括ケアシステムの構築に資すると考えられる事業） |

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

- 国において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に実践経験のあるアドバイザー（広域・都道府県等密着）から構成される組織を設置する。
- 都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等と連携し、障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）及び市町村における、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 関係者間で情報やノウハウの共有化を図るため、ポータルサイトの設置等を行う。

1.アドバイザーの主な役割

<広域アドバイザー>

- 保健・医療・福祉それぞれの分野における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に係る取組の実践経験を活かし、同システムの構築に係る取組が推進されるよう、都道府県等の担当者及び都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等に対し相談・助言・支援を行う。

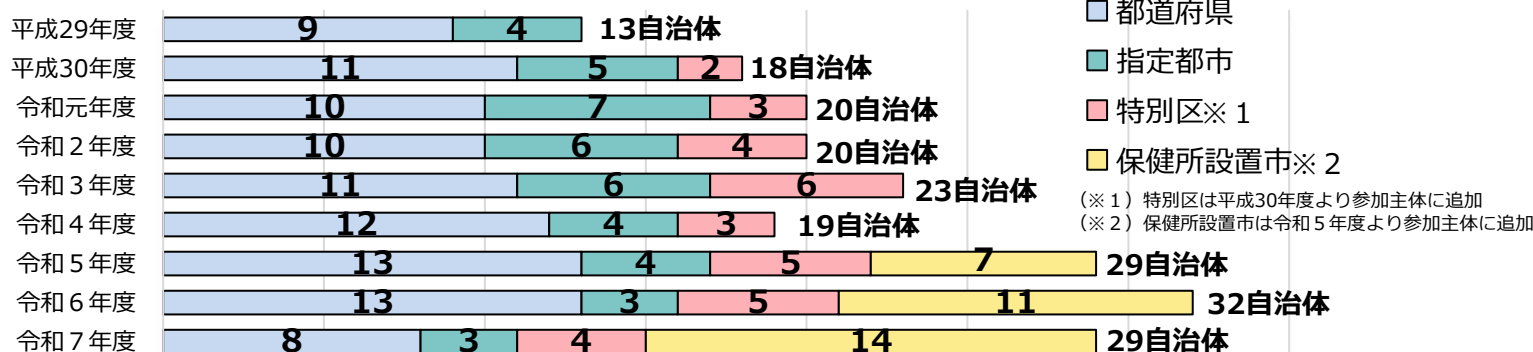
<都道府県等密着アドバイザー・構築推進サポーター等>

- 都道府県等の担当者及び広域アドバイザーと協力しながら障害保健福祉圏域及び市町村における課題解決に向けた具体的な相談・助言・支援を行う。

2.都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市の主な役割

- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に資する取組の実践
- 障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）や市町村の取組状況の把握、事業メニュー活用の検討
- 都道府県等密着ADの選定・国への推薦または構築推進サポーターの活用促進
- 全国会議への参加
- 事例集の作成等、当事業への協力

【これまでの実績】



平成29年度からの累計参加自治体数

| | |
|--------|----|
| 都道府県 | 25 |
| 指定都市 | 11 |
| 保健所設置市 | 17 |
| 特別区 | 10 |
| 計 | 63 |

心のサポーター養成事業

令和7年度予算額
27,546千円

令和8年度当初予算案
19,736千円

- 世界精神保健調査では、我が国の精神障害へ罹患する生涯有病率が22.9%であり、精神疾患は誰でも罹患しうることが報告されている。
- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会」においても、地域住民への普及啓発を進めるにあたり、メンタルヘルス・ファーストエイドへの賛同が既に得られている。
- ※ メンタルヘルス・ファーストエイド（MHFA）とは、地域の中で、メンタルヘルスの問題をかかえる人に対し、住民による支援や専門家への相談につなげる取り組み。

※心のサポーターの養成体制

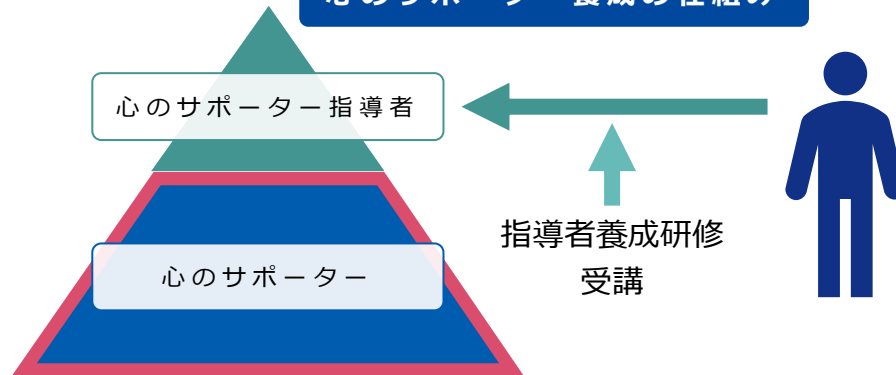
◎心のサポーター指導者

- 精神保健に携わる者
または心の応急処置に関する研修をすでに受講している者
- 2時間の指導者養成研修を受講

◎心のサポーター

2時間の実施者養成研修を受講

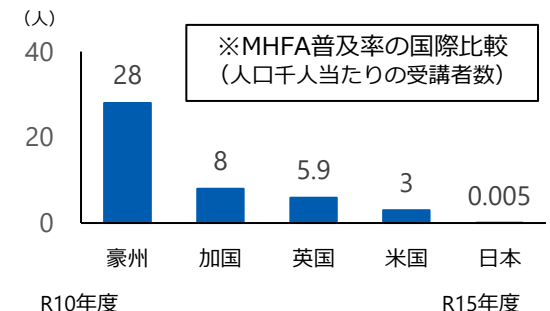
心のサポーター養成の仕組み



- 医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、公認心理師等の国家資格を有しており、精神保健に携わる者
- メンタルヘルス・ファーストエイド等の心の応急処置に関する研修を既に受講している者 等

心のサポーターとは

「メンタルヘルスやうつ病や不安など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する、傾聴を中心とした支援者」（小学生からお年寄りまでが対象）
⇒メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方に基づいた、
2時間程度で実施可能な双方向的研修プログラムを使用（座学＋実習）



今後の方向性

| | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | |
|------------------------------------|--------------------------|---------|----------|---------|--|
| 養成研修プログラム作成 | 8自治体* | 18自治体** | 30自治体*** | | |
| 養成研修（モデル地域） （※養成者数は累積値） | 939人 | 3,450人 | 7,280人 | | |
| 養成研修（全国） （※養成者数は上記モデル地域も含めた累積値） | ※養成研修の実績は自治体等からの報告に基づき集計 | | | 22,385人 | |
| 指導者養成マニュアル作成 | | | | | |
| 指導者養成研修（※修了者数は累積値） | 47人 | 145人 | 1,217人 | 2,591人 | |

R6年度から5年で38万人

R6年度から10年で100万人

*R3年度：福島県、埼玉県、神奈川県、京都府、和歌山県、福岡県、名古屋市、川口市

**R4年度：岩手県、福島県、神奈川県、和歌山県、福岡県、名古屋市、広島市、横須賀市、新潟市、川口市、豊中市、枚方市、吹田市、尼崎市、文京区、世田谷区、板橋区、松戸市

***R5年度：宮城県、福島県、神奈川県、山梨県、三重県、滋賀県、和歌山県、広島県、福岡県、長崎県、新潟市、名古屋市、広島市、福岡市、郡山市、前橋市、川口市、船橋市、横須賀市、豊中市、高槻市、尼崎市、吹田市、枚方市、明石市、高知市、町田市、文京区、渋谷区、板橋区

世界メンタルヘルスデー

- 精神保健福祉上のニーズを有する方が安心して地域の一員として生活することができるよう、国民に対し、メンタルヘルスについての正しい情報を普及啓発することが重要。
- 「世界メンタルヘルスデー」（10月10日）はメンタルヘルスに関する正しい知識の普及や偏見をなくすことを目的として設定された国際記念日であり、厚生労働省では令和元年度から関係団体等の協力のもとでイベントを開催している。
- 令和7年度は「リラックマ」を応援サポーターとし、大阪・関西万博や東京タワーでの広報活動や自治体での普及啓発ポスターの掲示等を実施。

各種イベントでの広報活動



大阪・関西万博ステージイベント



東京タワー館内イベント

自治体の取組

①メンタルヘルスに関する情報のポスター掲示や広報紙への掲載



自治体普及啓発ポスター

②各地の名所等のライトアップ



東京都のライトアップ

③メンタルヘルスに関する住民向け研修や展示の実施



名古屋市の研修



宮城県の展示

特設WEBサイト

検索またはQRコードから特設サイトへ



世界メンタルヘルスデー

検索

https://www.mhlw.go.jp/kokoro/mental_health_day/



（２）地域医療構想について

新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等に関する検討プロジェクトチーム 取りまとめ概要

社会保障審議会障害者部会（第145回）・
こども家庭審議会障害児支援部会（第10回）

R7.1.30

資料4

※令和6年12月3日「新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等に関する検討プロジェクトチーム」報告書より作成

新たな地域医療構想における精神医療の位置付け

○ 以下の観点から、**新たな地域医療構想に精神医療を位置付けることが適当。**

□ 新たな地域医療構想においては、2040年頃を見据え、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む、医療提供体制全体の地域医療構想とする方向で検討を進めている。

→ **地域の医療提供体制全体の中には、精神医療も含めて考えることが適当**

□ 新たな地域医療構想において精神医療を位置付けることにより、以下の意義が考えられる。

・ 2040年頃の**精神病床数の必要量を推計** → **中長期的な精神医療の需要に基づく精神医療体制の推進**

・ **病床機能報告の対象に精神病床を追加** → **データに基づく協議・検討が可能**

・ **精神医療に関する協議の場の開催や一般医療に関する協議の場への精神医療関係者の参画**

→ 身体疾患に対する医療と精神疾患に対する医療の双方を必要とする患者への対応等における**精神医療と一般医療との連携等**の推進

・ **地域医療構想の実現に向けた財政支援、都道府県の権限行使** → **精神病床等の適正化・機能分化の推進**

○ 新たな地域医療構想に精神医療を位置付けた場合の具体的な内容※は、法律改正後に施行に向けて、必要な関係者で議論する必要がある、**精神医療に係る施行には十分な期間を設けることが必要。**

※ 病床数の必要量の推計方法、精神病床の機能区分、病床機能報告の報告事項、精神医療の構想区域・協議の場の範囲・参加者、精神科医療機関の医療機関機能等

※令和6年12月18日新たな地域医療構想等に関する検討会とりまとめより作成

医療提供体制の現状と目指すべき方向性

85歳以上の増加や人口減少がさらに進む2040年とその先を見据え、全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制を構築

- ・「治す医療」と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療・介護提供体制を構築
- ・外来・在宅、介護連携等も新たな地域医療構想の対象とする

新たな地域医療構想

（１）基本的な考え方

- ・2040年に向け、外来・在宅、介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう策定・推進
(将来のビジョン等、病床だけでなく医療機関機能に着目した機能分化・連携等)
- ・新たな構想は27年度から順次開始
(25年度に国でガイドライン作成、26年度に都道府県で体制全体の方向性や必要病床数の推計等、28年度までに医療機関機能に着目した協議等)
- ・新たな構想を医療計画の上位概念に位置付け、医療計画は新たな構想に即して具体的な取組を進める

（２）病床機能・医療機関機能

- ① 病床機能
 - ・これまでの「回復期機能」について、その内容に「高齢者等の急性期患者への医療提供機能」を追加し、「包括期機能」として位置づけ
- ② 医療機関機能報告（医療機関から都道府県への報告）
 - ・構想区域ごと（高齢者救急・地域急性期機能、在宅医療等連携機能、急性期拠点機能、専門等機能）、広域な観点（医育及び広域診療機能）で確保すべき機能や今後の方向性等を報告
- ③ 構想区域・協議の場
 - ・必要に応じて広域な観点での区域や在宅医療等のより狭い区域で協議（議題に応じ関係者が参画し効率的・実効的に協議）

（３）地域医療介護総合確保基金

- ・医療機関機能に着目した取組の支援を追加

（４）都道府県知事の権限

- ① 医療機関機能の確保（実態に合わない報告見直しの求め）
- ② 基準病床数と必要病床数の整合性の確保等
 - ・必要病床数を超えた増床等の場合は調整会議で認められた場合に許可
 - ・既存病床数が基準病床数を上回る場合等には、地域の実情に応じて、必要な医療機関に調整会議の出席を求める

（５）国・都道府県・市町村の役割

- ① 国(厚労大臣)の責務・支援を明確化（目指す方向性・データ等提供）
- ② 都道府県の取組の見える化、調整会議で調った事項の実施に努める
- ③ 市町村の調整会議への参画、地域医療介護総合確保基金の活用

（６）新たな地域医療構想における精神医療の位置付け

- ・精神医療を新たな地域医療構想に位置付けることとする

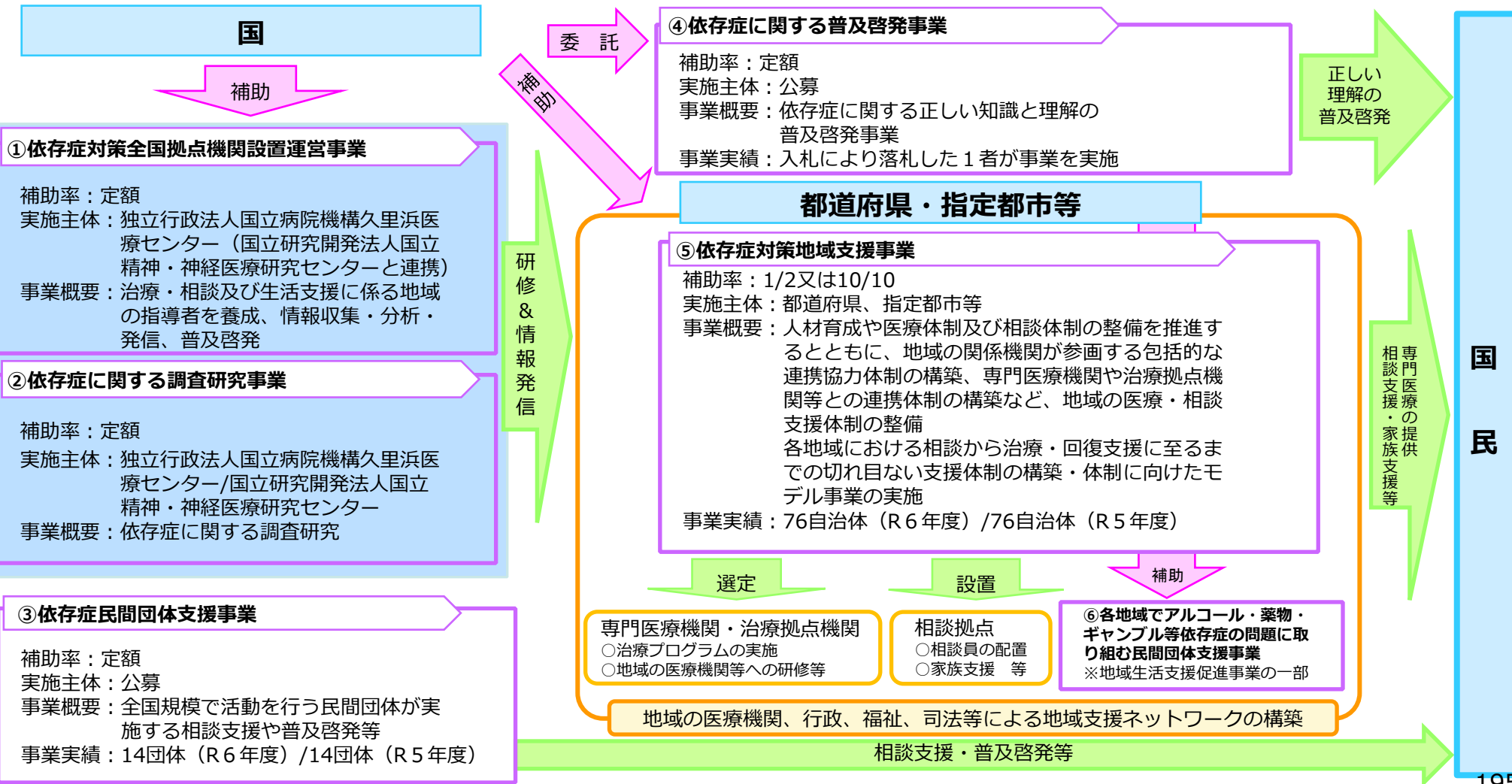
(3) 依存症対策について

令和8年度当初予算案 8.4億円（8.4億円） ※（）内は前年度当初予算額
 ※令和7年度補正予算 2.2億円

1 事業の目的

- 依存症は、その疾病の特性から誤解や偏見があり、依存症と疑われる方やその家族が相談等につながりづらく、十分な治療・支援が受けられていない場合があるといった課題がある。このため、各地域における支援ネットワーク構築、全国拠点機関による人材育成・情報発信や、依存症の正しい理解の普及啓発などを総合的に行う。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



アルコール健康障害に係る相談拠点・専門医療機関（令和7年3月末時点）

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|------|------|------|----|
| 北海道 | ○保 | ○ | ○ |
| 青森県 | ○ | ○ | |
| 岩手県 | ○ | ○ | |
| 宮城県 | ○保 | ○ | ○ |
| 秋田県 | ○保 | ○ | ○ |
| 山形県 | ○ | ○ | |
| 福島県 | ○ | ○ | |
| 茨城県 | ○ | ○ | ○ |
| 栃木県 | ○ | ○ | ○ |
| 群馬県 | ○ | ○ | ○ |
| 埼玉県 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉県 | ○ | ○ | ○ |
| 東京都 | ○ | ○ | ○ |
| 神奈川県 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟県 | ○ | ○ | ○ |
| 富山県 | ○ | ○ | ○ |
| 石川県 | ○ | ○ | ○ |
| 福井県 | ○ | ○ | ○ |
| 山梨県 | ○ | ○ | ○ |
| 長野県 | ○ | ○ | ○ |
| 岐阜県 | ○医 | ○ | ○ |
| 静岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛知県 | ○保 | ○ | ○ |
| 三重県 | ○保 | ○ | ○ |

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|---------|------|------|----|
| 滋賀県 | ○保 | ○ | ○ |
| 京都府 | ○ | ○ | |
| 大阪府 | ○保 | ○ | ○ |
| 兵庫県 | ○ | ○ | ○ |
| 奈良県 | 保 | ○ | |
| 和歌山県 | ○ | ○ | ○ |
| 鳥取県 | ○保医 | ○ | ○ |
| 島根県 | 保 | ○ | ○ |
| 岡山県 | ○ | ○ | ○ |
| 広島県 | 保 | ○ | ○ |
| 山口県 | ○ | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | ○ | ○ |
| 香川県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛県 | ○ | ○ | ○ |
| 高知県 | ○ | ○ | |
| 福岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 佐賀県 | ○医 | ○ | ○ |
| 長崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 熊本県 | ○ | ○ | ○ |
| 大分県 | ○ | ○ | ○ |
| 宮崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 鹿児島県 | ○ | ○ | ○ |
| 沖縄県 | ○ | ○ | ○ |
| 設置都道府県数 | 47 | 47 | 40 |

| 政令市 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|--------|------|------|----|
| 札幌市 | ○ | ○ | ○ |
| 仙台市 | ○区 | ○ | ○ |
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉市 | ○ | | |
| 横浜市 | ○ | ○ | ○ |
| 川崎市 | ○ | | |
| 相模原市 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟市 | ○ | ○ | ○ |
| 静岡市 | ○ | | |
| 浜松市 | ○ | | |
| 名古屋市 | ○ | ○ | ○ |
| 京都市 | ○ | ○ | |
| 大阪市 | ○ | ○ | ○ |
| 堺市 | ○ | ○ | ○ |
| 神戸市 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山市 | ○ | ○ | ○ |
| 広島市 | ○ | | |
| 北九州市 | 区 | ○ | |
| 福岡市 | ○ | ○ | ○ |
| 熊本市 | ○ | ○ | ○ |
| 設置政令市数 | 20 | 15 | 13 |

| | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|---|------|------|----|
| 計 | 67 | 62 | 53 |

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関、区は区役所
 ※医療機関＝専門的な医療を提供する依存症専門機関 ※拠点＝依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点

薬物依存症に係る相談拠点・専門医療機関（令和7年3月末時点）

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|------|------|------|----|
| 北海道 | ○保 | ○ | ○ |
| 青森県 | ○ | ○ | |
| 岩手県 | ○ | ○ | |
| 宮城県 | ○ | ○ | ○ |
| 秋田県 | ○ | ○ | ○ |
| 山形県 | ○ | ○ | |
| 福島県 | ○ | | |
| 茨城県 | ○ | ○ | ○ |
| 栃木県 | ○ | ○ | ○ |
| 群馬県 | ○ | ○ | ○ |
| 埼玉県 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉県 | ○ | | |
| 東京都 | ○ | ○ | ○ |
| 神奈川県 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟県 | ○ | ○ | ○ |
| 富山県 | ○ | ○ | ○ |
| 石川県 | ○ | ○ | ○ |
| 福井県 | ○ | | |
| 山梨県 | ○ | ○ | |
| 長野県 | ○ | ○ | ○ |
| 岐阜県 | ○医 | ○ | ○ |
| 静岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛知県 | ○ | ○ | ○ |
| 三重県 | ○保 | ○ | ○ |
| 滋賀県 | ○保 | ○ | ○ |

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|---------|------|------|----|
| 京都府 | ○ | ○ | |
| 大阪府 | ○保 | ○ | ○ |
| 兵庫県 | ○ | ○ | ○ |
| 奈良県 | ○ | | |
| 和歌山県 | ○ | | |
| 鳥取県 | ○保医 | ○ | ○ |
| 島根県 | ○ | ○ | |
| 岡山県 | ○ | ○ | ○ |
| 広島県 | ○ | ○ | ○ |
| 山口県 | ○ | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | ○ | ○ |
| 香川県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛県 | ○ | ○ | |
| 高知県 | ○ | | |
| 福岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 佐賀県 | ○医 | ○ | ○ |
| 長崎県 | ○ | ○ | |
| 熊本県 | ○ | ○ | ○ |
| 大分県 | ○ | | |
| 宮崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 鹿児島県 | ○ | ○ | ○ |
| 沖縄県 | ○ | ○ | |
| 設置都道府県数 | 47 | 40 | 31 |

| 政令市 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|--------|------|------|----|
| 札幌市 | ○ | ○ | ○ |
| 仙台市 | ○ | ○ | ○ |
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉市 | ○ | | |
| 横浜市 | ○ | ○ | ○ |
| 川崎市 | ○ | | |
| 相模原市 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟市 | ○ | ○ | |
| 静岡市 | ○ | | |
| 浜松市 | ○ | | |
| 名古屋市 | ○ | ○ | ○ |
| 京都市 | ○ | ○ | |
| 大阪市 | ○ | ○ | ○ |
| 堺市 | ○ | ○ | ○ |
| 神戸市 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山市 | ○ | ○ | ○ |
| 広島市 | ○ | | |
| 北九州市 | ○ | | |
| 福岡市 | ○ | ○ | |
| 熊本市 | ○ | ○ | ○ |
| 設置政令市数 | 20 | 14 | 11 |

| | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|---|------|------|----|
| 計 | 67 | 54 | 42 |

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関

※医療機関＝専門的な医療を提供する依存症専門機関 ※拠点＝依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点

ギャンブル等依存症に係る相談拠点・専門医療機関（令和7年3月末時点）

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|------|------|------|----|
| 北海道 | ○保 | ○ | ○ |
| 青森県 | ○ | ○ | |
| 岩手県 | ○ | ○ | |
| 宮城県 | ○ | ○ | ○ |
| 秋田県 | ○保 | ○ | ○ |
| 山形県 | ○ | ○ | |
| 福島県 | ○ | ○ | |
| 茨城県 | ○ | ○ | ○ |
| 栃木県 | ○ | ○ | ○ |
| 群馬県 | ○ | | |
| 埼玉県 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉県 | ○ | ○ | ○ |
| 東京都 | ○ | ○ | ○ |
| 神奈川県 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟県 | ○ | ○ | ○ |
| 富山県 | ○ | ○ | ○ |
| 石川県 | ○ | ○ | ○ |
| 福井県 | ○ | ○ | |
| 山梨県 | ○ | ○ | |
| 長野県 | ○ | ○ | ○ |
| 岐阜県 | ○医 | ○ | ○ |
| 静岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛知県 | ○ | ○ | ○ |
| 三重県 | ○保 | ○ | ○ |
| 滋賀県 | ○保 | ○ | ○ |

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|---------|------|------|----|
| 京都府 | ○ | ○ | |
| 大阪府 | ○保 | ○ | ○ |
| 兵庫県 | ○ | ○ | ○ |
| 奈良県 | ○ | | |
| 和歌山県 | ○ | ○ | ○ |
| 鳥取県 | ○保医 | ○ | ○ |
| 島根県 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山県 | ○ | ○ | ○ |
| 広島県 | ○ | ○ | ○ |
| 山口県 | ○ | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | ○ | ○ |
| 香川県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛県 | ○ | ○ | ○ |
| 高知県 | ○ | ○ | |
| 福岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 佐賀県 | ○医 | ○ | ○ |
| 長崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 熊本県 | ○ | ○ | ○ |
| 大分県 | ○ | | |
| 宮崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 鹿児島県 | ○ | ○ | ○ |
| 沖縄県 | ○ | ○ | |
| 設置都道府県数 | 47 | 44 | 35 |

| 政令市 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|--------|------|------|----|
| 札幌市 | ○ | ○ | ○ |
| 仙台市 | ○ | ○ | ○ |
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉市 | ○ | | |
| 横浜市 | ○ | ○ | ○ |
| 川崎市 | ○ | | |
| 相模原市 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟市 | ○ | ○ | |
| 静岡市 | ○ | | |
| 浜松市 | ○ | | |
| 名古屋市 | ○ | ○ | ○ |
| 京都市 | ○ | ○ | |
| 大阪市 | ○ | ○ | ○ |
| 堺市 | ○ | ○ | ○ |
| 神戸市 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山市 | ○ | ○ | ○ |
| 広島市 | ○ | | |
| 北九州市 | ○ | ○ | |
| 福岡市 | ○ | ○ | |
| 熊本市 | ○ | ○ | ○ |
| 設置政令市数 | 20 | 15 | 11 |

| | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|----|------|------|----|
| 合計 | 67 | 59 | 46 |

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関

※医療機関＝専門的な医療を提供する依存症専門機関 ※拠点＝依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点

第3期アルコール健康障害対策推進基本計画の策定について

1. アルコール健康障害対策推進基本計画の変更について

- アルコール健康障害対策基本法第12条では、基本計画の変更について以下のとおり定められている。
 - ・ 政府は、アルコール健康障害に関する状況の変化を勘案し、及びアルコール健康障害対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。
 - ・ 計画を変更しようとするときは、厚生労働大臣は、あらかじめ関係行政機関の長に協議するとともに、アルコール健康障害対策関係者会議の意見を聴いて、アルコール健康障害対策推進基本計画の変更の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

2. スケジュール

- 令和7年1月以降、厚生労働省に設置する「アルコール健康障害対策関係者会議」で、基本計画の変更（第3期計画の策定）に向けた議論を進めてきた。
- 令和7年12月22日に開催された第37回関係者会議において、**第3期計画案について、会長一任**となった。
- 今後、最終的に計画案を取りまとめた上で、**年度内に閣議決定**を行う予定。

※なお、第3期計画案の期間は令和8年度～令和12年度の5年間

（４）高次脳機能障害者支援法について

高次脳機能障害者支援法成立までの経緯

高次脳機能障害者支援に関する事業の経緯

- 平成13年度～：高次脳機能障害支援モデル事業
- 平成18年度～：高次脳機能障害支援普及事業（障害者自立支援法）
- 平成23年度：国立障害者リハビリテーションセンター内に「高次脳機能障害情報・支援センター」設立
- 平成25年度～：高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業（障害者総合支援法）
- 令和5年度～：高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業 開始

議員立法の経緯

| 年月 | 主な経緯 |
|---------|------------------------------|
| 2025.4 | 超党派「高次脳機能障害者の支援に関する議員連盟」設立 |
| 2025.5 | 「高次脳機能障害者の支援に関する立法措置骨子」とりまとめ |
| 2025.12 | 「高次脳機能障害者支援法案」 国会提出 |
| 2025.12 | 「高次脳機能障害者支援法案」の国会審議 可決 成立 |
| 2025.12 | 「高次脳機能障害者支援法」の公布（令和7年法律第96号） |
| 2026.4 | 「高次脳機能障害者支援法」の施行 |

高次脳機能障害者支援法の概要（令和7年法律第96号、令和7年12月24日公布）

趣旨・目的

- 高次脳機能障害とは、疾病の発症又は事故による受傷による脳の器質的病変に起因すると認められる記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害、失語、失行、失認その他の認知機能の障害として政令で定めるものをいい、その患者数は全国で約23万人と推計される。
- 高次脳機能障害は外形上判断しづらく、その特性の理解も進んでいない等の理由で、患者と家族は適切な支援を受けることができず、日常生活や社会生活に困難を抱えているとの指摘がある。
- このような現状を踏まえ、高次脳機能障害への理解を促進するとともに、高次脳機能障害者の自立及び社会参加のための生活全般にわたる支援を、どの地域でも、あらゆる段階（医療・リハビリ⇒生活支援⇒社会参加支援）で、切れ目なく受けられるようにするための立法措置を講ずる必要がある。

基本理念

- （1）自立と社会参加の機会が確保され、また、尊厳を保ちつつ他者と共生することが妨げられないこと。
- （2）社会的障壁の除去に資すること。
- （3）個々の事情に応じ、また、関係者の連携の下に、あらゆる段階で切れ目ない支援が行われること。
- （4）居住する地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられること。

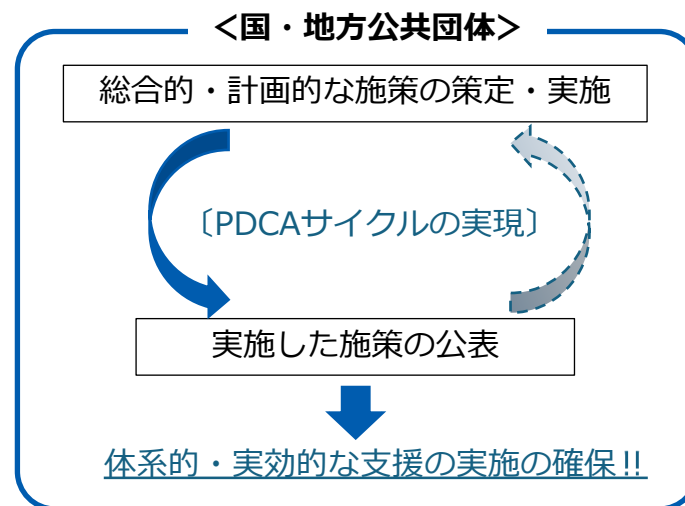
具体的施策

（1）高次脳機能障害者及び家族等への支援策

- ・ 地域での生活支援
- ・ 教育的支援
- ・ 就労の支援
- ・ 権利利益の擁護（差別、いじめ、虐待等の防止）
- ・ 司法手続における配慮（意思疎通手段確保への配慮）
- ・ 高次脳機能障害者の家族等への支援
- ・ 相談体制の整備
- ・ 情報の共有の促進

（2）その他の支援策

- ・ 国民に対する普及及び啓発
- ・ 医療業務従事者等への知識の普及及び啓発
- ・ 地方公共団体及び民間団体への支援
- ・ 専門人材の確保
- ・ 調査研究等

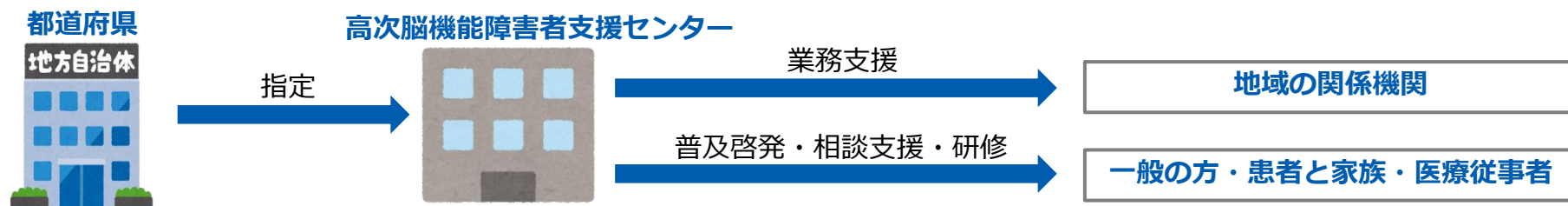


高次脳機能障害者支援法の概要

地域支援体制

(1) 高次脳機能障害者支援センターの設置

都道府県は、地域の高次脳機能障害者支援業務をセンターに行わせ、又は自ら行うことができる。



(2) 専門的な医療機関の確保等

都道府県は、専門的な診断、治療、リハビリ等を行う医療機関の確保に努めるとともに、国及び地方公共団体は、医療機関間の相互協力の推進及び医療機関への情報提供等を行う。

(3) 高次脳機能障害者支援地域協議会の設置

都道府県は、支援体制の整備を図るため、患者と家族、学識経験者、医療（リハビリを含む）・保健・福祉・教育・労働等の関係機関や民間団体等から構成される地域協議会を置くよう努めなければならない。



※ 令和8年4月1日から施行

※ 施行後3年を目途に見直しを検討03

高次脳機能障害者の支援施策の推進

国、地方公共団体で連携して支援体制を構築し、高次脳機能障害者に対する総合的な支援を行う。

国

厚生労働省 / 高次脳機能障害情報・支援センター（国立障害者リハビリテーションセンター）

【施策の検討】

・全体のとりまとめ

【普及啓発・情報発信】

・普及啓発活動
・情報収集、発信、支援センターへの情報還元

【人材育成】

・研修の実施、全国会議の開催

等

普及啓発
情報発信等

都道府県、指定都市

助言、情報還元、人材育成

相談、事例収集

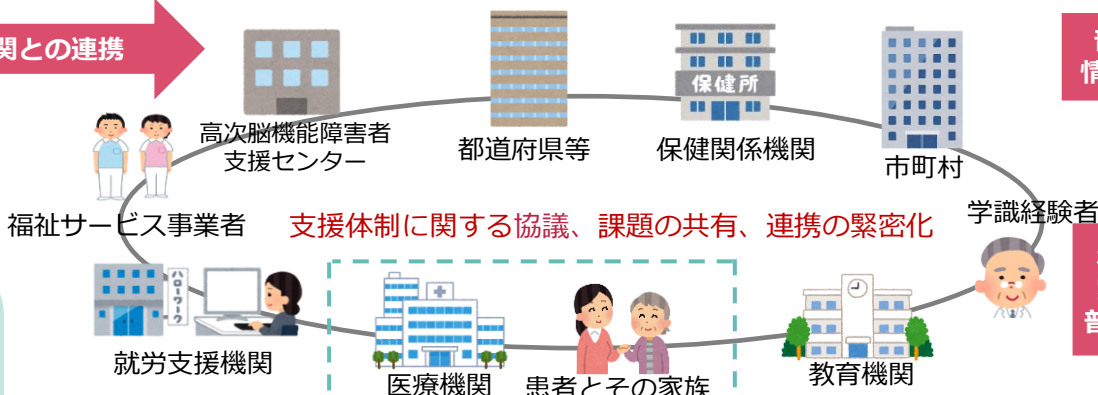
高次脳機能障害者支援センターの設置

都道府県等が指定または自ら実施

高次脳機能障害者支援地域協議会の設置

地域の実情に応じた体制整備の協議

関係機関との連携



普及啓発
情報発信等

相談支援
家族支援
普及啓発等

【相談支援】

当事者・家族等への相談支援

【普及啓発】

地域住民や医療、保健、福祉等業務従事者等に対する普及・啓発

【人材育成】

支援関係者等への研修の実施

【支援体制整備】

関係機関との連絡調整等

等

医療機関の確保、家族等支援体制の構築促進

【専門的な医療機関の確保】

地域における医療機関及び医療従事者等を対象とした研修等の実施

【当事者・家族等への支援強化】

互いに支え合う取組を実施するための支援

等

国民

高次脳機能障害者及び家族

高次脳機能障害者支援事業 全体概要（案）

（旧）高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

目的・実施主体

※詳細については、今後変更があり得る。

◆目的：高次脳機能障害者支援法（令和7年法律第96号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する高次脳機能障害者に関する様々な問題について、高次脳機能障害者及びその家族、関係機関の職員等からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関間の連携強化等により、高次脳機能障害者に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。

◆実施主体：都道府県、指定都市（※団体等への委託も可能）

主な事業内容（案）

1 高次脳機能障害者支援センターの設置（法第19条関係）

※都道府県等が指定または自らが業務を行う。

（センターの業務）

①相談支援及び情報提供（法第11条、16～18条、28条2項関係）

②普及・啓発（法第26条、27条関係）

③研修の実施（法第28条2項、29条関係）

④高次脳機能障害者支援に関する全国的な会議体等への参加（法第18条関係）

2^新 高次脳機能障害者支援地域協議会の開催（法第25条関係）

3 広域自治体間連携（法第18条関係）

4^新 実施状況の把握及び評価（法第10条2項関係）

5 事業の周知

○現行の実施内容と大きく
変わらないことを想定。

○一方で、地域協議会について
対応いただく必要がある。

高次脳機能障害者支援体制構築促進事業 全体概要（案）

（旧）高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業

※詳細については、今後変更があり得る。

目的・実施主体

◆目的：高次脳機能障害の診断、治療、リハビリテーション等を行うことができる医療機関（以下「専門的な医療機関」という。）を確保するため、地域の医療機関及び医療従事者等へ必要な知識を習得するための研修等の実施や医療機関同士の連携を図るための意見交換の場の提供を行うとともに、高次脳機能障害者及びその家族、その他の関係者への情報提供や交流の場の提供等の活動支援を促進し、高次脳機能障害者等に対する支援体制の充実を図ることを目的とする。

◆実施主体：都道府県、指定都市（※団体等への委託が可能）

主な事業内容（案）

- 1 専門的な医療機関の確保（法第24条1項、24条2項関係）
 - （1）地域の専門的な医療機関同士がつながれるよう事例検討を行う場や定期的な意見交換の場の提供。
 - （2）地域の医療機関及び医療従事者等を対象とした、高次脳機能障害支援に携わるものとして必要な知識を習得するための研修等の実施。
- 2 高次脳機能障害者及びその家族等に対する支援（法第16条関係）
 - （1）お互いに支え合うための取組が行えるよう必要な知識の習得を目的とした説明会や研修等の実施。
 - （2）自らの経験を生かした相談活動や関係者同士が支え合う取組が行えるような交流の場の提供。
 - （3）地域の専門的な医療機関や支援機関に関する情報収集及び紹介。

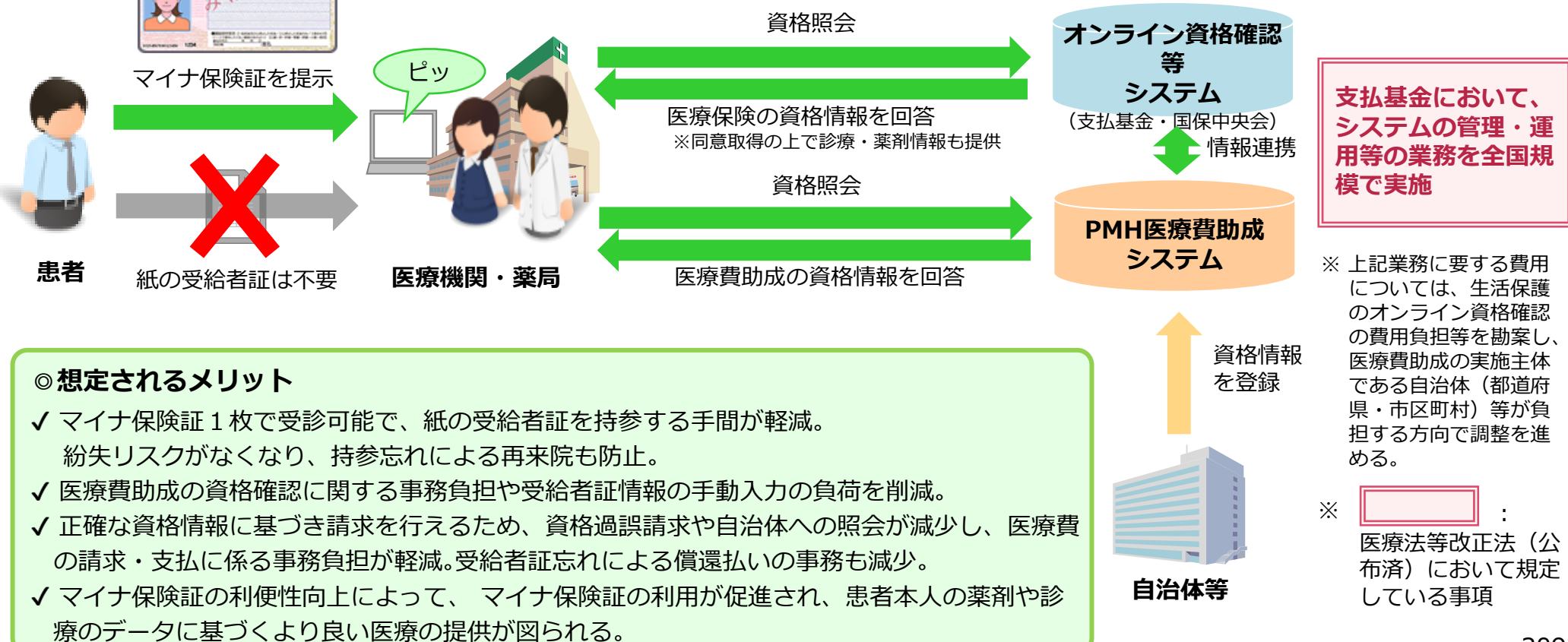
3 障害保健福祉施策に関するD Xの推進について

(1) 公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入について

- ✓ 医療費助成（公費負担医療・地方単独医療費助成）のオンライン資格確認の導入については、デジタル庁において必要なシステムを開発・運用するとともに、**令和5・6年度に183自治体（22都道府県、161市町村）が先行実施事業**に参加。**令和7年度中に、600を超える自治体に拡大予定。**
- ✓ メリットを全国規模で広げていくため、「医療DXの推進に関する工程表（令和5年6月2日医療DX推進本部決定）」「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）」等に基づき、**順次、参加自治体を拡大し、令和8年度中に全国規模での導入を目指している。**
- ✓ その上で、安定的な実施体制の整備のため、**支払基金において、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステムの管理・運用等の業務を実施する体制を整備**する（令和9年度より）

公費負担医療※のオンライン資格確認に係る業務を自治体等から支払基金に委託

※ 障害者総合支援法に基づく精神通院医療・更生医療、難病法に基づく特定医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費など



医療費助成のオンライン資格確認の先行実施の状況（令和7年10月時点）①

◎ 先行実施に参加・参加予定の自治体（累計）

| | R 5 年度 | R 6 年度 | R 7 年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 自治体 | 5 | 183 | 625 |
| 都道府県 | 0 | 22 | 41 |
| 市区町村 | 5 | 161 | 584 |

◎ システム改修等を実施・実施予定の自治体（年度別）

| | R 5 年度 | R 6 年度 | R 7 年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 自治体 | 5 | 180 | 481 |
| 都道府県 | 0 | 22 | 36 |
| 市区町村 | 5 | 158 | 445 |

※令和7年度実施予定の自治体のうち、442自治体が新規参加予定、39自治体は令和6年度から参加していて令和7年度もシステム改修等を実施予定。

◎ 都道府県の参加・参加予定の状況（累計）【41都道府県】

| 種類 | 公費負担医療 | | | | | | | | | | 地方単独医療費助成 |
|--------------|--------|----|------|------------|------|-------------|-----------|---------|----------------|-----------|-----------|
| | 精神通院 | 難病 | 小児慢性 | 障害児入所【R7～】 | 感染症法 | | | 予算事業 | | | その他* |
| | | | | | 結核 | 新型インフル【R7～】 | 新感染症【R7～】 | 肝炎【R7～】 | 肝がん・重度肝硬変【R7～】 | 特定疾患【R7～】 | |
| 参加・参加予定都道府県数 | 40 | 31 | 31 | 9 | 5 | 1 | 1 | 13 | 7 | 5 | 3 |

* こども医療費助成、障害者医療費助成、ひとり親家庭医療費助成以外の地方単独医療費助成

参加・参加予定都道府県（累計）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※赤字：R7年度から新規参加予定（19都道府県）

※青字：R6年度から参加していてR7年度もシステム改修等を実施予定（17都道府県）

医療費助成のオンライン資格確認の先行実施の状況（令和7年10月時点） ②

◎ 市区町村の参加・参加予定の状況（累計）【584市区町村】

| 種類 | 公費負担医療 | | | | | | | |
|--------------|----------|------|------|-----------------|----|-------|-----------------------|----------------|
| | 障害者総合支援法 | | | | 難病 | 児童福祉法 | | |
| | 精神通院 | 更生医療 | 育成医療 | 療養介護医療 【R7～】 | | 小児慢性 | 肢体不自由児 通所 【R7～】 | 障害児入所 【R7～】 |
| 参加・参加予定市区町村数 | 4 | 277 | 266 | 108 | 2 | 17 | 90 | 2 |

| 種類 | 公費負担医療 | | | | 地方単独医療費助成 | | | |
|--------------|-------------|------|-----------------|---------------|-----------|-----|------------|-----|
| | 未熟児 養育医療 | 感染症法 | | | こども | 障害者 | ひとり親 家庭 | その他 |
| | | 結核 | 新型インフル 【R7～】 | 新感染症 【R7～】 | | | | |
| 参加・参加予定市区町村数 | 25 | 7 | 0 | 0 | 523 | 485 | 506 | 149 |

【公費負担医療（自治体関係）の実施主体】

- 障害者総合支援法

●精神通院医療：都道府県、指定都市

●更生医療：市区町村

●育成医療：市区町村

●療養介護医療：市区町村
- 難病法

●特定医療費：都道府県、指定都市
- 児童福祉法

●小児慢性特定疾病医療費：都道府県、指定都市、中核市、児相設置市

●障害児入所医療費：都道府県、指定都市、児相設置市

●肢体不自由児通所医療費：市区町村
- 母子保健法

●養育医療：市区町村
- 感染症法

●結核患者の医療：都道府県、保健所設置市、特別区

●新型コロナウイルス等感染症外出自粛対象者の医療：都道府県、保健所設置市

●新感染症外出自粛対象者の医療：都道府県、保健所設置市、特別区

マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化のメリット

マイナ保険証 1 枚で公費負担医療・地方単独医療費助成（こども医療費助成など）のオンライン資格確認も行えるようになり、公費負担医療・地方単独医療費助成に係る紙の受給者証の持参や医療機関等への提示が不要になることで、患者（住民）、自治体、医療機関・薬局に以下のメリットの発生が想定。



患者
(住民)

- ✓ 紙の受給者証を持参する手間が軽減するとともに、紙の受給者証の紛失リスクがなくなり、持参忘れによる再来院も防止される。
 - ✓ マイナ保険証の利便性の向上によって、マイナ保険証の利用が促進されることにより、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。
- ※ 年齢階級別マイナ保険証利用率（令和 6 年 9 月）を見ると、マイナ保険証に加えて子ども医療費の受給者証を提示することが一般的である子ども（0歳～19歳）は5 %台～7 %台となっており、20歳以上の12 %台～19 %台に比べて利用率が低い。このため、マイナ保険証と公費負担医療・地方単独医療費助成の受給者証の一体化によって、マイナ保険証の利用が促進されると想定される。



自治体

- ✓ 正確な資格情報に基づき医療機関・薬局から請求が行われることになるため（資格過誤請求が減少）、医療費の支払に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ 医療機関・薬局で正確な資格確認が行えるようになるので、資格確認に関する自治体への照会が減る。また、患者の受給者証忘れによって自治体が償還払いを行うことが防げる。これらによって、自治体の事務負担を軽減できる。
- ✓ マイナ保険証での対応を希望する受給者に対して受給者証を発行しないこととした場合、受給者証を定期的に印刷・発行するための事務負担やコストが削減できる。
- ✓ 住民の利便性向上に資するとともに、マイナ保険証の利用促進を通じて、住民に対して薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。



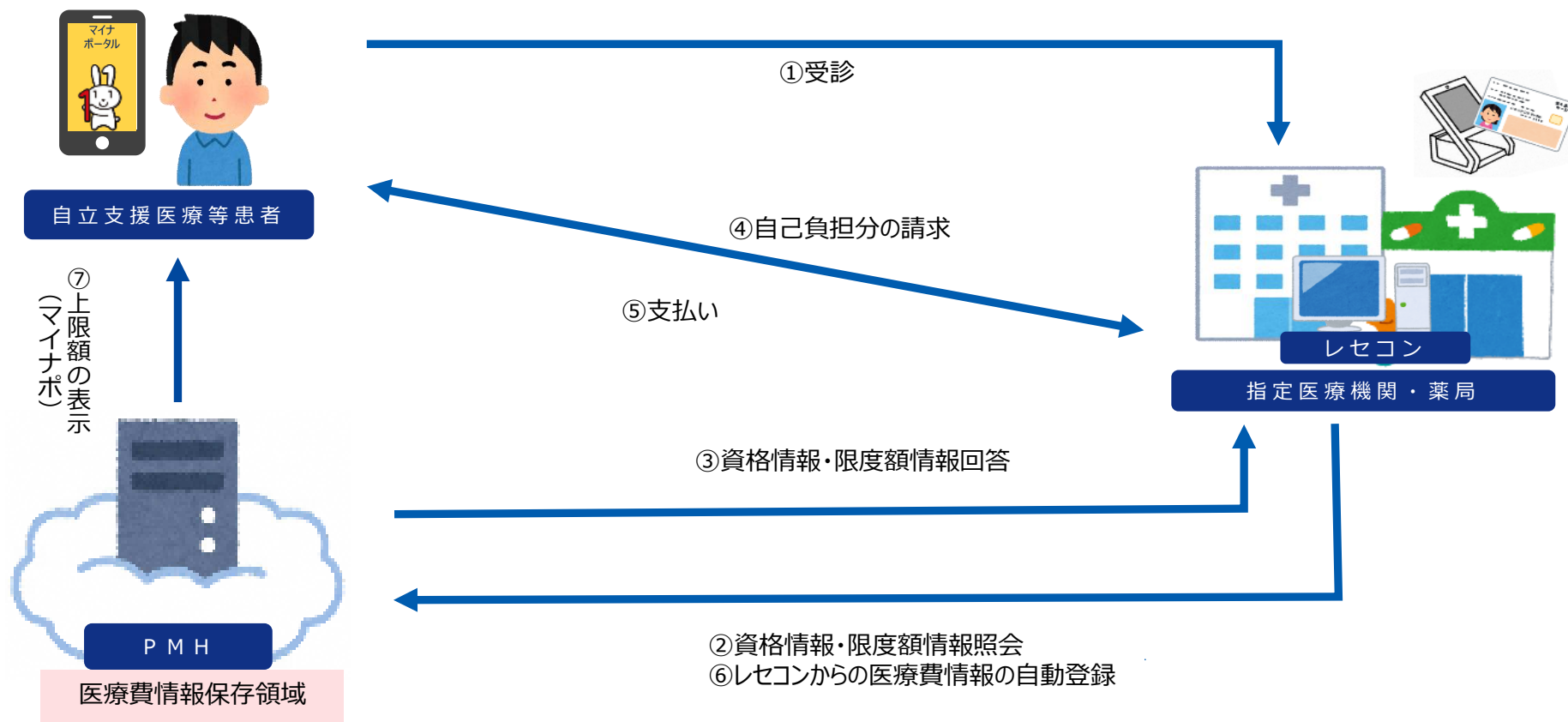
医療機関
薬局

- ✓ 医療保険の資格情報及び受給者証情報の手動入力の負荷をセットで削減できるとともに、医療費助成の資格を有しているかどうかの確認に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ 正確な資格情報に基づき請求を行えるようになるため（資格過誤請求が減少）、医療費の請求に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ マイナ保険証の利用促進を通じて、患者本人の薬剤や診療のデータを把握して医療を提供することができる。

現在検討中の自己負担上限額管理の電子化について

- 公費負担医療制度等の資格確認オンライン化に関する先行実施で自治体と医療機関・薬局を拡大する中で、自立支援医療等の受給者証の電子化に当たって、自己負担上限額管理票も合わせて電子化の要望もあがっている。
- P M Hを活用した上限額管理の電子化について、デジタル庁と連携し検討を進めていく。

P M Hを活用した上限額管理の電子化のイメージ



(2) 障害福祉サービスデータベースの第三者提供 について

施策名：障害福祉関係データベース構築に関する事業費

令和7年度補正予算額 5.9億円

障害保健福祉部
企画課
(内線3009)

① 施策の目的

改正総合支援法等の施行により、令和5年4月より障害福祉サービスデータベースの運用が開始。令和7年12月から、相当の公益性を有する研究等を行う幅広い主体に対して、第三者提供を行う。

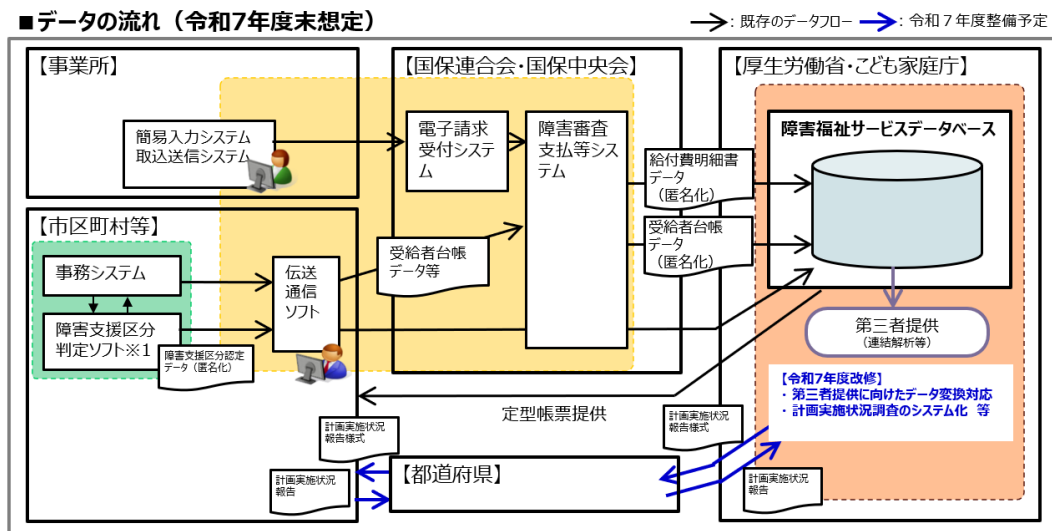
② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | | | | | | | ○ | | |

③ 施策の概要

計画実施状況調査機能の拡充(自治体の計画見込値の設定等)、報酬改定に伴う対応、自治体の抽出機能及び集計結果配布等の改修等を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

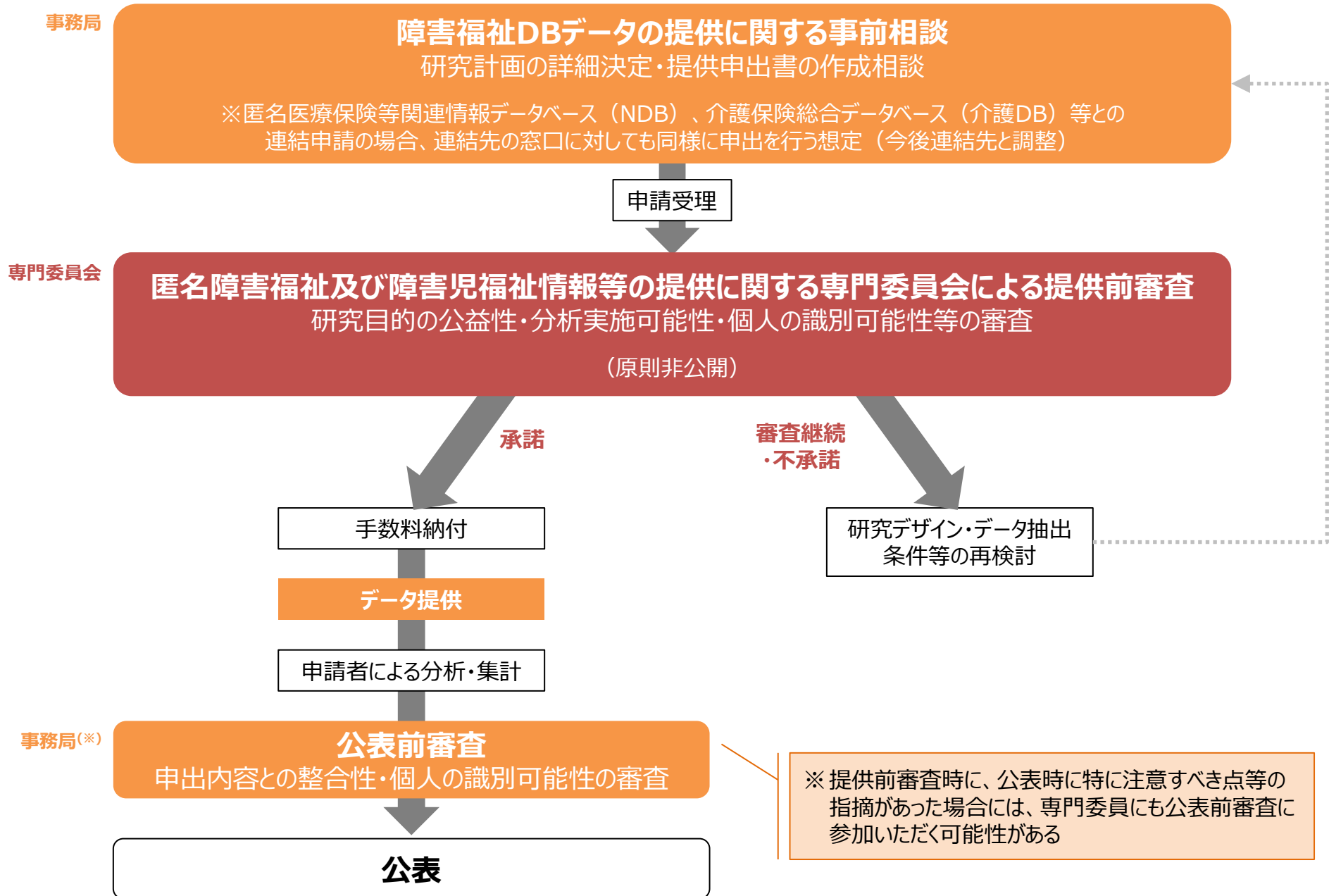


※1…障害支援区分判定ソフトは、厚労省にて開発し自治体に提供している。

⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

報酬改定後についても、自治体及び事業者から収集するデータを、障害福祉サービスデータベースに適切に格納を行い、データベースの情報を自治体等へ提供できるようにする。

第三者提供の流れ（概要）：申出から公表まで



(3) 自治体システム標準化について

施策名:障害者福祉システムの標準化に向けた標準仕様書改訂事業

① 施策の目的

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、国は各自治体が令和7年度までにガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、環境を整備することとしている。

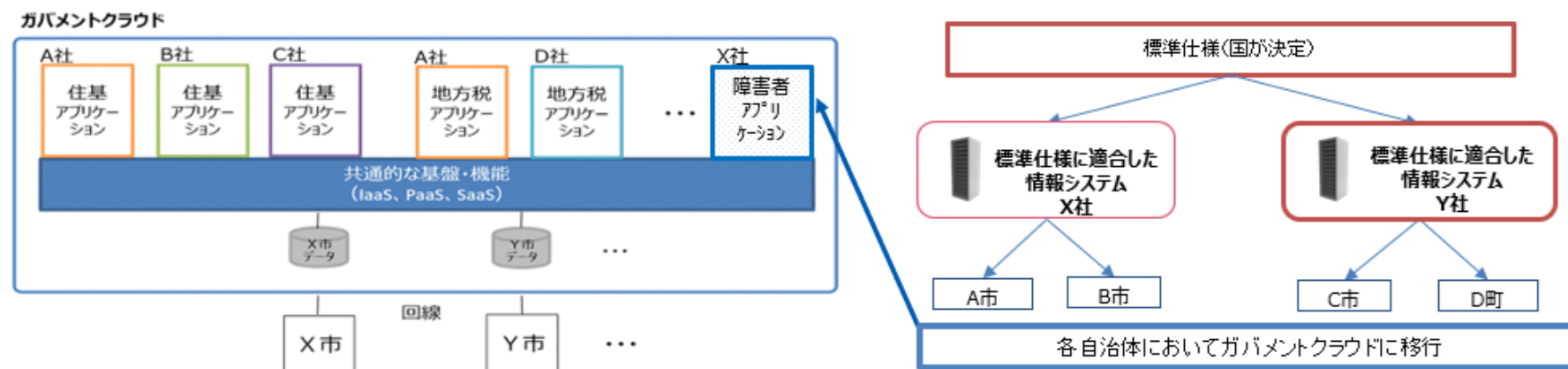
② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | | | | | | | ○ | | |

③ 施策の概要

各自治体における障害福祉関係の業務プロセスやシステム標準化を行うため、課題や留意点等を踏まえつつ、各自治体やシステムベンダーの意見照会等を実施し、各種意見を反映の上、標準仕様書を作成する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

国が標準仕様を定め、それに準拠したシステムを利用することにより、どの自治体のシステムも画一的なものとなり、国や他の自治体との情報共有が円滑になると共に、ベンダーロックインの解消によりシステム費用が安価となる。

（４）事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの共通化について

施策名:事業者・自治体間の障害福祉関係手続きに関するシステムの共通化

令和7年度補正予算額 13億円

障害保健福祉部
企画課
(内線3009)

① 施策の目的

障害福祉サービス等に係る電子申請・届出機能、事業所台帳管理システムの機能、業務管理体制データ管理システムの機能を包含した共通システムを構築することにより、事業者・自治体間の障害福祉関係手続きに係る事務の効率化と負担の軽減を図る。

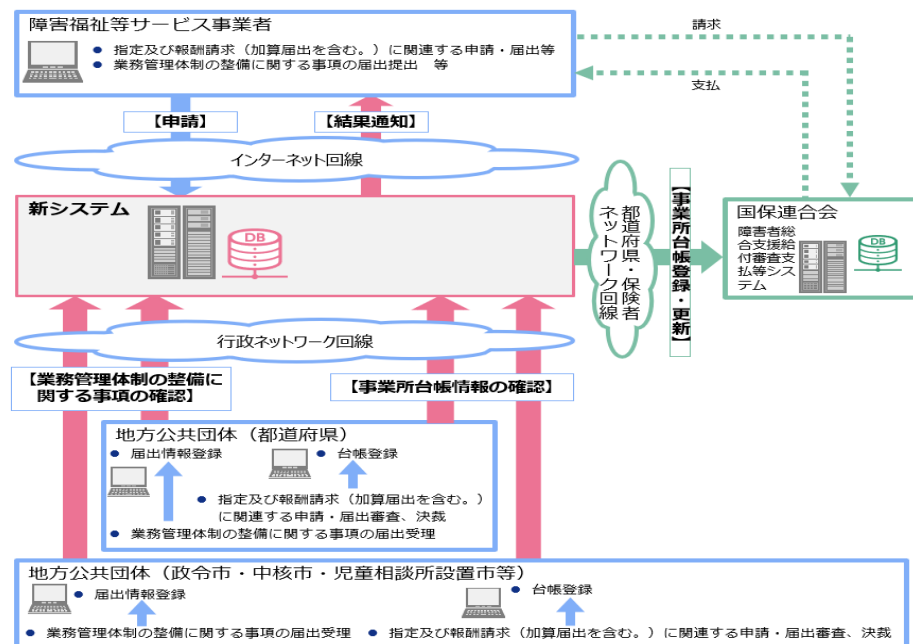
② 対策の柱との関係

| Ⅰ | | | Ⅱ | | | | | Ⅲ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| | | | | | | | ○ | | |

③ 施策の概要

電子的な申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能や業務管理体制データ管理機能を有する、事業者・自治体間の障害福祉関係手続きに関するシステムの構築を図ることとする。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



実施主体:国(民間事業者との契約に基づき実施)

⑥ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

システムの共通化により、申請・更新・届出時の事業者側の手続き負担の軽減、受領時の行政機関側の事務負担の軽減、関係機関への送付・台帳の管理負担の軽減が見込まれる。これにより、事業者の手續負担及び行政機関の業務負担に係るコスト削減、更には、手續きの一元化等により事業者側の利便性向上が見込まれる。

(参考)

●令和6年11月12日 第8回デジタル行財政改革会議 資料3 (抄)

令和6年度共通化の対象候補について

- ・第2回 国地方デジタル共通基盤推進連絡協議会(10/29)において、基本方針に基づき、令和6年度共通化の対象候補を以下のとおり決定。
 - ・令和6年度の共通化の対象候補となった業務システムの所管府省庁は、令和7年3月までに、共通化推進方針案を作成し、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に協議をすることを原則としている（※令和6年度中にサービスインを求めるものではないため留意が必要）。
- ※DPI（機能拡充を含む）及び既に提供している共通SaaS（共通機能）（自治体窓口SaaS、給付支援サービス等）の利用拡大にも取り組む <デジタル庁>

I. デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革

- ① 入札参加資格審査システム<総務省> 【提案募集】
- ② 環境法令に係る申請・届出システム<環境省、デジタル庁> 【分権提案】
- ③ 建築確認電子申請システム等<国土交通省> 【分権提案】
- ④ 預貯金照会のオンライン化の拡大<デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）> 【分権提案】

II. デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化

(1) クラウドの活用による情報集約手法のフラット化

- ⑤ 選挙結果に関する調査・報告システム<総務省> 【分権提案】
- ⑥ ふるさと納税の返礼品確認システム<総務省> 【分権提案】
- ⑦ 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大<デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁> 【経由事務】
- ⑧ 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等<内閣官房行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省> 【経由調査】

(2) システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化

- ⑨ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム<デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）> 【提案募集】
- ⑩ 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）<厚生労働省> 【提案募集】

III. データの可視化・活用による政策実施等の的確化

- ⑪ 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム<厚生労働省> 【TYPES】
- ⑫ 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム<総務省> 【提案募集】

+ 【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討<デジタル庁> 【密接関連】

(参考)

●令和6年10月29日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第2回） 資料（抄）

10. 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む。）

(1) 制度所管府省庁

厚生労働省

(2) 選定の理由

障害のある方々に障害福祉サービス等を提供する事業者は、障害者総合支援法に基づき、都道府県等から指定を受けるための申請を含む各種申請・届出等の手続を行う必要がある。現在、その手続は、事業者が紙の書類を対面で都道府県等に申請し、都道府県等は紙の書類に基づき、事業所情報をそれぞれ独自の事業所台帳管理システムに入力し、事業所の管理を行っていることが多い。

障害福祉サービス指定事業者等は、各都道府県の国民健康保険団体連合会（国保連）に対し、サービス提供の報酬を請求するが、その際、都道府県等は当該国保連に対し、報酬算定となる事業者の基礎資料を、事業所台帳管理システムから出力して提供している。

事業者から都道府県等への指定申請等を電子的に行うことができるシステムの整備については、既に「規制改革実施計画」（令和5年6月16日閣議決定）に盛り込まれており、これに向け、厚生労働省では、令和5年度に標準様式等の作成、令和6年度に調達様式・要件定義の作成やシステムに必要な機能の検討を進めており、令和7年度概算要求で独立行政法人福祉医療機構においてシステムを構築するために必要な経費を計上している。これに加えて、業務管理体制に係る指導監査に必要な事業者情報を登録する業務管理体制データ管理

システムについても、事業者等がオンラインで届出を行うためのシステム改修に必要な費用を令和7年度概算要求に計上している。

こうした中、地方自治体からの提案募集の中で、3年に一度行われる報酬改定や、その他の改正制度の都度、求められる基礎資料が変わることから、事業所台帳管理システムの改修が必要となり、都道府県等の負担となっていることについての指摘があり、システム共通化の提案が行われたところ。

事業者・自治体間で行われる障害福祉関係の手続については、都道府県等にとって共通のものであり、事業所台帳管理システムに加え、電子申請・届出システムや業務管理体制データ管理システムも併せて共通化した方がトータルコストを最小化できる可能性があるため、共通化の対象候補とする。なお、既にこれらの整備に向けた調整が進んでいることから、関係者との調整、他の地方自治体の意向、共通化のフィージビリティ等の検討を進める必要がある。

＜参考＞提案募集（#228、229）

(3) 依頼事項

厚生労働省は、令和7年3月末までに、共通化することが適当かを検討し、共通化する場合は、その方法や今後のスケジュールを記した推進方針案を策定されたい。

その際、報酬改定等の制度改正による地方自治体への影響を最小限にすることを含め、障害福祉サービス等事業者等の指定申請から報酬請求までの全体の業務のフローのデジタル化を進め、国・地方を通じたトータルコストを最小化する具体的な方法を検討されたい。

(5) 自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳に係る申請手続のオンライン化について

自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳申請のオンライン化

◎令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）（抄）

4 義務付け・枠付けの見直し等 【厚生労働省】

（22）精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭25法123）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平17法123）

精神障害者保健福祉手帳の交付申請（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律45条1項）及び自立支援医療費の支給認定申請（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律53条1項）に係る手続については、医師の診断書のオンラインによる提出も含め、マイナポータルによる申請を可能とすることについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

◎令和7年の地方からの提案等に関する対応方針（令和7年12月23日閣議決定）（抄）

4 義務付け・枠付けの見直し等 【厚生労働省】

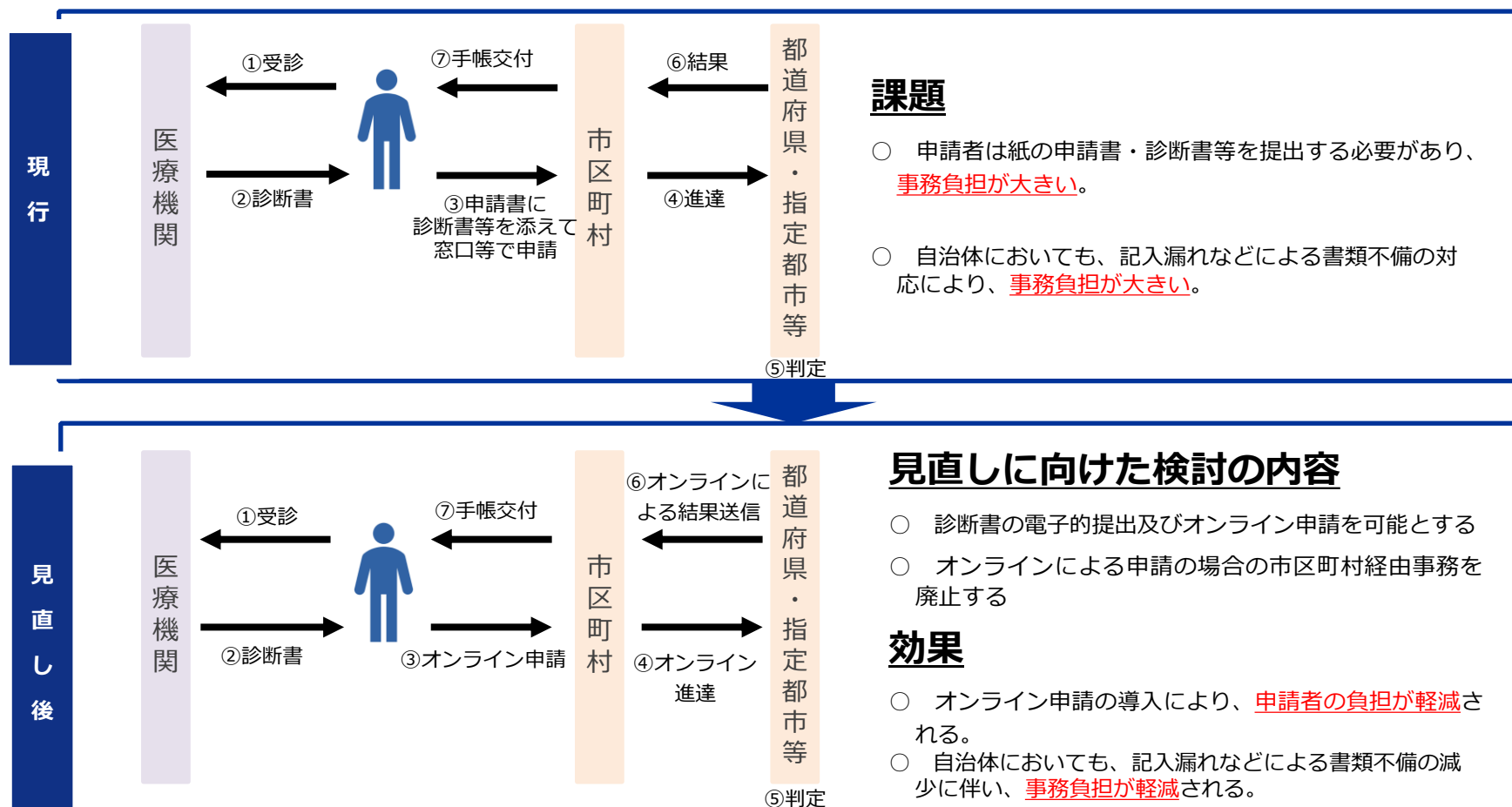
（17）身体障害者福祉法（昭24法283）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭25法123）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平17法123）及び療育手帳制度に関する事務

身体障害者手帳の交付申請（身体障害者福祉法15条1項及び身体障害者福祉法施行令4条）、精神障害者保健福祉手帳の交付申請（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律45条1項及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令5条）、自立支援医療費の支給認定申請（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律53条）、療育手帳の交付申請等に係る手続については、以下のとおりとする。

- ・医師の診断書等のオンラインによる提出を含め、マイナポータルによる申請を可能とすることについて引き続き検討し、令和8年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- ・オンラインによる手続の場合の市区町村経由事務の廃止について、地方公共団体に対する調査を行い、その結果に基づき必要な対応を検討し、令和8年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳申請のオンライン化

- 申請のオンライン化にあたっては、診断書の電子的提出などの課題があるが、オンライン化に向けて、現行業務に係る課題整理や課題ごとの実現可能性を含めたオンライン化実現方式の検討を進めている。
- 令和7年の地方からの提案等に関する対応方針（令和7年12月23日閣議決定）を踏まえ、オンラインによる手続の場合の市区町村経由事務の廃止についても検討している。



※経由事務が廃止された場合は、都道府県・指定都市等に直接申請することとなる。

（６）障害福祉サービス事業者等の経営情報の見える化について

障害福祉サービス事業者等の経営情報の見える化について

障害福祉サービス等情報公表制度について

- 障害福祉サービス等情報公表制度については、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスの選択に資すること等を目的として、毎年、障害福祉サービス等事業者の情報の公表にご協力いただいているところ。
- **令和6年度報酬改定**では、利用者への情報公表、災害発生時の迅速な情報共有、財務状況の見える化の推進を図る観点から、**未公表の事業所に対する減算措置を導入**したところ。
- **第8期障害福祉計画に係る基本指針の目標**においては、**情報公表制度における管内事業所の公表率及び更新率（毎年度1回）を100%とすることを検討**しており、**引き続き、当該制度について事業所への周知徹底をお願いしたい。**

経営情報の見える化について

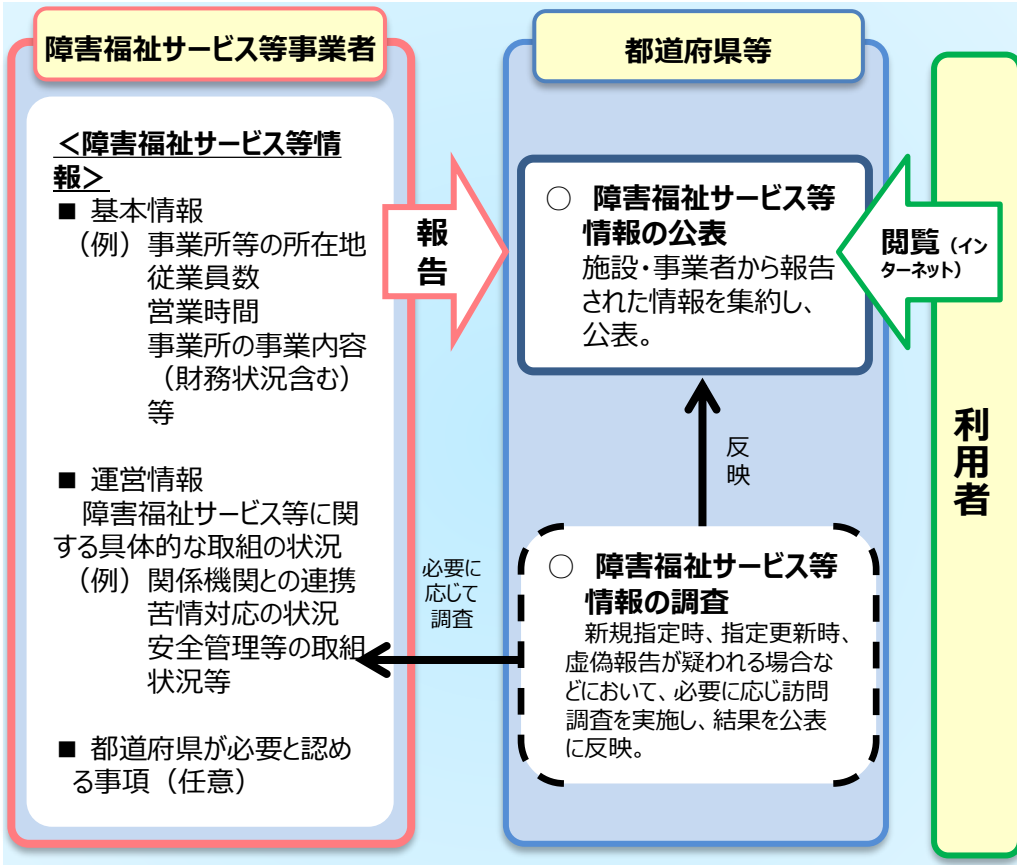
- 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」（令和5年12月22日閣議決定）において、障害福祉サービス等事業者についても医療・介護分野と同様に、経営情報に関するデータベースの構築を求められている。このため、令和7年度より現行の情報公表システムの仕組みを活用しつつ、経営情報データベースの整備を踏まえ、**令和7年8月末以降、障害福祉サービス等事業所から各都道府県等への報告について運用を開始（システム入力を開始）**したところ。
- **令和8年4月以降、全国の障害福祉サービス等事業所から各都道府県等へ報告された情報のグルーピングした分析結果を公表していく予定。その公表方法等の詳細につきましては、追ってお示しますが、引き続き当該制度の円滑な運営に向けてご協力をお願いしたい。**

障害福祉サービス等情報公表制度の概要

1. 趣旨・目的

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっている。
- このため、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資すること等を目的として、①事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事へ報告することを求めるとともに、②都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設した。（平成30年4月施行）。

【制度概要】



【HP画面】



情報公表未報告の事業所への対応（令和6年度報酬改定）

概要

【全サービス】

- 利用者への情報公表、災害発生時の迅速な情報共有、財務状況の見える化の推進を図る観点から、障害福祉サービス等情報公表システム上、未報告となっている事業所に対する「情報公表未報告減算」を創設する。
- また、施行規則において、都道府県知事は、指定障害福祉サービス事業者等の指定の更新に係る申請があった際に、情報公表に係る報告がされていることを確認することとする。

減算単位

情報公表未報告減算【新設】

- ・ 100分の10に相当する単位数を減算

（療養介護、施設入所支援（施設入所支援のほか、障害者支援施設が行う各サービスを含む）、共同生活援助、宿泊型自立訓練、障害児入所施設）

- ・ 100分の5に相当する単位数を減算

（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、自立生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援（障害者支援施設が行う各サービスを除く））

算定要件

- 障害者総合支援法第76条の3の規定に基づく情報公表に係る報告がされていない場合に、所定単位数を減算する。

都道府県等による確認

- 都道府県知事（指定都市又は中核市にあっては、当該指定都市又は中核市の市長）は、指定障害福祉サービス事業者等の指定の更新に係る申請があったときは、当該申請に係る事業者から障害者総合支援法第76条の3の規定に基づく情報公表に係る報告がされていることを確認するものとする。

現 状

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっている。
- 現状において、障害福祉サービス等情報公表制度における公表済み事業所は約8割程度に留まっている状況であり、障害者部会報告書(令和4年6月13日)においても、「利用者への情報公表と災害発生時の迅速な情報共有を図るため、事業所情報の都道府県知事等への報告・公表をさらに促進する方法について検討すること」が記載されている。



成果目標(案)

- 公表済み事業所数が低調に留まっていることを念頭に、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにする観点から、都道府県等における管内事業所の公表率及び更新率を成果目標としてはどうか。

【成果目標(案)】

- 各都道府県等の実施主体全てにおいて、障害福祉サービス等情報公表制度における管内事業所の公表率及び更新率(毎年度1回)を100%とする(新規)

障害福祉サービス等情報公表制度の施行について【改正概要】 (障害サービス等事業者の経営情報の見える化への対応等)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課長通知
(令和7年9月1日)

通知改正の趣旨

- 2040年を見据えた人口動態等の変化、生産年齢人口の減少と障害福祉現場における人材不足の状況、新興感染症等による障害福祉サービス等事業者への経営影響を踏まえた支援、制度の持続可能性などに的確に対応するとともに、物価上昇や災害、新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた的確な支援策の検討を行う上で、3年に1度の障害福祉サービス等経営実態調査を補完する必要がある。
 - このため、「経営情報」(障害福祉サービス等事業者経営情報)の収集及びデータベースを整備し、収集した情報を国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果を公表する制度を創設する。
- ⇒ 障害福祉サービス等事業者経営情報の見える化の対応について、介護分野での取組状況も踏まえつつ、「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」(平成30年4月23日)を一部改正し、通知を発出。

通知改正の主な項目

- 指定障害福祉サービス等の種類の追加
 - ・ 指定就労選択支援
- 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告について
 - ・ 報告の単位
 - 「サービス単位」、「事業所単位」、「法人単位」のいずれかの方法で報告
 - ・ 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告内容【必須】※別添参照
 - ① 事業所・施設の名称、所在地その他の基本情報
 - ② 事業所・施設の収益及び費用の内容
 - ③ 事業所・施設の職員の職種別人員数その他の人員に関する事項
 - ④ その他必要な事項
 - ・ 報告の開始
 - 毎会計年度終了後
 - ・ 報告の期限
 - 毎会計年度終了後、3月以内
 - ※ 令和7年度(令和6年度決算情報)については令和7年度末までの報告で可
- 障害福祉サービス等事業者経営情報の公表について
 - ・ 右記「経営情報の公表方法」を参照
- 従業者に関する情報の報告【都道府県等が任意設定】
 - ・ 職種別の給与(給料・賞与)及びその人数 等

経営情報の公表方法

- 都道府県知事の公表方法
 - 報告内容について、当該情報を調査及び分析した内容(グルーピングした分析結果)を公表(情報公表システム上の経営情報データベースを活用して集計・公表が可能)
 - 厚生労働大臣による公表
 - ・ 経営情報データベースの開発・整備
(独)福祉医療機構の運営するWAMNET上に構築)
 - ・ 全国の情報(グルーピングした分析結果)を公表
(情報公表システム上の経営情報データベースを活用して集計・公表)
- ※ 介護分野と同様に、都道府県知事・厚生労働大臣がグルーピングした分析結果を公表(集計・公表にあたっては、情報公表システム上の経営情報データベースを活用)するが、その詳細については、今後、通知等で周知予定

障害福祉サービス等情報公表制度の施行について【別添】
(障害サービス等事業者の経営情報の見える化への対応等)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課長通知
(令和7年9月1日)

8. 経営情報

| | |
|---------------------------------|--|
| 事業所又は施設の名称、所在地その他の基本情報 | |
| ・法人番号 | |
| ・会計年度 | |
| ・決算月 | |
| ・会計期間 | |
| ・法人等の採用している会計基準 | |
| ・消費税の経理方式 | |
| ・サービスの種類 | |
| 事業所又は施設の収益及び費用の内容 | |
| ・会計の区分状況 | |
| ・会計期間 | |
| ・障害福祉サービス等事業収益 | |
| ・障害福祉サービス等事業費用 | |
| ・事業外収益 | |
| ・事業外費用 | |
| ・特別収益 | |
| ・特別費用 | |
| ・法人税、住民税及び事業税負担額 | |
| ・複数の障害福祉サービス事業の有無 | |
| ・障害福祉サービス等事業以外の事業の有無(医療、介護、その他) | |
| ・医療における事業収入 | |
| ・医療における延べ在院者数 | |
| ・医療における外来患者数 | |
| ・介護サービスにおける事業収益 | |
| ・介護サービスにおける延べ利用者数 | |
| ・就労支援事業・授産事業収益 | |
| ・措置費収益 | |
| ・その他の事業における収益 | |

| | |
|---------------------------------|--|
| 事業所又は施設の収益及び費用の内容 | |
| ・会計の区分状況 | |
| ・会計期間 | |
| ・障害福祉サービス等事業収益 | |
| ・障害福祉サービス等事業費用 | |
| ・事業外収益 | |
| ・事業外費用 | |
| ・特別収益 | |
| ・特別費用 | |
| ・法人税、住民税及び事業税負担額 | |
| ・複数の障害福祉サービス事業の有無 | |
| ・障害福祉サービス等事業以外の事業の有無(医療、介護、その他) | |
| ・医療における事業収入 | |
| ・医療における延べ在院者数 | |
| ・医療における外来患者数 | |
| ・介護サービスにおける事業収益 | |
| ・介護サービスにおける延べ利用者数 | |
| ・就労支援事業・授産事業収益 | |
| ・措置費収益 | |
| ・その他の事業における収益 | |
| 職種別の職員数・職員給与の状況 | |
| ・入力単位 | |
| ・常勤・非常勤ごとの把握状況 | |
| ・職種別の常勤職員の人数 | |
| ・職種別の常勤職員の給与 | |
| ・職種別の非常勤職員の人数 | |
| ・職種別の非常勤職員の給与 | |

財務状況の見える化システム（障害福祉サービス等情報公表システム）

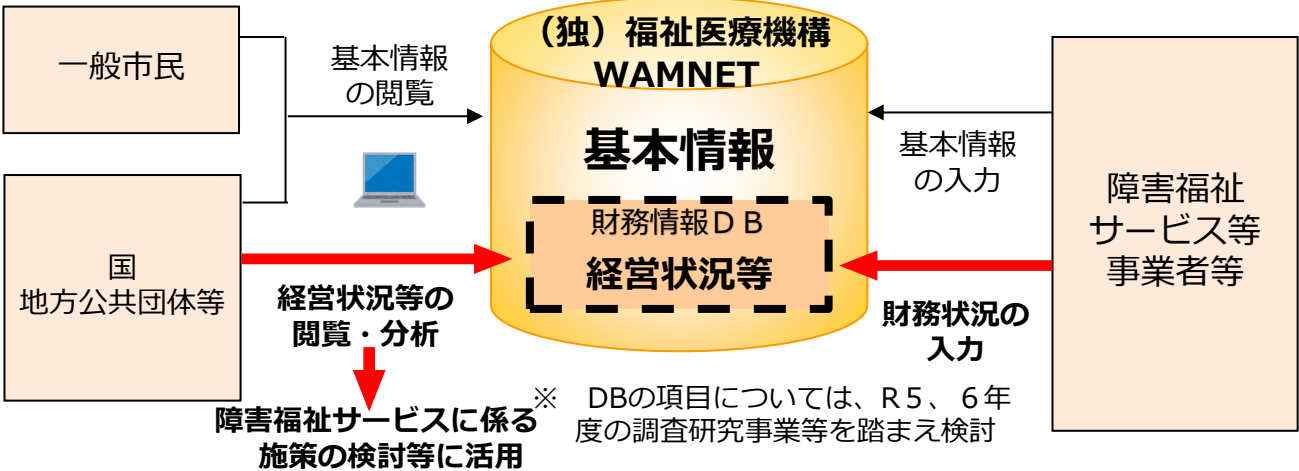
1 事業の目的

令和8年度予算案 2.3億円
令和7年度予算額 2.3億円

- 障害福祉サービス等事業者は、法令上、財務状況の公表が義務化されているにもかかわらず、障害福祉サービス等情報公表制度における財務状況の公表率は、全事業所等の4割程度にとどまっており、また、情報公表システム上では、財務諸表等は事業所ごとにPDFで掲載されており、横串を刺して比較・分析できるような仕組みになっていない。また、障害福祉サービスは、サービス提供に係る費用の大部分が公費によって賄われていることから、経営の透明性を確保する必要があり、財務状況のデータベースを整備することにより、費用の使途の透明性向上を図るもの。

2 事業の概要・スキーム

障害福祉サービス等事業者から詳細な財務の状況の提供を求め、（独）福祉医療機構（WAM）において、当該経営情報を公表するために必要な経費を要求するものである。



3 DB化のメリット

- データを横串で分析可能となり、経年比較の分析も可能となる。
- 統計調査で実施している経営状況等調査との比較も可能となり、より精緻に経営状況の分析が可能となる（ひいては報酬改定の基礎データともなり得る）
- 今後、従事者の平均賃金等の情報も追加可能となれば、職員の処遇改善につなげることも可能となり、障害福祉職員の人材確保にもつなげることが可能。

4 交付先（実施主体）等

交付先：独立行政法人福祉医療機構
補助率：定額

4 令和 8 年度障害保健福祉部予算案について

(1) 令和8年度障害保健福祉部予算案について

◆予算額（令和7年度予算額）
2兆2,338億円



（令和8年度予算案）
2兆4,203億円（+1,865億円、+8.4%）

【主な施策】※（ ）内は令和7年度予算額

（1）良質な障害福祉サービスの確保 1兆8,145億円（1兆6,531億円）

障害者が身近な地域等で暮らすために必要な障害福祉サービスに必要な経費を確保する。

また、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定については、障害福祉分野の職員の他職種と遜色のない処遇改善に向けた着実な対応を行うことで、改定率は+1.84%とする。

〔具体的な内容〕

- ・福祉・介護職員のみならず、障害福祉従事者を対象に、幅広く月1.0万円（3.3%）の賃上げを実現する措置を実施する。
 - ・生産性向上や協働化に取り組む事業者の福祉・介護職員を対象に、月0.3万円（1.0%）の上乗せを措置する。
- ※ 合計で、福祉・介護職員について、最大月1.9万円（6.3%）の賃上げ（定期昇給0.6万円込み）が実現する措置。

（*）障害児支援に必要な経費として、5,148億円（4,871億円）をこども家庭庁で計上

（2）地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援の推進 505億円（502億円）

手話施策推進法の施行等を踏まえた意思疎通支援など障害者等の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の推進を図る。

（3）障害福祉サービス事業所等の整備等の推進 40億円（50億円）

障害者の社会参加支援や地域生活支援を更に推進するため、地域移行を支える基盤としてグループホーム等の整備を促進する。

・障害者支援施設等の耐災害性強化等への支援 令和7年度補正予算額：101億円

「第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）」等を踏まえ、障害者支援施設等の利用者等の安全を守るため、防災・減災対策に関する施設整備等を行う。

（4）障害者の情報アクセシビリティ・コミュニケーション支援

11億円（12億円）及び地域生活支援事業等（2）の内数

手話通訳者をはじめとする意思疎通支援従事者の養成・派遣について、手話施策推進法の施行等を踏まえ、全国実施に向けて実施自治体の拡充等を推進するとともに、ICT機器の利用支援の取組、読書環境の整備の促進等を行う。

(5) 強度行動障害の状態にある者に対する地域支援機能の強化 4.5億円 (4.3億円)

著しい行動障害が生じているなどの難しい事案に対応する支援者を支援するため、高い専門性を有する「広域的支援人材」を発達障害者支援センター等に配置するとともに、支援者のネットワーク構築し、意見交換や情報共有等の取組を進める。

また、各事業所において、高い専門性により強度行動障害の状態にある者への支援を行う「中核的人材」を養成する。

(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 8.3億円 (8.4億円)

精神障害者等が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。具体的には、都道府県等が設置する保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じた、医療機関、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター及び家族等との重層的な連携に向けた体制整備や、メンタルヘルスに関する知識を持ち、傾聴を中心とした支援を行う心のサポーターの養成等を実施する。

また、市町村長同意による医療保護入院者等を対象とした実効的な支援のため、都道府県等において、訪問支援員が精神科病院を訪問し、患者の話を丁寧に聴きつつ必要な情報提供を行う体制の更なる構築を図る。

(7) アルコール健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等の依存症対策の推進 8.4億円 (8.4億円)

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症患者やその家族等が必要な治療や支援を受けられるよう、全国拠点機関において、依存症対策に携わる人材の養成等に取り組む。また、都道府県等において、依存症の治療・相談支援等を担う人材を育成することや、相談拠点や専門医療機関等の設置を行うことにより、各地域における医療・相談支援体制の整備等を推進する。

・依存症に係る医療の充実等を図るための支援 令和7年度補正予算額：2.2億円

アルコール依存症、薬物依存症、ギャンブル等依存症及びゲームに関連する問題など、依存症の実態解明や地域の現状・課題に関する調査研究を実施する。

(8) 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 7.7億円 (7.7億円)

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支援が充分ではない場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に、必要な就労支援を行う。

また、事業実施自治体におけるHPやリーフレット等による周知・広報等の取組を支援する。

(9) 東日本大震災等の災害からの復旧・復興への支援 被災者支援総合交付金の内数

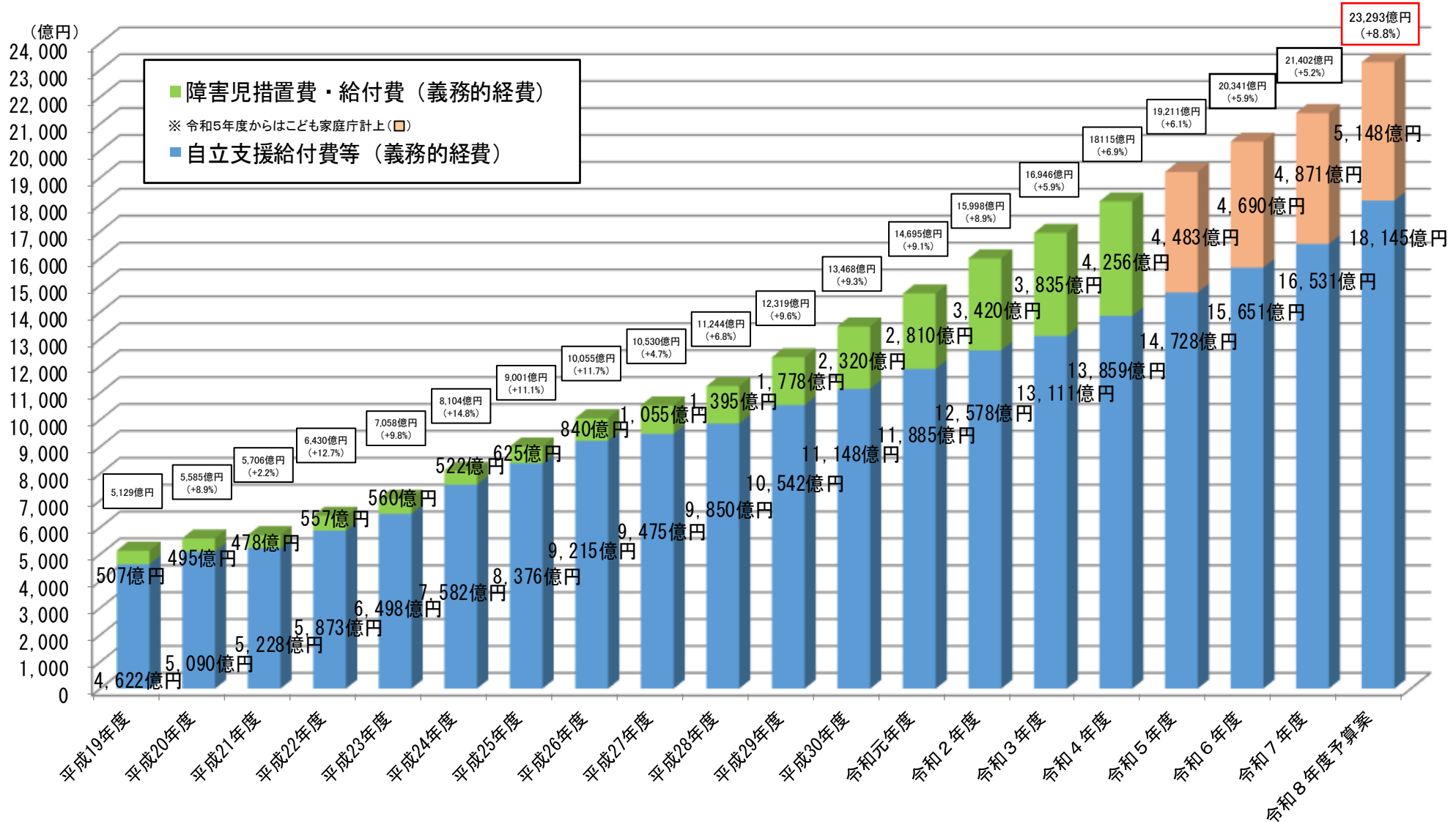
東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、自主避難者等への支援などを通じて、引き続き専門的な心のケア支援を行う。

・被災者への心のケアの充実を図るための支援 令和7年度補正予算額：0.6億円

令和6年能登半島地震等による被災者等の心のケアについて、被災地の精神保健医療福祉体制の強化を図る。

障害福祉サービス等予算の推移

障害福祉サービス関係予算額は19年間で約4.5倍に増加している。



(参考) 令和8年度こども家庭庁（障害児支援関係）
予算案について

令和8年度予算（案）における主な事項（障害児支援関係）

令和8年度予算（案）

5,440億円の内数+0.7億円（デジタル庁一括計上）

（1）良質な障害児支援の確保

5,202億円

- ・ 障害児が地域や住み慣れた場所で暮らせるよう、必要な障害児支援に係る経費（児童福祉法に基づく入所や通所に係る給付等）を確保する。

【参考：令和7年度補正予算】

- 必要な障害児支援に係る経費の確保 616億円
- 令和7年人事院勧告を踏まえた障害児施設措置費の人件費の改定 3億円
 - ・ 障害児入所施設等に従事する職員の人件費について、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた障害児施設措置費の引上げ等を行う。

（2）地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進 【一部新規】 【拡充】

206億円の内数+0.6億円

- ・ 加速化プランに基づき、児童発達支援センターの機能を強化し、地域の障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組を実施する。
- ・ 加速化プランに基づき、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。

【参考：令和7年度補正予算】

- 地域のインクルージョン総合支援推進事業 1億円
 - ・ 地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成を図るため、自治体にインクルージョン推進員を配置し、自治体関係部局・学校・保育所等の関係機関のみならず、民生委員や自治会等を含め、インクルージョン推進に係るネットワークの構築、相互の連携の促進、障害のあるこどもを受入れ可能な社会資源やインクルーシブな活動等に係る情報を集約し、障害のあるこどもやその家族・関係機関等への情報発信を行うとともに、障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。

令和8年度予算（案）における主な事項（障害児支援関係）

（３）専門的支援が必要な障害児への支援の強化【拡充】

206億円の内数【再掲】 + 0.7億円（デジタル庁一括計上）

- ・ 加速化プランに基づき、医療的ケア児等への支援の充実を図るため、「医療的ケア児支援センター」の設置や協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの配置を推進するとともに、関係機関等の連携促進、医療的ケア児等に係る情報の集約・発信、支援者の養成、日中の居場所作り、活動の支援を行うほか、医療的ケア児等を一時的に預かる環境整備等を総合的に実施する。令和8年度予算（案）においては、本事業の対象となるこどもについて、18歳を超えて適切な障害福祉サービス等の支援に繋がるまでの間に拡大するとともに、一時預かりの拡充、都道府県等による医療的ケア児用の非常用電源確保に係る支援を行う。また、「医療的ケア児等支援システム」について、運用・保守を行う。
- ・ 加速化プランに基づき、聴覚障害児への支援の中核機能の整備を図るため、保健・医療・福祉・教育の連携強化のための協議会の設置や保護者に対する相談支援、人工内耳・補聴器・手話の情報等の適切な情報提供、聴覚障害児の通う学校等への巡回支援、障害福祉サービス事業所等への研修の実施などへの支援を行う。

（４）早期発見・早期支援等の強化

206億円の内数【再掲】

- ・ 加速化プランに基づき、地域の保健、子育て、教育、福祉等の関係者と医師、心理職、ソーシャルワーカー等が連携して、様々な機会を通じたこどもの発達相談や発達支援、家族支援を行い、早期から切れ目なく必要な支援につなげる。

【参考：令和7年度補正予算】

○ 発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業

3億円

- ・ 乳幼児健診（5歳児健診を含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進するため、こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの発達の特性を理解するための支援や、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた支援へのつなぎ及びこどもの発達の特性に応じた伴走的な支援を行う。

（５）性被害防止対策の実施

【参考：令和7年度補正予算】

○ 障害児安全安心対策事業

1億円

- ・ 障害児支援事業所等において、こどもの安全を守る観点から、こどもの性被害防止に資する設備・備品の購入等を支援する。

令和8年度予算（案）における主な事項（障害児支援関係）

（６）ICTを活用した業務負担軽減・発達支援の推進

【令和7年度補正予算】

- **地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業** **2億円**
 - ・ 障害児支援分野におけるICT活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら安全・安心な障害児支援を提供する取り組みが全国的に進むよう、障害児支援事業所・施設等におけるICT化推進事業を実施する。
- **発達障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業** **75百万円**
 - ・ 加速化プランに基づき、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICTを活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を実施する。

（７）医療・介護等支援パッケージ（障害児支援分）の実施

【参考：令和7年度補正予算】

- **福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業** **183億円**
 - ・ 障害児支援分野の人材確保が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、処遇改善の支援を行う。

（８）その他の施策

【参考：令和7年度補正予算】

- **障害児支援における人材育成指導者養成研修事業** **1億円**
 - ・ 全国どの地域でも質の高い障害児支援の提供が図られるよう、全国共通の枠組みとして、障害児支援における自治体研修（令和9年度を予定）の円滑導入に向け、国における標準カリキュラムに基づくテキスト教材や動画コンテンツの作成、実施主体向けガイドラインの作成、研修の質の確保に関する検討等による支援を行う。
- **被災地域における障害福祉サービス等の利用者負担減免の特別措置** **1百万円**
 - ・ 令和6年能登半島地震における災害救助法適用地域の児童福祉法における障害福祉サービス等の利用者に対し、市町村等が利用者負担額を減免した場合は、特例として、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援する。
- **事業者・自治体間の障害福祉関係手続きに関するシステムの共通化** **5億円**
 - ・ 障害福祉サービス事業所にかかる電子申請・届出機能、事業所台帳管理システム、業務管理体制データ管理システムを包含した共通システムの構築を図る。（厚生労働省と一体的に実施）【デジタル庁一括計上予算】

| 施策事項（資料ページ） | 所管課室 | 担当係 | 担当者 | 内線 |
|---|---------------|---------------|----------|--------------|
| 1 障害者の地域生活における基盤整備の推進について | | | | |
| (1) 障害福祉人材の処遇改善等について（令和7年度補正予算・令和8年度報酬改定） | 障害福祉課 | 評価・基準係、企画法令係 | 小俣 磯谷 | 3036 3101 |
| (2) 制度の持続可能性確保のための臨時応急的な見直しについて（令和8年度報酬改定） | 障害福祉課 | 就労支援係、地域移行支援係 | 高橋 後藤 | 3044 3045 |
| (3) 障害福祉分野における「ケアの充実のための生産性向上」について | 障害福祉課 | 企画法令係 | 磯谷 | 3101 |
| (4) 高齢の障害者に対する支援等について | 障害福祉課 | 企画法令係 | 井出 | 3046 |
| (5) 事業者指定及び支給決定について | 障害福祉課 | 企画法令係 | 井出 | 3046 |
| (6) 2040年に向けた障害福祉サービスの提供体制について | 障害福祉課 | 企画法令係 | 井出 | 3046 |
| (7) 障害者の就労支援（ガイドライン、就労選択支援等）について | 障害福祉課 | 就労支援係 | 高橋 | 3044 |
| (8) 社会福祉施設等の整備の推進について（社会福祉施設等施設整備費補助金） | 障害福祉課 | 福祉財政係 | 川久保 | 3035 |
| (9) 障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について | 障害福祉課 | 福祉財政係 | 川久保 | 3035 |
| (10) 障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会について | 障害福祉課 | 福祉サービス係 | 富澤 | 3091 |
| (11) グループホームにおける支援の質の確保について | 障害福祉課 | 地域移行支援係 | 後藤 | 3045 |
| (12) 地域生活支援拠点等について | 障害福祉課 | 地域移行支援係 | 後藤 | 3045 |
| (13) 相談支援の充実等について | 障害福祉課 | 相談支援係 | 小河 | 3040 |
| (14) 障害者虐待の防止及び対応の徹底等について | 障害福祉課 | 虐待防止対策係 | 小河 | 3040 |
| (15) 成年後見制度の利用促進について | 障害福祉課 | 虐待防止対策係 | 小河 | 3040 |
| (16) 強度行動障害の状態にある者への支援体制強化等について | 障害福祉課 | 発達障害者支援係 | 山根 | 3144 |
| (17) 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて | 企画課 | 自治体支援係 | 田中 | 3003 |
| (18) 障害福祉分野における運営指導・監査の強化について | 監査指導室 | － | 曽我 | 3062 |
| (19) 地域生活支援事業等について | 自立支援振興室 | 予算係 | 岩本 | 3077 |
| (20) 手話施策推進法の施行について | 自立支援振興室 | 情報・意思疎通支援係 | 小松 | 3076 |
| 2 精神保健医療福祉施策等の推進について | | | | |
| (1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について | 精神・障害保健課 | 地域精神医療係 | 小田 | 3087 |
| (2) 地域医療構想について | 精神・障害保健課 | 企画法令係 | 堀 | 3115 |
| (3) 依存症対策について | 精神・障害保健課 | 依存症対策係 | 京極 | 3097 |
| (4) 高次脳機能障害者支援法について | 精神・障害保健課 | 企画法令係、障害保健係 | 堀 | 3115 |
| 3 障害保健福祉施策に関するDXの推進について | | | | |
| (1) 公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入について | 精神・障害保健課 | 企画法令係 | 原 | 3100 |
| (2) 障害福祉サービスデータベースの第三者提供について | 企画課 | 給付管理係 | 高屋 | 3009 |
| (3) 自治体システム標準化について | 企画課 | 給付管理係 | 高屋 | 3009 |
| (4) 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムの共通化について | 企画課 | 給付管理係 | 高屋 | 3009 |
| (5) 自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳に係る申請手続のオンライン化について | 精神・障害保健課（企画課） | 企画法令係 | 原 | 3100 |
| (6) 障害福祉サービス事業者等の経営情報の見える化について | 障害福祉課 | 評価・基準係 | 小俣 | 3036 |
| 4 令和8年度障害保健福祉部予算案について | | | | |
| (1) 令和8年度障害保健福祉部予算案について | 企画課 | 経理係 | 沼 | 3015 |
| (参考) 令和8年度こども家庭庁（障害児支援関係）予算案について | － | － | － | － |